

平成30年度（平成29年度事業実施分）

# 足立区区民評価委員会報告書

平成 30 年 9 月

足立区区民評価委員会



## 報 告 に あ た っ て

少子高齢化の急速な進展により、日本社会は労働力人口の減少や社会保障費の増大といった様々な問題に直面しつつある。これらの問題へ対応する上で行政の果たす役割は大きく、限られた財源を有効に活用することが今まで以上に求められている。そのため、予算の配分された政策の目的が達成されているのかを客観的に評価し、効果的な政策を優先的に選択するという「根拠に基づく政策形成」の必要性が高まっている。

今年で14年目を迎える足立区区民評価委員会(以下、委員会という)の使命は、区の実施した事業や施策を区民目線から客観的に評価することである。この評価活動を通じて、区民と区政との対話を図り、行政の課題や区民のニーズを明らかにし、それらを次年度以降の施策や区政経営に反映させることで、より良い足立を実現することを目的とする。また、区政と区民、民間企業や非政府・非営利組織、大学といった様々な主体との協働・協創の可能性を模索し、それらを実現させてゆくことも目指している。

委員会では、足立区民が「より安心安全で幸福な暮らし」を営む上で優先度の高い政策である「重点プロジェクト」と、事業の手法や有効性などに課題の見られる「一般事務事業」の評価を行った。重点プロジェクトの評価では、昨年度の評価結果の反映度合いや事業目標の達成度、及び事業の方向性が議論された。一般事務事業の評価では、主に事業の手法やその効率性、さらには補助金等の有効性といった観点から評価を行った。全体会で評価方針の確認を行った後、4つの分科会に分かれ、ヒアリングや現地視察により事業への理解を深めた。各分科会での合議により各事業の評価をまとめ、最後に2度の全体会における審議を経て、ここに報告書をまとめた。

次頁の図は、今年度の評価結果の概要である。各分科会の重点プロジェクトの全体評価の平均点は昨年度と比較すると低下してはいるものの、概ね4を達成しており、良好な結果であったと言えよう。昨年度の委員会からの要望を反映して、今年度は全体評価の細分化と基準点の廃止という評価方法の改善がなされた。そのため、昨年度までの評価結果との単純な比較が難しいのは事実である。しかし、評価方法改善の結果、よりきめ細かな評価を行うことができた。また、一般事務事業の評価では、11の事業を対象として評価を行い、補助金制度の見直しや効果の検証、協創に向けた事務事業の実施の必要性、業務推進のノウハウの庁内での共有の重要性などが指摘された。これらの評価結果をさらなる事業改善に役立てていただきたい。

各分科会からの提言としては、事業間連携のさらなる推進、新規事業の方向性の明確化、人材確保のための広報の充実、刑法犯認知件数の減少と合わせた体感治安の向上、協創へ向けた区政の積極性といったことがあげられた。また、指標の目標値の妥当性、町会・自治会加入者以外への情報発信は引き続き課題として議論された。

昨年度から始まった足立区基本構想の柱は「協創」であるが、その考え方はまだ十分に浸透しているとは言い難い。多様な主体が関わりあう「協創」という枠組みが動き出した

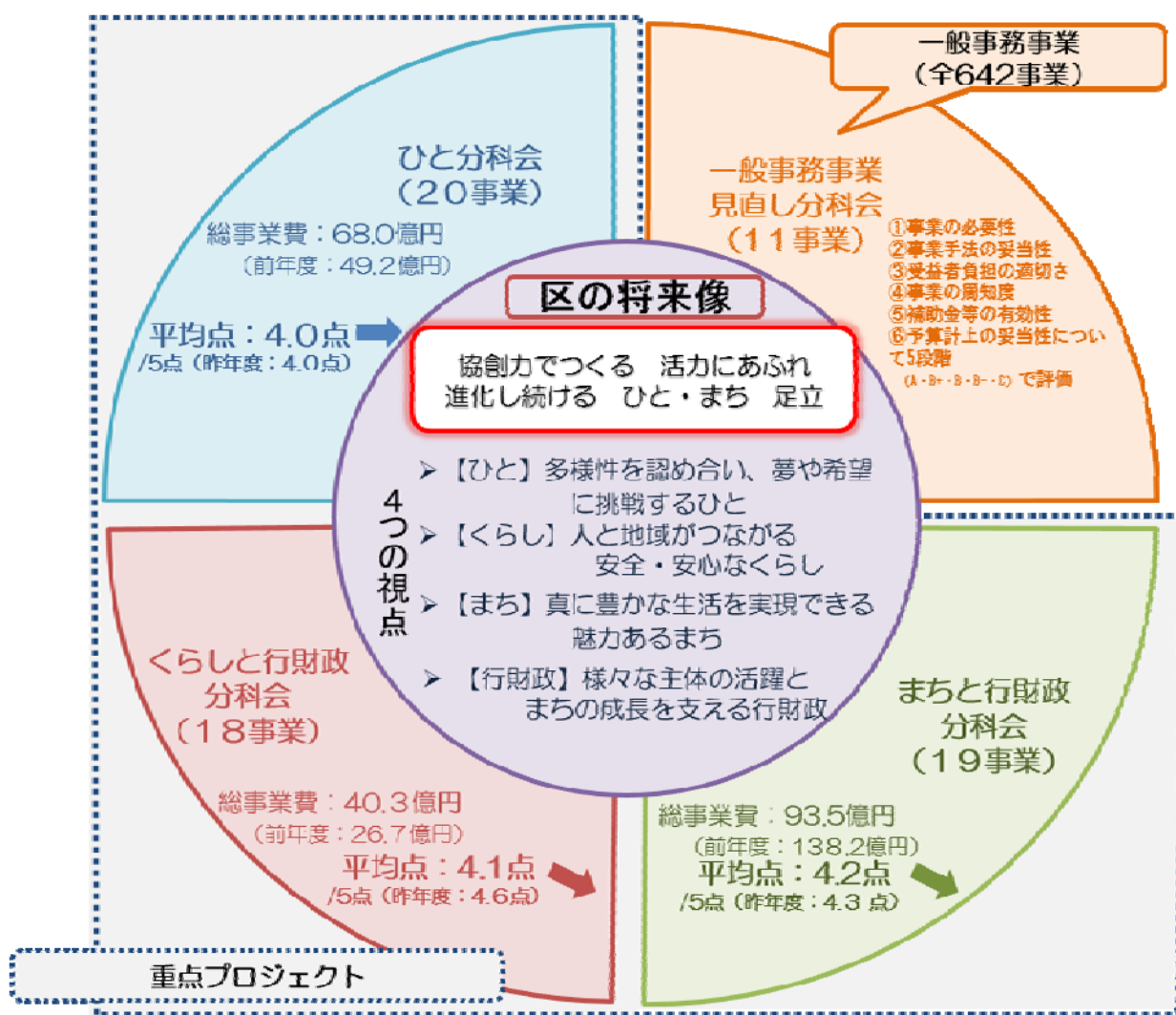
めには、協創的事業の具体的成果を積み上げ、発信してゆくことが大切である。そのためにも、協創のためのプラットフォーム創りを急ぎ、既存の協創的事業を具体例として積み上げてゆくことが強く期待される。

最後に、長期間にわたる評価作業、特に例年がない猛暑の中、最後まで評価活動に多大なるご尽力を頂いた委員会のメンバー、評価作業にご参画いただいた区役所関係職員の皆様及び評価活動を支えてくださった政策経営課・財政課職員に対して、深く感謝の意を表したい。

平成 30 年 9 月

足立区区民評価委員会  
会長 田 中 隆 一

### 平成 30 年度（平成 29 年度実施分）区民評価の結果概要図



## 目 次

### I 足立区区民評価委員会の概要

#### 第1章 足立区区民評価委員会の役割・構成

- 1 委員会の役割・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 2 委員会の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 3 評価の体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

#### 第2章 評価活動の経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

#### 第3章 行政評価の概要

- 1 平成30年度の評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
- 2 重点プロジェクト事業と一般事務事業の評価の視点の違い・・・・・・・・・・3

### II 重点プロジェクト事業の評価結果

#### 第1章 評価の概要

- 1 評価の対象・視点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
- 2 評価の項目及び基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
  - (1) 評価の項目
  - (2) 評価の基準

#### 第2章 平成30年度の評価結果

- 1 「5段階評価」の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
  - (1) 昨年度からの変更（全体評価の細分化、基準点の廃止）
  - (2) 「反映結果に対する評価」の結果
  - (3) 「目標・成果の達成状況への評価」の結果
  - (4) 「今後の方向性への評価」の結果
  - (5) 「全体評価」の結果
- 2 重点プロジェクト事業全般にわたる評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
  - (1) 投入コストについて
  - (2) 成果指標の達成率について

#### 第3章 各分科会の評価結果

- 1 「ひと」分科会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
- 2 「くらしと行財政」分科会・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
- 3 「まちと行財政」分科会・・・・・・・・・・・・・・・・・・24

#### 第4章 個別評価調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30

### Ⅲ 一般事務事業の評価結果

#### 第1章 評価の概要

- 1 一般事務事業の区民評価 . . . . . 145
- 2 評価に用いた資料等 . . . . . 146
- 3 評価の項目及び基準 . . . . . 146
- 4 評価結果の集約 . . . . . 146

#### 第2章 分科会の評価結果

- 1 総括意見 . . . . . 149
- 2 視点別評価結果 . . . . . 150
  - (1) 事業の必要性
  - (2) 事業手法の妥当性
  - (3) 受益者負担の適切さ
  - (4) 事業の周知度
  - (5) 補助金等の有効性
  - (6) 予算計上の妥当性

#### 第3章 個別評価調書 . . . . . 154

#### 資料 . . . . . 178

- 1 足立区区民評価委員会委員名簿 . . . . . 資料1
- 2 足立区区民評価委員会条例 . . . . . 資料2
- 3 足立区区民評価委員会条例施行規則 . . . . . 資料3
- 4 足立区行政評価マニュアル . . . . . 資料4
- 5 平成30年度重点プロジェクト事業体系一覧 . . . . . 資料5
- 6 平成30年度重点プロジェクト事業ラインナップの変更点一覧 . . . . . 資料6
- 7 用語解説 . . . . . 資料7

※本編中の(\*)を付した用語については、資料編(P. 202)に解説あり



# I 足立区区民評価委員会の概要

## 第1章 足立区区民評価委員会の役割・構成

### 1 委員会の役割

本委員会は、区が実施した施策や事業について、区民や学識経験者の視点からの評価を実施し、評価の客観性を高めるとともに、区民との協働と区政経営の改革・改善を推進することを目的としている。

### 2 委員会の構成

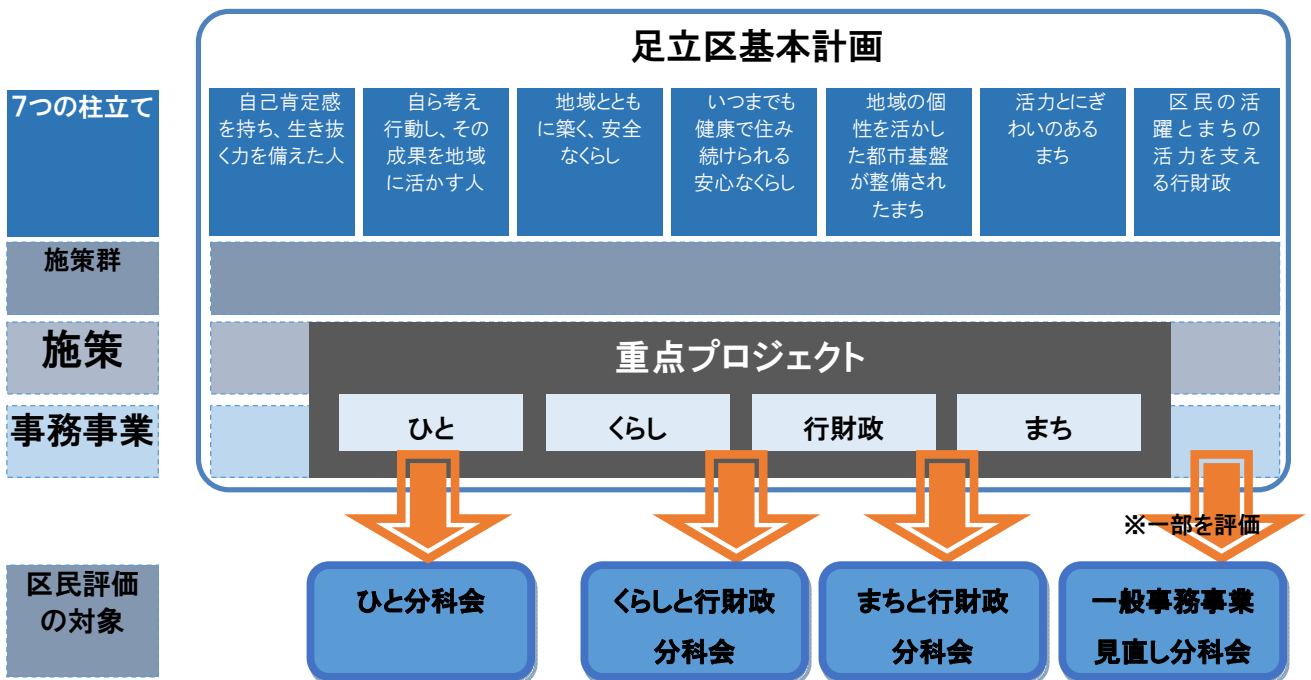
本委員会は、学識経験者委員 5 名、区民からの公募委員 12 名の合計 17 名で構成されている。公募委員の性別・年代構成は以下のとおりである。

○性別：男性 7 名、女性 5 名

○年代別：20 歳代 1 名、30 歳代 4 名、50 歳代 2 名、60 歳代 2 名、70 歳代 3 名

### 3 評価の体制

重点プロジェクト事業は、平成 29 年度から新たにスタートした基本計画に組み込まれ、施策体系である 4 つの視点（ひと 暮らし まち 行財政）及び 7 つの柱立てに基づき、体系的な見直しが図られた。本委員会は評価活動を効率的に行うため、この体系に合わせて名称も変更した 3 つの分科会（「ひと」「暮らしと行財政」「まちと行財政」）と、限られた財源の「選択と集中」を推進するため、一般事務事業の評価を実施する分科会（「一般事務事業見直し」）との、計 4 つの分科会を設置した。





## 第2章 評価活動の経過

本委員会は平成17年度に設置され、今年度が14回目の評価活動であった。

平成30年4月24日の第1回区民評価委員会全体会以降、分科会を含めて、延べ32回の会議を開催した。

### 【活動経過】

回	日程	会議名	議題等
1	H30.4.24	第1回区民評価委員会全体会	○新委員への委嘱状交付 ○評価委員会の進め方について等
2 ～ 30	H30.6.12 ～ H30.8.9	区民評価 ◆各分科会事前討議 ◆各分科会ヒアリング ◆各分科会評価作業 ※各分科会活動（ヒアリング含む） ・ひと 7回 ・くらしと行財政 7回 ・まちと行財政 7回 ・一般事務事業見直し 8回	○分科会評価の進め方について ○ヒアリング時の質問項目等の検討 ○所管課への質疑・応答の形でヒアリングを実施 ○事業評価検討 1 重点プロジェクト事業 ・反映結果（5段階） ・達成状況（5段階） ・方向性（5段階） ・総合評価（5段階（0.5含む）） 2 一般事務事業 ・項目別評価（6項目、5段階）
31	H30.8.21	第2回区民評価委員会全体会	○各分科会評価の報告・検討 ○区民評価委員会報告書の内容検討
32	H30.8.27	第3回区民評価委員会全体会	○区民評価委員会報告書の内容検討

## 第3章 行政評価の概要

### 1 平成30年度の評価

足立区では、行政評価を「行政活動を一定の基準・視点にしたがって定期的に評価し、そこで得られた評価情報を次の計画立案や事業改善へと反映させる一連の作業」と定義づけている。また、その目的として、「区民に対する説明責任を果たし、協働・協創の基礎をつくる」、「成果重視の区政への転換を進めるとともに、基本計画の進行管理を行う」、「PDCAのマネジメントサイクル(\*P. 202参照)を確立し、戦略的な区政経営を行う」、「職員の意識改革を進め、政策形成能力を高める」の4つを掲げている。

本委員会は、これらの内容を踏まえ、区長からの諮問により、平成29年度実施の「重点プロジェクト事業」(資料5 及び 6参照) 及び指定された一般事務事業 (P. 145参照) を対象に評価を行った(注)。

本報告書に示す評価内容は、区民等で組織された委員会の率直かつ重要な意見であり、区はその真意を十分にくみ取り、平成30年度後半の事業執行及び平成31年度以降の事業計画において、具体的な対応を図られたい。

(注) 平成21年度までの評価は「施策」が対象となっていた。

### 2 重点プロジェクト事業と一般事務事業の評価の視点の違い

重点プロジェクト事業及び一般事務事業ともに、上記の目的を達成するため行政評価を実施しているが、その評価の視点に違いがある。

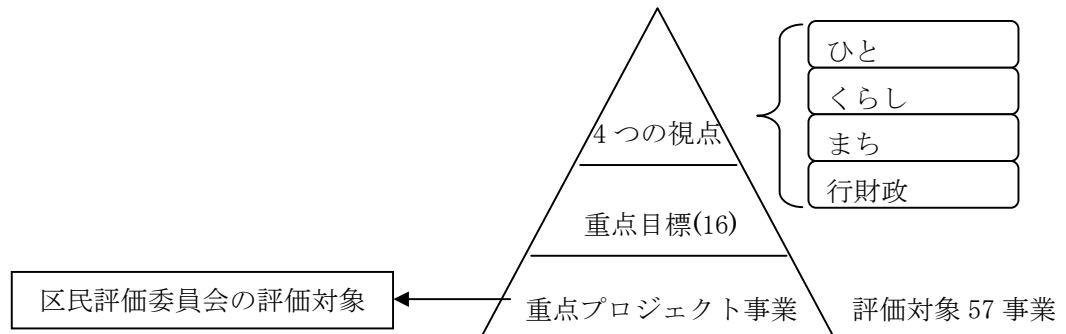
重点プロジェクト事業の評価は、「成果目標に対する達成度の評価」を中心に行い、それを踏まえ、今後の方向性を探ることを目的としている。

一般事務事業の評価は、過去と現在(前年度決算と今年度予算)を踏まえ、予算計上に無駄がないか、効率的手法が担保されているか等、事業予算に対する評価とともに、事業そのものの効果や意義についての評価を実施している。

このため、評価の手法、項目及び基準については、それぞれの評価ごとに設定している。

重点プロジェクト事業評価と一般事務事業評価では、一見、異なるミッションに思われるが、行政の多種多様な事務事業の評価を推進し、行政評価制度の成果を挙げていくためには、各々の充実を図ることが重要である。

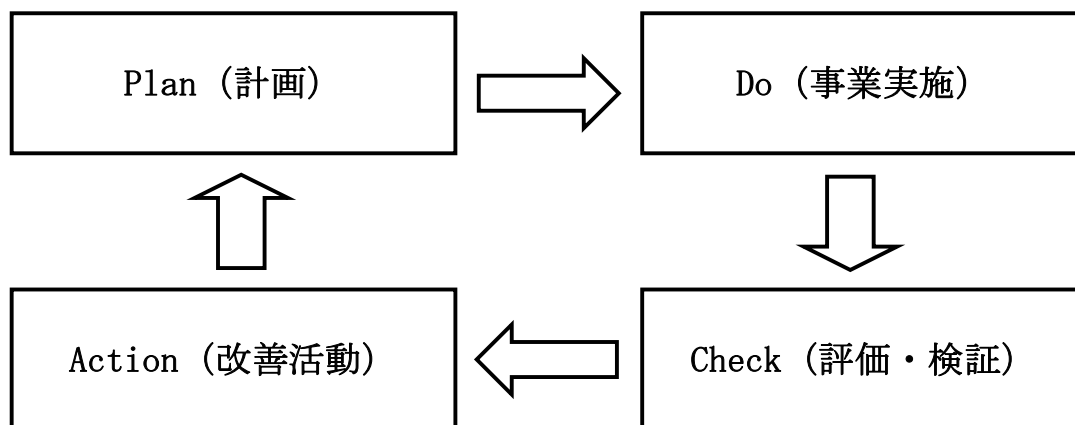
【重点プロジェクトの体系と評価対象】



【評価対象別の評価体制】

評価対象	各部評価	庁内評価委員会	区民評価委員会
重点プロジェクト事業	○	○	○
施策	○		
一般事務事業	○	毎年、全事業の1/3を評価対象とし、その中から30事業程度をヒアリング	庁内評価委員会がヒアリングを実施した事業から15事業程度

【PDCAのマネジメントサイクル】



## 重点プロジェクト事業の評価結果

### 第1章 評価の概要

#### 1 評価の対象・視点

本委員会の「ひと」「くらしと行財政」「まちと行財政」の各分科会では、重点プロジェクト事業を対象として達成状況の検証、達成に向けた改善方法、新たな課題、昨年度に提言した内容の反映結果などの視点により事業を評価した。

評価対象となる重点プロジェクト事業は、その進捗状況や区を取り巻く環境の変化に即応するため、毎年度ラインナップの見直しを実施している。平成30年度は、29年度より新たに始動した基本計画に沿って重点プロジェクト事業を見直したことで、評価対象事業数は昨年度より6事業増の57事業となった。

評価にあたっては、分科会ごとに事業所管課に対するヒアリングを実施するとともに、各事業の重点目標への貢献度などにも留意し、詳細な検討を行った。

#### 2 評価の項目及び基準

重点プロジェクト事業の評価の項目及び評価の基準は以下のとおりである。なお、今年度評価より評価方法を一部改善（次頁参照）し、合わせて表示方法も変更した。

##### (1) 評価の項目

反映結果に対する評価	目標・成果の達成状況への評価	今後の事業の方向性への評価
① 昨年度の区民評価委員会の評価（提言）等が事業に反映されているか 注：提言が反映されていない場合は、十分な説明があるかどうか注視する。	① 投入資源に対して、成果が十分に出ているか 注：目標値の設定が妥当であるかどうか注視する。	① 現状の事業の方向性が妥当であるか ② 重点目標に対して、達成の手法が適切に選択されているか

##### (2) 評価の基準

	反映結果	目標・成果の達成状況	今後の事業の方向性	表示
5	評価（提言）以上に反映した。 （反映率：120%程度）	優れた取組みが多く、十分な成果が出ている。	事業の方向性も手法も適切であり、積極的に推進すべきである。	★★★★★ 5
4	評価（提言）を積極的に反映した。 （反映率：90%程度）	優れた取組みがいくつかあり、成果が出ている。	事業の方向性も手法の選択も概ね適切である。	★★★★☆ 4
3	評価（提言）をある程度反映した。 （反映率：60%程度）	いくつかの取組みにより、成果は概ね出ているが、さらなる努力が必要である。	事業の方向性は概ね適切であるが、手法の選択にやや課題がある。	★★★☆☆ 3
2	評価（提言）の反映が消極的である。 （反映率：30%程度）	いくつかの取組みにおいて課題があり、成果があまり出していない。改善が必要である。	事業の方向性に多少課題があり、選択されている手法も相当程度見直す必要がある。	★★☆☆☆ 2
1	評価（提言）が全く反映されていない。 （反映率：0%）	多くの取組みに課題があり、成果が出ていない。大幅な改善が必要である。	事業の方向性も手法の選択も抜本的に見直す必要がある。	★☆☆☆☆ 1

## 第2章 平成30年度の評価結果

### 1 「5段階評価」の結果

#### (1) 昨年度からの変更(全体評価の細分化、基準点の廃止)

今年度から、より適切な評価につなげるため、全体評価の細分化を図ることとし、5段階の中間値として、「0.5」の評価点を追加する。また、これまで基準点を「4」と設定してきたが、これを廃止し、前頁の評価基準に従い評価を行うこととした。

他の評価の項目については、これまでと同様に、5段階評価を実施した。

重点プロジェクト事業の5段階評価平均点は、以下の表のとおりである。総じて昨年度より平均点数の低下が見られるが、事業ラインナップの変更や、前述のとおり全体評価の細分化や基準点の廃止を図ったため、単純な昨年度比較は困難である。

#### 【重点プロジェクト事業の5段階評価平均点数】（「5」が最高）

評価項目	平成29年度 (平成28年度実施分 51事業)		平成30年度 (平成29年度実施分 57事業)
反映結果に対する評価	4.34	➡	4.25
目標・成果の達成状況への評価	4.06	➡	3.88
今後の方向性への評価	4.24	➡	4.04
全体評価	4.27	➡	4.11

#### (2) 「反映結果に対する評価」の結果

反映結果に対する評価は、「昨年度の区民評価委員会の評価（提言）等が事業に反映されているか」という視点から評価した。この中で、評価を上げたものが9事業、評価を下げたものが13事業あり、昨年度と比較し0.09ポイント減少した。

※「反映結果に対する評価」は、新規事業については評価できないため、評価対象事業数は57ではなく48である。

#### (3) 「目標・成果の達成状況への評価」の結果

目標・成果に対する評価は、「投入コストに対して、事業の成果が十分に出ているか」という視点から評価した。この中で、評価を上げたものが10事業、評価を下げたものが13事業あり、昨年度と比較し0.18ポイント減少した。

#### (4) 「今後の方向性への評価」の結果

今後の事業の方向性への評価は、「現状の事業の方向性が妥当であるか」、「目標達成の手段が適切に選択されているか」という視点から評価した。この中で、評価を

## 重点プロジェクト事業の評価結果

上げたものが8事業、評価を下げたものが11事業あり、昨年度と比較し0.2ポイント減少した。

### (5)「全体評価」の結果

全体評価は、「反映結果に対する評価」、「目標・成果の達成状況への評価」、「今後の方向性への評価」を勘案しながら、事業全体を総合的に評価した。この中で、評価を上げたものが13事業、評価を下げたものが13事業あり、昨年度と比較して0.16ポイント減少した。なお、分野別の各事業における評価は、「第3章 各分科会の評価結果」に委ね、改善に対する各所管課での取組みを引き続き求めていく。

#### 【分科会の評価項目別平均点数の比較】

		29年度 (28年度実施51事業)	30年度 (29年度実施57事業)	昨年度 との差
反映結果	ひと	4.44	3.94	-0.5
	くらし	4.44	4.55	0.11
	まち	4.21	4.25	0.04
	行財政	4.27	4.44	0.17
達成状況	ひと	3.81	3.85	0.04
	くらし	4.11	4.00	-0.11
	まち	4.07	3.62	-0.45
	行財政	4.33	4.10	-0.23
方向性	ひと	4.00	3.80	-0.2
	くらし	4.67	4.07	-0.6
	まち	4.21	4.15	-0.06
	行財政	4.25	4.30	0.05
全体評価	ひと	4.00	3.95	-0.05
	くらし	4.56	4.25	-0.31
	まち	4.14	4.04	-0.1
	行財政	4.58	4.30	-0.28

#### 【5段階評価の分布状況】(数値は事業数) ※()内は昨年度

評価	5	4	3	2	1				
反映結果	17 (18)	26 (31)	5 (1)	0 (0)	0 (0)				
達成状況	9 (14)	33 (26)	14 (11)	1 (0)	0 (0)				
方向性	15 (17)	31 (29)	9 (5)	2 (0)	0 (0)				
評価	5	4.5	4	3.5	3	2.5	2	1.5	1
全体	9 (16)	15	19 (33)	9	3 (2)	2	0 (0)	0	0 (0)

## 2 重点プロジェクト事業全般にわたる評価

### (1) 投入コストについて

今年度評価した重点プロジェクトの総事業費（評価調書の投入コスト合計）は、約202億円であり、昨年度と比較すると約12億円減少している。

重点目標別総事業費の中で、特に変動の大きかったもののうち、主な増要因としては、新たに評価対象に加わったもの（No.28 地域包括ケアシステムの推進）、事業費を拡充したもの（No.12 待機児童解消の推進 など）がある。

一方、主な減要因は、区営住宅更新事業を重点プロジェクト事業から除外したことによるほか、事業費の減（No.39 鉄道立体化の促進事業 など）があるが、これら以外の増減は、対象の重点プロジェクト事業体系及びラインナップを見直した事業の変化によるものであり、単純な比較は困難である。なお、事業コストについては、個別の事業に対して評価を行っており、詳細はP.30からの個別評価調書を参照されたい。今後も、積極的に費用対効果の自己評価・検証を行い、事業の効率化と区民への説明責任を果たしていただきたい。

#### 【平成29年度 重点目標別総事業費】（単位：千円）

視点	重点目標	29総事業費	28総事業費	昨年度比
		(決算額)	(決算額)	
ひと	①家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む	1,696,742	1,763,918	
	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	5,005,146	3,128,893	
	③生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる	76,521	—	
	④多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する	24,320	22,776	
くらし	⑤区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する	848,045	566,177	
	⑥環境負荷が少ないくらしを実現する	1,141,177	1,076,985	
	⑦高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する	1,678,559	349,843	
	⑧健康寿命の延伸を実現する	141,683	131,813	
まち	⑨災害に強いまちをつくる	1,796,290	1,399,576	
	⑩便利で快適な道路・交通網をつくる	1,074,001	864,046	
	⑪地域の特性を活かしたまちづくりを進める	3,956,032	8,563,019	
	⑫地域経済の活性化を進める	548,148	439,083	
行財政	⑬多様な主体による協働・協創を進める	216,182	549,792	
	⑭戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う	396,053	1,030,830	
	⑮区のイメージを高め、定住者や来街者をふやす	67,887	65,412	
	⑯次世代につなげる健全な財政運営を行う	1,513,873	1,456,955	
合 計		20,180,659	21,409,118	

・昨年度比欄には、特に変動が大きかった事業(対昨年度比±50%以上)を増：△ 減：△で表示した。

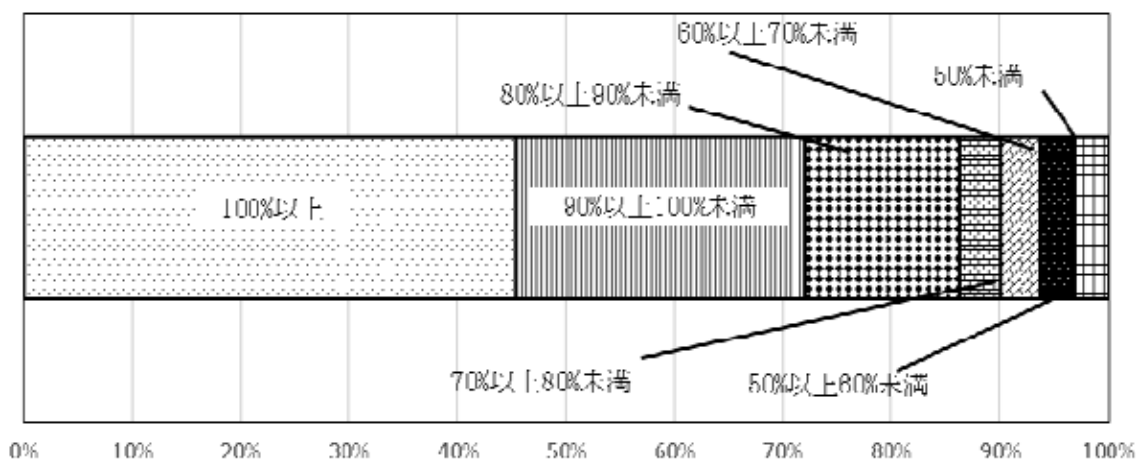
**(2) 成果指標の達成率について**

重点プロジェクト事業の成果を測る成果指標（各事業所管課において設定）の平成29年度目標値に対する達成率は90.4%である（達成率100%以上の指標は100%として計算）。昨年度91.1%と比べ0.7ポイント減となったが、高い水準を維持し、各事業所管課の取組み成果として一定の評価ができる。ただし、達成率が70%未満の指標も未だ存在しており、引き続き目標達成に向けた活動に取り組んで欲しい。

指標については、昨年度も本委員会において課題があるとの指摘をしたが、今回の重点プロジェクト事業体系の見直しの中で、指標の変更や追加などの工夫が見られ、継続的に改善されている。また、補助資料の提出時の工夫や積極的な提供、事前質問を経たヒアリングは、指標を理解するための貴重な機会となっている。

しかしながら、目標値の妥当性については、本年度の事業に反映されていなかった事業が一部に見受けられた。今後も目標値の妥当性について庁内調整を図り、区民が事業の成果を実感しやすい指標・目標値の設定に引き続き努めていただきたい。

**【平成29年度 重点プロジェクト事業 成果指標達成率の割合】** 指標総数=161



※各達成率の占める割合は以下表の比率欄を参照

**【平成29年度実績 重点プロジェクト事業 達成率毎の成果指標数】**

達成率	指標数	比率
100%以上	73 (66)	45% (47%)
90%以上100%未満	43 (35)	27% (25%)
80%以上90%未満	23 (22)	14% (16%)
70%以上80%未満	6 (6)	4% (4%)
60%以上70%未満	6 (3)	4% (2%)
50%以上60%未満	5 (2)	3% (1%)
50%未満	5 (6)	3% (4%)
合計	161 (140)	100%

※1 1事業につき複数の成果指標を設定しているため、指標数と事業数とは同一には  
ならない。

※2 ( ) 内は昨年度



### 第3章 各分科会の評価結果

重点プロジェクトについては、評価活動を効率的に行うために、「ひと」、「くらしと行財政」、「まちと行財政」の3つの分科会に分かれて評価活動を実施した。各分科会の評価結果は以下のとおりである。

#### 1 「ひと」分科会

##### 【担当事業及び5段階評価】

分野	重点プロジェクト事業	反映結果	達成状況	方向性	全体評価	昨年比	ページ
1	ひと						
1	幼児教育推進事業 家庭教育推進事務	3	4	4	4		31
2	学力向上対策推進事業(小学校の基礎学力対策)	5	4	5	4.5		33
3	学力向上対策推進事業(中学校の基礎学力対策)	4	4	4	4.5		35
4	学力向上対策推進事業(学習・生活支援の人材配置)	4	4	4	4.5		37
5	学力向上対策推進事業(教員の授業力向上)	4	4	4	4		39
6	発達支援児に対する事業の推進	-	4	4	4	新	41
7	不登校対策支援事業	4	4	4	4		43
8	小・中学校給食業務運営事業(おいしい給食の推進)	5	3	5	4.5		45
9	放課後子ども教室推進事業	4	5	4	4.5		47
10	こども未来創造館事業	4	3	4	3.5		49
11	自然教室事業・体験学習推進事業	3	4	3	3.5		51
重点目標「 家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む」 総事業費(決算額)					1,696,742 千円		
12	待機児童解消の推進	4	5	4	4.5		53
13	学童保育室運営事業	4	4	4	4		55
14	あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASMAP)の推進事業(妊産婦支援事業、こんにちは赤ちゃん訪問事業、3~4か月児健診事業)	5	4	5	5		57
15	子育てサロン事業	4	4	4	4		59
16	養育困難改善事業(児童虐待対策等)	3	4	3	4		61
17	ひとり親家庭総合支援事業	-	3	3	3	新	63
重点目標「 妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える」 総事業費(決算額)					5,005,146 千円		
18	文化・読書・スポーツ活動協創推進事業	-	3	3	3	新	65
19	東京オリンピック・パラリンピックレガシー創出事業	-	4	3	3.5	新	67
重点目標「 生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる」 総事業費(決算額)					76,521 千円		
20	ワーク・ライフ・バランスの推進事業	3	3	2	2.5		69
重点目標「 多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する」 総事業費(決算額)					24,320 千円		
全体評価の平均値(ひと分野)				4.0			

表中「昨年比」欄【新規選定事業:新】【全体評価昨年度比 向上: 低下: 維持: 】

## 【評価の概要】

ひと分科会が評価を行った重点目標は次の4つであり、全体で20事業である。

家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む-----11事業  
妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える-----6事業  
生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる  
仕組みをつくる-----2事業  
多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する----1事業

今年度は、昨年度から4事業多くなり、合計20事業を対象として評価を実施した。具体的には、新しく「No.6 発達支援児に対する事業の推進」、「No.17 ひとり親家庭総合支援事業」、「No.18 文化・読書・スポーツ活動協創推進事業」、「No.19 東京オリンピック・パラリンピックレガシー創出事業」が加わった。

分科会として20事業を評価するにあたり、はじめに事業評価調書と説明資料を熟読し、書面による質疑応答を踏まえ、ヒアリングに臨んだ。また、利用者の目線で事業を体感するため、子育てサロン千住大橋、こども支援センターげんきの2施設の現地視察を行った。

- (1) 「反映結果」については、昨年度に委員が要望、提案した意見を反映しているかを重視した。
- (2) 「達成状況」については、活動指標・成果指標の達成度（数値）を重視した。目標数値については、対象集団に対してその数値が妥当かどうか併せて検討した。
- (3) 「方向性」については、費用対効果、地域資源の活用、関係機関との連携、広報の仕方など、様々な観点から議論した。特に、数値に結果が示されにくい事業については、行政のみに負担をかけるのではなく、民間企業等も含めた新たなる展開を検討した。

## 【評価結果】（カッコ内は昨年度の評価結果）

当分科会としての評価の全体平均点--4.0(4.0)

個別評価の平均点	反映結果--3.9(新規事業4事業を除く16事業の平均)(4.4)
	達成状況--3.9(3.8)
	方向性----3.8(4.0)

昨年度と比較すると、全体評価は4.0点と同等であった。全体評価で5点を示した

事業は、昨年度と同様に1事業であり、対象となった事業も同じであった。今年度から全体評価は、0.5ポイントごとの評価となった。その結果、4.5の事業が6事業も示された。前回までは、評価5には達していなかったものに対しては、苦渋の決断で4となっていたが、4.5の評価が可能となったため、評価のしやすさにつながった。最終的には、全体評価で「5」は1事業、「4.5」が6事業、「4」が7事業、「3.5」が3事業、「3」が2事業、「2.5」が1事業となった。

反映結果、達成状況、方向性の各評価については、3.8～3.9の結果であり、昨年度との比較では、反映結果0.5ポイント減少、達成状況0.1ポイント増加、方向性0.2ポイント減少となった。反映結果の評価が下がった理由としては、昨年度の指摘を反映しているプロジェクトとそうでないプロジェクトの差が広がってしまったことであった。達成状況は、ほぼ昨年度並みであった。方向性については、実績数向上の限界が考えられたため、従来の行政中心の政策にとどまらず、新たな可能性への言及を求めたため、厳しめの評価となった。

### 【評価が高かった事業について】

全体評価が5点を示したものは、今年度も「No.14 あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト（ASMAP）の推進事業（妊産婦支援事業、こんにちは赤ちゃん訪問事業、3～4か月児健診事業）」の1事業であった。4.5点を示したものは、「No.2 学力向上対策推進事業（小学校の基礎学力対策）」、「No.3 学力向上対策推進事業（中学校の基礎学力対策）」、「No.4 学力向上対策推進事業（学習・生活支援の人材配置）」、「No.8 小・中学校給食業務運営事業（おいしい給食の推進）」、「No.9 放課後子ども教室推進事業」、「No.12 待機児童解消の推進」の6事業であった。

#### ◆「No.14 あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト（ASMAP）の推進事業（妊産婦支援事業、こんにちは赤ちゃん訪問事業、3～4か月児健診事業）」

本事業は、出産前の妊産婦の時期から早期発見による訪問指導も含めた個別支援を丁寧に行っている。今年度に関しては、昨年度のiPadによる支援の内容を大幅に改善し、法律面や経済的な側面の情報も加えるなど前向きな努力が認められた。また、実態調査も独自でしており、科学的根拠に基づいた実践を心掛けていた。ヒアリングの様子においても、職員全体が一体となって質疑応答に応じたり、指摘された点についてもさらなる改善に向けて努力しようとする姿勢が示され、大変高く評価できた。

全体評価5ではなかったが、4.5と高い評価が示された事業は6事業であった。

◆「No.2 学力向上対策推進事業（小学校の基礎学力対策）」

MIM(\*P.202参照)の導入という足立区ならではの工夫を行っており、すべての子どもにとってわかりやすい授業を心掛けている。その結果、特殊音節を使える児童の割合も目標達成しており、小学生の基礎学力の大幅な向上が示された。

◆「No.3 学力向上対策推進事業（中学校の基礎学力対策）」

民間の塾と連携し、数学チャレンジ、英語チャレンジが開催されている。特に昨年度は人材不足から実施が出来なかった数学チャレンジが今年度は開講することができた。事前・事後テストの伸びも著しく、今後、ともに期待したい事業である。

◆「No.4 学力向上対策推進事業（学習・生活支援の人材配置）」

そだち指導員、生活指導員を導入することにより、個に応じた指導が可能となっている。小学生では、学習面を中心に支援し、中学生では学習環境の向上に寄与している。小学生において大幅な学力向上が示されており大変評価できる。

◆「No.8 小・中学校給食業務運営事業（おいしい給食の推進）」

給食メニューコンクールの応募総数も着実に目標を更新しており、本事業は足立区の代表的な事業として根付いている。子どもたちが栄養バランスのよい食事を選択する割合が増加していることや、残菜率も減少傾向を示していることなど評価が高かった。

◆「No.9 放課後子ども教室推進事業」

本事業は、スタッフへの巡回相談などを丁寧に行っており、他区の放課後子ども教室推進事業と比較して非常に充実している事業である。昨年度はPRの必要性を指摘したが、今年度はそれを受け、効果的なパンフレットを作成しており前向きな努力が認められる。

◆「No.12 待機児童解消の推進」

昨年度の指摘を受け、地区別の待機児童の傾向を把握し、速やかに保育施設の増設を図っている。認可保育所への入所は適わなくても、保育コンシェルジュを中心に様々な情報を提供することで、個々の事情に応じた適切な保育の提供がある程度可能となっている。また、保育士募集に関しては、広報用のパンフレットを区内だけではなく、全国の養成校に送付する努力が見られた。今後は養成校への送付のみではなく、担当

者へ一報電話を入れる等、踏み込んだ対応を行うことで、より効果が示されるであろう。

### 【評価が低かった事業について】

全体評価で3点を示したものは、「No.17 ひとり親家庭総合支援事業」「No.18 文化・読書・スポーツ活動協創推進事業」、全体評価で2.5点を示したものは「No.20 ワーク・ライフ・バランスの推進事業」であった。

#### ◆「No.20 ワーク・ライフ・バランスの推進事業」

昨年度に引き続き、低い評価となってしまった。昨年度指摘した区内企業に対する働きかけに関しては、42件から104件へと大幅な増加が示され努力の結果が示されている。しかしながら昨年度も指摘していたにも関わらず、ワーク・ライフ・バランス(WLB)の準備企業の目標やWLB認定企業の目標が、対象企業の1/10も満たしていないことが大きな議論となった。現在足立区の中小企業の多くは人手不足が深刻な問題となっており優秀な人材を集めるためにもWLBに取り組まなければならないと思われる。今後どのような制度設計と働きかけを行うと区内企業にWLBが浸透するのか検討が急務であると考ええる。

#### ◆「No.17 ひとり親家庭総合支援事業」

本事業は、今年度から新たに評価を行った事業である。ひとり親家庭の実態を調査によりきちんと把握しており、支援への意気込みが感じられた。一方で支援が必要なひとり親家庭は4,000世帯あるにも関わらず各指標の目標値が低いということが指摘された。大切な事業であり、かつ今後の展開が期待されるため、今年度は今後の伸びがあるという意味を込めて低めの評価とさせていただいた。

#### ◆「No.18 文化・読書・スポーツ活動協創推進事業」

本事業は、今年度から新たに評価を行った事業である。文化・読書・スポーツという3つの側面から足立区の生涯学習を支えようとしているもので大変期待が高い事業である。一般的にスポーツの盛況さに比べて、子どもたちの文化活動への参加はあまり多くない。この点をあえて底上げしようとする事業としての期待が高いからこそ、目標値が低すぎる点が残念であった。本事業も今後の期待を込めて今年度は低めの評価とさせていただいた。

## 【分科会からの提言】

### (1) 事業の目的、目標値の妥当性、評価指標について所管課を超えた検討を

昨年度からの引き続きであるが、今年度も事業目的と評価指標との関係、目標値の妥当性、評価指標の測定の仕方などが議論としてあがった。

「ひと」の分野は、要支援者の置かれている立場が様々であり、丁寧に時間を費やしてもすぐに効果が数値として示されるわけではないことは分科会メンバー一同十分に理解している。特に、児童虐待防止、ひとり親家庭支援、不登校支援、待機児童対策等は、現場の職員の方がどれほど懸命に努力してくれているかも十分に感じ取ることができた。現場の並々ならぬご努力には尊敬の念を示しながらも、一方でやはり高い実績を目指して方略を考えていただきたい。その際、行政のみでは限界があるので、官民一体となって新しい支援モデルの構築が求められる。

その他にも、目標値の妥当性は昨年度から指摘していたものであるが、それが今年度に反映されていなかった事業も散見された。指摘を活かすためにも一つの課で目標を設定するのみでなく、その目標が妥当かどうか庁内で話し合い調整する役割が行政内で必要ではないだろうか。

最後に評価指標についてだが、評価指標の内容や評価時期の妥当性など難しい側面があると思われる。ぜひ区内の大学をはじめとして学識経験者を交えて評価指標の作成や評価方法について検討をしていただきたい。何度も同じような調査を実施して現場に負担をかけることは避けないとはいけないが、一方でプログラム評価は不可欠であり、大学との連携により実証的なアプローチが可能となると思う。

### (2) 地域資源の活用と地域の人材確保に向けて有効な PR へ

足立区の「ひと」分野の事業は、多くの有償ボランティアによって成り立っている。しかし、有償ボランティアの方は、他の地域の役員を担っていたり、高齢化の問題が課題としてあげられている。また、「No.2 学力向上対策推進事業（小学校の基礎学力対策）」の学習支援員、「No.4 学力向上対策推進事業（学習・生活支援の人材配置）」のそだち指導員、生活指導員、「No.7 不登校対策支援事業」の登校サポーター、「No.9 放課後子ども教室推進事業」、その他にも体験学習、学童保育室の放課後児童支援員、保育士の確保なども継続的な人材育成と人材確保が不可欠である。

昨年度の指摘を受け、「No.9 放課後子ども教室推進事業」では新しいパンフレットを作成したり、「No.12 待機児童解消の推進」では、足立「HOIKU」のパンフレットを全国の養成校に配布したりと様々な工夫は見られた。どのパンフレットも質が高く、インパクトが大きい。しかしながら、パンフレットを送付しても、それがどの程度多くの人に周知されているかは明らかではない。例えば足立「HOIKU」パンフレットを養成校に送付するのみではなく、教員への説明会や養成校の広報担当者への説明

などもう一步踏み込んだ対応が求められよう。また、各事業が視覚的にもわかるよう、各事業を映像として収録し、駅前のモニターなどで定期的に流したり、区役所で流したり、説明会の際に活用したりと、人々の目に留まるような工夫をぜひしてもらいたいと思う。

### (3) 事業間連携のさらなるすすめ

重点プロジェクトは、それぞれが素晴らしい内容である。だからこそ、「ヨコの連携」を推進することで、より質の高いものとなる可能性を大いに秘めている。「ヨコの連携」とは、行政の所管の連携と行政を超えた官民の連携である。

行政の所管の連携に関しては、①学校の分野、②子育て支援の分野、③体験学習の分野に分けて提言したい。

はじめに、①学校の分野についてであるが、足立区の学校現場では、学力向上、不登校対策、発達支援等様々な支援が展開されている。例えば小学校の場合、学校内に特別支援学級、特別支援教室、そだち指導の部屋、別室登校の部屋などがある。これらの校内資源の連携がどれほどできているかは疑問である。

もともと特別支援教育から派生している MIM は、小学校低学年には活用されているが、特別支援教室や特別支援学級では活用されていないと伺った。また、別室登校をしている児童は、そだち指導を受けることができない。しかしながら、学習のつまずきや発達の課題を背景にして不登校になる児童は一般的に多い。そこで、別室登校をしながらも必要に応じてそだちの指導を受けたり、チャレンジ講座を受講できたりするなど柔軟性を持たせてみたらどうであろうか。

次に、②子育て支援の分野では、ASMAP と子育てサロン、こども支援センターげんき、ひとり親家庭支援、児童虐待防止などとの連携を提唱したい。特に ASMAP で活用しているアプリは、他の施設でも活用できるのではないかと思われる。また、ASMAP で妊産婦にかかわる際に、ひとり親家庭支援やこども支援センターげんきなどの情報を提供することも可能であろう。その際、キャンプやサロンなどの、ひとり親家庭向け交流事業の様子を動画として視聴できるとイメージがわかりやすいのではないかと考えた。いずれにせよ、「ヨコの連携」を行うことで、より網の目の支援が可能になろう。

次に、③体験学習の分野であるが、今年度は、「No.10 こども未来創造館事業」で「No.9 放課後子ども教室推進事業」との連携や、地域の大型商業施設との連携ができたとのことで工夫の努力が認められる。今後はさらに、「No.10 こども未来創造館事業」と「No.8 小・中学校給食業務運営事業（おいしい給食の推進）」などの連携、例えば、コンクール受賞の料理をとんがりキッチンで作ってみたりなどが考えられる。他にも、「No.18 文化・読書・スポーツ活動協創推進事業」、「No.19 東京オリンピ

ック・パラリンピックレガシー創出事業」、「No.6 発達支援児に対する事業の推進」との連携なども期待できる。

最後に官民連携についてだが、「No.20 ワーク・ライフ・バランスの推進事業」「No.17 ひとり親家庭総合支援事業」「No.16 養育困難改善事業（児童虐待対策等）」「No.11 自然教室事業・体験学習推進事業」なども、積極的に民間と連携してほしいと思う。足立区には様々な企業があるので、下町の企業への職業体験、町探検、そして企業研修として WLB やひとり親家庭支援、児童虐待防止等をテーマにあげて研修を行ってもよいと思う。ぜひ柔軟なアウトリーチを期待したい。



2 「くらしと行財政」分科会

【担当事業及び5段階評価】

分野	重点プロジェクト事業	反映結果	達成状況	方向性	全体評価	昨年比	ページ
2	くらし						
21	ビューティフル・ウィンドウズ運動（地域防犯力の向上）	4	4	4	4		71
22	生活環境保全対策事業（ごみ屋敷、不法投棄、放置自転車対策）	4	5	5	5		73
23	ビューティフル・ウィンドウズ運動（防犯まちづくり推進地区認定事業）	-	4	2	2.5	新	75
24	ビューティフル・ウィンドウズ運動（美化推進事業）	5	3	5	4.5		77
重点目標「区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する」総事業費（決算額）					848,045 千円		
25	エネルギー対策の推進（温室効果ガス排出削減）	4	4	4	4.5		79
26	ごみの減量・資源化の推進	5	4	4	4.5		81
27	自然環境・生物多様性の理解促進事業	4	3	4	4		83
重点目標「環境負荷が少ないくらしを実現する」総事業費（決算額）					1,141,177 千円		
28	地域包括ケアシステムの推進	-	4	3	3.5	新	85
29	介護予防事業（パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのらくらく教室）	4	3	4	4		87
30	孤立ゼロプロジェクト推進事業	5	5	4	4.5		89
31	生活困窮者自立支援事業	5	5	5	5		91
重点目標「高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する」総事業費（決算額）					1,678,559 千円		
32	データヘルス推進事業	-	4	4	4	新	93
33	健康あだち21推進事業（糖尿病対策）	5	4	4	4.5		95
34	こころといのちの相談支援事業	5	4	5	5		97
重点目標「健康寿命の延伸を実現する」総事業費（決算額）					141,683 千円		
4	行財政						
48	NPO・区民活動支援事業	4	4	4	4		125
49	町会・自治会の活性化支援	4	3	3	3.5		127
50	協創推進体制の構築	-	2	4	3	新	129
51	大学連携コーディネート事業	5	5	3	4.5		131
重点目標「多様な主体による協働・協創を進める」総事業費（決算額）					216,182 千円		
全体評価の平均値（くらしと行財政分野）			4.1				

表中「昨年比」欄【新規選定事業:新】【全体評価昨年度比 向上: 低下: 維持: 】

## 【評価の概要】

くらしと行財政分科会が評価を行った重点項目は次の5つであり、全体で18事業である。

〈くらし〉

区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する-----	4事業
環境負荷が少ないくらしを実現する-----	3事業
高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する-----	4事業
健康寿命の延伸を実現する-----	3事業

〈行財政〉

多様な主体による協働・協創を進める-----	4事業
------------------------	-----

前年度より4事業増の18事業となった。内訳としては、「くらし」分野の「区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する」が4事業、「環境負荷が少ないくらしを実現する」が3事業、「高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する」が4事業、「健康寿命の延伸を実現する」が3事業、「行財政」分野の「多様な主体による協働・協創を進める」が4事業となった。

本分科会の評価は、事業評価調書と説明資料に委員4名すべてが目を通し、ヒアリング前に、書面による質問を各所管課に提出、書面で回答を受けた。

ヒアリングでは、事業の成果や課題、今後の対応について、調書や事前質問ではわかりづらかった点を直接聴き取る形で行われ、その後4名による検討の結果、分科会としての最終評価をまとめた。

なお、分科会として評価するにあたり、委員のあいだで留意した点は以下のとおりである。

- (1) 継続事業については、前年度に実際に委員が要望、提案した意見が、結果として反映されたものとなっているかを「反映結果」項目の評価・評点の主たる基準とした。
- (2) 「達成状況」項目については、活動指標・成果指標の達成度（数値）を重視した。ただし、新事業の場合については、目標値の妥当性についても検討した。
- (3) 「方向性」項目については、費用対効果、関係機関との協働・連携、サービスとしての必要性やPR効果など、さまざまな観点から今後、必要と思われる視点やアイデアを提案するよう心がけた。

**【評価結果】**（カッコ内は昨年度の評価結果）

当分科会としての評価の全体平均点--4.1(4.6)

個別評価の平均点 反映結果--4.5(新規事業4事業を除く14事業の平均)(4.4)

達成状況--3.9(4.1)

方向性 --3.9(4.4)

反映結果を除き、前年度より数値を下げる事となった。特に、全体平均点は前年度から0.5ポイント下落し、4.1点となった。今年度より0.5刻みの評価となったことに加え、総事業数が増加したこと、並びに委員の改選があったことなどが原因であると考えられる。このため、単純に前年度の数値と比較することは難しいが、前年度5点（満点）であった事業の多くが0.5～1.0点の減点となっており、5点を維持したのはわずか3事業にとどまった。

また、達成状況や方向性の評価では、特に新事業で厳しい評価点が目立ち、平均の数値を下げる一因をなしたものと推察される。

**【評価が高かった事業について】**

全体評価が5点となった事業は、以下のとおり3事業である。

## ◆「No.22 生活環境保全対策事業（ごみ屋敷、不法投棄、放置自転車対策）」

ごみ屋敷、不法投棄、放置自転車対策、と目標指標も幅広いが、どの指標も成果があらわれている。特に、不法投棄対策については、不法投棄通報協力員制度の発足や防止看板を数種類揃えるなど創意工夫がみられた。また店舗前の歩道上駐輪の減少対策には店舗との協働が不可欠であり、将来的には、協創の一例になる可能性もある。協創プラットフォーム(\*P.202参照)づくりに向けたコーディネートにも期待したい。

## ◆「No.31 生活困窮者自立支援事業」

相談会のチラシの各戸配布や協力機関・団体の拡大、通報に関するガイドラインの作成・配布、学習支援事業での拠点の増設など、さまざまな取組みを着々と進めている点で高い評価を得た。要支援者の早期発見と社会的自立を目指し、庁内、庁外連携の強化につとめてほしい。

## ◆「No.34 ころといのちの相談支援事業」

3年連続5点評価の本事業。自殺者の7割が区の相談に訪れているという事実をふま

え、「自殺は防げる」という認識が庁内で共有されている。ゲートキーパー研修の拡大、つなぐシートの活用などの取組みは高く評価できる。また、PC、スマートフォンで特定ワードを検索すると、相談窓口が表示される取組みも効果的である。引き続き、関連事業者との連携を図り、切れ目ない支援を実現できるよう期待したい。

### 【評価が低かった事業について】

全体評価が3点以下となった事業は、以下のとおり2事業（ともに新事業）である。該当事業については、事業内容の見直し、改善を要望したい。なお今年度も、評価点が2点以下の事業はなかった。

- ◆「No.23 ビューティフル・ウィンドウズ運動（防犯まちづくり推進地区認定事業）」  
費用対効果、専門家委託の手法などの面で、抜本的見直しの検討が求められる2.5点という厳しい評価となった。地域での防犯意識を高めるといった事業の目的や意義は大いに理解できるので、費用や手法、さらに進行管理などの面での工夫がほしい。町会・自治会役員を中心とした事業から、広く区民をまきこむような事業へと進展させることを望みたい。
  
- ◆「No.50 協創推進体制の構築」  
新事業であるとはいえ、スタートの遅れは否めず、実績の乏しさゆえに評価がしづらい。所管課より説明を受けても、なかなか理解しにくい事業であるので、まずは、区民向けに具体例を発信すること、さらに、庁内・職員間での理解・情報共有が先決となる。新規性に富み、区にとっては不可欠ともいえる目玉事業でもあるので、今後の進捗に期待したい。

### 【分科会からの提言】

#### （１）評価対象新事業に対する期待

本分科会で平成30年度より評価対象となった事業は、全部で4事業。これまでの数値や分析データの蓄積が少ないこともあって評価作業が難航した。特に、「No.23 ビューティフル・ウィンドウズ運動（防犯まちづくり推進地区認定事業）」「No.28 地域包括ケアシステムの推進」「No.50 協創推進体制の構築」の3事業は、事業の目的や意義の重要性は共有されつつも、結果として、低い評価となり、評価作業のプロセスでは、事業の効果や手法をめぐって、委員のあいだでさまざまな意見が交わされ

た。

まず、評価委員の期待値が高いにもかかわらず、事業を推進していくプロセスに課題がみられたのが、「地域包括ケアシステム」と「協創の推進」に関する両事業である。どちらも、庁内関係部署のみで完結する事業ではなく、さまざまな事業者、団体等をコーディネートしながら、区民や地域社会にとって最大の効果を引き出す連携支援型の事業である。医療と介護、NPOと企業など、成り立ちや仕組が異なる組織の連携を図る異分野協働の試みは、互いの信頼関係なくしては成り立たない。行政がその間に入り、関係を取り持ち、調整するためには、相応の人材の育成と信頼関係を構築するための時間を要する。

事業の方向性として、モデル事業を先行して実施し、そこから得られた知見や課題を検討することが必要となるとの認識であるが、区民としては、これらの事業の推進によって、地域社会や日々の生活がどのように変化していくのかがイメージしづらい。区民の理解を一層深めるためには、まずは目に見える形での「具体的な成果」が求められる。あわせて、「何のために取り組まなければいけないのか？」という問いに答えるためのスピーディーでインパクトのある広報・PR活動も必要となるだろう。

また、「No.32 データヘルス推進事業」は、データの収集・活用の重要性は誰しもが認めるところであるが、こうしたデータの収集が、区民にとってどのようなメリットがあるのか、どのような課題解決に有用なのか、がわかりにくいという指摘も見られた。区民の健康情報を「管理する」ためのデータ収集ではなく、区民に「還元する」ためのデータの収集であるということをふまえたシステムづくりが必要であり、得られたデータや知見については、できる限り、オープンにしていく姿勢も大切であろう。

「地域包括」「協創」両事業についてもいえることであるが、関係諸機関や団体、大学などとも連携・協力しながら、メリットや期待される効果、将来の方向性をわかりやすく区民に公開、説明していくいっそうの努力が求められる。

## (2)「体感治安」の上昇をめざして

「No.21 ビューティフル・ウィンドウズ運動（地域防犯力の向上）」はこれまで連続して5点の評価を重ねてきた重点プロジェクト事業のなかでの優等事業の一つであった。ところが、本評価では、4点と評価を下げることとなった。その理由となった成果指標の一つが「区内刑法犯認知件数」である。低減化しつつあった「区内刑法犯認知件数」が、平成29年度、一転上昇し、6年ぶりに都内ワースト1に逆戻りとなってしまった。足立区は「(意外にも)治安は悪くない」とされる根拠の一つとなっただけに、残念な結果であった。

区はこれまで、刑法犯認知件数を「劇的」に減少させてきた実績を積極的にPRすることで、「負」のイメージの払拭を試みてきた。とりわけ「数」にこだわってきたわけであるが、今回の結果を見る限り、今後、これまでのようなペースでの低減化は難しいといわざるを得ない。これからは、「数」へのこだわりに加え、区民の「体感治安」や「治安イメージ」を上昇させる広報戦略にも力を入れる工夫が求められる。さまざまなアイデア（愛錠ロック、がっちりロック、ペンタゴン作戦ほか）や取組み（パトロールやキャンペーンなど）を先駆的に導入し成果を上げてきた実績をマスメディアやSNS（\*P.202 参照）を通じて、広く区内外へ伝播させ、安全・安心な区としてのイメージを定着させることが必要となる。「体感治安＝良い」6割の早期達成に期待したい。

### （3）東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に関連する事業

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催まで2年を切った。特に、まちの治安や美化にかかわる事業は、当面このオリパラに向けて、一定の目標を設定することも必要となるであろう。「No.21 ビューティフル・ウィンドウズ運動（地域防犯力の向上）」では、すでに「刑法犯認知件数」や「治安イメージ」などで目標値を置き、「足立区総ぐるみ」での犯罪防止に取り組む姿勢を見せている。他方、「No.24 ビューティフル・ウィンドウズ運動（美化推進事業）」では、平成29年度、主要駅（特に竹ノ塚駅）のごみの数が増加するなど、懸念点もある。「ビュー坊プレート」の認知度も低く、大規模イベントを前に区民の美化意識、マナーの向上が求められる。オリパラを一定の期限とした目標の設定を急ぎたい。

また、関連するボランティア等の人材発掘・育成や団体間の連携、協力関係の構築に関しては、「No.48 NPO・区民活動支援事業」「No.50 協創推進体制の構築」「No.51 大学連携コーディネート事業」などを通じて、区がコーディネーターとしてかかわるケースも増えることが予想される。区民や団体・組織を「つなぐ」「育てる」実践の場としてオリパラを有効に活用してもらいたい。

## 3 「まちと行財政」分科会

## 【担当事業及び5段階評価】

分野	重点プロジェクト事業	反映結果	達成状況	方向性	全体評価	昨年比	ページ
3	まち						
35	防災力向上事業(防災訓練・防災計画)	4	4	4	4		99
36	防災まちづくり事業の推進(密集市街地整備・不燃化促進・細街路整備)	5	4	4	4		101
37	建築物減災対策事業	4	3	4	4		103
重点目標「災害に強いまちをつくる」総事業費(決算額)					1,796,290	千円	
38	交通環境の改善事業(都市計画道路及びバス・自転車走行環境の整備)	4	4	4	4		105
重点目標「便利で快適な道路・交通網をつくる」総事業費(決算額)					1,074,001	千円	
39	鉄道立体化の促進事業(竹ノ塚駅付近連続立体交差事業)	5	4	5	5		107
40	空き家利活用促進事業	-	4	4	3.5	新	109
41	緑の普及啓発事業	4	3	4	3.5		111
42	公園等の整備事業(パークイノベーションの推進等)	5	4	5	5		113
重点目標「地域の特性を活かしたまちづくりを進める」総事業費(決算額)					3,956,032	千円	
43	創業支援事業(産学金公ネットワークによる起業・創業支援)	4	3	4	4		115
44	経営改善事業(生産性の向上と競争力強化)	4	4	4	4		117
45	販路拡大支援事業(区内産業・製品のPR)	5	4	5	4.5		119
46	商店街と地域商店の魅力向上事業(訪れたい店づくりと人が集うまちの創出)	3	3	4	3.5		121
47	就労支援・雇用安定化事業(区内企業の人材確保支援等)	4	3	3	3.5		123
重点目標「地域経済の活性化を進める」総事業費(決算額)					548,148	千円	
4	行財政						
52	接客力の向上	5	5	5	5		133
53	人材育成事務(職員研修事業、職員の能力を活かす人事)	5	5	5	5		135
54	情報発信強化事業(各種広報媒体の充実・情報発信力の向上等)	4	4	5	4.5		137
55	区民意識調査事業(世論調査・区政モニター制度等)	4	4	4	4		139
重点目標「戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う」総事業費(決算額)					396,053	千円	
56	シティプロモーション事業	4	4	5	4.5		141
重点目標「区のイメージを高め、定住者や来街者をふやす」総事業費(決算額)					67,887	千円	
57	4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料)	5	5	5	5		143
重点目標「次世代につなげる健全な財政運営を行う」総事業費(決算額)					1,513,873	千円	
全体評価の平均値(まちと行財政分野)				4.2			

表中「昨年比」欄【新規選定事業:新】【全体評価昨年度比 向上: 低下: 維持: 】

## 【評価の概要】

まちと行財政分科会が評価を行った重点項目は次の7つであり、全体で19事業である。

〈まち〉

災害に強いまちをつくる-----	3事業
便利で快適な道路・交通網をつくる-----	1事業
地域の特性を活かしたまちづくりを進める-----	4事業
地域経済の活性化を進める-----	5事業

〈行財政〉

戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う-----	4事業
区のイメージを高め、定住者や来街者をふやす-----	1事業
次世代につなげる健全な財政運営を行う-----	1事業

今年度は、昨年度、5事業が当分科会に移管され、評価事業のラインナップが一新されて2年目を迎えた。その中で、従来のまちづくり分野で1事業が卒業、1組の統合、1事業の新設があった。行財政については、昨年までの行財政施策7事業のうち、1事業が、その成果が軌道に乗ったことから卒業したほかは、基本的に昨年度までの事業が踏襲されている。全体では昨年度から2事業減の19事業が評価対象事業となった。

また、当分科会の評価委員4名のうち1名が退任、新委員1名を迎えた。新任委員の新鮮な視点を交え、活発な議論が繰り広げられ、掘り下げた評価作業を進めることができた。

## 【評価結果】（カッコ内は昨年度の評価結果）

当分科会としての評価の全体平均点---4.2(4.3)

個別評価の平均点	反映結果---4.3(新規事業1事業を除く18事業の平均)(4.3)
	達成状況---3.9(4.2)
	方向性----4.4(4.3)

いずれも昨年度と同様、おおむね良好な評価となっはいるが、全体評価が幾分下がった。これは、従来良好な成果を上げてきた事業で、さらに進化を目指したところ、新たな目標に対して今年度は届かず、どうしても達成状況の評価を下げる事となった事業がいくつかあったことが影響している。また、所管課は最善を尽くしたものの、その究極の成果指標として設定した足立区の世論にはなかなか反映されなかったといった事業も目立った。つまり、チャレンジ精神にあふれた、あるいはできることには前向きに取り組んだ事業が多かったことの裏返しとしての結果であり、悲観する必要はなく、むしろ積極性の表われであり、今後に期待が持てるものと捉えるべきものである。



19事業の全体評価について、「5」は5事業、「4.5」は3事業、「4」は7事業、「3.5」は4事業で、「3」という事業はなかった。これについて、特記すべき事項をコメントする。

### 【評価が高かった事業について】

まず、以下の3つは、昨年度と同様、全体評価が「5」の事業である。昨年度までの着実、積極的な取り組みを継続して良好な成果が得られた。

#### ◆「No.39 鉄道立体化の促進事業（竹ノ塚駅付近連続立体交差事業）」

着実に連続立体化工事を進め、駅周辺まちづくりについても都市計画決定という大きな関門を乗り越えた。特に立体化については大掛かりな工事であり、工程も複雑であることから、机上の説明だけではなかなかその意義・大変さが伝わりにくいということもあって、昨年度に引き続き現地見学をお願いしたのであるが、丁寧な説明を受け、鉄道立体化工事と駅周辺まちづくりを着実に進めている状況をつぶさに理解できた。

#### ◆「No.42 公園等の整備事業（パークイノベーションの推進等）」

従来から足立区は公園の維持管理のあり方を模索してきたが、今回、足立区独自のパークイノベーション(\*P. 202参照)の方向性を見出し、具体的な取り組みにつなげた。区民評価委員会では意欲的なプレゼンテーションによって、この取り組みを明快に説明され、委員との活発な意見交換ができた。

#### ◆「No.57 4 公金収納金の収納率向上対策（税・保険料）」

従来から着実に成果を上げてきたのであるが、今回、さらに明快な活動指標、詳細な成果指標を設定し、収納率の向上に対する取り組みを重点化し、収納率向上につなげている具体的な状況が手に取るように理解できた。

次の2つは、昨年度から評価を上げて、全体評価が「5」となった事業である。

#### ◆「No.52 接客力の向上」

研修などを充実させることも重要だが、職員の自発的な取り組みを促す仕組みが作られ、各職員が接客の現場でどのような意識をもって行動していくかが大切になってくる。この点で、当事業は従来の取り組みの殻を破って、次の段階に進化したということが高い評価につながった。

### ◆「No.53 人材育成事務（職員研修事業、職員の能力を活かす人事）」

協創を実践できる職員を育成するため、高い目標を設定したばかりでなく、それを上回る実績につなげた。人材育成に向けた研修の充実を目指そうとする意欲が伝わり、高い評価となった。

### 【評価が低かった事業について】

全体評価が「3」という事業はなかったので、評価が低かったという事業を敢えて取り上げる必要はないかもしれない。ここでは、本分科会としては評価が低い全体評価「3.5」の事業についてコメントする。

### ◆「No.40 空き家利活用促進事業」

この事業は、今回の新規事業である。しかも実質的に年度末に迫る4か月間を事業期間として立ち上がったばかりである。達成状況を評価できる段階ではなく、成果が現れるのは今後のこととしなければならず、どうしても全体評価を抑えざるを得なかった。今の段階では格別な問題があるわけではなく、今後に期待するところが大きい。

### ◆「No.41 緑の普及啓発事業」

この事業は、従来から着実に全体評価「4」を継続してきている。区民に対して地道に「みどり」の普及啓発に取り組んできた。今回やや評価を下げたのは、成果指標として掲げている世論調査での啓発度が下がったところによる。普及啓発を図った区民に対して直接問うた結果ではなく、区民全体から統計的に選ばれた区民に問うているわけであるから、あくまで間接的な成果としての普及啓発度が下がったということである。そもそも世論調査はその間接性に意義があるのであって、今後、さらに普及啓発を図っていかなければならないことを示しているのであるが、本事業の地道な活動は高く評価できるだけに、何とも歯がゆい印象であった。

### ◆「No.47 就労支援・雇用安定化事業（区内企業の人材確保支援等）」

この事業は、実質的に新規事業である。景況が幸いして、就労支援という点では足立区では非常に良好な状況となったことから、軸足を就業希望者側から見た就労支援ということから、企業側から見た人材確保支援に移したのである。したがって達成状況を評価できる段階ではなかった。決して評価が低い事業として取り上げるべきものではなく、むしろ、状況に応じて事業の方向性を柔軟に考え直すという取り組みは称賛に値するものである。

## ◆ 「No.46 商店街と地域商店の魅力向上事業

(訪れたいくなる店づくりと人が集うまちの創出)」

昨年度、当分科会では、全体評価結果が「3」となった唯一の事業であった。これは、全国的に衰退著しい「商店街」の魅力向上という大変な課題に対して、そのための手段があまりにも限られていることが大きな理由であったが、区民評価を受けて、表題に商店街ばかりではなく地域商店を加え、訪れたいくなる店づくりと銘打って、多くの客足による賑わいということよりも、訪れたいくなる居場所を必要な区民に提供するという方向性に切り替わりつつあるところは高く評価できる。その結果今回は「3.5」に全体評価が上がったのであって、今後に期待が持てる。

## 【分科会からの提言】

今回も、当分科会は、活発に担当部署と相当掘り下げた質疑を行うことができたが、そのやりとりの中で、次のような点が、多くの重点プロジェクトに共通する指摘事項として浮かび上がってきた。

## (1) 積極性・チャレンジ精神

長年にわたる区民評価が定着し、どの部署もプレゼンテーション力が向上し、活発なやりとりにつながっていると思われる。その中でも、区民のために、より自主性・主体性が感じられる部署が事業評価という点で成果を発揮している傾向にあると感じられた。けっしてプレゼンテーションが良好であれば評価が高いということではない。プレゼンテーションに力を注ぎさえすれば高い評価が得られるというのでは、まさにそこから区民評価というものの形骸化が始まる。ここで指摘したいのは、区民評価を受けて、次に何にチャレンジするかという積極性があると、好循環が生まれ、それが成果につながり、だからこそプレゼンテーションにも心がこもるというような傾向にあるのではないか。このプロセスこそがPDCAサイクルの実効性ということであり、事業の発展となっていくのではないかということである。

今回は、この良好なプロセスという点が感じられる取り組みが多々あったのであるが、一方で、もう一息ではないかという事業も垣間見られた。

## (2) 連携

連携という点は、本分科会では毎回のように提言に盛り込んできた。けっして部署間の連携が図られていないということではなく、年々連携の重要性ということは認識され、形になりつつあるのではないかと思われるが、今回もやはり指摘しておきたい。

足立区政を広く見渡すと、そこには大きな課題が横たわっている。例えば“防災”。部署別に最善を尽くし成果を達成したとしても、それはそれで尊いことなのであるが、区民の安全・安心が確保できたのかということ、次なる課題が必ず現れてくる。常に次なる目標に向かって新たな課題を設定してチャレンジしていかなければならない。その時、部門間の連携ということが非常に効果的なのであり、このことを常に意識してほしいのである。

また、今回は、新設の「No.40 空き家利活用促進事業」ばかりではなく“空き家”に関連する取り組みがいくつかあるように思われた。これこそは、その解消・利活用について、各部門のアイデアを結集し、連携して取り組むべきプロジェクトではないか。今後に期待したい。

### (3) 町会・自治会への周知、町会・自治会以外への周知

重点プロジェクトとしての成果が、いかに区民に広くその取り組みを周知するかということにかかっている事業が多い。従来、町会等のまち中の組織を通して取り組みを周知する、そのための取り組みが重要視されてきた。しかし、町会等の組織率とでもいうべきものが顕著に低下している。町会・自治会以外へのアプローチを充実させるべきではないかということについて、従来から必要に応じて指摘してきたところである。

今回は、昨年度の指摘を受けて、どのように取り組んで行くかを意識した事業も見受けられ、その中でも「No.35 防災力向上事業(防災訓練・防災計画)」や、「No.41 緑の普及啓発事業」について、特に小中学校での行事・イベントを通じて地域に広く情報を広めていくといった取り組みができないかという点で活発な意見交換がなされた。ただでさえ忙しい教育現場をさらに煩わすようなことになってはならないが、地域に対する情報発信、情報伝播の力は大きいので、無理のない範囲で連携を深めていくということも必要であろう。

いかに区民に広く重点プロジェクトの取り組みを周知するかということは、終わりのない課題であり、様々なやり方を模索していかなければならない。この点でそれぞれの部署で、どのような取り組みがなされることになったか、その説明を次回も楽しみにしている。

## 第4章 個別評価調書

調書中の(\*)を付した用語については、資料編(P.202)に解説あり

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調査書(平成29年度事業実施分)			
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	就学前教育の充実	記入所属 教育指導部就学前教育推進課就学前教育推進担当 子ども家庭部子ども政策課子ども施策推進担当 子ども家庭部青少年課家庭教育係	
事業名	No.1 幼児教育推進事業・家庭教育推進事務			電話番号	03-3880-5431(直通)	
事業の概要	目的	人間形成の基礎をつくる最も重要な幼児期においての基本的な生活習慣を身につける取組を推進し、かつ教育内容を豊かにすることで幼児教育から小学校教育への滑らかな移行を推進する。			E-mail	syugaku-zen@city.adachi.tokyo.jp
	内容	園と家庭の連携により子どもたちが基本的な生活習慣を身につける取組を推進するとともに、幼保小連携による幼児と児童の交流活動、教員と保育者の交流研修等により、相互が理解を深め、教育・保育に活かし、子どもの学びの構えを育む。				庁内協働
対応する予算事業名	幼児教育振興事業・家庭教育推進事務			根拠法令等	子ども施策3か年重点プロジェクト推進事業、足立区幼稚園教育奨励助成事業要綱	

## ■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		26	27	28	29	30
①活動	研修会へ参加した職員数	人	乳幼児の保育、教育、発達や幼保小連携などに関する研修会などへの参加職員数(保育士、幼稚園教諭、小学校教諭) 目標数=対象職員数 ※4月1日現在	目標値	-	-	1,100	1,200	1,400
				実績値	-	-	1,278	1,397	-
				達成率	-	-	116%	116%	-
②活動	早寝・早起き・朝ごはんカレンダーの取り組み園数	園	「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの親子での取組を実施した認可保育園・こども園・幼稚園の数 目標数=対象園数(29年度区立保育園31園、私立保育園76園 区立こども園3園 私立こども園5園 認証保育所16園 私立幼稚園52園)※4月1日現在	目標値	145	145	171	180	192
				実績値	131	143	147	156	-
				達成率	90%	99%	86%	87%	-
③活動	年間を通じて身体を動かす遊びをする時間が一日1時間以上の園数	園	年間を通じて身体を動かす遊びをする時間が一日1時間以上の園数 目標数=対象園数(区立保育園、こども園) ※4月1日現在	目標値	41	39	36	34	31
				実績値	41	39	36	34	-
				達成率	100%	100%	100%	100%	-
④成果	小学校就学時に基本的な生活習慣が定着した児童の割合	%	基本的な生活習慣(挨拶や返事・姿勢良く座る・静かに話を聞く・一人でトイレを済ませる)が身につけている1年生の人数÷1年生の児童総数 【29年度から定義変更】	目標値	-	-	85	80	80
				実績値	-	-	94	87	-
				達成率	-	-	111%	109%	-
⑤成果	小学校就学時に自分の名前をひらがなで書ける児童の割合	%	自分の名前をひらがなで書ける1年生の人数÷1年生の児童総数	目標値	-	-	95	100	85
				実績値	-	-	98	79	-
				達成率	-	-	103%	79%	-
⑥成果	体力測定値(テニボール投げ・立ち幅跳び)が全国平均値を上回った園児の割合	%	コーディネーショントレーニング(*)等の効果として、5歳児が年度2回目の体力測定において全国平均値と比較して数値が上回った子どもの割合(区立保育園・こども園での2種目の平均値)【参考】対象園児数=833人 ※4月1日現在	目標値	70	70	70	70	70
				実績値	48	50	49	47	-
				達成率	69%	71%	70%	67%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】保育現場への負担を考慮し職層ごとに対象者を分け、保育所保育指針の改定や幼稚園教育要領改訂の研修会を実施した。さらに、28年度に行ったアンケート結果を基に研修開催時期を設定したことにより、29年度の目標値を上回る参加者となった。

【指標②】28年度より目標園数を4歳児5歳児が在園する全園に拡大した。達成率は低下したが、29年度は年度途中にアンケートを実施してカレンダーの意義を伝え、取組園数を拡大することができた。(29年度実績内訳 区立保育園こども園31園、私立保育園75園、私立幼稚園・こども園37園、認証保育所13園)

なお、28・29年度目標値について、カレンダーの配布対象ではない3歳児以下の園数を含めていたため、4・5歳児の在籍する園数に修正した。(28年度目標) 178園から171園に修正  
(29年度目標) 185園から180園に修正

【指標③】すべての園で年間計画を立て運動遊びを実践することができた。

【指標④】基本計画の指標定義と合わせるため、象徴的な4項目に変更した。アンケートを実施した結果は目標値を上回っており、区立園で実施している5歳児プログラムの取組みや、5歳児プログラム家庭版の配付による成果が見られた。

【指標⑤】29年度より、「正しい書き順で書く」を確認する際の視点として加えアンケートを実施した。結果、正しい書き順で自分の名前を書けた割合は約8割であった。字に興味を持った時からの関わり方によって、就学前でも正しい書き順を身に付けられることがわかった。

【指標⑥】コーディネーショントレーニング等を取り入れた運動遊びの重要性を理解し、継続的に取り組んでいるが、体力測定値は昨年とほぼ同等の結果であった。

## ■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30		
総事業費(a+b)	100,429	77,337	36,105	70,552	21,678		
総事業費内訳	事業費(a)	63,873	49,142	15,247	15,921	21,678	
	人件費(b)	36,556	28,195	20,858	54,631	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
		人数	3.60	2.40	2.00	5.20	-
	計	30,420	20,837	17,282	45,661	-	
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-	
	人数	1.80	2.10	1.00	2.50	-	
計	6,136	7,358	3,576	8,970	-		
収税入外	国都負担金・補助金	1,497	1,096	1,039	1,435	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

## ■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	家庭教育推進事務	10,562	千円
②	幼児教育振興事業	5,359	千円
③			千円

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

研修会の参加者は目標に達しているが、より多くの職員が参加しやすいように開催時間を変更するなどの工夫が必要である。

「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの取組アンケートでは、配布した家庭の69%が活用し、82%が役立っているとの回答を得た。29年度はカレンダーに「ひと口目は野菜から」の小冊子を付け、保護者の関心を高められるようにした。体力向上については、全国平均値を上回る園がある一方で、下回る園も多く、園によってばらつきがある。

就学時まで求められている「自分の名前を正しい書き順で書ける」については、就学前の中でどのように取り入れていくかが課題である。

## ■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】5歳児プログラムと小学校スタートカリキュラムを一体とした「あだち幼保小接続期カリキュラム(幼児教育・保育施設の保育者と小学校教員が、接続期(5歳児後期から入学後2ヵ月程度)における互いの保育・教育内容、子どもたちの発達と学びを理解し合い、双方の指導に活かしていくもの)」を作成する。家庭の果たす役割の重要性や園の取組を周知目的とした家庭版も作成し、保護者会等を通して配付していく。

「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの取組は、より取組みやしやすい内容に改善するとともに、未実施園に見本を提示しながら取組を働きかけていく。

【中長期】保育者と教員が互いの教育や保育内容、子どもたちの発達と学びを理解し指導に活かせるよう、幼保小連携活動を通じて「あだち幼保小接続期カリキュラム」を浸透させていく。

「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーのアンケート調査を継続して行い、生活リズムを身につけるよりよい方策を探り実行していく。

体力向上については、子どもたちが運動遊びに興味・関心を持てるように工夫し、子ども同士が刺激を受け合えるような環境づくりを目指す。

# 《評価結果》

## 【庁内評価委員会の評価】

### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標を上回った。研修の対象者や実施時期に配慮する改善を図っており評価できる。

指標②は目標を下回ったものの、カレンダーの意義を伝えることで取り組み圏を拡大したことは評価する。

指標③は毎年度、目標を達成しているものの、指標⑥は目標値を下回っている。体力測定値の向上については、全国平均を上回る園がある一方、下回る園が多いとのことである。各園の運動遊びを分析し、改善を図ることで目標達成に向けて取り組んでほしい。

指標④⑤については、5歳児プログラム等の取組みを推進し、より高い成果実績を目指してもらいたい。

### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

「あだち幼保小接続期カリキュラム」は、就学前教育の充実を図り、小学校への移行をよりスムーズに行う上で重要な取組みであるため、内容を精査して作成してもらいたい。

また、幼保小連携活動を通じて「あだち幼保小接続期カリキュラム」が着実に実践されることを期待する。

「早寝・早起き・朝ごはんカレンダー」については、アンケート調査を継続的に実施し、取り組みやすい内容に改善するとしており、その姿勢は評価する。カレンダーを活用する家庭が増えるように取組みを推進してほしい。

## 【区民評価委員会の評価】

### 【反映結果の評価】

早寝・早起き・朝ごはんカレンダーについては、昨年度の評価結果を踏まえて良く検討されている。

より使いやすいものにするために、「カレンダーの期間を定めてほしい」などの意見を聞きつつ本来の目的からずれないように改善に努めている点や、実施圏拡大のために研修会などを通して普及に努めている点、私立保育園などに対して実施園の見本を見せて取組みを広げるための働きかけを継続している点を評価したい。

一方で、身体を動かす遊びの時間とコーディネーショントレーニングとの関係があまりはっきりとせず、コーディネーショントレーニングを活用した新たな取組みが確認できなかった。今後の改善に期待する。

### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①③④は目標を達成しており精力的な取組みを評価したい。特に指標①は、参加人数だけでなく研修内容についてもより良くしようという努力が見られ好ましい。

指標②は目標を達成できなかったが、私立保育園など独自の運営方針があることを理由に取組みへの参加を断られた場合でも理解を得ようと努力を継続している点は評価したい。難しいとは思いますが引き続き取り組んでほしい。

指標⑤は未達成である。今後も指標として継続的に数値を把握していくことは必要と考えるが、その定義について、「自分の名前を正しい書き順で書ける」ことが、本当に幼児教育で求められることであるのかを専門家も含めた幼児教育の関係者で一度再検討していただきたい。文字学習の準備性である文字への関心や書字につながる目と手の協応の形成を遊びの中で培っていくこと、学びにつながる非認知的能力の形成などをさらに充実していただきたい。

指標⑥も未達成である。すでに足立区の子どもの運動能力は高く、さらに高い目標値を設定しているとのことであるが、実績値は下がっている。コーディネーショントレーニングを遊びに取り入れるなどの工夫もしているが、活動が成果に結びついているのか検証する必要があると考える。

### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

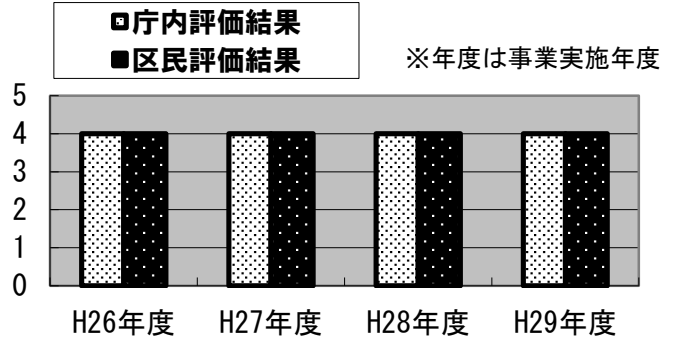
幼児期の教育は大変重要であり、今後も専門家の研究成果などから足立区ならではの独自性ある新たなプログラムづくりに取り組んでいただきたい。

取組みの一つとなっているコーディネーショントレーニングの位置づけだが、遊びの時間に定期的に行うことでのよいのか、自然の中などでの自由遊びの中で、結果的にコーディネーショナルな力を身に着けたいのかなどの議論を行っていただきたい。両者の良さがあると思われるので、ぜひコーディネーショントレーニングを活かした保育内容を検討していただきたい。

小学校への滑らかな移行に必要な生活習慣形成のため、早寝・早起き・朝ごはんカレンダーは素晴らしい取組みであり、一般へのPR強化や簡単に取り組めるバージョン作成など発展を期待したい。また、早寝・早起きができるためには、昼間の時間の運動が重要となるため、運動遊びとの関連も踏まえ、総合的に子どもの育ちに取り組んでもらいたい。

一方で、家庭により様々な事情があり、早寝・早起き・朝ごはんがうまく実施できていない家庭もあるであろう。できていない親が追い詰められることなく、子育て相談窓口などでフォローできる仕組みがあると良いだろう。

## 【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

## 反映結果・反映状況

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)			
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	確かな学力の定着	記入所属	教育指導部 学力定着推進学力定着推進係
事業名	No.2 学力向上対策推進事業(小学校の基礎学力対策)				電話番号	03-3880-6717(直通)
					E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	児童の基礎的・基本的学力の確実な定着と学習意欲の向上を図る。			庁内協働	MIM研修は教育指導課担当
	内容	異なる学力層の子どものニーズに対応した指導・支援を行う多層指導モデル(MIM)の実践、夏季休業中に各校が個のつまずきに応じた補習教室(サマースクール)を実施する。				
対応する予算事業名	学力向上対策推進事業の一部				根拠法令等	教育基本法、学習指導要領 各事業実施要綱、各非常勤職員設置要綱

## ■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動 <MIM>の指導回数	回	1校あたりの平均指導回数(50回)×小学校数	目標値	4,200	3,450	3,450	3,450	3,450
			実績値	2,520	3,340	3,450	3,450	
			達成率	60%	97%	100%	100%	-
②活動 サマースクール実施延べ日数	日	各校で実施したサマースクールの実施延べ日数の合計(10日×6学年×69校)	目標値	-	-	-	4,140	4,140
			実績値	-	-	-	3,858	
			達成率	-	-	-	93%	-
③成果 特殊音節を使える児童の割合	%	<MIM>の指導を受けた全児童のうち、特殊音節を使えるようになった児童の割合	目標値	75	77	77	85	85
			実績値	75	70	83	87	
			達成率	100%	91%	108%	102%	-
④成果 区学力調査の平均正答率30%未満の割合(小学生)	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」において、平均正答率30%未満の児童の割合(小学生)【低減目標】	目標値	2.1	1.5	1.3	1.3	1.0
			実績値	1.6	1.4	1.5	1.0	
			達成率	131%	107%	90%	130%	-
⑤			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①は、児童の読みのつまずきを月1回のテストから把握し、授業の工夫や放課後などの時間を活用してアセスメントの実施を学校に働きかけた結果、目標値の指導回数を達成した。

指標②は、前身となる「あだち小学生基礎学習教室」(平成28年度まで実施)の終了を受け、サマースクールを新たに指標として設定した。学校により教科や学年などターゲットを絞り込んで取り組んでいるため、目標値は下回っている。

指標③の数値は、毎月実施する各校のテストの結果が入力されたクラスレポートに対し、学力定着推進課担当職員がその分析に基づくアドバイスを作成して学校に返却した結果、学校で相対的な状況が把握され、具体的な手立てに取り組む学級の増加につながったことが、数値の上昇に寄与したと考えられる。また、学級の担任が抱える多忙感や悩みを丁寧な対応で解消していったことも、児童への効果的な指導につながり、目標値を上回った。

指標④は、児童のつまずきの解消につながる取組みに加え、教員の授業力の向上や補習体制の構築に向けた努力が、成果に結びついてきたと考えられ、目標値を上回った。引き続き、現在の定着状況を維持しつつ、レベルアップに努めていく。

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

小学校では、継続した取組みの成果として基礎学力の定着が見られており、維持されている。定着した基礎学力を今後どのように発展的な学力につなげていくのか、未定着層へはどのように工夫して対応するかが課題となっている。

また、事業が増加し続けている状況にあり、現場の負担感の増や効果の希薄化を招きかねない状況にもなりつつある。様々な事業を児童に対して効果的な取組みへと浸透させていくためには、学力調査結果等の分析と個に応じた指導の必要性や各事業の趣旨について、一人ひとりの教員の理解を得る必要がある。

## ■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	0	0	78,655	12,269	25,847	
事業費(a)	0	0	68,970	183	25,847	
人件費(b)	0	0	9,685	12,086	-	
常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	0.00	0.00	0.50	0.60	-
	計	0	0	4,321	5,269	-
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	0.00	0.00	1.50	1.90	-
計	0	0	5,364	6,817	-	
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-
	受益者負担金	0	0	0	0	-

## ■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	MIM研修会講師謝礼	金額	183	千円
②	主な内容		金額		千円
③	主な内容		金額		千円

## ■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)  
基礎学力の定着状況を維持するため、小学校の各学年でつまずきの原因にスポットをあてた取組み(MIM、そだち指導等)と、教員の授業力の向上、補習体制の構築を継続して徹底していく。また、各校の個々の状況に応じた補習体制の充実に加え、夏休みの学習教室の開催により「授業がわからない児童」を作らないことで、基礎学力の定着状況を高めていく。

(中・長期)  
児童の基礎学力定着のため、区の施策に対する教員一人ひとりの理解が欠かせない。学力調査結果の分析やそれに基づく個に応じた指導の必要性、基礎学力定着のための各種事業の趣旨について、教員研修のほか様々な媒体を通して情報発信を進め、教員一人ひとりに浸透していくよう働きかけていく。



## 《評価結果》

### 【庁内評価委員会の評価】

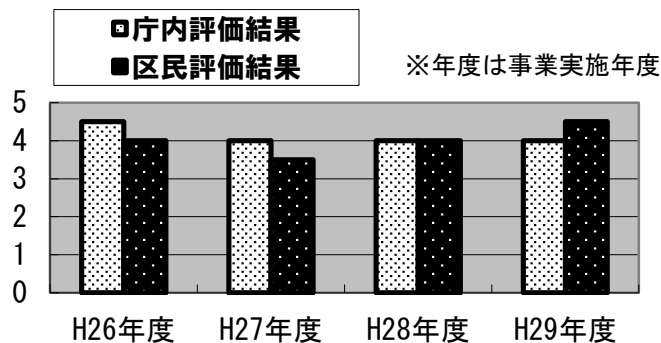
#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標②以外は目標を達成しており、評価できる。  
 指標①<MIM>の指導回数は、担当課からの各学校への働きかけにより、平均指導回数50回という活動を実現しており、指標③の成果の達成に寄与していることから、大変評価できる。  
 指標②についても、目標未達成であったが、その分析がなされている。ターゲットを絞り込むことで、より効果的な事業執行を実現するとともに、今後も個のつまずきを解消するための機会創出に努めて欲しい。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

基礎学力の定着に向けて、本事業だけでなく、教員の授業力向上などの事業とあわせて複層的に取り組んでいく方向性は、大変評価できる。  
 中・長期的には、個に応じた指導の必要性や各種事業の趣旨について、様々な取組みを通じて全ての教員に浸透させることで、基礎学力の定着を実現して欲しい。

### 【全体評価の経年動向】



### 【区民評価委員会の評価】

#### 【反映結果の評価】

サマースクールの実施によるつまずき解消やMIMによる成果向上のためテストの結果分析とそれに対するアドバイスを丁寧に実施するなど昨年度の評価結果が十分に反映されている。  
 また、サマースクールの教員への負担軽減対策についても、夏季プール開催日の日程に合わせるなどの配慮がなされている。学力向上の面でも着実に成果につながっており、全体として大いに評価したい。

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、目標値を達成しており、評価できる。  
 指標②は、未達成である。今後は達成できるように期待したい。  
 指標③は、目標値を超えており、それは指標①の成果であると考えられる。評価したい。  
 指標④は、大幅な低減が実現できており、高く評価できる。個に焦点を当てた教育方針の成果が出てきている。教員に対する研修も年4回実施している点などしっかりとした取組みが感じられる。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

足立区の学力向上対策は、他区と比較しても大変充実している。特に個別対応に、とても力が注がれており、それが成果として表れるようになってきた。  
 まず、多層指導モデルMIMについてだが、全校で実施しており低学年の基礎学力の定着に貢献している。教員の異動があるため、新しい教員や管理職へのMIMの教育的意義を周知徹底する具体的な対策(たとえばリーダーを何人か育成して、そのリーダーから広めてもらうなど)が望まれる。  
 次に、サマースクールについてだが、これも個別での手厚い支援が実施されており、評価に値する。ただし、各校での実施数が目標に届いていないため、早期の実現に期待する。教員の協力が不可欠な事業なので現場とのコミュニケーションを円滑にし事業が継続されることを希望する。  
 最後に、足立区の学力向上対策の内容について、区民でもあまり知らない人が多いため、区内外に積極的に発信し、足立区のイメージ向上に努めてもらいたい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★★ 5	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

### 反映結果・反映状況

--

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)					
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	確かな学力の定着		記入所属	教育指導部 学力定着推進課学力定着推進係	
事業名	No.3 学力向上対策推進事業(中学校の基礎学力対策)				電話番号	03-3880-6717(直通)		
					E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	生徒の基礎的・基本的学力の確実な定着と学習意欲の向上を図る。				庁内協働		
	内容	数学のつまずき解消のために数学チャレンジ講座を実施、「英語大好き」な中学生を育てるために英語チャレンジ講座を実施する。						
対応する予算事業名	学力向上対策推進事業の一部						根拠法令等	教育基本法、学習指導要領 各事業実施要綱、各非常勤職員設置要綱

## ■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①「数学チャレンジ講座」実施延時間数	時間	目標値:講座実施予定延時間数	目標値	-	-	-	583	583
		実績値:講座実施延時間数	実績値	-	-	-	583	-
		対象:中学1・2年生 50分×2コマ×5日間 【新規指標】	達成率	-	-	-	100%	-
②「英語チャレンジ講座」実施延時間数	時間	目標値:講座実施予定延時間数	目標値	-	-	480	467	467
		実績値:講座実施延時間数	実績値	-	-	480	467	-
		対象:中学1年生 50分×2コマ×8日間	達成率	-	-	100%	100%	-
③区学力調査の平均正答率30%未満の割合(中学生)	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」において、平均正答率30%未満の生徒の割合(中学生)【低減目標】	目標値	7.0	7.0	7.0	7.0	6.0
			実績値	9.9	8.2	7.9	6.6	-
			達成率	71%	85%	89%	106%	-
④「数学チャレンジ講座」事前・事後テストの伸び率	%	事前テスト(教室実施前)と事後テスト(教室実施後)における平均正答率の伸び率【新規指標】	目標値	-	-	-	10.0	30.0
			実績値	-	-	-	29.5	-
			達成率	-	-	-	295%	-
⑤「英語チャレンジ講座」事前・事後テストの伸び率	%	事前テスト(教室実施前)と事後テスト(教室実施後)における平均正答率の伸び率	目標値	-	-	-	85.0	70.0
			実績値	-	-	82.9	69.6	-
			達成率	-	-	-	82%	-
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①及び②は、予定していた事業計画どおりに実施し、目標値を達成した。

指標①の事業は、平成29年度に前身事業から転換し開始したものであることから、新たな事業の内容に合わせて目標値を変更した。

指標③は、学力未定着層への様々な事業が身を結んできた成果として、低減につながり、目標値を達成したと考えられる。

指標④は、目標値と比較すると大幅に上回ってはいるが、事業転換初年度の実績であったことから、今後の推移を見守りながら目標値を定めていく必要がある。

指標⑤は、事前と事後のテスト内容が難易度や問題数の設定で事業者ごとのばらつきが見られるなど課題があり、目標には届かなかった。

指標④及び⑤の事業いずれも、つまずき始めた生徒に定期的に学習する機会を作り、家庭学習と授業でのフォローを絡めながらつまずきの原因を解消することで、生徒に自信と力をつける効果があると考えられる。事前・事後テストにおいては、実施前後の比較をする上でテストの難易度や問題数など、考慮すべき点に注意を払って実施されなければならない。実績の正確性を高めて事業の見直し等に役立てていく。

## ■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	0	0	41,047	44,133	35,767	
事業費(a)	0	0	35,862	34,795	35,767	
人件費(b)	0	0	5,185	9,338	-	
常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	0.00	0.00	0.60	0.90	-
	計	0	0	5,185	7,903	-
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	0.00	0.00	0.00	0.40	-
計	0	0	0	1,435	-	
収税	0	0	0	0	-	
入外	0	0	0	0	-	

## ■平成29年度事業費支出内訳

※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	数学チャレンジ講座委託料	23,557	千円
②	英語チャレンジ講座委託料	11,111	千円
③	数チャレ選定委員会報酬	121	千円

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

中学校での学力向上対策の事業は、中1・中2数学チャレンジ講座、中1英語チャレンジ講座、英語マスター講座、はばたき塾などの委託事業に、中1夏季勉強合宿といった独自事業を絡め、それぞれの学年と学力層にアプローチしてきた。

夏季休業中に実施していた中学生補習講座は、講師不足のために平成29年度は実施できない事態となったが、新たに数学チャレンジ講座として平日実施とすることで、講師確保が可能となった。

## ■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)  
数学チャレンジ講座・英語チャレンジ講座とともに、学校における放課後等の補習を通して教科や学年ごとの生徒つまずきを解消し、「授業がわからない生徒」をつくらぬことで、基礎学力の定着状況を高めていく。

(中・長期)  
各学校における「わかる授業」の実践と「個に応じた指導」とともに、本事業を通して学力低位層の底上げを図ることで基礎学力の定着の実現を目指す。今後の事業展開にあたっては、各学力層の課題を見極めながら、事業の検討・見直しを図っていく。

## 《評価結果》

### 【庁内評価委員会の評価】

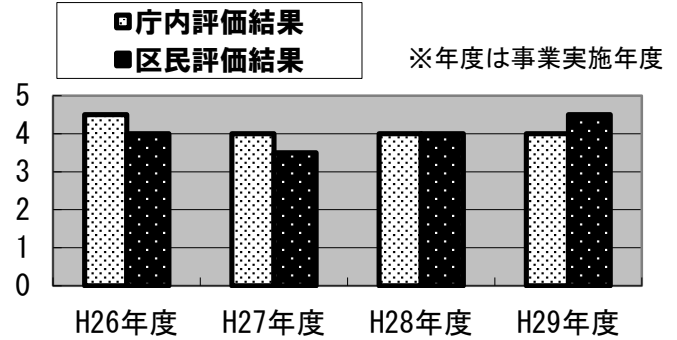
#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標⑤以外は目標を達成しており、評価できる。  
 指標①②は活動指標であるが、講師の人材確保が困難な状況において、予定した事業計画を確実に実施したことで、目標の時間数を達成しており、大変評価できる。  
 成果である指標④は、大きく目標を達成、指標⑤も目標の8割を超える水準となっている。しかし、事業者によってテストの内容にばらつきがあるとのことなので、見直しを行い、適切に基礎学力の定着度を把握することのできる、より精度の高い事業として欲しい。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

成果分析欄にあるとおり、生徒のつまずきを解消するために、これまでの事前・事後テストの内容をブラッシュアップすることで、実績の正確性を高めて事業の見直しを図っていく方向性は、評価できる。  
 中・長期の方向性にあるように、これまでの取組み結果を基に、事業の検討・見直しを図ることで、学力低位層の底上げによる基礎学力の定着を実現して欲しい。

### 【全体評価の経年動向】



### 【区民評価委員会の評価】

#### 【反映結果の評価】

昨年度は講師不足のため実施できなかった夏季休業中の補習講座を数学チャレンジ講座として平日実施とすることで講師の確保が可能となった。こうした工夫により、数学の基礎力向上につなげたことは評価できる。講座は複数の事業者が担当されているとのことなので、今後は事業者間で連携して、授業内容に差が出ないようにしてほしい。

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①②とも目標を達成した。その結果として、指標③における着実な達成率の伸びにつながっており評価できる。「個に応じた指導」という教育方針が根付いてきている結果であろう。  
 指標④⑤は、事前・事後を比較するテストの難易度や問題数などの設定が統一されていないため、測定方法の正確性を高め、適切な目標値設定となるようにしてほしい。そうした中、実状にあわせて、30年度の目標値を設定している点は一定程度評価できる。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

「足立区基礎学力定着に関する総合調査」で結果が出ていると考えられ、基本的な方向性は正しいと思われる。毎年アクションプランにて学校ごとに指導計画を立案し見直しをしていることも評価できる。チャレンジ講座はすべての生徒が対象ではなく、5段階評価で2～3の評価の生徒が対象であるとのことだが、つまずきが見られる生徒や評価が高い生徒についても、別事業で対応しているとのことである。ほとんどすべての生徒に目配りが行き届いており、今後も「個」に焦点をあてた「授業がわからない生徒をつくらない」教育を継続してもらいたい。  
 課題としては、学力調査の結果が学年が上がるごとに全国平均より下がってしまうことである。中3夏以降は上昇が見られるとのことであるが、学ぶ意欲の低下につながることも考えられるため、補習講座の充実だけでなく、生徒の学習意欲(モチベーション)向上のための仕組みづくりにも取り組んでもらいたい。また、可能であれば、生徒の学習意欲も評価指標として追加していただきたい。なお、事前・事後テストにおける、業者による難易度のばらつきについては、早急な改善を要望する。

### 反映結果・反映状況

--

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)			
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	確かな学力の定着	記入所属	教育指導部 学力定着推進課事業担当 教育指導課教育指導係
事業名	No.4 学力向上対策推進事業(学習・生活支援の人材配置)				電話番号	03-3880-5964(直通)/03-3880-5974(直通)
					E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	児童・生徒が確かな学力の定着と学習環境の整備を図る。			庁内協働	根拠法令等
	内容	小学校にそだち指導員を配置し、指導対象児童のつまずき解消を図る。中学校に生活指導員を配置し、校内の巡回等を通じて学習環境の維持・向上を図る。				
対応する予算事業名	学力向上対策推進事業の一部					

## ■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動 そだち指導員の年間活動時間	時間	そだち指導員全員の年間総活動時間(報酬の年間勤務時間実績値)	目標値	-	68,880	68,880	68,880	68,880
			実績値	-	66,714	65,772	65,712	-
			達成率	-	97%	95%	95%	-
②活動 生活指導員の年間活動時間	時間	生活指導員全員の年間総活動時間(報酬の年間勤務時間実績値)	目標値	-	32,670	32,670	32,670	32,670
			実績値	-	32,436	30,216	29,526	-
			達成率	-	99%	92%	90%	-
③成果 そだち指導によるつまずき解消率	%	そだち指導を終了した児童数/そだち指導を受けた児童数	目標値	-	100	100	100	100
			実績値	-	100	100	100	-
			達成率	-	100%	100%	100%	-
④成果 そだち指導を受けた児童の満足度	%	そだち指導終了児童に対するアンケート調査において「たいへんよかった」「よかった」と答えた児童数/そだち指導を終了した児童数	目標値	-	100	100	100	100
			実績値	-	97	97	98	-
			達成率	-	97%	97%	98%	-
⑤成果 区学力調査の平均正答率70%以上の児童の割合	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」の平均正答率70%以上である児童(小学校)の割合【新規指標】	目標値	75	77	81	83	85
			実績値	75	79	81	84	-
			達成率	100%	103%	100%	101%	-
⑥成果 生活指導員配置に対する学校の満足度	%	生活指導員配置に関するアンケート調査で「とても効果があった」「効果があった」と回答した学校の割合	目標値	-	100	100	100	100
			実績値	-	89	82	86	-
			達成率	-	89%	82%	86%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

活動指標、成果指標ともほぼ達成できた。  
 活動指標①②は、指導員個々の事情(本人の疾病や親族の介護等)での退職等により、そだち指導や巡回等業務ができなかったことに起因する。  
 成果指標③④では、全体研修やエリア研修(平成29年度は「読解」、「表とグラフ」等)を通して、教え方や教材を工夫するなど、指導スキルを高める努力やサマースクール期間を活用した短期指導の工夫もあり、そだち指導を受けた児童(2,782人)については、着実に各自の課題やつまずきを解消し、学習に対する自信や意欲の高まりが見受けられる。そだち指導への満足度も高く、担任からは「前向きになり、挙手が増えた」、「できた経験を積み重ね、自信がついてきた」、保護者からは「苦手だった算数がそだち指導を経て好きになった」、「わからないことを聞くようになった」、など、進んで学習する姿勢への変容が報告され、その後の学習活動にも大きな影響を与えている。  
 成果指標⑤は、そだち指導イコールの成果ではないが「客観的な指標を」との意見から区学力調査の結果を指標に加えたものである。  
 成果指標⑥の生活指導員は、28年度の実績を上回る結果となった。活動内容は、学習環境の整備に向けた不登校・不定期登校生徒の対応や校内巡回、発達障がい支援補助等、多岐にわたっている。各校の状況や業務内容には差もあり、一概には評価できないが、学校にとっての有効な運営支援となるよう努めており、平成29年度はその支援として、指導主事による講義に加え、ケーススタディやグループ討議、発表など実践につながる研修を実施した。

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

そだち指導員の指導力について、これまでの計画的な研修により一定レベルの質確保に至っている。加えて新規採用者に対しては担当職員の巡回による指導・助言等の個別対応により、質の維持・向上を図る。その一方で、人材確保の面では、教科指導専門員や学習支援員との応募資格の重複、また、別室での個別指導をすること等から、学校では指導経験や身元の確かな方に、との思いもあり、その確保は簡単ではない状況にある。  
 生活指導員は、当該業務に係るDVD視聴や指導主事による事例を用いた講義等、実践を意識した研修を実施しているが、学校ニーズにあった適切な活動には、配置校における教員等の指示やOJT指導などの支援も重要である。

## ■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	0	190,811	187,207	20,655	970	
総事業費内訳	事業費(a)	0	177,757	168,762	232	970
	人件費(b)	0	13,054	18,445	20,423	-
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	0.00	1.10	1.10	1.10	-
	計	0	9,550	9,505	9,659	-
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	0.00	1.00	2.50	3.00	-
	計	0	3,504	8,940	10,764	-
収税	0	0	0	0	-	
入外	0	0	0	0	-	

## ■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	指導員旅費	金額	232	千円
② 主な内容		金額		千円
③ 主な内容		金額		千円

## ■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

そだち指導においては、対象児童のつまずきを正しく把握して適切な指導を行うことが肝要であり、学習内容の系統性と指導内容の理解、個に応じた教材の選定により、指導を工夫する力を高めていく。これまでの指導成果(カリキュラムや指導事例)を生かしつつ、計画的な研修及び指導体制により、指導力をさらにみがき深め、その質を高めていくことで、一人でも多くの児童がつまずきや課題を解決し、「わかった」「できた」という喜びを体験できるよう力を入れていく。  
 生活指導員は、学力向上に深くかかわる授業環境の向上を側面から支援するなど、有意義で充実した中学校生活を送らせるため、生徒が何でも気軽に相談できるような学校の一人として存在すべく、必要な研修等を検討・実施するなど、真に必要な人材の育成や確保に努めていく。  
 なお、そだち指導員・生活指導員の人材確保は、学校管理職や教員、各種専門非常勤として雇用している教員OB等のネットワーク、新たに協定を締結した明海大学や文教大学を含めた区内外の大学等に積極的に働きかけ、協力を求めていく。

## ≪評価結果≫

### 【庁内評価委員会の評価】

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標⑥以外は、目標を達成または高い達成率となっており、評価できる。唯一8割台の達成率である指標⑥についても、前年度の実績値を超えており、生活指導員の活動が成果として現れている。

そだち指導員の活動により、児童のつまずきが解消できていることに加え、担任や保護者から前向きなコメントが寄せられていることから、対象児童にとって大変有意義な事業であると評価できる。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

そだち指導員は、これまでの指導成果を生かし、対象児童のつまずきの解消に向けて、指導力のさらなるブラッシュアップを図っていく方向性は適切である。

生活指導員についても、29年度に実施した実践につながる研修をはじめ、学校・生徒にとって真に必要な人材の育成に努めていく方向性は適切である。

指導員の人材確保に向けて、区内外の大学に働きかけを行っていく点について、区の経営理念である協働・協創の視点からも大変評価できる。

### 【区民評価委員会の評価】

#### 【反映結果の評価】

学校という場所での実施のため、防犯上の観点からも採用条件の緩和が難しいことは理解できるが、昨年度も懸案事項であった指導員の確保が、引き続き課題となっている。教員OB等のネットワークや区内外の大学へ向けた働きかけを実施することで、少しでも多くの人員が確保できることを期待したい。誰でも指導員になれるわけではないので、常にアンテナを張りながら適した人材を見つけていただきたい。

指導員のスキルを上げることで、より個に応じた適切な指導が可能となろう。そだち指導員、生活指導員の指導力向上のために研修の実施やケーススタディ、グループ討議などの充実をさらに図っている点は評価できる。

#### 【目標・成果の達成度への評価】

他区にはあまり例のないオリジナルの取組みであり、その独自性を評価したい。

指標①②は、目標を達成できなかった。指導員の個々の事情もあり仕方がない面もあると理解するが、指導員の不在・退職により各校に影響がなかったか危惧される。指導員の人材確保だけでなく指導員が継続できるための支援も配慮願いたい。

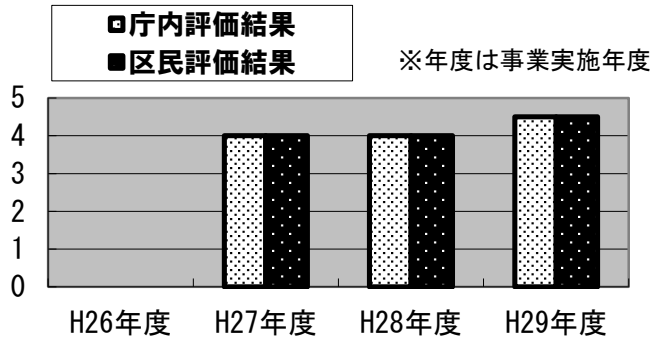
指標③は目標を達成した。児童個々の目標をしっかりと立てられたことが要因と考えられ評価できる。

指標④はわずかに目標未達成だったが、ヒアリングの結果、「たいへんよかった」「よかった」と答えていない児童も「もっと受けてほしい」と答えているとのことであり評価できる。

指標⑤は目標を達成できた。今後も指導員の人数確保や資質の向上を目指し学力調査の結果に結びつけていただきたい。

指標⑥は未達成であった。学校側の高い要望に応えきれていないことが理由であるが、生徒や保護者からの評価は高いとのことであり、一定程度評価できる。今後のさらなる向上に期待したい。

### 【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆	反映結果	達成度	方向性
	4.5		★★★★☆ 4	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
	4.5	4	4	4

### 反映結果・反映状況

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調査書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	確かな学力の定着	記入所属	教育指導部 学力定着推進課学力定着推進係	
事業名	No.5 学力向上対策推進事業(教員の授業力向上)				電話番号	03-3880-6717(直通)	
					E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	子どもに「わかる授業」「魅力ある授業」を届けるため、専門的な助言・指導を受ける等により、教員一人ひとりの授業力や指導力の向上を図る。				庁内協働	教育委員会各課における教職員対象の研修を含む
	内容	教員の授業内容の改善・充実のために教科指導専門員が専門的な指導・助言を行うと共に、小中合同研究や授業交流など学びの連続性を意識した小中連携事業を実施する。					根拠法令等
対応する予算事業名	学力向上対策推進事業の一部、教職員の研修事務等						

## ■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 小学校教科指導専門員の指導回数	回	小学校において教科指導の対象となる教員が教科指導専門員から受けた指導の回数(教員一人あたり) 延指導回数/指導を受けた教員数	目標値	-	10.0	10.0	10.0	10.0
			実績値	-	7.8	7.8	10.2	-
			達成率	-	78%	78%	102%	-
② 中学校教科指導専門員の指導回数	回	中学校において教科指導の対象となる教員が教科指導専門員から受けた指導の回数(教員一人あたり) 延指導回数/指導を受けた教員数	目標値	-	10.0	20.0	20.0	20.0
			実績値	-	20.0	18.1	17.9	-
			達成率	-	200%	91%	90%	-
③ 「学校での授業は分かる」と答えた児童の割合	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における「学校での授業は分かる」と回答した児童(小学校)の割合	目標値	88.0	89.0	91.0	91.0	91.0
			実績値	88.0	89.1	89.4	90.3	-
			達成率	100%	100%	98%	99%	-
④ 「学校での授業は分かる」と答えた生徒の割合	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における「学校での授業は分かる」と回答した生徒(中学校)の割合	目標値	68.0	70.0	75.0	75.0	75.0
			実績値	68.8	72.1	72.3	73.4	-
			達成率	101%	103%	96%	98%	-
⑤ 区学力調査の平均正答率70%以上の児童の割合	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」の平均正答率70%以上である児童(小学校)の割合	目標値	75.0	77.0	81.0	83.0	85.0
			実績値	75.0	79.0	81.0	84.0	-
			達成率	100%	103%	100%	101%	-
⑥ 区学力調査の平均正答率60%以上の生徒の割合	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」の平均正答率60%以上である生徒(中学校)の割合	目標値	65.0	65.0	65.0	65.0	70.0
			実績値	60.0	61.0	63.5	68.0	-
			達成率	92%	94%	98%	105%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①②について、小学校では、学校の特性を捉えた集中的な指導や、教科指導専門員の増員も後押しとなり、目標値を上回った。中学校では、学校ごとに対象者を重点化し、必要な指導を行っている現状であり、目標値を下回ったが前年度とほぼ横ばいではあった。今後も「わかる授業」の実現を目指して、指導が必要な教員に対し、教科指導専門員の巡回指導を継続していく。

※指標①及び②は、従来小・中学全体を一つの指標としていたが、昨年度から指標をそれぞれに分離した。

指標③及び④は、目標を下回った。しかし、実績が徐々に伸びてきていることから、教科指導専門員の活動が児童・生徒の自信につながる一つの要素となっていることの表れと考えられる。

指標⑤及び⑥は、わずかであるが目標を上回った。実績値の伸びについても、③や④と同様に授業での理解度の増加や、学力定着の中間層から未定着層へ崩れる生徒の減少に、小・中学校の教科指導専門員の地道な活動が寄与していると考えられる。また、新学習指導要領に則り、思考・判断・表現の力を育む授業実践が今後さらに求められるため、教科指導専門員による指導回数と質の確保に引き続き取り組み、全体的な授業力の向上に努めていく。

## ■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	43,303	119,968	148,475	22,019	7,465	
事業費(a)	31,473	106,945	130,030	756	7,465	
人件費(b)	11,830	13,023	18,445	21,263	-	
常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	1.40	1.50	1.10	1.40	-
計	11,830	13,023	9,505	12,293	-	
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	0.00	0.00	2.50	2.50	-
計	0	0	8,940	8,970	-	
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-
	受益者負担金	0	0	0	0	-

## ■平成29年度事業費支出内訳

※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	教科指導専門員旅費	756	千円
②	主な内容	金額	千円
③	主な内容	金額	千円

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

児童・生徒の「基礎学力の定着」には、日常の授業が「わかる」「魅力ある」ものであることが重要である。その実現には、教員の十分な教材研究と授業の実践→指導→改善・実践→指導を繰り返し、日々研鑽と努力を積み重ねることが不可欠である。しかし、ベテラン教諭の不足、多くの新規採用教諭の配置、休業代替教諭の増加等、授業力と経験値を備えた人材が慢性的に不足しており、児童・生徒の学力向上の障壁となっている。教科指導専門員の巡回指導は、このような学校運営の課題解決に大きな役割を果たしている。今後も効果的な指導を展開し、さらに多くの教員の授業力を上げていくために、十分な人材を確保する必要がある。

## ■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)  
教科指導専門員による巡回指導については、指導対象教員の焦点化や個々の教員の状況に応じた指導内容の工夫など効果的な指導体制を構築していく。そうすることで、「足立スタンダード」に基づいた教科指導専門員の指導の積み重ねにより、教員一人ひとりの授業力・指導力を高め、「わかる授業」「魅力ある授業」の実践を通じて児童・生徒の学力向上をこれまで以上に推進していく。

(中・長期)  
学力向上策による児童・生徒の変化、新学習指導要領への対応に加え、新規採用者や病休・産休・育休代替教諭の増加などの状況は当面続いていくと見込まれる。教科指導専門員には高い専門性や指導経験が求められるため、募集期間の工夫や教科指導専門員のネットワークの活用、広報で広く周知知名度を高めるなどして、その人材確保に努め、学校全体の授業力向上の底上げを図っていく。

## 《評価結果》

### 【庁内評価委員会の評価】

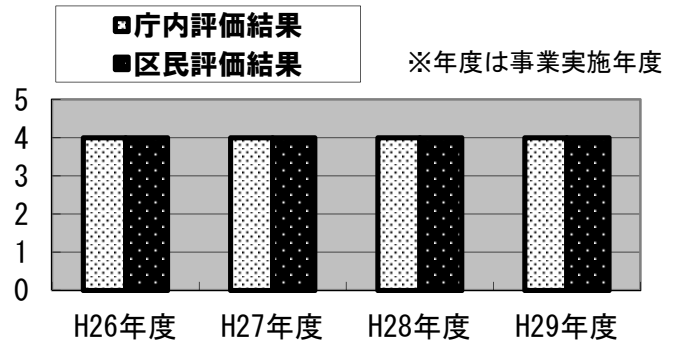
#### 【目標・成果の達成度への評価】

全ての指標で目標を達成または高い達成率となっており、評価できる。  
特に成果指標である指標③④については、目標にはわずかに到達していないものの、少しずつではあるが、毎年着実に実績値を向上させている。  
教員の授業力向上に向けた取組みが児童・生徒の授業内容の理解につながっている証左であり、大変評価できる。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

毎年、新規採用教諭が多く配置される状況において、指導対象教員の焦点化や個々の職員に応じた指導など、効果的な指導体制の構築を目指す方向性は適切である。  
今後も、高い専門性と優れた指導力を持つ人材の確保に努めることで、区全体の授業力の底上げを実現してほしい。

### 【全体評価の経年動向】



### 【区民評価委員会の評価】

#### 【反映結果の評価】

昨年度の評価結果を踏まえて事業に取り組んでいる。学力向上に関して着実な成果が表れており、大変評価できる。ぜひこのまま継続して授業改善に取り組んでいただきたい。  
一方で、指導員の確保・育成の必要性を課題として認識しているが、具体的な取組みが不足している。本事業は足立区独自のものであり、今後の発展が期待されるため、教科専門指導員確保のための活動や告知、区民への周知も引き続き行っていただき、その実践例や具体策も示していただきたい。

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①は達成しており評価できる。指標②は概ね達成しているが、実績値は昨年度より下がっている。なお、指導回数が適切であるかという点に関しては、それぞれの指導する側とされる側の力量にもよることから、検証が必要であろう。  
指標③④はわずかに目標未達成、⑤⑥は目標達成した。いずれも実績値が年々上がってきている。  
全体的にどの指標も高い達成率であり、学力定着に向けた取組み成果として評価したい。全国の学力調査においても、小学校や中学校の全国平均に対する差が縮小、または超える結果が出てきていることも本事業の成果であると考えられる。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期的な方向性は正しいと思われる。本事業は、足立区の独自の取組みであり「わかる授業・魅力ある授業」を目指している点で大変評価できる。地道に継続して取り組むことが必要であるが、ぜひ頑張ってもらいたい。  
本事業が他の自治体でも実施された場合、教科指導専門員の人材確保のさらなる難しさに直面することとなる。中・長期的には教科指導専門員のノウハウや経験値を共有できる仕組みづくりとして、ICT(\*)の活用やモデル授業の共有化などの検討も図っていただきたい。  
本事業の成果は確実に出ています。本事業は、足立区教育委員会発行の「教育だより」にも掲載されているとのことだが、素晴らしい事業なので、より広く区民に周知していくことが望まれる。知名度が高まることにより人材確保や教員のやりがいにつながっていくことを期待したい。

### 反映結果・反映状況

--

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	くらし	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	子どもの状況に応じた支援の充実		記入所属	子ども家庭部 子ども支援センターげんき 支援管理課 発達支援係	
事業名	No.6 発達支援児に対する事業の推進					電話番号	03-5681-0134(直通)	
						E-mail	kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	児童の特性を早期に捉え、適した対応をすることで児童の自己肯定感を育み、二次障がい等の要因を早期に予防していく。				庁内協働	発達支援検討委員会での連携 子どもの貧困対策担当課・政策経営部・地域のちから推進部・福祉部・足立福祉事務所・衛生部・教育指導部	
	内容	発達支援児及びその保護者に対し、身近な地域で適切な支援が一貫してできるよう、総合的かつ切れ目の無い相談支援を行っていく。						
対応する予算事業名	発達障がい児支援事業						根拠法令等	足立区発達支援検討委員会設置要綱

## ■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動	相談児童数	人	げんきへの来所・電話相談、保健センターでの相談、就学前施設での相談(巡回指導、発達支援相談、4歳児対象の気づきのしくみの相談)で受理した児童の延べ人数	目標値	-	-	-	4,000	4,050
				実績値	-	-	-	3,870	-
				達成率	-	-	-	97%	-
②活動	在籍園における発達支援児に対する指導内容への助言件数	件	発達支援委員会で判定、検討された指導内容を在籍園等に助言した回数	目標値	-	-	-	456	510
				実績値	555	513	576	503	-
				達成率	-	-	-	110%	-
③成果	相談児童数のうち、関係機関と連携できた割合	%	保護者同意のもと、児童の特性を捉え必要に応じ、関係機関と連携できた割合(相談連携件数/連携が必要な相談件数)	目標値	-	-	-	60	70
				実績値	66	66	67	67	-
				達成率	-	-	-	112%	-
④成果	発達支援児の行動上の課題が軽減した割合	%	前年度に引き続き発達支援委員会において判定を受けた児童のうち、保育上の配慮を行ったことで、支援の程度が軽減したと判定された児童の割合(支援軽減人数/継続支援児数)	目標値	-	-	-	10	10
				実績値	-	-	10	4.8	-
				達成率	-	-	-	48%	-
⑤				目標値					
				実績値					
				達成率					
⑥				目標値					
				実績値					
				達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

平成28年度に関係部署の連携を図るために発達支援検討委員会が発足した。検討会で、各部署の役割を整理し、子どもの成長、発達に応じた切れ目の無い支援体制の構築に向け検討を進めている。

【指標1】目標は概ね達成できた。相談しやすい窓口設置のため障がい福祉センターからげんきに移管したため、窓口(電話)相談件数が急増した(H28年度909件→H29年度1005件)。相談後の療育支援の場の充実を発達支援検討委員会において検討していく。

【指標2】目標は達成できた。増加している発達支援児に対し、特性に応じた助言を伝えることで統合保育の一助となった。記録用紙を工夫し問題行動への対応など具体的に記載したものを園に残し、いつでも読み内容確認出来るようにした。

【指標3】目標は達成できているがここ数年変化が見られず伸び悩んでいる状態である。30年度は当係非常勤心理士が保健センター乳幼児健診の有所見児面接に従事することで連携件数増が見込める。(相談連携件数/連携が必要な相談件数・540件/811件)

【指標4】継続支援児数125人に対し、改善した割合は4.8%(6人)で目標達成は40%と低かった。しかし対象である4歳児が5歳児に進級することで課題が増えるにもかかわらず、変化なし(現状維持)の児童が115人おり、保育上の配慮、支援を受けながらゆるやかに成長していると評価できる。

## ■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30		
総事業費(a+b)	0	0	0	78,682	10,301		
総事業費内訳	事業費(a)	0	0	0	4,090	10,301	
	人件費(b)	0	0	0	74,592	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
		人数	0.00	0.00	0.00	4.00	-
	計	0	0	0	35,124	-	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数		0.00	0.00	0.00	11.00	-	
計	0	0	0	39,468	-		
収税入外	国庫負担金・補助金	0	0	0	2,854	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

## ■平成29年度事業費支出内訳

※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	専門家派遣・研修講師謝礼	1,865	千円
②	臨時職員(事務補助)賃金	1,669	千円
③	検査用消耗品等	476	千円

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

発達支援検討委員会において、今後の発達支援事業を進めるにあたり課題が明確化された。特に就学前機関から小学校への情報の引継ぎ手法検討が急がれる。課題解決のため関係所管と庁内連携を密にし、検討をしていく。今後は発達支援検討委員会を核に、検討内容に応じ必要所管を招集しコア会議で話し合い、全体会に戻していく方法を行っていきたい。

## ■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

発達支援について3つの視点から取り組む。①「気づく」相談しやすい窓口の設置・気づきと理解の促進、②「つなぐ」就学前から学齢期へ途切れない情報の連携・つながる支援、③「支える」成長段階や特性に応じた支援と療育の場の充実(短期)

- ・保育園等から小学校へ継続した支援を行うため配慮事項などを記載する「就学支援シート(チューリップシート)」を保護者がより記載しやすい書式に改定する。
- ・就学後の不安を軽減するため29年度に小学校2校で試行実施した「就学前の集団活動体験」の成果を分析し、30年度以降実施校の拡大を目指す。
- ・より身近な場所で発達相談が受けられるよう保健センターでの出張相談を実施。(中期)(長期)
- ・乳幼児期から学齢期に向け情報を繋げていくためのツールを検討していく。
- ・療育支援の場の拡充に向け取り組む。



## ≪評価結果≫

### 【庁内評価委員会の評価】

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標をやや下回ったが、相談しやすい窓口を目指して発達相談に関する相談窓口を障がい福祉センターから移管した結果、窓口や電話での相談は28年度から増加している。

指標②は目標を上回った。発達支援委員会の審議・審査対象者に対して、判定及び検討された指導内容を在籍園等に助言しており、評価する。

指標③は目標を達成した。しかし、ここ数年の実績値は横ばいであるため、保健センター等関係機関との連携を強化して取り組んでほしい。

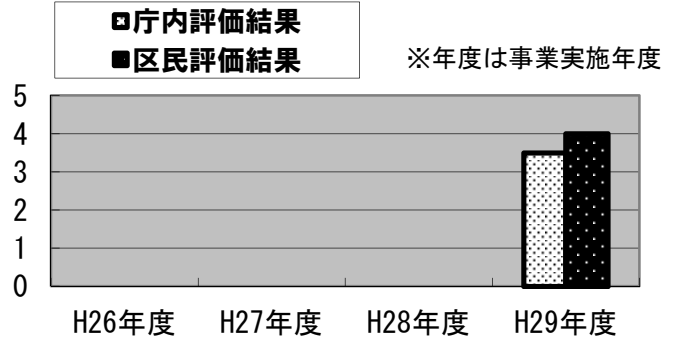
指標④は目標を下回ったが、課題の軽減のみならず現状を維持することも重要である。指標の定義に、現状を維持している児童の割合も含めることを検討してもらいたい。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

発達支援対策として、「気づく」「つなぐ」「支える」という3つの視点から、「気づく」支援のために、より身近な場所で発達相談が受けられるよう出張相談を実施し、保護者支援の更なる拡大を図るとする方向性は妥当である。

また、「つなぐ」支援のために、チューリップシートの内容を見直すとともに、就学移行プログラムの分析・拡大を図っていくことは評価できる。チューリップシートは、より多くの保護者が作成して提出されるように内容を検討してほしい。

### 【全体評価の経年動向】



### 【区民評価委員会の評価】

#### 【反映結果の評価】

今年度からの新規重点プロジェクト事業であるため、「反映結果に対する評価」の記載なし。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3.5	反映結果	達成度 ★★★★☆ 3	方向性 ★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度 ★★★★☆ 4	方向性 ★★★★☆ 4
	★★★★☆ 4			

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①②とも実績を上げており、体制変更の効果が表れていると考える。評価したい。指標②について、記録を保存し読み返しができるように工夫された点も評価できる。

これらの結果が指標③④の成果に表れていると考える。指標③は、非常勤心理士の配置により、保護者から相談しやすいとの声もあがっているとのことであり、さらなる成果の向上が期待できる。

指標④は未達成であるが、集団の中で問題が悪化せずに現状維持できている点では評価できる。しかしながら、30年度も同じ数値を目標値としている点について、今回改善せずに「現状維持」であった児童に対して「改善」まで求めるのか、「現状維持」のものを評価するのかなど、指標の再定義も含めて検討していただきたい。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

「気づく」「つなぐ」「支える」の発達支援の3つの視点からの段階に応じた取組みができており、今後の事業の方向性は正しいと思われる。特にチューリップシートの改善や就学前の集団活動体験は評価できる内容であるため、拡大に向けた努力を継続していただきたい。集団生活体験は、幼児期から学童期へのスムーズな移行としてとても重要であるため、数名の実施にとどまらず、発達に課題を抱える子どものすべてが利用できるよう発展を期待する。

また、現在児童期に発達の課題を抱える親子は、例えば学校内の特別支援教室、そだち指導員、こども支援センターげんきでの相談、放課後デイサービスなど様々な支援を受けることが可能となり、この点は評価できる。しかしながら、誰が情報を統括するのか、関係者でどのように情報を共有できるのかなどが課題としてあがってくるのが想定されるため、さらなる積極的な連携を深めていただきたい。

最後に、繰り返しになるが、指標④の定義について、必要であれば見直しを行い目標達成を目指していただきたい。

### 反映結果・反映状況

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)			
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	子どもの状況に応じた支援の充実	記入所属	子ども家庭部こども支援センターげんき教育相談課教育相談係
事業名	No.7 不登校対策支援事業			電話番号	03-3852-2872(直通)	
				E-mail	kodomo-kyouikusoudan@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	不登校児童・生徒の学校復帰と社会的自立を目指し、本人や保護者、学校に対する支援を行い、登校状態の改善を図る。			庁内協働	教育指導課 児童・生徒の情報を共有している。
	内容	不登校の重篤化を防止するため、登校しぶりの児童生徒には登校サポーターを派遣するとともに、学校の不登校対策を支援するために関係機関を含めた調整を行っている。				根拠法令等
対応する予算事業名	教育相談事業 (H29はこどもと家庭支援事業)					

## ■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動	校内委員会での協議に基づく児童・生徒への指導回数	回	個票を作成し、校内の教育相談委員会等における対応方針の協議結果に基づく、児童・生徒への延べ指導回数【新規指標】	目標値	-	-	10,000	10,000	10,000
				実績値	-	-	10,061	9,707	-
				達成率	-	-	101%	97%	-
②活動	別室登校支援をした児童・生徒へ登校サポーターを派遣した回数	回	登校できるが教室に入れない児童・生徒を支援する別室登校制度を利用した児童・生徒に登校サポーターを派遣した延べ回数【新規指標】	目標値	-	400	700	1,500	2,250
				実績値	-	400	678	1,720	-
				達成率	-	100%	97%	115%	-
③活動	チャレンジ学級へつなげるため、不登校児童・生徒に対し働きかけを行った回数	回	不登校児童・生徒に対し、チャレンジ学級に正式通級させるため、個別の教育相談、見学、体験等による働きかけを行った延べ回数【新規指標】	目標値	-	-	1,440	1,620	1,620
				実績値	-	-	1,492	1,654	-
				達成率	-	-	104%	102%	-
④成果	校内委員会での協議に基づく指導によって、状況が改善した児童・生徒の割合	%	校内の教育相談委員会等で対応方針について協議し、指導した結果、継続的に登校できるようになった児童・生徒の割合【新規指標】	目標値	-	30	30	30	30
				実績値	-	29.1	27.6	32.7	-
				達成率	-	97%	92%	109%	-
⑤成果	登校サポーター派遣で別室登校支援をし、状況が改善した児童・生徒の割合	%	登校サポーターを派遣し別室登校をした児童・生徒のうち、教室に入れるようになった等不登校の状況が改善した児童・生徒の割合(小学校は28年度から実施)【平成29年度から定義変更】	目標値	-	70	70	70	70
				実績値	-	75	75	62	-
				達成率	-	107%	107%	89%	-
⑥成果	チャレンジ学級で支援し、状況が改善した児童・生徒の割合	%	チャレンジ学級で支援した児童・生徒のうち、別室登校支援につながるようになった等不登校の状況が改善した児童・生徒の割合	目標値	-	70	70	70	70
				実績値	-	72	69	70	-
				達成率	-	103%	99%	100%	-

\*法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

①④校内で個票を作成した児童は296名、生徒は719名で、計1,015名であった。個票の対応方針に基づき、指導や支援の働きかけを行った回数(月に1回以上支援があれば1回)は、児童へ2,583回、生徒へ7,124回で、計9,707回であった。個票を作成したほぼ全ての児童・生徒に対して継続的な働きかけができた。今後もスクールカウンセラー(以下、SC)やスクールソーシャルワーカー(以下、SSW)を含めたチーム学校として、個々の状況に合わせて改善に努めていく。

②⑤別室登校制度を利用した小学校4校・児童8人、中学校19校・生徒125人に対して、登校サポーターを派遣した。目標数の20校を上回り、継続実施校も増え、特に中学校で着実に制度の利用が広まっている。また、別室登校をした児童・生徒の不登校状況改善率は62%であった。実施校が増え、支援児童・生徒数も大幅に増えているため、特に新規実施校への体制支援に注力する。29年度より指標⑤は児童生徒を合算。

③⑥チャレンジ学級で体験をした児童は14人、生徒は162人だった。その中で、正式通級へ至った児童は3人、生徒は83人であり、目標としていた90人に近い人数の受け入れを行うことができた。正式通級生の不登校状況改善率は70%で、学校復帰などの次のステップへとつながるケースが多く見られている。年度途中からは、新たにプレ・チャレンジ教室を開室し、より柔軟な受け入れに取り組んだ。

なお、今回より指標が変更になり、SC・SSWの活動等も事業内指標に含まれることになったため、投入資源を29年度より変更した。

## ■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	133,806	135,652	179,367	388,221	48,765	
事業費(a)	3,593	1,819	3,850	27,345	48,765	
人件費(b)	130,213	133,833	175,517	360,876	-	
常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	2.50	2.50	5.00	8.00	-
計	21,125	21,705	43,205	70,248	-	
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	32.00	32.00	37.00	81.00	-
計	109,088	112,128	132,312	290,628	-	
収税入外	国庫負担金・補助金	0	0	0	26,393	-
	受益者負担金	0	0	0	0	-

## ■平成29年度事業費支出内訳

\*内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	チャレンジ学級指導員賃金	8,816	千円
②	学校支援員賃金	6,092	千円
③	登校サポーター賃金	4,324	千円

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

紙提出による個票から、30年度より長期欠席児童・生徒支援シートとなり、データによる一元管理でより迅速な情報収集と対応の検討を目指す。

別室登校支援では、実施校では一定の成果をあげている一方、適当な別室がなかったり、サポーターが見つからない等の事情から、別室登校に取り組んでいない学校もある。事業拡充を目指し、教育相談課の常勤心理職と指導主事が連携し、蓄積した知見を各学校に助言していく。また、登校サポーターのより効果的な人材確保を検討する。

チャレンジ学級については、通級生の通級状態の改善と原籍校への復帰が課題である。今後は小学生など多様な児童・生徒の受け入れに向けた環境整備が必要である。

## ■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期) 個票は30年度より長期欠席児童・生徒支援シートへと発展的に移行し、一層の情報集約と具体的な支援につなげる。別室登校支援については、30年度は実施校数を30校に増やす方針である。サポーターの人材確保については、引き続き地域人材を活用する。チャレンジ学級については、多様化する不登校児童・生徒の状況に応じて、柔軟な受け入れをすることにより、支援人数を増やしていく。

(中・長期) 各校内の教育相談コーディネーターを中心としたチーム学校体制の充実を支援し、全ての不登校児童・生徒に必要な支援が届くよう働きかけていく。別室登校支援は、全区立中学校での実施を目標に、SCやSSWとの連携強化による教室復帰に向けたシステムの構築を目指す。チャレンジ学級は、現在の2教室では受け入れ人数の上限にあるため、新たな教室の開設を進める。なお、他自治体では、実質的に適応指導教室をフリースクール等に委託している事例もあり、今後、立立区としても他自治体のグッドプラクティスを研究していく。

## ≪評価結果≫

### 【庁内評価委員会の評価】

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①は概ね目標を達成した。個表を作成した1,015名のほぼ全員に指導や支援の働きかけを行っており評価できる。指標④は目標を上回ったが、まだ約3分の2の児童・生徒は改善がみられない状況である。不登校対策には困難を要することは理解できるが、さらに改善率が向上するよう取り組んでほしい。

指標②は別室登校制度を利用した児童・生徒133人に対して登校サポーターを派遣し、目標を達成した。指標⑤は目標を下回った。新規実施校のノウハウ不足が要因と思われるため、知見の共有を図ってほしい。

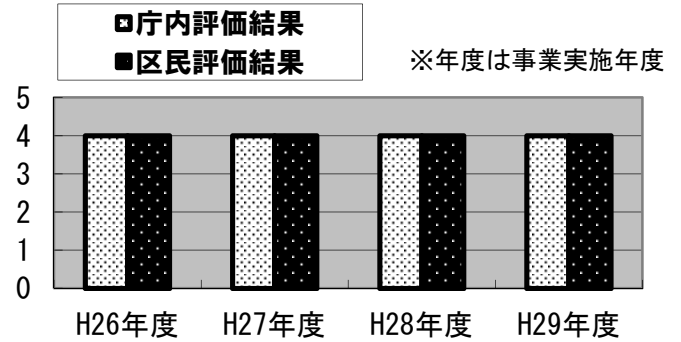
指標③⑥は目標を達成した。一人ひとりの特徴に合わせた支援やプレ・チャレンジ教室など柔軟な受け入れを行ってきた結果と評価する。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

不登校対策に一定の成果を挙げている別室登校支援の実施校を拡大していくとする方向性は理解できる。登校サポーターやスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの人材確保、さらには教育相談コーディネーターを中心とした学校側の受入体制の整備といった課題を整理して計画的に取り組んでほしい。

チャレンジ学級については、支援人数の拡大、さらには新設を検討しているとのことである。通級生の通級状態の改善や原籍校への復帰に向けた支援のあり方を精査し、児童・生徒の対象数を踏まえて進めてほしい。

### 【全体評価の経年動向】



庁内 評価 結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

区民 評価 結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

### 【区民評価委員会の評価】

#### 【反映結果の評価】

別室登校支援の拡充やチャレンジ学級の増設検討、支援内容の強化など昨年度の課題に精力的に取り組んでおり、不登校児童・生徒に対する教育の機会の確保が進んでいる点を大いに評価したい。一方で、別室登校に取り組んでいない学校やサポーターの確保が難しい学校も未だ存在しており、今後とも継続的な働きかけを期待する。

不登校には様々な理由があり、専門家の支援が不可欠である。引き続き、SCやSSWとも密に連携し問題解決に取り組んでいただきたい。

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標を達成しておらず、実績値も昨年度より低下しているため改善に努めていただきたい。

指標②③④⑥は目標を達成した。登校サポーターの派遣数増加、チャレンジ学級へのつなぎのための働きかけ数の増加などから、積極的に児童・生徒に働きかけている様子が分かり評価できる。

指標⑤は、目標に達しておらず、実績値も下がっている。実施校が増え体制づくりが大変であると思われるが、ぜひ引き続き支援の体制づくりに注力し改善に努めて欲しい。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期、中・長期とも方向性は正しいと思われる。別室登校の全校配置やチャレンジ学級の増設など、不登校児童・生徒に対する教育の機会の確保という方向性は評価できる。また、評価活動を通じて、関係者が大変丁寧に対応していることが理解できた。今後ともこれらの支援を継続していただきたいと思う。

教育機会確保法が施行され、今後は多様化する不登校児童・生徒に対応するとともに、子どもの状況に応じた居場所づくりが必要となる。足立区としても不登校の数を減らし教室に戻すことを目標とするのか、教室への復帰にこだわらず、別室登校、チャレンジ学級、その他の学習機会を確保し子どもの居場所を見つけていくことを目標とするのか、区としてその方針を再度検討していただき区民に周知してほしい。

また、現時点ですでに校内では様々な支援が充実しているが、別室登校対象になると、そだち指導員による指導が受けられない等、校内の連携に課題が見受けられる。不登校の背景には、発達への課題を抱える子どもたちもいるため、そだち指導員や特別支援教室など、校内での資源を柔軟に活用できるよう、校内連携をさらに強化していただきたい。

### 反映結果・反映状況

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)					
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	健やかな身体づくり		記入所属	学校運営部 学務課おいしい給食担当	
事業名	No.8 小・中学校給食業務運営事業(おいしい給食の推進)					電話番号	03-3880-5427(直通)	
						E-mail	kyuushoku@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	給食を生きた教材として、子どもたちの健全な心身の成長のため、「1日3食野菜を食べるなど、望ましい食習慣を身につける」、「栄養バランスの良い食事を選択できる」、「簡単な料理を作ることができる」を目標とする「あだち食のスタンダード」を達成する。				庁内協働	教育指導課、衛生部こころとからだの健康づくり課、子ども家庭部子ども施設指導・支援担当課と連携し食育の取り組みを実施。	
	内容	すべての子どもが正しい食習慣、食事摂取ができるよう、ひと口目は野菜から事業、家庭科学習指導案、わが家のシェフになろう、野菜の日、もりもり給食ウィーク、小松菜給食の日、給食メニューコンクール、おいしい給食レシピ集、学校給食を題材とした「おいしい給食指導集」の活用などを実施する。						
対応する予算事業名	小学校給食業務運営事業 中学校給食業務運営事業						根拠法令等	おいしい給食推進委員会設置要綱

## ■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動	「給食メニューコンクール」の応募数	作品	栄養バランスのよい食事を子どもたち自ら考え、料理を作る「給食メニューコンクール」を実施した際の応募総数※26から30の数値も新規指標による値【新規指標】	目標値	5,173	5,413	6,323	6,400	6,900
				実績値	4,920	5,747	5,840	6,835	
				達成率	95%	106%	92%	107%	-
②活動	長期休業期間中に「わが家のシェフになろう」で子どもたちが実際に調理した食数	食	長期休業期間中に「わが家のシェフになろう」で子どもたちが実際に調理した食数。小学6年生及び中学1年または2年生を対象に実施。※目標値H29モデル8校(小6及び中1、2)児童生徒数1,340名1食=1,340食、H30全校対象児童・生徒数9,402名1食=9,402食	目標値	-	-	-	1,340	9,402
				実績値	-	-	-	1,315	
				達成率	-	-	-	98%	-
③活動	「行動計画書」における各校の具体的な対応策が実施できた学校数	校	「おいしい給食・食育行動計画書(PDCA)」において「ひと口目は野菜から」の指導など具体的な対応策が実施できた小・中学校数(H30目標値 全小中学校104校の8割=84校)【新規指標】	目標値	-	-	-	-	84
				実績値	-	-	-	-	
				達成率	-	-	-	-	-
④成果	栄養バランスのよい食事を選択できる子どもの割合	%	栄養バランスのよい食事を選択できる子どもの割合※全校(小学6年生及び中学2年生)を対象にアンケート実施(H34目標値90%)	目標値	-	-	-	70	85
				実績値	-	-	-	84	
				達成率	-	-	-	120%	-
⑤成果	ごはん、みそ汁、目玉焼き程度の料理を自分で作ることができる子どもの割合	%	自分一人で、ごはん、みそ汁、目玉焼き程度の料理を作ることができる子どもの割合※全校(小学6年生及び中学2年生)を対象にアンケート実施(H34目標値100%)	目標値	-	-	-	80	80
				実績値	-	-	-	68	
				達成率	-	-	-	85%	-
⑥成果	給食のときに自ら一番はじめて野菜を食べる子どもの割合	%	給食のときに自ら一番はじめて野菜を食べる子どもの割合※全校(小学6年生及び中学2年生)を対象にアンケート実施(H34目標値90%)【新規指標】	目標値	-	-	-	70	70
				実績値	-	-	-	45	
				達成率	-	-	-	64%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①給食メニューコンクールの応募数は、前年度に一度指標から除外したが、再検討したところ、指標④⑤の成果指標に有益な活動となるため、今回再度指標とした。なお、29年度は小学生の応募数が977点と大幅に増加した。

	26年度	27年度	28年度	29年度
(応募作品数)				
小学生	2,663点	3,436点	3,389点	4,366点
中学生	2,257点	2,311点	2,451点	2,469点

指標②は、29年度は小・中学校各4校の計8校がモデル校として先行実施し、おおむね目標を達成することができた。指標③は、行動計画書作成を30年度から新たに実施し、これを指標とするため、実績値なし。

指標④⑤⑥は、29年度から新規アンケートを実施し、④は目標値を上回ることができた。しかし、⑤⑥については目標値を下回った。これは全校への浸透不足が要因と考えられるため、今後各校と連携を強化しながら推進していく。

なお、前年度まで指標としていた給食残菜率については、今回より指標から除外したが、引き続き残菜率の減少に努め、子どもたちが無駄にせず食べることで廃棄食材削減にも寄与していく。

	平成20年度(当初)	27年度	28年度	29年度
小学校	9.0%	3.0%	2.8%	2.6%
中学校	14.0%	6.6%	6.4%	5.8%
小・中統合	11.5%	4.4%	4.2%	3.9%

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

指標⑤、⑥は目標値に達することができなかったため、引き続き全校に「ごはん、みそ汁、目玉焼き程度の料理を自分で作ることができる」、「給食のときに自ら一番はじめて野菜を食べる」ことを浸透させていく必要がある。

また、平成19年度から継続して「おいしい給食推進事業」を展開してきた結果、残菜率については全体として改善してきているが、改善していない学校との二極化が依然としてみられる。

## ■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30		
総事業費(a+b)	13,697	14,549	14,261	15,980	3,365		
総事業費内訳	事業費(a)	1,022	1,526	1,299	2,808	3,365	
	人件費(b)	12,675	13,023	12,962	13,172	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
		人数	1.50	1.50	1.50	1.50	-
	計	12,675	13,023	12,962	13,172	-	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数		0.00	0.00	0.00	0.00	-	
計	0	0	0	0	-		
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

## ■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	給食メニューコンクールの開催	1,856	千円
②	食育PRポスター、リーフレット作成費	685	千円
③	おいしい給食推進委員会の開催	72	千円

## ■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)各校でおいしい給食・食育を一層推進するため、アンケート結果や自己点検表により課題を明確にしたうえで、おいしい給食・食育行動計画(PDCAサイクル)を実施し、「給食のときに自ら一番はじめて野菜から食べる子どもの割合」などを向上させていく。

(中・長期)子どもの時期から、望ましい食生活を習慣化していくことが、将来の健康につながっていくため、新たに策定した「あだち食のスタンダード」をもとに、さまざまな場での食育を推進して、中学校卒業までに3つの実践力(「1日3食野菜を食べるなど、望ましい食習慣を身につける」、「栄養バランスの良い食事を選択できる」、「簡単な料理を作ることができる」)の定着をめざしていく。

## 《評価結果》

### 【庁内評価委員会の評価】

#### 【目標・成果の達成度への評価】

活動指標である指標①②は、いずれも高い実績値であり、評価できる。特に指標①については、応募数が大幅に増加しており、担当課及び各学校における児童・生徒への働きかけの成果であり、大変評価できる。

指標②は、29年度のモデル実施の結果を分析することで、そのノウハウを着実な全校実施に役立ててほしい。

成果指標である指標④は目標を達成したが、指標⑤⑥は目標を下回った。分析結果を生かし、各校との連携を強化することで、事業目的の浸透を図り、足立区糖尿病対策アクションプラン「おいしい給食・食育対策編」に掲げた目標の達成を目指してほしい。

指標からは外れたが、残菜率は年々減少しており、取組みの成果が現れている。

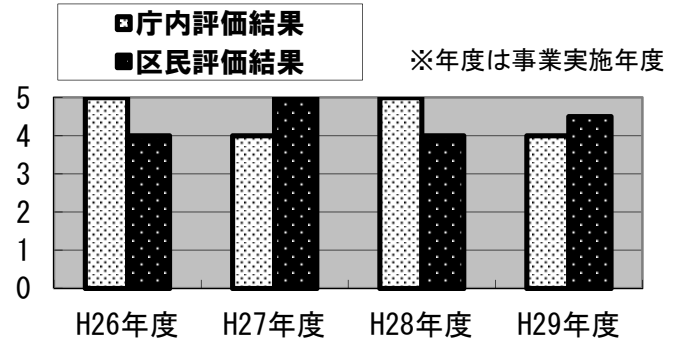
#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

「行動計画書」を作成し、PDCAサイクルを実施することで、事業目的の達成に向けて取り組んでいく方向性は適切である。

子どもの時期に、おいしい給食推進事業を通して、「あだち食のスタンダード」の定着に重点的に取り組むことで、望ましい食習慣の定着などを目指すことは、最終的には健康寿命の延伸につながる。

区のボトルネックのひとつである「健康」課題の解消に向けて、今後の展開に期待する。

### 【全体評価の経年動向】



### 【区民評価委員会の評価】

#### 【反映結果の評価】

今年度からの各校で行動計画書を作成する取組みは評価できる。中学校の給食時間の確保や課題に対し成果が上がっている学校の情報を提供することも進められている。栄養士、家庭科の先生など、食育に関わる人がそれぞれの役割に応じて取り組んでいる点も評価できる。その結果として「残菜率の二極化」の差も少なくなり、残菜率が小学校、中学校ともに低下していることは大変評価できる。

PRの方法についても、足立区の広報などを利用した積極的な情報発信が見られ、昨年度からの努力と工夫を評価したい。

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①は応募総数が大きく伸びており評価できる。

指標②は難しい課題と思われるがほぼ目標を達成した。先行実施したモデル校での実績ではあるが評価したい。今後の全校での実施でも成果が期待できる。指標①②の活動だけでなく、様々な活動の成果が指標④の達成につながっていると考えられる。

指標⑤⑥は未達成だが、今年度から実施される全校での行動計画作成の効果が期待できるので、引き続き目標達成に向けて取り組んでいただきたい。指標⑥の達成度が低くなっている点について、今後は、教員が「野菜から食べる」ことを実践し、児童・生徒へ積極的に声をかけることにより目標を達成できるように取り組んでほしい。

なお、指標変更が多いため数値の経年変化が追えないこと、活動指標と成果指標の関連性が分かりづらいことについて検討願いたい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 3	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 4.5	★★★★★ 5	★★★★☆ 3	★★★★★ 5

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

アンケートや自己点検によりPDCAサイクルを回す取組みは良いと考える。「給食メニューコンクール」など「食を楽しむ」取組みを通して子どもたちの食への関心が高まっている。その結果として、長期休業中の調理経験につながっていることは、子どもたちの生涯にわたる食育にもつながり評価したい。今後は、児童・生徒だけでなく、ロールモデルとなる教員や親の「はじめて野菜を食べる率」が向上することや、「ごはん、味噌汁、目玉焼き」を作ることができる大人が増加することも期待したい。

ヒアリングの結果、衛生部とも連携し、小学生の食生活を通じて、親世代である30代の野菜の摂取量が上がるなど大人にも食生活の改善が広まる一因となっているとのことである。各家庭が食事についての意識を高め足立区のボトルネック課題のひとつである健康への対策が広がることを期待したい。

今後は、中学校を卒業した後の追跡調査を実施することも検討していただきたい。子ども時代からの食育によって、どのように大人の意識が変化するのか、現在の取組みの成果を検証することにもなると考える。おいしい給食の推進は、足立区を代表する施策であり、この素晴らしい取組みを継続、発展していただき、区内外へもさらなる発信に努めてほしい。

### 反映結果・反映状況

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)					
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	遊びと実体験の場や機会の充実		記入所属	学校運営部 学校支援課 学校地域連携担当	
事業名	No.9 放課後子ども教室推進事業					電話番号	03-3880-5347(直通)	
						E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	放課後に子どもたちが安心して活動できる場を確保し、遊びや学び交流等の活動を通じ、地域社会の中で健やかにたくましく生き抜く力を育む環境をつくる。					庁内協働	執行委任(住区推進課)常勤0.52人、非常勤0.5人分含む 生涯学習振興公社
	内容	地域の方々の参画(実行委員会組織・安全管理員の配置等)を得て、小学校施設を活用した放課後の安全・安心な居場所を提供し、自由遊び、自主学习、学年を超えた交流活動等の機会を提供する。各小学校に学校担当を配置し、スーパーバイザーの統括による運営支援を実施。						
対応する予算事業名		放課後子ども教室推進事業【経常】						
		根拠法令等 (国)学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助要綱、東京都放課後子供教室推進事業費補助要綱、あだち放課後子ども教室実施要綱						

## ■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動 学校・実行委員会との話し合い	回	実施内容の拡充(対象学年拡大・体験プログラム実施等)に向けた話し合いの回数	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	86	104	128	161	
			達成率	86%	104%	128%	161%	-
②活動 放課後子ども教室巡回数	回	1校あたりの年間巡回数	目標値	45	45	45	45	45
			実績値	49	47	48	49	
			達成率	109%	104%	107%	109%	-
③成果 全学年実施校数	校	全学年(1~6年)での実施校数	目標値	-	55	60	63	66
			実績値	51	57	60	63	
			達成率	-	104%	100%	100%	-
④成果 放課後子ども教室年間参加児童数	人	1校あたりの年間参加児童数	目標値	10,000	10,500	10,500	10,500	10,500
			実績値	10,000	10,185	10,420	10,158	
			達成率	-	97%	99%	97%	-
⑤成果 利用者満足度	%	各ブロック2校抽出、計26校の参加児童へのアンケートにより、参加することが「楽しい」「少し楽しい」と答えた児童の割合【29年度から定義変更】	目標値	-	-	99	99	99
			実績値	-	99	99	99	
			達成率	-	-	100%	100%	-
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①の学校・実行委員会との話し合いは、対象学年や会場数の拡大に加え、体験活動拡充に向けた体験プログラムの話し合いが増えた。  
 指標②の放課後子ども教室巡回数は、週1回以上巡回の目標を達成し、安定運営に貢献している。  
 指標③の全学年実施校数は、未実施校の個別課題の解決と学校・実行委員会の話し合いを重ねた結果(\*指標①)目標を達成した。  
 指標④の年間参加児童数の減少は、小学校の夏休み日数が増え放課後子ども教室の実施日数が減ったことによる。  
 指標⑤の利用者満足度は、引き続き高い結果となった。その要因は、各校の運営が安定していることと体験プログラムの導入による実施内容の充実にある。  
 (その他)  
 円滑な事業運営を継続するため、ブロック会議(11月)・運営委員会(11月)・推進連絡会(年7回)を開催し、課題の検討や情報交換を行った。また、同一の小学校内(隣接含む)の学童保育室との情報連絡会を28校(32校中)で実施し、放課後子ども教室と学童保育室の連携強化を図った。さらに、NPO法人や民間企業等との連携や人材育成等により、将棋教室や楽器体験、折り紙、工作教室等の体験プログラムを56校で実施し、活動内容の充実を図った。図書室は全校が利用し、そのうちの64校は週3回以上利用し、読書や自主学习をしている。  
 <参考>生涯学習振興公社・放課後子ども教室担当常勤職員数 20人

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

全学年実施の未実施校(6校)については、児童の安全確保や低学年の待機場所、スタッフ体制、実行委員会の考え等の個別課題を踏まえ、各校の状況にあった解決策を講じていくことが重要であるとする。  
 29年度は、学校と実行委員会が各校の課題について粘り強く話し合った結果、3校が全学年実施に至った。

## ■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	236,665	242,215	234,782	231,266	231,729	
事業費(a)	223,468	228,655	221,588	217,881	231,729	
人件費(b)	13,197	13,560	13,194	13,385	-	
総事業費内訳 常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	1.36	1.36	1.32	1.32	-
	計	11,492	11,808	11,406	11,591	-
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	-
計	1,705	1,752	1,788	1,794	-	
収税 入外	国都負担金・補助金	120,030	118,599	127,661	125,106	-
	受益者負担金	0	0	0	0	-

## ■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	諸謝金他教室運営委託経費	214,089	千円
②	教室用電話(固定・携帯)使用料	3,741	千円
③	教室用消耗品(鹿西小分)	51	千円

## ■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)  
 全学年(1~6年生)実施を目指し、未実施校の課題の対応に引き続き努めていく。また、放課後子ども教室の夏休み実施に向けた支援と長期休業中における小学生の居場所づくりを関係所管と検討していく。さらに、「足立区放課後子ども総合プラン」に基づき、体験プログラムの更なる充実と学童保育室との連携強化を図っていく。  
 (中・長期)  
 安定した運営を維持継続するため、実行委員会の事務やスタッフの確保、学校との連絡調整、事故発生時の対応等の支援を行っていく。また、スタッフの確保等の課題に取り組んでいく。

## 《評価結果》

### 【庁内評価委員会の評価】

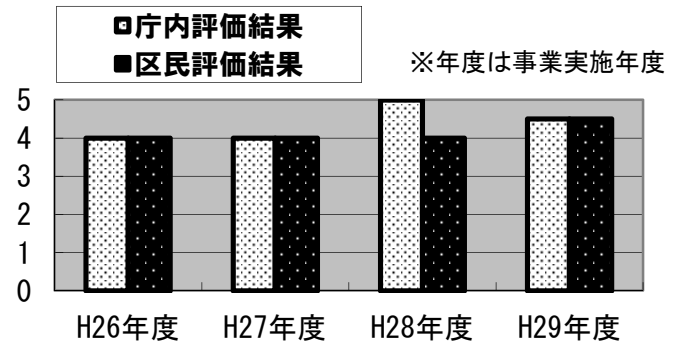
#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標④以外は、目標を達成しており、大変評価できる。  
 指標④についても、目標には届いていないが高い実績を残しており、参加児童数が減少した要因も分析されている。  
 指標①の活動数の大幅な増加が、全学年実施校の着実な増加や利用者満足度につながっており、担当課の地道な取組みを評価する。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

全学年実施を目指し、未実施校へのアプローチを継続するとともに、小学生の居場所づくりについて、関係所管と連携して取り組んでいく方向性は適切である。  
 今後も放課後子ども教室の安定した運営のために、スタッフの確保や事故発生時の対応など、各校の個別事情に応じた支援に取り組んでほしい。

### 【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★★	★★★★☆
		5	4	

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★☆	★★★★★	★★★★☆
		4	5	4

### 【区民評価委員会の評価】

#### 【反映結果の評価】

区民評価の結果を踏まえて事業に取り組んでいただいております。全体としてよい方向に進んでいると考える。  
 児童・家庭からの要望に応えるために積極的に情報収集をしている点や、実行委員会と学校の相互理解と連携強化のため、スタッフ会議を頻繁に実施していることは高く評価できる。  
 スタッフへの感謝状の贈呈が新たに始まるなどスタッフの確保・継続の課題も他部署と連携して改善の方向に向かっている。引き続きスタッフの待遇面の改善や人材確保、本事業のPRや効果測定の具体化に向けて取り組んでいただきたい。

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①②③⑤は目標を達成した。しっかりとした取組みにより着実に成果を上げており高く評価したい。  
 唯一達成出来なかった指標④についても、原因は小学校の夏休みの増加が背景にあることが明らかであり、実質的には達成できていると考える。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期・中・長期とも方向性は正しいと考える。活動スペースと人材のバランスから全校実施ができていない事情は理解できるが、全校での全学年実施が早急に実現することを希望する。原因分析をしっかりとしており、早期実現に向けて働きかけを続けている姿勢は評価したい。なお、学校図書館の全日開放についてもぜひ関係各所と協議して早期に実現してもらいたい。  
 本事業はスタッフの役割が極めて重要であると思うので、スタッフのやりがいや喜びが充足されるよう意見交換などの取組みの充実をお願いしたい。  
 また、大学との連携により大学生スタッフを取り入れることも、利用児童、大学生の双方にとって良いことと思われる。大学連携の際には、ただパンフレットを送付するのではなく、大学内での説明会実施など学生に直接働きかける工夫を期待する。  
 足立区の放課後子ども教室は、事業としての完成度が高く、頻繁な巡回や会議によるフォロー体制など独自性があることから、ぜひ積極的に内外にPRしていただきたい。

### 反映結果・反映状況

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)			
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	遊びと実体験の場や機会の充実	記入所属	地域のちから推進部地域文化課文化事業支援係
事業名	No.10 こども未来創造館事業			電話番号	03-3880-5467(直通)	
				E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	区民の参画、各種教育機関と連携し、子どもたちへの多様な体験機会の提供により、子どもたちの成長を支え、たくましく生き抜く力を育てあげていくことを目的に事業を実施する。			庁内協働	営繕管理課(一元化)、シティプロモーション課、青少年課、住区推進課、中央図書館、足立保健所他
	内容	区民や5大学、区内産業、また東大天文センターと連携、協働し、科学、運動、ものづくりの3分野を柱に、施設の特徴を活かした様々な体験事業を企画提供していく。				
対応する予算事業名	こども未来創造館管理運営事務			根拠法令等	足立区こども未来創造館条例、足立区こども未来創造館条例施行規則、足立区こども未来創造館施設使用基準要綱	

## ■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動	イベント・ワークショップ実施回数	回	イベントや日々のワークショップ実施回数 【目標値】基本協定で締結しているワークショップの最低実施回数 【新規指標】	目標値	2,076	3,571	3,606	3,699	3,470
				実績値	2,842	4,553	4,545	4,684	-
				達成率	137%	127%	126%	127%	-
②活動	地域連携によるプログラムの実施回数	回	大学研究室、区民ボランティアと協働して実施するワークショップ数	目標値	160	200	250	400	330
				実績値	189	284	408	383	-
				達成率	118%	142%	163%	96%	-
③活動	アウトリーチ事業の実施回数	回	地域学習センター、区内大型商業施設等で実施したアウトリーチ回数	目標値	20	24	26	40	40
				実績値	23	24	40	40	-
				達成率	115%	100%	154%	100%	-
④成果	こども未来創造館に来場した区民の割合	%	施設に来場した方を対象にアンケートを実施し、「足立区民」であると回答した方の割合	目標値	40	40	40	40	40
				実績値	35	25	33	27	-
				達成率	88%	63%	83%	68%	-
⑤成果	まるちたいけんドーム(プラネタリウム)の一回あたりの利用者数	人	一般及びイベント等の投影でプラネタリウムを観覧した一回あたりの人数(定員数170席)	目標値	57	57	62	65	65
				実績値	55	61	63	62	-
				達成率	96%	107%	102%	95%	-
⑥成果	こども未来創造館の複数回利用者率	%	施設に来場した方を対象にアンケートを実施し、「2回」以上来場していると回答した方の割合	目標値	55	55	60	60	60
				実績値	49	50	65	64	-
				達成率	89%	91%	108%	107%	-

\*法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①季節に合わせたイベントを実施し来館の機運を高めた。  
 指標②大学との協働事業も定着してきた(東大・未来大・電大・帝科大・学芸大など65回)が、各関係団体やボランティア等との事業は、学生ボランティアが減少し、平成28年度比33回減の318回となった。  
 指標③放課後こども教室などへの出張(22回)、大型商業施設等で観望会(4回)やミニプラネタリウム(14回)での投影を実施した。  
 指標④区民限定の火花ワークショップや一人親家庭事業を実施したが、展開が進まなかった結果、平成28年度のアンケート割合から推計すると区民利用者数も減少した。  
 指標⑤こたつに入りながら星空観賞ができるプログラムなど、新たな試みを実施したが、目標を達成できなかった。  
 指標⑥平成29年度に更新したデジタルきんぱすが人気となったが、リピーターの牽引に繋がらず1ポイント下がった。平成28年度のアンケート割合から推計すると複数回利用者数も減少した。  
 来館者数が平成28年度比8.7%増の約146.6万人であった。主な要因は、大型商業施設でのミニプラネタリウムや天文ニュースに即応した観望会の実施などが功を奏した。既存の枠にとらわれず、星空に興味を引く事業展開を行ったまるちたいけんドームの他、平日に実施した幼児向け英語体験事業では、平均利用者数が20名から27名に増加するなど、利用者の増加に貢献している。また、西新井周辺商店との連携により、とんがりキッチンでのプログラムを実施した。

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

平成30年4月から指定管理者が変更になったが、  
 ①土日祝日等の混雑対応や平日の利用者促進、②区民利用率の向上、③学校教育で取り組む英語教育やIT関連事業の支援、④東京2020大会に向けた他施設と連携した事業などの課題が残っている。これらについて、課題解決に向けた事業は実施しているものの未だ解決には至っていない。  
 特に、平日については、乳幼児を対象とした人気のある事業があるが、利用者数が限られているため、今後も研究を進め、新たな講座を展開する必要がある。

## ■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	588,392	560,597	555,546	553,153	549,612	
事業費(a)	561,183	534,551	529,623	544,372	549,612	
人件費(b)	27,209	26,046	25,923	8,781	-	
常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	3.22	3.00	3.00	1.00	-
	計	27,209	26,046	25,923	8,781	-
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-	
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-
	受益者負担金	51,761	42,600	55,959	56,123	-

## ■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	委託料	金額	510,028	千円
② 主な内容	使用料及び賃借料	金額	20,275	千円
③ 主な内容	修繕費	金額	8,535	千円

## ■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

指定管理者が変わったことから、これまでの利用者数を目標に、新たな行政需要や懸案となっている事業を展開し、解決を図っていく。  
 (短期)「たくましく生き抜く力を育む」目標を達成するために、地域店舗との連携による仕事体験を実施し、子どもたちが学校では体験できない内容や地域の関係他者とふれあえる事業を実施していく。また、まるちたいけんドームでは、懐かしい音楽を聴きながらプラネタリウムを楽しむ「星空なつめるオールディーズナイト」を企画し、新たな客層の獲得を図っていく。  
 (中・長期)より多くの足立区民にこのようなプログラムに参加してもらうためにアウトリーチ事業の展開先を見直し実施していく。



## 《評価結果》

### 【庁内評価委員会の評価】

#### 【目標・成果の達成度への評価】

活動指標については、指標②が目標にやや達しなかったものの、イベントやプログラム等の事業が、概ね目標とする回数実施されており、評価できる。

また、既存のプラネタリウムでは実施できないプログラムや平日の幼児向け英語体験教室など、新たな取組みや平日の利用促進の取組みが、来館者数の増につながっている点も評価できる。

一方、区民の来場者割合が、目標に達せず、昨年度実績からも下回ってしまった。今後、区民限定事業の拡大や効果的なアウトリーチ事業の展開などの工夫をしてもらいたい。

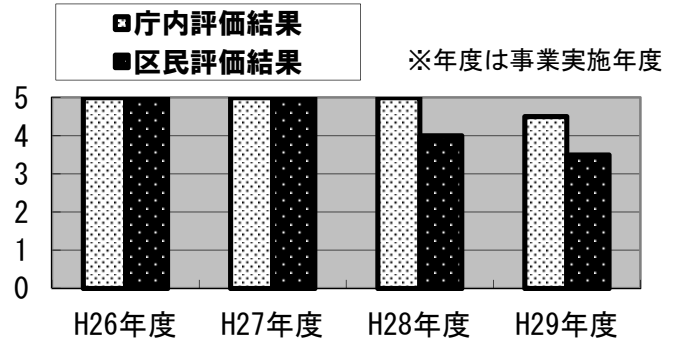
#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

利用者数を維持するとともに、新たな行政需要や懸案事項を踏まえて事業を実施していく姿勢は評価したい。

事業目的である子ども達の「たくましく生き抜く力を育む」ために、学校では体験できない取組みや、地域の方とふれあえる事業など、こども未来創造館ならではの事業展開も妥当である。

なお、区民割合、リピーター率については、どの程度の割合が妥当であるかを分析した上で、指標の目標値達成に向けた取組みを進めてもらいたい。

### 【全体評価の経年動向】



### 【区民評価委員会の評価】

#### 【反映結果の評価】

ヒアリングを通じて、昨年度の評価を踏まえて事業を行っている姿勢が確認できた。評価したい。今年度から指定管理者が変更になったとのことで、アウトリーチ活動や地域との連携などを進めている点も評価できる。ただし、依然として、平日の利用率の向上や学校との連携、東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組みなどの課題が残っているので早期の対応をお願いしたい。

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①③は目標を達成した。施設の内外でイベントやワークショップに熱心に取り組んだ結果と思われる。

指標②は目標は達成できなかったが、高い数値で推移しており大学等との連携が構築されてきたと思われる。

指標④は実績値が大きく低下しており、まさに今後の課題が明確になったといえる。

指標⑤は目標未達成、指標⑥は目標達成したが、これもともに数値が下がっている。

平日利用や複数回利用は区民が主体となるため、まずは区民にとって魅力ある施設にしてほしい。一方で、区外からの利用者が増えることも足立区のアピールとなるため、区民利用者と区外利用者のバランスも大切である。難しい課題ではあるが両立に向けた方策を検討していただきたい。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

子どもたちに学校では学ぶことができない様々な体験ができる機会を作ろうとしている方向性は正しいと考える。ヒアリングの結果、指定管理者の変更に伴い、利用者に混乱が見られること、その原因は事業者間の引き継ぎが不十分であることが確認された。指定管理者だけの課題とせず区として課題を共有し改善していただきたい。

平日の人気講座などこれまで取り組んできた内容を引き継ぎつつ、今後も人気講座を増やしていくことや、アウトリーチ事業の増加、学校や区内産業団体との連携強化などさらなる取組みに期待する。

学生のボランティアが減っているとのことなので、学生や地域のボランティア、利用者のニーズなどを的確に把握していただきたい。そのうえで、学校やPTA、町会・自治会や大学、産業団体と連携し、プログラムの充実と利用促進を図るべきかと思う。教職者や大学、学生、区民が企画を提案するPTを立ち上げてはどうだろうか。足立区のみならず区外からの利用者も意識しながら、区民への「還元型」のイベントが提供できるように努めてもらいたい。指定管理者と連携を密にし、企画力の充実、子ども(孫)と高齢者のコラボ企画など世代を超えた企画の実現に期待する。

庁内 評価 結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆	反映結果	達成度	方向性
	4.5		★★★★☆ 4	★★★★★ 5

区民 評価 結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
	3.5	4	3	4

### 反映結果・反映状況

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)			
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	遊びと実体験の場や機会の充実	記入所属	学校運営部学務課自然教室係 子ども家庭部青少年課体験活動調整担当
事業名	No.11 自然教室事業・体験学習推進事業			電話番号	学務課3880-5970、青少年課3880-5967	
				E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp seishounen@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	集団生活・自然・文化・歴史・社会・野外活動等の実体験を伴う学びをとおして、子どもたちの心身の健全育成と学習意欲の向上を図る。			庁内協働	親子支援課、公園管理課、災害対策課
	内容	自然教室(鋸南・日光・魚沼)、体験活動事業(生活・文化体験、野外活動、社会体験)の実施並びにこれらの内容充実のための調査・研究。				
対応する予算事業名	小学校自然教室事業 中学校自然教室事業			根拠法令等	学校教育法第21条・小学校学習指導要領・中学校学習指導要領	

## ■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動	自然教室における体験学習数	件	各学校の体験学習数の合計(野菜の収穫、日光彫り、田植え・稲刈り、笹団子づくり、磯の生物観察、文化遺産見学、ハイキング等)【29年度から定義変更】	目標値	-	-	-	860	870
				実績値	248	270	243	876	-
				達成率	-	-	-	102%	-
②活動	体験活動事業実施回数	回	体験活動事業(生活・文化体験、野外活動、社会体験)の各分野における農業体験事業とデイキャンプ(豆の木サロン)と中学生消火隊の実施回数【29年度から定義変更】	目標値	-	-	-	90	90
				実績値	-	-	-	86	-
				達成率	-	-	-	96%	-
③成果	小学生の自然・社会に対する理解度・関心度	%	鋸南・日光自然教室において、自然や地域文化、文化遺産において新たに学んだ・関心が高まったと回答した割合	目標値	95	95	95	95	95
				実績値	84	90	90	96	-
				達成率	88%	95%	95%	101%	-
④成果	中学生の自然・社会に対する理解度・関心度	%	魚沼自然教室において、農作業(田植え・稲刈り)を体験して農業の大変さ、食物の大切さについて学んだ、関心が高まったと回答した割合	目標値	95	99	99	99	99
				実績値	97	98	98	98	-
				達成率	102%	99%	99%	99%	-
⑤成果	体験活動事業参加人数	人	体験活動事業(生活・文化体験、野外活動、社会体験)の各分野における農業体験事業とデイキャンプ(豆の木サロン)と中学生消火隊の参加人数【新規指標】	目標値	-	-	-	450	400
				実績値	-	-	-	440	-
				達成率	-	-	-	98%	-
⑥成果	体験活動に参加し、成長できたと感じた子どもの割合	%	農業体験事業とデイキャンプ(豆の木サロン)と中学生消火隊において、社会を生きる基礎となる力(探究心や向上心、学んだことを活用する力、諦めないでやり抜く力、コミュニケーション能力、他人を思いやる力)に関する項目に2項目以上向上したと回答した割合【新規指標】	目標値	-	-	-	99	99
				実績値	-	-	-	98	-
				達成率	-	-	-	99%	-

\*法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

成果達成状況の内訳

【自然教室事業】

指標① 鋸南自然教室292件、日光自然教室433件、魚沼自然教室151件

指標③ 鋸南自然教室95%、日光自然教室97%

指標④ 魚沼自然教室98%

指標①28年度までは「体験活動」を工芸体験や農体験、地引網体験などと定義していた。29年度は上記に加え、「磯の生物観察」「文化遺産の見学」「登山」なども「体験活動」に加えたため、実績値が上がった。

指標③ 自然の大切さ・美しさ、日光の歴史的建造物などに関心を持った児童が多く見られた。

指標④ 特に、農業体験を実施したことで、「農業の大変さについて学んだ」と回答した生徒が多かった。

【体験学習推進事業】

体験活動事業を生活・文化体験、野外活動、社会体験の3分野に分け、青少年課以外の部署も含めた体験事業のなかから、指標に使用するものとして、農業体験事業、デイキャンプ、中学生消火隊の3つの事業を選定した。

指標② 農業体験6回、デイキャンプ1回、中学生消火隊79回

指標⑤ 農業体験64名、デイキャンプ14名、中学生消火隊362人

指標⑥ 農業体験100%、デイキャンプ100%、中学生消火隊98%

指標⑤の30年度の目標については、農業体験の実施方法が学校単位から公募に変更することになり、募集人数も大幅に減少(64名→15名)するため、29年度実績より下げた。

## ■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	236,398	295,451	288,473	259,812	245,130	
総事業費内訳	事業費(a)	195,415	253,343	246,564	215,468	245,130
	人件費(b)	40,983	42,108	41,909	44,344	-
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	4.85	4.85	4.85	5.05	-
	計	40,983	42,108	41,909	44,344	-
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-	
収税入外	国庫負担金・補助金	0	0	0	0	-
	受益者負担金	0	0	0	0	-

## ■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	バス借り上げ費用	金額	154,489	千円
② 主な内容	魚沼市宿泊施設使用料	金額	42,226	千円
③ 主な内容	指導補助員等報償費	金額	14,088	千円

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【自然教室事業】

①③④自然教室事業は、教科書では学べない自然体験や文化体験、社会体験などを通じて、自然や地域文化などに親しむことができる貴重な場となっている。各校で実施するプログラムが、子どもたちの学びの意欲を育て、社会性を向上させる活動につながるものとなるよう働きかける必要がある。

【体験学習推進事業】

生きる力を育むために、子どもたちに多くの体験をさせるためには、年代、地域ごとに多様な体験メニューを用意し、具体的な体験に結び付ける必要がある。指標の事業以外も含め、体験メニューを充実させるとともに、メニューを見やすく一覧にし周知を図ってきたい。

## ■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【自然教室事業】

(短期) 鋸南自然教室では、28年度から始めた地元協力農家と主管課の意見交換を継続し、内容の充実を図る。日光自然教室では、歴史や自然を実体験し、文化遺産や環境保全への関心を高められるような体験学習を実施する。魚沼自然教室では、自然の中で実施する体験活動のほか地元の方々との交流ができる活動を増やしていく。

(中・長期) 各自然教室運営委員会において、事業内容を検証し、子ども達の心身の健全育成と学習意欲の向上に資する体験内容を検討していく。

【体験学習推進事業】

(短期) 農業体験事業は公募型にして1年目、デイキャンプは開始2年目であり、参加者の様子やアンケートから事業を見直していく。中学生消火隊は全校実施を目指す。また、体験メニュー一覧を作成し、子ども達に配布するなど、利用促進を図っていく。

(中・長期) 各体験事業を一層充実させるとともに、大学連携など他の資源を活用したメニューの拡大を図っていく。

## 《評価結果》

### 【庁内評価委員会の評価】

#### 【目標・成果の達成度への評価】

全ての指標で、目標達成または高い達成率となっており、評価できる。

自然教室事業における成果である「自然・社会に対する理解度・関心度」、体験学習推進事業における成果である「成長できたと感じた子どもの割合」ともに、達成率の向上を実現するためには、それぞれの活動内容の充実が必要不可欠である。

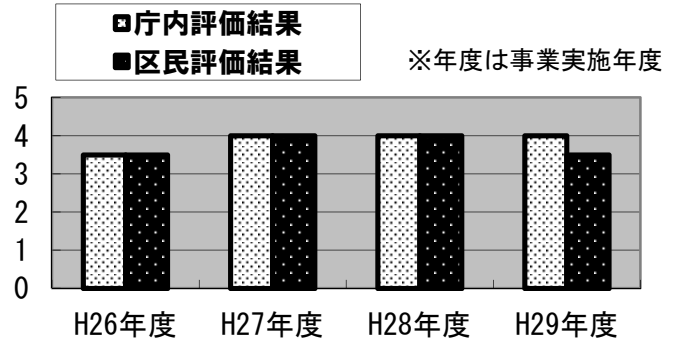
これまでの活動内容や参加者のアンケートを分析することで、両事業のさらなるブラッシュアップに期待する。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

自然教室事業について、地元の協力農家との連携や地元の方々との交流機会を創出していくことは、子どもの社会に対する理解度・関心度を高めるためには有効であり、今後の方向性として適切である。

体験学習推進事業について、担当課が分析しているとおり、既存メニューの利用促進を図るとともに、大学などとの連携や区施設の活用によるメニューの拡大を実現してほしい。

### 【全体評価の経年動向】



### 【区民評価委員会の評価】

#### 【反映結果の評価】

様々な理由があろうかとは思いますが、昨年度と比べて、プログラムの内容のさらなる向上や大きな拡大は見られていないと感じた。特に自然教室は大きな労力と予算がかかる事業であるので現状に満足せず、さらなる事業成果の向上に期待したい。

自然教室・各種体験学習全体を通じて、今後どのような取組みを行い、何がボトルネックであり、その対策をどのように行っていくかを明らかにしていただきたい。

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①②を積極的に行ったことが、指標③④⑤⑥の成果につながっていると考えられる。評価したい。ただし、指標⑤の体験活動事業の参加人数が、区内の全生徒数に対して圧倒的に少ないことは、今後の課題として真剣に受け止めていただきたい。また、農業に関しては、「大変さ」のみではなく「楽しみ」も感じてもらえる指標とすることで、今後の農業の発展や区の社会資源の活性化につながると考えられるので検討願いたい。

指標③④⑥は、いずれも事業に参加した直後に1回だけ感想を尋ねる指標となっている。難しいとは思いますが、一過性で済ませることなく、その後の意識や行動の変化を追う調査手法をぜひ検討していただきたい。

庁内 評価 結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民 評価 結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 3.5	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4	★★★★☆ 3

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

方向性は正しい。学校での学習はもちろん大切であるが、学校外での様々な体験から五感を磨き視野を拓きさせる実学は成長期にとっても重要なことである。今後は、体験学習に参加していない子どもたちをどのように巻き込んでいくかが課題となろう。子どもたちの体験学習への参加を促すためには、子どもを取り巻く大人たち(家庭、学校、部活等の顧問、習い事の先生など)にも体験学習の意義を啓発していただきたい。

また、本事業の効果測定であるが、様々なイベントや事業を統合して評価対象としているため、指標と事業の目的である「子どもたちの心身の健全育成と学習意欲の向上」との関連がわかりづらい。専門家を交えての再検討を期待する。児童・生徒の受講歴の把握、その受講経験と効果との関連を明確にすると興味深い結果となろう。

体験活動の重要性を広く啓発するとともに、区内の大学や産業団体とも連携して、さらなるプログラムの充実にも努めてもらいたい。足立区は、商・工・農の体験の場が充実しているので、こうした資源を大いに活用して、特に中学生の体験学習の実施メニュー数とバリエーションの充実を実現してほしい。

### 反映結果・反映状況

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	重点項目	多様な保育サービスの提供と待機児童の解消	記入所属	待機児対策室待機児ゼロ対策担当課待機児ゼロ対策担当子ども施設整備課施設整備係、施設整備推進第一係、施設整備推進第二係、子ども家庭部子ども施設入園課地域保育係		
事業名	No.12 待機児童解消の推進			電話番号	03-3880-5759(直通)		
				E-mail	taiki-zero@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	各地域の待機児童等の状況を分析したうえで「足立区待機児童解消アクション・プラン」を毎年改定し、これに基づき事業者の公募、事業者への整備費補助及び、整備に不可欠な保育士確保・定着対策などを実施することで保育定数を拡大し、待機児童解消を図る。			庁内協働	地域調整課 保健予防課 各区民事務所 妊娠届時の利用意向調査結果等	
	内容	認可保育所・認証保育所・小規模保育に対して新規整備の公募や増改築の整備費補助を行うとともに、保育士等の住居借上げ及び奨学金返済への経済的支援や、就職支援を実施することで確実な定員拡大に結びつける。				根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法、足立区私立保育園施設整備費補助要綱、足立区認証保育所運営費等補助要綱、足立区小規模保育事業所施設整備費補助要綱
対応する予算事業名		私立保育園施設整備助成事業(投資) 保育士確保・定着対策支援事業 保育施設整備事業(投資)					

## ■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名		単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動	保育施設整備数	件	アクション・プランに基づく認可保育所、認証保育所、小規模保育等の保育施設(認証の認可化を含み、家庭的保育は含まない)の新規整備数(目標値:前年度アクション・プラン)	目標値	8	3	7	18	19
				実績値	7	5	11	18	-
				達成率	88%	167%	157%	100%	-
②活動	保育士等への経済的支援補助金利用者数	人	保育士奨学金返済支援及び保育士等住居借上げ支援の利用者数	目標値	-	120	370	370	450
				実績値	-	25	175	363	-
				達成率	-	21%	47%	98%	-
③成果	保育施設定員数	人	毎年度4月1日時点の保育定員数(認可保育所、認証保育所、小規模保育等の保育施設)	目標値	12,808	12,911	13,519	14,464	15,762
				実績値	12,609	13,094	13,587	14,466	-
				達成率	98%	101%	101%	100%	-
④成果	保育士等の定着度	%	奨学金返済支援、住居借上げ支援を受けている保育士・看護師・栄養士の中で、継続して勤務している人の割合(当該年度新規開設園の勤務者及び年度途中採用者を除く)【平成29年度から定義変更】	目標値	-	-	75.0	60	75
				実績値	-	-	79.1	75	-
				達成率	-	-	105%	125%	-
⑤成果	待機児童数	人	翌年度4月1日時点の待機児童数【低減目標】	目標値	126	65	68	230	80
				実績値	322	306	374	205	-
				達成率	39%	21%	18%	112%	-
⑥				目標値					
				実績値					
				達成率					

\*※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

①目標である18施設を開設した。認可保育所は計画どおり10施設、認証の認可化は2施設の予定だったが、その後2施設から申請があり、計4施設の開可化、小規模保育は3地域のうち2地域は公募不調となったが、区環境整備基準に基づく設置が2施設あり、計3施設を開設した。認証は3地域いずれも公募不調となったが、28年度に選定した1地域で開設した。なお、2019年に新規開設予定の認可保育所15園の事業者は選定済みだが、うち2事業者が辞退による選定取消しとなり、1園は2019年度期中開園、1園は2020年4月開園に向けて整備を進める。

②保育士奨学金返済支援事業は、40園95人及び住居借上げ事業82園268人が利用。両事業については、要綱基準の緩和やPRチラシ「HOIKU」を作成し、区内はもちろん全国600の保育士養成校へPRを行った。利用者は昨年比に比べ倍増となり、目標を概ね達成した。

③保育施設定員数は、目標を2人分上回る14,466人となった。増要因は、新規施設の定員乗せ、認可化施設の追加、及び既存施設の定員増(計210人)である。一方、減要因は認証保育所の公募不調、認証保育所等の廃業及び、子育て応援隊月ごめ保育廃止(計▲208人)である。

④昨年の指標については、当事業による効果が不明確であるとの指摘があったため、今年度より奨学金返済支援、住居借上げ支援を受けている人の中で継続して勤務している人の割合に変更した。目標を達成した。

⑤こうした取り組みにより待機児童数は205人となり、目標値を達成した。

## ■投入資源

		26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)		548,531	531,362	516,086	2,220,392	4,003,956	
総事業費内訳	事業費(a)	515,547	518,165	471,153	2,170,340	4,003,956	
	人件費(b)	32,984	13,197	44,933	50,052	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
		人数	3.50	1.52	5.20	5.70	-
	計	29,575	13,197	44,933	50,052	-	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数		1.00	0.00	0.00	0.00	-	
計	3,409	0	0	0	-		
収税入外	国庫負担金・補助金	360,397	476,494	321,082	1,694,389	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

## ■平成29年度事業費支出内訳

		※内訳上位3位の使途内訳・金額		
①	主な内容	私立保育園施設整備費補助	金額	1,821,919 千円
②	主な内容	保育士等住居借上げ支援事業補助金	金額	225,667 千円
③	主な内容	小規模保育事業所施設整備費補助	金額	65,220 千円

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【整備計画】新たな需要予測方式として平成29年度中に保育ニーズ調査等を導入したが、幼児教育無償化等の国の施策により、今後の需要動向の見極めが難しくなっている。

【保育施設整備】認証保育所は整備が必要な場所に適切な物件・保育事業者を確保できずに公募不調になるケースが多く、新規整備が困難となっている。

【保育士確保・定着対策】2017から2019にかけて整備計画に基づき新規の保育施設を開設するには550人以上の保育士を確保する必要がある。このため区内保育施設への就職支援や保育士の経済的支援策を継続・拡充する。また保育士等の子どもを保育施設に預けやすくするため、新たに入所調整指数の加算を実施した。

## ■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】妊娠届時の利用意向調査結果等を活用し、幼児教育無償化の影響をできるだけ早期に把握し今後の整備計画に反映していく。事業者の公募については金融機関等との連携による土地所有者への働きかけや公有地の積極的な活用により物件の確保に努める。認証保育所は地域を限定せずに個別相談に応じ、保育需要の状況に合わせて柔軟に対応する。保育士奨学金返済支援事業及び住居借上げ支援事業は、申請要件の緩和を図ることで利便性をアップし、また、広く宣伝することで利用者を増加させ、保育士の確保・定着を目指す。また、潜在保育士に対し区立保育園での非常勤就労を促し、プランクの解消や就労意欲の向上を狙う。

【中・長期】平成30年2月に改定したアクション・プランに基づき、2020年4月までの2年間で保育需要率50%に対応した2,505人分の定員拡大を行い待機児童解消を目指す。また、2021年度以降も待機児ゼロを維持するために継続して整備計画を策定する。さらに経済的支援を継続するとともに、良好な職場環境を実現している事業者にワークライフバランスの受賞勧奨をするなど、保育士確保・定着並びに質の向上を目指す。

## 《評価結果》

### 【庁内評価委員会の評価】

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①③は目標を達成した。保育施設の内訳は計画と異なるが、公募不調などの状況にも迅速に対応した結果である。  
 指標②は28年度実績を大幅に上回り、概ね目標を達成できた。また、指標④は目標値を上回った。区内のほか、全国600の保育士養成校へのPRが奏功したものと評価する。  
 指標⑤は目標を達成できた。保育施設の整備や保育士確保に努めた結果である。引き続き、アクションプランに基づく施設の整備及び保育士の確保・定着に努めてほしい。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

幼児教育無償化に伴い、保育需要の見極めが難しくなる中、2020年の待機児童解消、さらには2021年度以降の待機児ゼロの維持に向けて取り組んでいこうとする姿勢は大いに評価する。  
 妊娠届時の利用意向調査結果等を活用することで、正確な保育需要の把握に努めてほしい。  
 また、保育施設は年々、新規整備が困難になっているが、金融機関等との連携や公有地の積極的な活用、さらには地域を限定しない柔軟な対応により施設整備に取り組んでもらいたい。  
 保育士等への経済的補助については、利便性を向上して新規採用者の増加を図るとともに、補助金を受けた方がすぐに辞めないよう定着の面に重点を置いて進めてほしい。

### 【区民評価委員会の評価】

#### 【反映結果の評価】

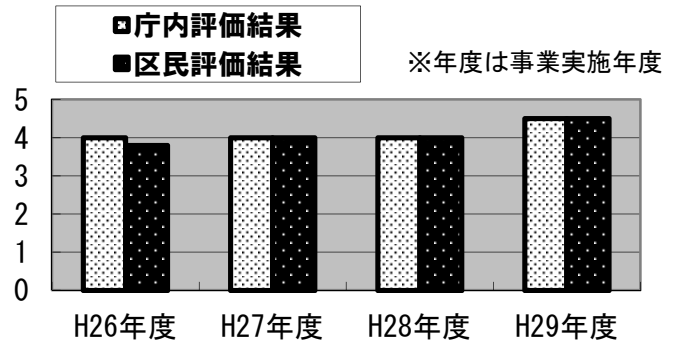
昨年度の課題に対して迅速に対応できている。特に妊娠届出時に将来の保育サービス利用の意向を調査し、早期から施設整備を計画するように改善した点は大いに評価できる。  
 また、保育士確保のための施策や広報活動も積極的かつ先駆的に行っている。特に今年度は、広報用リーフレットを全国の養成校に送付しPRの幅を広げるなどの工夫も行っており評価できる。今後は、ただ送付するだけでなく養成校の担当者に電話をするなどさらに個別にきめ細かく働きかけることをお願いしたい。

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①②とも大きく数字を伸ばしており、精力的に取り組んだことがうかがえ評価できる。とくに指標②の保育士への処遇については、要綱基準の緩和やPRチラシの効果が認められる。  
 指標③⑤も目標を達成し数字も伸びている。指標⑤は本来は「0」にならなければいけないが、昨年度比で大きく改善しており評価したい。保育コンシェルジュの配置も適切であり、満足度も高い結果となっている。  
 指標④は目標は達成しているが、昨年度と比べて目標値、実績ともに下がっているので改善に取り組んでいただきたい。

### 反映結果・反映状況

### 【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★★ 5	★★★★★ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 4.5	★★★★★ 4	★★★★★ 5	★★★★★ 4

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

今後の方向性は正しいと考える。  
 区内の大学との連携による保育士確保のPR拡充、金融機関からの情報提供に加えて、自治会や産業団体への周知により保育施設用の土地確保に努めることを進めてはどうであろうか。保育施設の整備が拡大することで、保育士の確保と定着が課題となる。保育士の離職理由には、職場での人間関係や家庭事情などがあると聞く。行政の介入が難しい部分もあるが、働きやすい職場風土の作り方や組織マネジメントの方法などの研修や教育を実施するなど、区としての支援策を充実していただきたい。

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)			
重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	重点項目	多様な保育サービスの提供と待機児童の解消	記入所属	地域のちから推進部 住区推進課学童保育係	
事業名	No.13 学童保育室運営事業			電話番号	03-3880-5863(直通)	
				E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	保護者の就労や病気などにより放課後子どもを保育できない家庭の小学生を保育し、児童の健全育成を図る。			庁内協働	放課後子ども教室と学童保育室との連携を行っている。学童保育室の一部を小学校内や公園等に設置している。
	内容	入室した児童を、8時30分から18時までの時間で保育する。(直営7室・指定管理18室・48住区センター76室・民間13室) 民間を含め38室で午前8時から午後7時までの特別延長保育を実施。民間学童保育室へは運営費の補助を行う。 ※各室数はH30.4.1現在				
対応する予算事業名	学童保育室運営事業・学童保育室管理事務・住区施設運営委託事務の一部					

## ■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		26	27	28	29	30
①活動	学童保育室数	箇所	区直営学童保育室、運営委託分(指定管理者、住区センター)、民間運営(学童クラブ補助対象分)の設置室数	目標値	106	110	111	113	114
				実績値	106	110	111	113	-
				達成率	100%	100%	100%	100%	-
②活動	学童保育室定員増数	人	区直営学童保育室、運営委託分(指定管理者、住区センター)、民間運営(学童クラブ補助対象分)の定員増数	目標値	210	164	83	87	97
				実績値	210	164	83	87	-
				達成率	100%	100%	100%	100%	-
③活動	特別延長保育実施室数	箇所	特別延長保育実施室数	目標値	25	29	33	36	38
				実績値	25	31	33	36	-
				達成率	100%	107%	100%	100%	-
④成果	学童保育室入室者数	人	学童保育室入室者数 目標値=入室見込者数、実績値=入室者数 ※4月1日現在	目標値	4,210	4,374	4,435	4,544	4,641
				実績値	3,851	4,381	4,584	4,647	-
				達成率	91%	100%	103%	102%	-
⑤成果	学童保育室の待機児童率	%	待機児童数÷入室申請者数 【低減目標】 ※4月1日現在	目標値	1.5	1.5	1.5	3.0	3.0
				実績値	0.9	3.9	3.4	5.4	-
				達成率	167%	38%	44%	56%	-
⑥成果	地域別待機児童率の最高値	%	区内を11地域に分割した場合の待機児童率が一番高かった地域での値。小さくなるほど地域格差がなくなる。【低減目標】 ※4月1日現在	目標値	2.0	2.0	2.0	7.0	7.0
				実績値	2.0	6.1	7.6	11.3	-
				達成率	100%	33%	26%	62%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①:待機児童が多く見込まれる地域に2室新設したが、今後も真に必要な地域を中心に、学童保育室の整備等を検討する。  
 指標②:28年度比2室増および1室の定員増により入室定員は87名増となったが、今後も必要な地域の定員増に取り組んでいく。  
 指標③:新設の2室(指定管理)および既存1室において特別延長保育を実施し、一部ではあるが保護者のニーズに応えることができた。  
 指標④:学童保育室の増設や定員の弾力化等により、入室児童数が28年度比約63名増で目標を上回ったが、待機児童解消には至っていない。  
 指標⑤:学童保育需要の増加に対し、増室や定員の弾力化などを実施したが、特に大型マンションの建設に伴う人口増の影響により、28年度比で2ポイントの増となった。今後も定員増や定員の弾力化等により待機児童解消への取り組みを進める。  
 指標⑥:指標⑤との比較で待機児童の地域偏在を見るものである。28年度比で地域格差が拡大したが、格差解消も併せた待機児童対策を強化していく。なお、待機児童率上位2地域においては、平成30年4月1日付で定員増や増室を行った。  
 学童保育室では年度途中(夏休み明けが多い)に退室する児童が多く、結果、待機児童が減少することも念頭において整備していく(29年度待機児童数:29年4月初275人、9月末177人、30年3月末91人)。学童保育室の運営面では、学童職員向けの専門研修を8回実施(参加者計813人)するなど質の向上を図り、保護者アンケートでも93%が「満足、やや満足」との結果を得ている。

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

児童福祉法の改正により、27年度から小学校6年生までを利用対象が拡大され、あわせて大型マンション建設による人口増加や共働き家庭の増加により学童保育需要が増大した。学童保育室は保育園と違い、小学校区域ごとの限定された需要のため、地域の人口動態を分析のうえ、ニーズに的確に応えていくことが必要である。また、「あだち放課後子ども教室」や「ランドセルで児童館(児童館特例利用)」など学童保育以外の放課後の過ごし方の情報提供を、より積極的に行いながら、小学生の安全な居場所づくりを進めていく。

## ■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	1,250,959	1,311,375	1,297,531	1,379,020	1,254,449	
総事業費内訳	事業費(a)	973,288	1,036,540	1,035,198	1,121,037	1,254,449
	人件費(b)	277,671	274,835	262,333	257,983	-
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	17.53	17.53	17.53	17.53	-
	計	148,129	152,195	151,477	153,931	-
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588
人数	38.00	35.00	31.00	29.00	-	
計	129,542	122,640	110,856	104,052	-	
収税	国都負担金・補助金	46,506	211,384	367,853	405,091	-
入外	受益者負担金	218,448	247,801	259,892	266,921	-

## ■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	委託料(住区センター)	679,123	千円
②	委託料(指定管理)	229,992	千円
③	負担金及び交付金	126,562	千円

## ■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)人口動態の分析などにより、需要の動向を把握しながら学童保育室の整備を計画していく。また、学童保育ニーズに対する補完策として、31年度までに児童館全館において開館時間の延長や「入退室メール配信サービス」を導入する。さらに、放課後の過ごし方ガイドなどにより、保護者に対して「ランドセルで児童館(児童館特例利用)」や「放課後子ども教室」などの情報を積極的に提供し、真に学童保育が必要な児童の受け入れと、児童の安全な居場所づくりを進めていく。

(中・長期)児童の安全な居場所という観点から、学校を単位とした学童保育と放課後子ども教室との一体化も含めた連携について検討していく。

## 《評価結果》

### 【庁内評価委員会の評価】

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①②は、いずれも目標に達しており、定員数増に向けた着実な取組みが評価できる。また、指標③についても目標に達し、保護者のニーズへの対応も評価する。

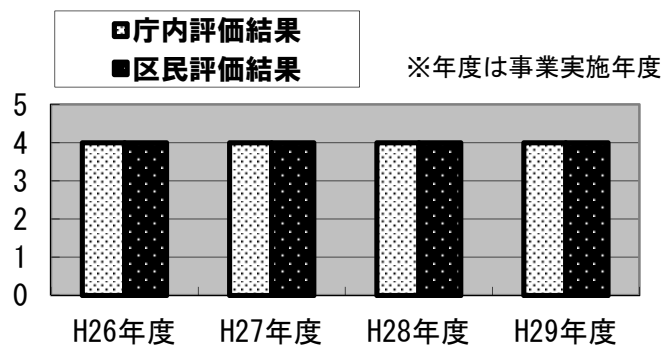
これらの成果として、指標④の入室者数は増やすことができた。また、低減指標である待機児童率に関連する指標⑤⑥については、昨年度より実績が下がってしまっているものの達成率は向上している。引き続き、地域の開発動向等に注視しながら、定員増の取組みを進め、待機児童率の減を図ってもらいたい。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

待機児解消に向け、学童保育室の整備だけでなく、「ランドセルで児童館」や「放課後子ども教室」など、学童保育室以外の放課後の過ごし方の情報提供を積極的に進め、真に学童保育が必要な児童の受け入れと児童の安全な居場所づくりを進めていく方向性は評価する。

また、学童保育室の利用者アンケート等も活用し、子どもたちが安心して放課後を過ごせるよう、引き続き質の確保にも努めてほしい。

### 【全体評価の経年動向】



### 【区民評価委員会の評価】

#### 【反映結果の評価】

昨年度の評価結果を踏まえて、保育室の拡充、定員の増加、特別延長保育室の追加、メール配信サービスへの取組みなど真摯に対応されており評価したい。各施設の状況が異なるため、すべての施設での特別延長保育室の実施は難しい面もあるが、保護者のニーズを踏まえながら、定員の増加や全施設での特別延長保育室の実施、さらにはスタッフの人材確保や送迎サービスの導入なども他区を参考に検討していただきたい。

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①②③は、目標を達成できた。その結果、指標④も達成された。全体として良い方向に向かっており評価できる。

指標⑤⑥は、近年足立区が急速に発展している背景から、地域によっては急激な人口増がおこっており、対応が遅れることも止むを得ないと理解する。ヒアリングの結果、毎年、年度当初には目標未達成であっても、一年を通じて年度末には状況が改善されているとのことであった。

大型マンションの建設や共働き家庭の増加等、人口の増加に伴う対策を適切にたてている点も評価したい。引き続き需要数把握のための情報収集や過去の入退室データからの的確・迅速な対応をお願いしたい。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

今後の方向性は概ね正しいと考える。放課後児童支援員の資格を持つスタッフの配置等、児童の安全な居場所づくりに努めており評価できる。また、ヒアリングの中で、学校内に設置された学童保育室と学校外の学童保育室が連携し、情報のやりとりをしていこうとする姿勢が確認できた点も評価したい。

今後の要望としては、就労家庭が増加している現状を受け、19時までの特別延長保育を全施設へ拡大することを期待したい。また、安全に預かることはもちろんであるが、次のステップとして、様々な体験を取り入れ、子どもの発達を促すような保育内容へとさらなる質の充実を図ることを期待したい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

### 反映結果・反映状況

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調査書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える		重点項目	子育て不安の解消		記入所属	衛生部足立保健所 保健予防課保健予防係
事業名	No.14 あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASMAP)の推進事業 (妊産婦支援事業、こにちは赤ちゃん訪問事業、3~4か月児健診事業)			電話番号	03-3880-5892(直通)		
事業の概要	目的	妊娠から産後期の母子保健事業を充実することにより、養育困難や生活困難を未然に防ぎ、健やかな親子の成長を支える仕組みを「ASMAP(あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト)」と総称し、妊娠から切れ目のない母子保健事業を推進していく。			E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp	
	内容	1 妊娠届出時アンケートから支援の必要な妊婦を把握、訪問・電話等の支援を実施 2 妊婦に対し個別のケアプランを作成 3 生後3か月までの乳児を訪問するこにちは赤ちゃん訪問事業を実施 4 3~4か月児健診を実施			庁内協働	各保健センター等/関係機関へ虐待情報等を提供	
対応する予算事業名	母子健康手帳・ファミリー学級事業、妊産婦・乳幼児相談事業、妊婦健康診査事業、乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業			根拠法令等	児童福祉法、母子保健法、あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト事業実施要綱等		

## ■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		26	27	28	29	30
① 活動	人	こにちは赤ちゃん訪問で保健師・助産師が訪問した延べ人数(目標値は、前年人口動態統計の出生数の85%) ※28年度より指標名を訪問件数から訪問延べ人数へ変更	目標値	4,722	4,713	4,803	4,601	4,430
			実績値	4,680	4,717	4,642	4,441	-
			達成率	99%	100%	97%	97%	-
② 活動	人	妊娠届出時のアンケート等により、指導・支援が必要と判断された妊婦に対し、保健師が訪問した実人数(目標値は、前年人口動態統計の出生数の6.2%) ※28年度より指標名を訪問した件数から訪問した実人数へ変更	目標値	-	330	350	336	323
			実績値	-	167	330	345	-
			達成率	-	51%	94%	103%	-
③ 成果	%	各保健センター等での3~4か月児健康診査時に行うアンケートで、「赤ちゃん訪問を受け安心した」という設問に対し「あてはまる」「ややあてはまる」と答えた親の割合 ※27年度実績値から集計方法変更	目標値	80	80	80	95	95
			実績値	76.5	93.5	95.1	94.9	-
			達成率	96%	117%	119%	100%	-
④ 成果	%	各保健センター等での3~4か月児健康診査時に行うアンケートで、「子育てを負担に感じたりイライラしたりする割合」と答えた親の割合【低減目標】	目標値	-	6.0	6.0	5.0	5.0
			実績値	-	6.2	5.5	5.7	-
			達成率	-	97%	109%	88%	-
⑤ 成果	%	各保健センター等での3~4か月児健康診査時に行うアンケートで「子育ては楽しい」と答えた親の割合	目標値	-	-	75.0	75.0	75.0
			実績値	-	-	70.1	71.3	-
			達成率	-	-	93%	95%	-
⑥ 成果	%	区内出生者のうち早期(37週未満)に産まれた子どもの割合【低減目標】 国の割合(平成27年)5.6% 東京都の割合(平成28年)5.3%	目標値	-	-	6.0	5.8	5.6
			実績値	6.0	6.0	5.8	5.7	-
			達成率	-	-	103%	102%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

平成28年度から事業名を変更したことに伴い、平成27年度より対象とする事業を拡大したため、投入資源も増加している。

指標①: 支援の必要な世帯へは複数回訪問を実施している。出生数が低下している影響で実績値も伸びていないが、訪問希望者に対する訪問率は各年99%台と高い割合を維持している。今後も訪問連絡票未提出者へは電話等での勧奨を継続し、実績向上を目指す。

指標②: 妊娠届出数は減少しているが、指導や支援を必要とする世帯が多く、平成28年度の事業開始以降、実績値は増加している。今後も高い実績値を維持できるよう継続した支援を行っていく。

指標③: 平成28年度と同様に高い満足度となっている。さらなる満足を得られるように訪問時のきめ細やかな対応を心掛けていく。

指標④: 平成28年度よりも数値が増加した。イライラ解消に対するフォローは決して簡単ではないが、複数回訪問により、丁寧な支援を継続する。また、虐待の恐れを計る指標でもあるため、支援の必要な世帯の把握に努め、妊婦訪問や赤ちゃん訪問等での切れ目のない支援を行っていく。

指標⑤: 平成28年度より実績値が上回った。各保健センター等での相談、支援機関の充実により実績値の増加を図っていく。

指標⑥: 目標を達成した。保健師等による妊娠期からの指導等の効果が表れたものとする。

## ■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30		
総事業費(a+b)	95,534	1,045,165	1,076,343	1,052,209	675,763		
総事業費内訳	事業費(a)	28,174	661,499	645,526	633,898	675,763	
	人件費(b)	67,360	383,666	430,817	418,311	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
		人数	7.08	38.02	43.60	41.84	-
	計	59,826	330,090	376,748	367,397	-	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数		2.21	15.29	15.12	14.19	-	
計	7,534	53,576	54,069	50,914	-		
収税入外	国都負担金・補助金	18,484	19,243	19,924	26,750	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

## ■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	妊婦健康診査委託料	376,567	千円
②	6~9か月児健康診査委託料	63,248	千円
③	里帰り妊婦健康診査助成金	47,136	千円

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

ASMAP事業開始後、支援が必要な妊産婦に対し個別指導を充実させてきた。全体的に目標値に近い実績を得られており、事業の成果が見られると考える。妊娠期から継続した支援を行うことで、出産後の育児困難を軽減させ、ひいては関係機関と早めにアプローチを行うことで虐待予防にもつながる。平成30年度からは、関係機関との連携をより深め、早期の支援を充実させるために、ネットワーク連絡会を開催していく予定である。今後も関係機関との連携をより強化することで虐待防止にもつながっていく。

## ■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

今後も支援が必要な世帯に対しては継続した個別支援を行っていく。平成30年度から平日、土曜日に開催していたファミリー学級を業務委託により日曜日に実施(年6回予定)する。妊婦だけでなく家族や保育者が参加することで、産前産後の妊産婦への支援を学び、産婦のイライラ解消等につなげていくことを目標とする。また、乳児健診時にアンケート調査を行いニーズを把握することで、ファミリー学級の参加率向上を図るとともに今後の支援につなげていく。

妊産婦支援係では、区の要望により東京医科歯科大学が開発したアプリが入ったタブレット端末の貸与を受け、訪問時の情報提供や職員のスキルアップに活用している。平成30年度は2か所の保健センターにも活用を拡大する。適宜、事例検証を行い体制の強化を図っていく。



## 《評価結果》

### 【庁内評価委員会の評価】

#### 【目標・成果の達成度への評価】

全ての指標で、目標を達成または高い達成率を実現しており、評価できる。

特に指標⑥については、成果が出にくい指標であるにも関わらず、毎年少しずつではあるが、実績を伸ばしている。担当課の地道な努力の成果として、大変評価できる。

出生数の低下や事業の習熟により、事業の対象者が絞られてくることが予想されるが、真に支援を必要とする妊産婦に対する切れ目のないきめ細やかな支援の実施による、さらなる成果の向上に期待する。

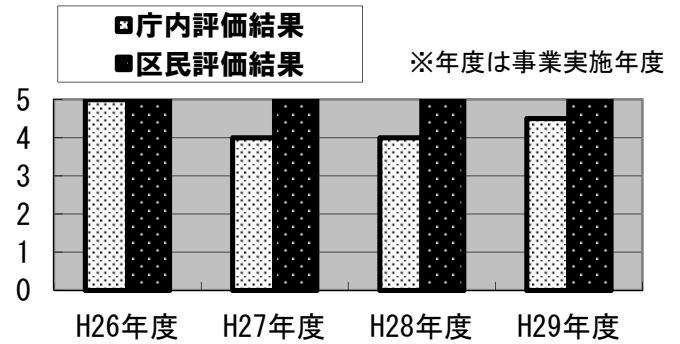
#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

本事業は、妊娠期から産後期の母子保健事業の充実により、養育困難や生活困難の未然予防を目的のひとつとしている。これまでの取組みを基に、早期支援の充実に向け、新たに「ネットワーク連絡会」を開催する方向性は評価できる。

また、ファミリー学級の開催曜日を見直すことにより、妊婦以外の家族や保育者の参加を促していくことは、産前産後の妊産婦の支援を拡充させる方策として有効である。

今後も多様な主体との連携により、事業目的の達成に向けて取り組んでほしい。

### 【全体評価の経年動向】



### 【区民評価委員会の評価】

#### 【反映結果の評価】

毎年高い評価を得ているが、評価結果や現場の声を受け、その内容を精査し、さらなる改善につなげる真摯な姿勢をあらためて高く評価したい。

東京医科歯科大学との連携事業では、タブレット端末の使用が実現化され、さらにメニューの追加や改善を図りつつ、設置場所についても前向きに検討されており大いに評価できる。社会情勢などから数値が上がらない指標もあるかと思うが、考えられる対策を着実に実施することで、実態に合った支援のさらなる継続をお願いしたい。

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標には達しなかったが訪問希望者に対する訪問率は99%台であり積極的に活動していることがうかがえ評価できる。今後は訪問希望者100%を達成していただきたい。

指標②は訪問回数も伸びており評価したい。こうした積極的な活動により指標③⑥の目標が達成されたことも評価できる。

指標④⑤は、個人の環境や感じ方の問題もあり評価は難しい。しかし、支援を必要とする家庭を見逃さず、個人の状況をアセスメントする保健師の努力がヒアリングから確認できた。よって、目標には達していないが、アンケートを活用した保健師によるケアが出来る点を評価しつつ、今後、数値が少しでも向上するようさらなる取組みを考えていただくよう希望する。

指標⑥は達成しているが、国や都の実績値よりはやや劣っていることから、引き続き保健師による妊娠期から産後までの継続した指導に期待したい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

妊娠期や産後期の母子の支援に一番身近である地域行政が積極的に取り組むことは大変重要なことである。時間と労力もかかるが丁寧にフォローされており、さらに昨年度の実態調査に基づき、法律面や金銭面の情報提供などさらなる支援を組み込んでいる点など高く評価できる。

今後の要望としては、ファミリー学級の参加率向上に向けて、妊婦、妊婦以外の家族(祖父母等)が参加出来るような工夫や、対象者別(たとえばシングル家庭や若年者等)の教室実施などを期待する。タブレット使用もよい結果が出ているので、早急に各施設への設置拡大をしてもらいたい。さらには、ここまで丁寧な支援をしていることを区内外にPRし、安心して子育てできるまちとして足立区のイメージ向上に役立ててほしい。

なお、すでに注力されているとは思いますが、虐待防止について、関係機関とさらなる連携を図っていただきたい。

### 反映結果・反映状況

--

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点		ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)					
重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	重点項目	子育て不安の解消	記入所属	地域のちから推進部 住区推進課事業担当				
事業名	No.15 子育てサロン事業			電話番号	03-3880-5729(直通)				
				E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp				
事業の概要	目的	子育てサロンで、子育て中の親子同士の交流を活発化させる。また、子育てサロンの相談により、子育てに伴う不安や負担を和らげ、在宅での子育て支援をする。			庁内協働	子ども施設入園課、地域文化課、区民参画推進課等と連携して子育てサロンの運営を行なっている。			
	内容	子育てサロンを運営する。サロンでは、乳幼児とその保護者が安心して自由に遊ぶことができ、子育てサロンのスタッフが常駐して簡単な子育ての相談やアドバイスを行う。				根拠法令等	(国)次世代育成支援対策交付金要綱、(区)あだち次世代育成支援行動計画、(区)足立区子育てサロン条例		
対応する予算事業名	子育てサロン管理運営事務、住区施設運営委託事務、直営児童施設運営事業								

## ■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

①活動	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)						
				26	27	28	29	30	
①活動	子育てサロンイベント回数	回	年間イベント(絵本読み聞かせ・親子ふれあい遊び・父親向けイベント等)実施回数	目標値	900	1,450	1,900	1,900	2,000
				実績値	1,118	1,803	1,851	1,973	-
				達成率	124%	124%	97%	104%	-
②成果	子育てサロンの利用者数	人	年間の子育てサロン利用者数	目標値	398,000	408,000	420,000	420,000	420,000
				実績値	406,040	413,731	415,758	396,504	-
				達成率	102%	101%	99%	94%	-
③成果	子育てサロン相談数	件	子育てサロンでの相談件数	目標値	18,000	23,000	21,000	21,000	21,500
				実績値	20,282	20,551	17,753	19,813	-
				達成率	113%	89%	85%	94%	-
④成果	子育てサロン新規利用者数	人	新規利用者数(西新井サロンを除く)	目標値	10,800	10,800	14,500	16,000	16,000
				実績値	10,370	13,997	15,876	14,126	-
				達成率	96%	130%	109%	88%	-
⑤成果	子育てサロン1日あたりの利用率	%	1日あたりのサロン利用者数÷定員(各サロンの総面積から1組当たりの利用面積(3.3㎡)を割出した数値) 【参考】回転数を加味した利用率:1日当たりのサロン利用者数÷回転数(利用時間を2Hとした)を加味した定員=69%	目標値	170	170	200	188	188
				実績値	185	193	186	178	-
				達成率	109%	114%	93%	95%	-
⑥成果	子育てサロン利用者満足度	%	各子育てサロンで行なうアンケートで、「子育てサロンを利用する目的達成の満足度」の設問に対し、「満足」「やや満足」と答えた利用者の割合 【新規指標】	目標値	-	-	-	-	75
				実績値	-	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①:父親向けのイベントとして、イクメン講座や父親優先日を18回実施した。イクメン講座については、実施サロンを1か所増やし、4室で実施するとともに、回数を増やした。また、子育てサロン綾瀬では、毎月父親優先の日を作り、パパ友づくりも意識してきた。

指標②:年間利用者については、減少し、目標値も下回った。全体的に児童館子育てサロンの利用者が減少している。地域別では特に、綾瀬地域、保塚地域、江南地域、入谷・舎人地域が減少しているが、綾瀬、保塚、入谷地域は0~3歳児の人口も減少している。平成29年度の男性利用者数は13,461人(単独子育てサロン11か所の数値)であった。

指標③:相談件数は、目標を達成できなかったが、平成28年度の相談件数を上回ることができた。利用者との日常会話の中から困っていることや悩んでいることを引き出すことに心がけてきた。相談内容については、発育・発達相談が一番多く、続いてしつけ・生活習慣の相談となっている。

指標④:新規利用者については、伸ばすことができなかった。

指標⑤:利用者の減少に伴い「1日あたりのサロン利用者数」が減少し、東和児童館に乳幼児専用室ができたため「定員」が増加し、利用率が低下した。

指標⑥:平成29年度実施したアンケートは、「子育てサロンを利用する目的の達成度(満足度)を点数にしたら何点ですか?」という設問であったため、参考値として80点以上の割合を実績とする(目標値=80%、実績値=82%、達成率=103%)。

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

平成29年度から、プレママ・プレパパを積極的に受け入れてきたが、まだ就労している人も多く、年間利用者は75人であった。今後は保健センターと連携して、ファミリー学級等でPRするなど、プレママ・プレパパに子育てサロンを知ってもらうことを強化していく。利用者数については、地域偏在もあるが、児童館子育てサロンの利用者数が減少しているため、乳幼児専用室がある児童館子育てサロンへの支援強化が必要である。

子育てサロン竹の塚については、引き続き高架下への設置を要望していく。

## ■投入資源

単位:千円

		26	27	28	29	30	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	85,215	90,539	99,732	94,028	119,416	
	事業費(a)	75,835	80,902	90,140	84,369	119,416	
	人件費(b)	9,380	9,637	9,592	9,659	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
		人数	1.11	1.11	1.11	1.10	-
	計	9,380	9,637	9,592	9,659	-	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数		0.00	0.00	0.00	0.00	-	
計	0	0	0	0	-		
収税入外	国都負担金・補助金	25,910	27,162	28,650	31,724	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

## ■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	委託料(住区センター)	金額	43,423	千円
②	主な内容	サロン委託運営	金額	18,532	千円
③	主な内容	サロン臨時職員賃金	金額	8,283	千円

## ■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)・ボランティア団体の代表者や委託業者の代表者による「子育てサロン連絡会」が発足したので、その会による、地域の乳幼児親子のための活動が充実できるようにサポートしていく。

- ・父親が更に育児に関われるように、実施可能な子育てサロンの土曜日等の開設を準備していく。
- ・委託している子育てサロンについては、数年の継続運営ができるように、プロポーザル方式で事業者選定を行う。

(中・長期)・子育てサロンの利用状況や地域偏在を分析し、適正配置を検討していく。

- ・利用者が、地域の活動に興味を持ち、関わっていくための媒体となっていく。

## 《評価結果》

### 【庁内評価委員会の評価】

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①のイベント回数については、目標を達成するとともに、父親向け講座やプレパパ・プレママイベントなど、利用者拡大に向けて様々な工夫を凝らしており、評価できる。また、指標③は、目標に達しなかったものの昨年度からは大幅に増えており、利用者のニーズに沿った運営が、参考値ではあるものの指標⑥の82%という利用者の満足度の高さにつながっていると思われる。

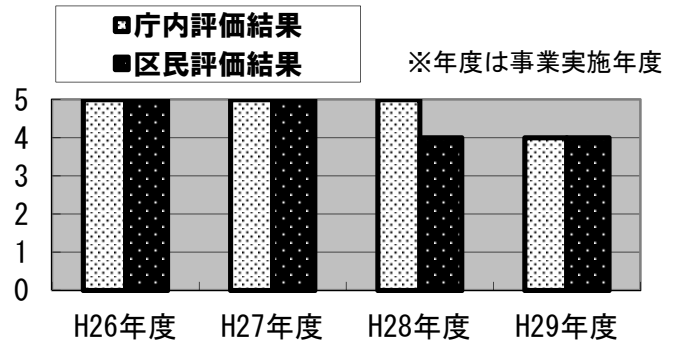
指標②④⑤の利用者数に関わる指標は、いずれも目標未達で、昨年度の実績からも減少してしまっただが、30年度には千住大橋の子育てサロンの開設もあり、これら指標の実績拡大に期待する。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

保健センターでのファミリー学級等でのPRなど、妊娠期からの積極的な受け入れを進める姿勢は評価できる。

また、父親がより参加しやすい土曜日開催を試みるなど、父親の子育て支援を充実させ、「子育てサロン連絡会」を活用した事業者同士の情報共有や連携した取組みを進める方向性は妥当である。これらの施策により地域で安心して子育てができる環境整備の推進に期待する。

### 【全体評価の経年動向】



### 【区民評価委員会の評価】

#### 【反映結果の評価】

全体として、昨年度の要望内容を真摯に受け止めた確に対応できている。特に、休日のサロンの開催を進めてきたことは評価できる。住区センターを中心に土曜日の開催による男性利用者の増加が結果として表れてきている。

また、ヒアリングの中で、昨年度は発育・発達支援の相談が全体の27.3%あり、必要に応じて保健所の保健師につなぐなどの取り組みがなされていることを確認した。こうした点も評価したい。

一方、SNSでの情報提供、外国語への対応の取組みは調査やヒアリングからは十分に確認できなかった。引き続き重要な課題として取り組んでいただきたい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①の年間イベント回数と指標③の相談件数が大きく伸びており、スタッフの方の熱意を感じた。男性の利用者も前年度比1.3%増加しているとのことであり、利用者にとって相談しやすい雰囲気づくりと関係性の構築ができた結果と考えられる。評価したい。

一方で、指標②の利用者数、指標④の新規利用者数、指標⑤の一日あたりの利用率が減少している。人口減少を主な原因としてあげているが、情報発信の仕方や父親も含む子育て家庭のニーズを踏まえていたかなど多面的に原因を分析し、改善につなげていただきたい。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

全体的な方向性は良いと思われる。現在は、一部の事業をNPO法人などに委託しているが、後はプロポーザル方式により、利用者の目線に立った運営のできる事業者を選定していくとのことなので、事業者の理念とスタッフの人的な魅力を中心に考えて選定していただきたい。

本事業に関する今後の要望として次の3点をあげたい。1点目は、サロン間で、設備の充実したサロンとそうでないサロンに差があることから、施設によって利用者満足度に大きく差がでないようにできるかぎり改善をしていただきたい。サロン同士の連絡会の立ち上げが完了したとのことなので、これらを活用し、お互いの良い部分を取り入れ、子育て支援の質の向上に努めてもらいたい。2点目は、外国籍の子育て家庭への支援の充実を期待したい。そのためには、外国語ボランティアの導入や、ipadの外国語アプリを利用した説明など柔軟で流動的な対応を進めることを望む。3点目は、利用者人数が低下しているため、SNSでの情報提供や外国語対応への積極的な取組みに期待する。

### 反映結果・反映状況

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える		重点項目	子育てで不安の解消	記入所属	子ども家庭部こども支援センターげんき こども家庭支援課 事業係 家庭支援第一係、家庭支援第二係、要保護児童対策調整担当	
事業名	No.16 養育困難改善事業(児童虐待対策等)			電話番号	03-3852-3535(直通)		
				E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	児童虐待の無い、健やかに子どもを生み育てる環境を作る			庁内協働	子育て関連所属:要保護児童対策地域協議会のメンバーとして参加依頼し、虐待・養育困難家庭の早期発見・解決を連携。	
	内容	子育てに関する相談を受け、専門機関や地域と連携・協力し、解決・支援にあたる。また、児童虐待や養育困難家庭に対応するための要保護児童対策地域協議会の開催や児童虐待予防の周知と啓発のための講座・講演会やキャンペーン等を実施する。				根拠法令等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、あだち次世代育成支援行動計画、要保護児童対策地域協議会設置要綱
対応する予算事業名	養育困難改善事業						

## ■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		26	27	28	29	30
①活動	要保護児童対策地域協議会の開催	回	関係機関と連携した対応状況を示す指標として、要保護児童対策地域協議会(個別ケース会議も含む)の開催回数【28年度から定義変更】	目標値	320	600	200	220	230
				実績値	597	577	205	222	-
				達成率	187%	96%	103%	101%	-
②活動	児童虐待予防講座の実施回数	回	児童虐待防止啓発事業(子育て交流講座(NP講座)、怒鳴らない子育て講座、講演会、オレンジリボンキャンペーン等)の実施回数	目標値	8	14	16	16	11
				実績値	8	15	16	15	-
				達成率	100%	107%	100%	94%	-
③活動	児童相談件数(児童虐待通告除く)	件	児童虐待通告以外の養護相談・育成相談・その他各種児童相談の件数(目標値は過去3年実績値の平均とする)	目標値	1,109	1,301	1,262	1,625	1,593
				実績値	1,726	1,397	1,751	1,631	-
				達成率	156%	107%	139%	100%	-
④成果	児童虐待予防講座の参加人数	人	児童虐待防止啓発事業の成果として、上記②事業(オレンジリボンキャンペーン除く)の参加人数	目標値	300	300	300	199	198
				実績値	147	282	167	145	-
				達成率	49%	94%	56%	73%	-
⑤成果	児童虐待該当件数	件	虐待通告受理件数のうち、実際に虐待のあった件数【28年度から定義変更】【低減目標】	目標値	270	515	614	663	660
				実績値	683	640	667	675	-
				達成率	40%	80%	92%	98%	-
⑥成果	児童虐待解決率	%	虐待解決数(児童相談所への送致や訪問指導により、虐待を起こす要因が解消された数)÷虐待件数	目標値	98	98	98	80	80
				実績値	76	65	64	73	-
				達成率	78%	66%	65%	91%	-

\*法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

①平成28年度から要保護児童対策地域協議会の位置づけを明確にし、受理会議の開催回数を本指標から除外した。開催回数の合計は222回であり、前年度(205回)より増加した。平成26年度から月1回の虐待ケース調整会議の参加者に福祉事務所を加えた。また、平成28年度から、分科会の提言を受け、庁内の連携強化のため、産前産後養育支援連絡会議を月1回開催している。

②児童虐待予防講座実施回数は前年度とほぼ同様の数値となった。

③児童虐待通告件数を除いた児童相談件数は平成28年度に増加したが、平成29年度は減少した。

④平成28年度より1日完結型の子育て講座の土曜開催を開始したものの、平日開催時と比較し、かえて参加者数が下回ったため、児童虐待予防講座全体の参加人数が伸び悩んだ。平成30年度は講座の実施回数・構成を見直していく。

⑤児童虐待該当件数は、平成28年度から低減目標とし、目標値は過去3年間の実績値の平均値とした。虐待通告件数及び、実際に虐待に該当する件数は、前年度より増加した。引き続き、通告に対しては高い危機意識を持って取り組んでいく。

⑥虐待解決率は平成28年度より9ポイント増加した。これは、平成29年度からこども支援業務強化専門員(警察OB)を1名から2名に増員し、新たに要保護児童支援専門員(児童相談所OB)を1名設置したことで、支援体制が強化されたことが背景にあると考えられる。

## ■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30		
総事業費(a+b)	101,974	115,859	139,201	163,757	17,255		
総事業費内訳	事業費(a)	1,085	1,766	5,259	13,346	17,255	
	人件費(b)	100,889	114,093	133,942	150,411	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
		人数	7.30	8.50	9.50	11.00	-
	計	61,685	73,797	82,090	96,591	-	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数		11.50	11.50	14.50	15.00	-	
計	39,204	40,296	51,852	53,820	-		
収税入外	国庫負担金・補助金	714	1,053	1,972	6,228	-	
	受益者負担金	0	0	0	122	-	

## ■平成29年度事業費支出内訳

※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	養育支援訪問事業	金額	4,006	千円
②	主な内容	きかせて子育て訪問事業	金額	3,675	千円
③	主な内容	あだちほっとほーむ事業	金額	931	千円

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

児童福祉法等の一部改正により、国は「市区町村子ども家庭総合支援拠点設置運営要綱」を定め、市区町村の役割の明確化を図った。市区町村は、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行うといった子ども家庭支援全般に係る業務を行うことが求められている。さらに、要保護児童対策調整機関として、責任を持って対応すべき支援機関の選定や、関係機関間の調整、協力、要請を行うなどの役割も求められている。

今後も各関係機関との更なる連携強化を図りながら、児童虐待の予防、未然防止、再発防止などの対応を円滑に行っていく。

## ■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

### 【短期】

「児童虐待予防・養育支援マニュアル」の周知を強化するため、各関係機関の実務者向けにマニュアルの抜粋版を新たに作成し、配布する。さらに、平成30年度秋以降、児童相談所から区への虐待案件の送致(逆送致)に伴う区の相談件数の急増が見込まれるため、今後は積極的なサービス導入による要支援家庭に対する支援の高効率化を図るとともに、平成31年度に向けて対応体制(人員)を整備していく。

### 【中・長期】

法定化された子ども家庭支援総合拠点としての機能を高められるよう、適正な人材配置や育成、関係機関との連携に努めるとともに、児童虐待の防止に向けた事業も実施していく。さらに、児童相談所の区への移管に向けても、足立児童相談所への職員派遣を継続しながら、児童相談所と当該の役割分担を整理し、将来の効果的な組織体制等の構築について検討していく。

## 《評価結果》

### 【庁内評価委員会の評価】

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標を達成した。関係機関や庁内各課と会議を重ね、連携を強化しており評価できる。

指標②は概ね目標を達成したが、指標④は目標を下回った。講座の開催日や実施回数、構成を見直し、多くの人に参加していただけるよう改善を図ってほしい。

指標③は目標を達成した。相談支援体制を整備して取り組んだ結果であり、養育支援や虐待防止に寄与できたと評価する。

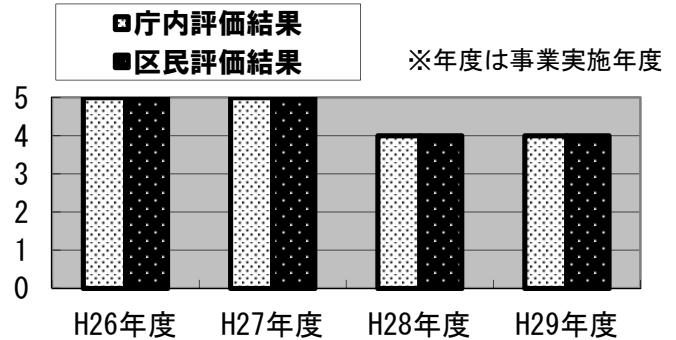
指標⑤はわずかに目標に届かなかった。虐待通告件数が28年度から増加したことが要因であると思われる。指標⑥は目標を下回ったが、支援体制を強化した結果、28年度から9ポイント増加しており評価できる。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

「児童虐待予防・養育支援マニュアル」の周知を強化するため、抜粋版を関係機関の実務者向けに配布する方向性は妥当である。

30年10月から予定されている、「東京ルール」改定に伴い、児童虐待案件の逆送致の増加が見込まれている。そのため、養育困難・虐待の未然防止に向けて、マニュアルの配布にとどまらず、関係機関との連携を強化して取り組んでほしい。

### 【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4	★★★★☆ 3

### 【区民評価委員会の評価】

#### 【反映結果の評価】

児童虐待予防講座は、構成を検討した結果、実績値が下がってしまったので、今後も参加者の様子をみながら適切な構成で実施してほしい。一方で、虐待防止の啓発のための講座を、実態に合わせて入門編から実践(事例)編とニーズに合わせた開催とし、参加人数を増やすことができ、関心の無い層へ向けての告知・啓発活動が少しづつ始められたと感じる。

虐待数の低減のみを目標とするのではなく、「虐待かも知れない」などの潜在的な気づきを地域住民や関係機関が持つことが必要という視点で取り組んでいる点は評価できる。昨年度も提言したが、社会の虐待への関心が高まる中、さらに身近な場所での告知、簡単な講座や発信できる機会を増やし区民全体で虐待を防ぐ機運を高めてもらいたい。

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①③は目標を達成しており精力的に活動していることを評価したい。

指標②は目標に達しておらず、さらなる工夫が求められる。その中でも、子育て講座の土曜日開催など休日開催の努力は評価したい。今後は、児童虐待と認識していない危険性が高い親の講座への誘導にも取り組んでいただきたい。

指標④は未達成である。講座にさらに多くの方が参加してもらえるよう告知方法・手法を工夫していただきたい。

指標⑤も未達成である。虐待が実際にあった件数が増加していることは、真摯に受け止める必要があろう。低減に向けてどのような工夫ができるか、検討していただきたい。

指標⑥は達成率こそ低いだが、1回の訪問等で対応を終わらせず一定期間経過を観察するなど本当の意味での解決に向けて長い期間でとらえているとのことであり、今後の成果に期待する。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

虐待防止に向け、現場の職員の絶え間ない努力、丁寧な対応には敬意を表したい。しかしながら、児童虐待該当件数は増加しており、これまでの考え方にとらわれず大きく目線を変える必要があるのではないかと考える。

虐待件数を減らすには監視強化と家庭養育の両方が必要と考えられ、特に養育の面では関係部署の横断的な対応が必要であろう。虐待を認識していない危険性が高い親への講座誘導は、妊娠時からの切れ目のない子育て支援の取組みや児童相談所との連携による対応を期待する。また、町会・自治会や産業団体などこれまでと違う団体とも連携し、関心の無い層への告知や啓発などを積極的に行っていただきたい。例えば、区の産業団体の集まりに出向いて経営者に対して、児童虐待の実状や区の対応策を広く周知することも有効であろう。「児童虐待予防・養育支援マニュアル」の周知強化を期待する。配布場所の拡大に加えて、配布後の対策にもめまろなく取り組んでもらいたい。

また、児童虐待を親からの虐待のみにとどめず、「親戚からの虐待」「年長の兄弟による虐待」「児童にかかわる大人(教師、習い事の先生、コーチなど)による虐待」も広い意味で児童虐待の加害者となりうることを広く周知啓発していただきたい。

### 反映結果・反映状況

--

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	くらし	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える		重点項目	子育て不安の解消		記入所属	福祉部親子支援課 ひとり親家庭支援担当	
事業名	No.17 ひとり親家庭総合支援事業					電話番号	03-3880-5932(直通)	
						E-mail	hi-shien@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	ひとり親家庭の自立を支援し、生活の安定と向上を図り、児童の健全な成長を確保するため、個々の家庭の状況に応じた子育てや生活支援、就労支援など、総合的な自立支援を行う。					庁内協働	
	内容	就労や生活支援などひとり親家庭に必要な情報提供をはじめ、相談・交流事業を充実させ仲間づくりや交流のきっかけにするなど、子どもの貧困対策と連携したきめ細やかな支援の推進に努める。また、毎年実態調査を行い、ニーズを把握しながら施策に反映させていく。						
対応する予算事業名	ひとり親家庭総合支援事業						根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法

## ■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30
①活動	件	対面、メール、電話等でひとり親家庭から受けた相談件数	目標値	-	-	550	600
		目録値=相談見込件数(延べ)	実績値	-	-	527	-
		実績値=相談件数(延べ)	達成率	-	-	96%	-
②活動	名	ひとり親家庭向け就労支援事業を活用した人数	目標値	-	-	180	180
		目録値=年間見込数、実績値=利用した人数	実績値	-	-	115	-
			達成率	-	-	64%	-
③活動	回	ひとり親家庭向け交流事業年間実施回数	目標値	-	-	22	30
		目録値=年間予定回数	実績値	-	-	22	-
		実績値=実施した回数	達成率	-	-	100%	-
④成果	名	相談を受けたひとり親家庭のうち他事業や制度を活用した人数	目標値	-	-	100	150
		目録値=年間予定者数(延べ)	実績値	-	-	130	-
		実績値=活用した人数(延べ)	達成率	-	-	130%	-
⑤成果	名	ひとり親家庭向け就労支援事業を活用して就労した人数	目標値	-	-	20	20
		目録値=年間見込み数	実績値	-	-	13	-
		実績値=就労者数	達成率	-	-	65%	-
⑥成果	世帯	ひとり親家庭向け交流事業年間参加世帯数	目標値	-	-	400	440
		目録値=年間見込み世帯数	実績値	-	-	364	-
		実績値=参加した世帯数	達成率	-	-	91%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標1】ひとり親家庭を対象に実施しているサロンや就労支援講座にも支援員が出向き、何気ない会話をきっかけに相談に繋げている。悩みを抱え相談をする相手がない世帯が多いが、目標は達成できなかった。  
 【指標2】給付金等の利用者数は増加(33名から55名)しているが、29年度から開始した就労支援講座・セミナーの効果的な周知ができなかったことで参加者が想定以上に伸びず(講座8回開催、参加者60名)目標は達成できなかった。  
 【指標3】年間予定していたサロンを全て実施し、目標は達成できた。また、指標外ではあるが、計画外で提案された他課や区内団体・協力者との協創・協働による交流イベントも積極的に周知し、親子が交流できる機会を9回提供できた。  
 【指標4】就労相談(相談者数225名、支援80名)それ以外の相談(相談者数191名 支援48名) 就労以外の相談では、「話しを聞くこと(不安解消につながる)」が多いのが特徴だが、目標は達成できた。  
 【指標5】就労支援講座・セミナーも新たに行ったが、幼児の子がいる等の家庭の状況ですぐに就労につながる結果は出にくく、やや目標を達成できなかった。  
 【指標6】交流事業の周知として年2回児童育成手当を受給しているひとり親家庭へDMを送付、それ以外は、月2回以上配信している豆の木メールで行っている。登録数の増加に伴い新規参加世帯も増えているものの、目標を達成できなかった。

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

実態調査の結果から、児童育成手当受給者約8000世帯の中で何らかの支援を必要としているひとり親家庭世帯は約4000世帯であると想定している。平成30年度に入り、情報発信として効果的な豆の木メール登録者数は1000件を超えたが、まだ対象者へのアプローチは十分ではないといえる。就労支援においては、経済的な安定を求め就職や転職を考えている家庭は多く、平成29年度に就職・転職・資格取得の情報をまとめた冊子を制作した。今後はこれを講座・セミナーで活用していく。支援に繋ぐための交流事業、転職や資格取得等へ踏み出すきっかけとなるような就労支援事業を実施し、修業と生活の両面から支援していくことが必要だと考える。

## ■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	29,086	34,265	69,555	95,740	93,746	
総事業費内訳	事業費(a)	22,297	26,420	44,018	69,973	93,746
	人件費(b)	6,789	7,845	25,537	25,767	-
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	0.40	0.50	1.30	1.30	-
	計	3,380	4,341	11,233	11,415	-
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588
人数	1.00	1.00	4.00	4.00	-	
計	3,409	3,504	14,304	14,352	-	
取税	国都負担金・補助金	11,952	18,039	34,172	44,523	-
内外	受益者負担金	0	0	0	0	-

## ■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	就労支援各給付金事業	金額	50,998	千円
②	主な内容	学習支援事業(派遣型)	金額	6,034	千円
③	主な内容	交流事業(サロン豆の木)	金額	1,641	千円

## ■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

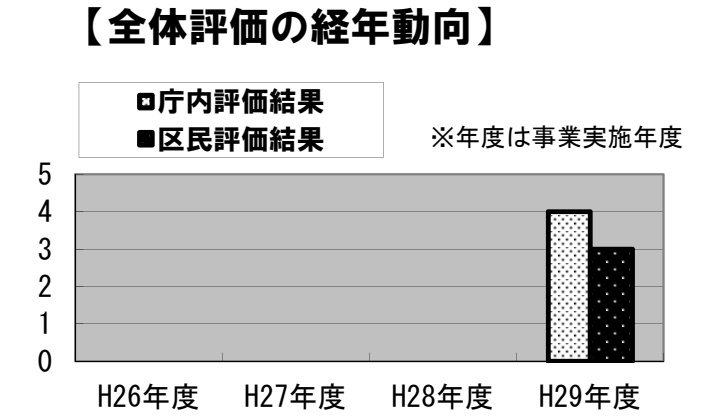
【短期】平成28年度に実施した実態調査結果から、ひとり親家庭同士の交流・就労支援の必要性と事業のPRが大事であると考えている。平成30年度の目標として、ひとり親家庭向けの情報発信ツールのひとつである豆の木メールの登録者数を1500件まで増やす。そのために、PR用マグネットを作成・配布し、魅力的な交流事業・就労支援事業の情報を発信し続けていく。就労支援事業では、平成29年度に制作した「しごととしかく応援ブック」とリンクしたセミナー・講座にて、学び直しから資格取得に関する内容を取り上げ、支援から正規雇用につながる人の増加を目指していく。平成29年度から開始した派遣型学習支援事業は事業効果を分析し、今後の展開を検討していく。  
 【中・長期】就労支援・相談・交流事業を通じて、ひとり親家庭の経済的自立が促進され、家庭同士の交流が広がっていくことにより、生活の不安が解消されるよう支援していく。  
 【協創】区内団体、協力者と、ひとり親家庭の親子を対象とした経験・体験の機会の提供を行っている。

## 《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p><b>【目標・成果の達成度への評価】</b>                      指標②は目標を大きく下回っているが、指標全体としては概ね目標を達成しており、評価できる。                      就労支援事業(指標②)は、ひとり親家庭の生活の安定のためにも重要な施策であると考え。経済的な安定を求め、就職や転職を考えている家庭は多く、ニーズはあるとのことなので、必要な方に必要な情報が届くよう効果的な情報発信を続けてもらいたい。</p>
<p><b>【今後の事業の予定、方向性への評価】</b>                      ひとり親家庭の自立を支援するため、きめ細やかな支援を進めている点は非常に評価できる。約8,000世帯の「ひとり親家庭」のうち、支援を必要としている世帯、していない世帯を区分することで、より効果的な支援を進めてもらいたい。                      また、子どもたちの健全な育成を支えるためにも、子どもたちの視点に立って取組みを検討していくことも重要である。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p><b>【反映結果の評価】</b>                      今年度からの新規重点プロジェクト事業であるため、「反映結果に対する評価」の記載なし。</p>

<p><b>【目標・成果の達成度への評価】</b>                      指標①は概ね達成しているが、対象4,000世帯に対して延べ527件の実績や600件の目標は低すぎるのではないかと考える。                      指標②は未達成である。講座参加60名にとどまっており、講座の内容自体に魅力がないのか、PR不足なのか いずれにせよさらなる工夫が必要であると考え。                      指標③は達成しており、評価できる。                      指標④は達成しているが、目標値を高くしてほしい。そのために、事業の周知を充実させるとともに相談しやすい環境整備を進めてもらいたい。                      指標⑤は未達成である。経済的な困難さを抱えるひとり親は多いので、就労希望者が継続して就労できるような支援体制を整えていただきたい。                      指標⑥も未達成であるが、今後の実績値・目標値を高めている姿勢は好ましい。</p>
---



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆	反映結果	達成度	方向性
4	4	4	4	4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	3	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆

<p><b>【今後の事業の予定、方向性への評価】</b>                      本事業は、実態調査の結果に基づいて施策を検討している点で大変評価できる。豆の木メールの登録数が1,000人を超えるなど、チラシやデザインの変更の効果も表れている。また、就労支援事業では、国家資格の取得への支援が行われており、各講座での利用者同士の横のつながりができるように配慮されているという点も評価できる。良い取組みであるため、引き続き豆の木メールの登録数を増やし、広く周知してもらいたい。                      本事業の懸念事項として、想定している対象世帯数4,000世帯に対する、支援の目標値や結果の妥当性が議論され、低すぎるのではないかと結論に至った。そして、区側と利用者のニーズが乖離しているか、あるいはまだまだPRが不足していることが原因ではないかと考えた。子どもの年齢など個別の家庭事情もあり、あえて就労を希望しない、就労しても正規雇用ではなく非正規雇用を選択するなど一概に就労を勧められない状況もあろう。しかし、本当に支援が必要な家庭は、就労セミナーに参加したり、情報を主体的に取りに行く余裕がない場合も多い。本当に支援を必要としている人に確実に情報や支援が届くようにさらなる工夫を期待したい。</p>
---

反映結果・反映状況

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)			
重点目標	③生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる	重点項目	地域での学習・文化・スポーツ活動等の定着	記入所属	地域のちから推進部地域文化課文化事業支援係、中央図書館管理係、スポーツ振興課振興係・スポーツ施設支援係	
事業名	No.18 文化・読書・スポーツ活動協創推進事業			電話番号	03-3880-5467(直通)	
				E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	東京オリンピック・パラリンピックを契機に、学習センター・スポーツ施設の指定管理者の提案に基づく文化・読書・スポーツ事業を協創により全区展開し、年齢、性別、障がいの有無を問わず、文化・スポーツ活動を通じたつながりと新たな連携を創出する。				
	内容	文化・読書・スポーツ関連施設の連携強化及び指定管理者間のつながり強化、協創の担い手へのアプローチ・養成が事業の骨格となり、区のコーディネートによる指定管理者間の協創を中心に、区統一的かつ連続的な事業展開を進める。				
対応する予算事業名	指定管理者管理運営事務、展示等運営事業、社会体育振興事務、スポーツ施設指定管理者管理運営事務			庁内協働	地域調整課・住区推進課・障がい福祉課・教育政策課・子ども政策課・生涯学習振興公社	
				根拠法令等		

## ■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 活動	人	①指定管理者提案事業参加者数 ②日本文化再発見講座参加者数 ③郷土博物館来館者数 ④スポーツ関連事業参加者数(いずれも年度内延人数)	目標値	-	-	-	237,000	247,000
			実績値	-	-	-	235,873	-
			達成率	-	-	-	100%	-
② 成果	%	区世論調査「区内の文化施設や催しで、音楽や芸術の鑑賞または伝統芸能に親しむ機会を持った区民の割合」	目標値	-	-	-	7	9
			実績値	-	-	-	6	-
			達成率	-	-	-	86%	-
③ 成果	%	区世論調査「区内のスポーツ施設で、スポーツ・レクリエーションに親しむ機会を持った区民の割合」	目標値	-	-	-	80	85
			実績値	-	-	-	81	-
			達成率	-	-	-	101%	-
④ 成果	人	①指定管理者が提案する体育館・図書館・センター連携事業の参加者のうち、団体・指導者等に登録した人数 ②スポーツボランティア登録者数	目標値	-	-	-	604	659
			実績値	-	-	-	507	-
			達成率	-	-	-	84%	-
⑤			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①-1「おはじきサッカー」は、啓発イベント、Aフェスタ出展、定期練習会開催により目標を達成した(実績2,407人)。指標①-2体験型イベント「ジャパンフェスタインアダチ」を実施。小・中学校児童・生徒へのチラシ配布などが功を奏し目標を上回った(実績3,846人)。指標①-3郷土博物館来館者数は、企画展示などの開催による効果もあり、目標には到達しなかったがほぼ平成28年度と同様の数値であった(実績24,150人)。指標①-4スポーツ関連事業参加者数については、一部施設で改修に伴う休館があったものの、事業数や大会数が伸び、目標を上回った(205,470人)。

指標②区内の文化施設や催しで、音楽や芸術等に親しむ機会を持った区民の割合は6%となっており、広く文化に親しむ機会を提供できたとは言えず目標を下回った。

指標③運動・スポーツを行っている区民のうち、区内において、スポーツ等に親しむ機会を持った割合は81%となり、目標を達成した。自宅周辺(24%)、自宅(15%)など近隣で軽い運動をする人の割合が高くなっている。

指標④-1おはじきサッカーの指導者や選手等人材の育成に注力した結果、競技の指導が可能なレベルの人材を育成するなど目標を達成した(団体登録者1人・指導者6人、30年度目標9人)。指標④-2平成4年度から地域スポーツを支える人材として、指導者や運営ボランティアを養成・育成している。高齢化による更新者の減少などもあり、目標を下回った(実績500人、30年度目標650人)。

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

おはじきサッカーは、積極的にPRを行っているが、まだ十分に認知されているとは言えない。区内でのプレー人口の拡大、地域ごとのチームでの区内大会の実施を目指し、引き続きPRと人材育成を図っていく必要がある。

ジャパンフェスタインアダチは、東京2020大会を契機に、日本文化の魅力を知ってもらう機会が求められていることから、更に魅力的なコンテンツを探しながら継続実施していく。

世論調査結果より、自宅や自宅周辺などを利用した人の割合が高いことから、区スポーツ施設以外の場を利用した事業を今後検討していく必要がある。また、指導者の高齢化や活動場所の確保が課題である。

## ■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	0	0	0	62,342	23,421	
総事業費内訳	事業費(a)	0	0	0	9,656	23,421
	人件費(b)	0	0	0	52,686	-
常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	0.00	0.00	0.00	6.00	-
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	2,964	-
	受益者負担金	0	0	0	0	-

## ■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	社会体育振興事務	金額	2,859	千円
② 主な内容	指定管理者管理運営事務	金額	2,824	千円
③ 主な内容	スポーツ施設指定管理者管理運営事業	金額	1,900	千円

## ■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)文化事業については、東京2020大会に向け事業内容等の改善と参加者数の拡大を図りつつ、文化オリンピックを盛り上げながら展開していく。

オリパラ機運醸成事業を拡大実施することで、地域の文化事業の偏在化を和らげ、来場者数の拡大を図る。また、スポーツボランティアについては、平成29年に実施した活動実態調査の結果をもとに、庁内関係部署での活用を進めていく。

(中・長期)文化事業については、東京2020大会後における事業の継続実施に向けた、仕組みや体制作りに取り組んでいく。

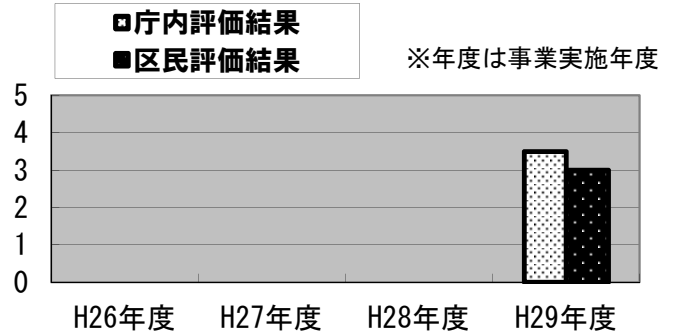
区スポーツ施設以外の場を利用する区民の割合が高いことから、日常生活においてスポーツに親しめる事業を今後検討していく必要がある。



## 《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】	
<p><b>【目標・成果の達成度への評価】</b>                  指標①は、郷土博物館の来館者が若干目標に達しなかったが、その他の事業の参加者数は目標を満たしており、評価できる。                  指標②は、目標未達、指標③は目標に達している状況であるが、文化・スポーツともに、東京オリンピック・パラリンピックを契機として、魅力的な事業を推進し、区民が親しむ機会の拡大に努めてもらいたい。                  指標④は、目標未達である。スポーツボランティアの高齢化による更新者の減少が一因であることから、若い世代への啓発等、対策を強化してもらいたい。</p>	
<p><b>【今後の事業の予定、方向性への評価】</b>                  文化事業については、東京オリンピック・パラリンピックに向け、事業内容の改善と参加者の拡大を図りつつ、文化オリンピアドを盛り上げながら展開する方向性は評価できる。                  スポーツ事業については、ウォーキングなど誰もが気軽に始めて継続できる取組みを検討してもらいたい。</p>	

## 【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】	
<p><b>【反映結果の評価】</b>                  今年度からの新規重点プロジェクト事業であるため、「反映結果に対する評価」の記載なし。</p>	

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆	反映結果	達成度	方向性
	3.5		★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆		★★★★☆	★★★★☆
	3		3	3

<p><b>【目標・成果の達成度への評価】</b>                  各指標の定義や目標値が適切であるかは判断し難いが、目標達成に向けて様々な取組みをスタートさせた点は評価できる。                  指標①は目標を達成した。「おはじきサッカー」の参加率は高いが、認知度はまだまだ低い。年齢に関係なく誰でもできる卓上競技として普及するように取り組んでもらいたい。積極的なPRを期待する。                  指標②は目標が低すぎると思われる。目標値を高く掲げ企画の充実とPRを推進するべきではないだろうか。どこまでを文化とするのかの議論も必要であるが、単に一度鑑賞すればよいというような一過性のものでなく、区民の意識を変えるような啓発活動を期待したい。                  指標③は達成しているが、調書上もヒアリング内容からも活動指標との関連性が分かりづらかった。                  指標④は目標に達していない。登録者の内訳としては60代が多いとのこと、高齢化による更新者の減少も一因であろう。短期的にはなってしまうが若者に働きかけたり、学生ボランティアの登録なども目指してもらいたい。</p>	
--	--

<p><b>【今後の事業の予定、方向性への評価】</b>                  東京オリ・パラを契機に区民が広く文化とスポーツに親しむ機会としても重要な事業である。個々の事業は広報などで目にするが、参加までつながらない現状を踏まえ、企画の充実、イベントの周知方法や施設の特色の明確化など、区民への広報の仕方の再検討を期待する。                  スポーツに関しては、各事業と連携して行政ならではの企画・イベントに絞って重点的に活動してはどうかと思う。民間施設や民間企業との連携も重要であるが、一方で、区施設ならではの良さもあるはずなので、文化・スポーツとももっと区の施設を活かす工夫を期待したい。また、子どもたちの参加が多い地域スポーツは、スポーツに親しむ機会として重要であるが、一方で指導者の系統的な教育機会が少なく、ややもすればハラスメントとなりかねない昔ながらの指導が少なくない。指導者等によるハラスメントなどの相談窓口を設置するなど、真に子どもたちが親しむスポーツ・文化の環境を構築してほしい。                  現時点では、調書に掲げている事業目的の域にはまだ遠く、特に障がい者についての言及はまったくなく具体性に欠ける。本事業は、大変重要な事業であり、社会的意義も高いため、期待を込めて全体評価「3」とする。</p>	
--	--

反映結果・反映状況

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)			
重点目標	③生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる	重点項目	地域での学習・文化・スポーツ活動等の定着	記入所属	政策経営部経営戦略推進担当課 オリンピック・パラリンピック担当 地域のちから推進部スポーツ振興課 振興係	
事業名	No.19 東京オリンピック・パラリンピックレガシー創出事業			電話番号	03-3880-5492(直通)	
				E-mail	adachi2020@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	全庁的な事業調整により、2020年オリンピック・パラリンピックレガシーを創出する。オランダ連携プロジェクトによりパラスポーツを通じた共生社会の醸成を目指す。			庁内協働	庁内各部課
	内容	全庁的にオリンピック・パラリンピック関連事業を調整し、オリパラレガシーを創出する。「オランダ連携プロジェクト」により、「学校」「地域スポーツ」「イベント」の3つの分野でオランダアスリート講演、体験会等の事業を実施。				
対応する予算事業名	政策調整事務の一部、社会体育振興事務の一部					

## ■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30
①活動	オリンピック・パラリンピック冠化事業数	件	庁内各部のオリンピック・パラリンピック関連事業数(経営戦略推進担当課で調査・取りまとめ)	目標値	-	-	-	30
				実績値	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
②活動	おもてなし語学ボランティア育成講座修了者数	人	都・区共催「外国人おもてなし語学ボランティア育成講座」の修了者延べ人数	目標値	-	-	100	140
				実績値	-	22	82	134
				達成率	-	-	134%	-
③活動	オランダ連携プロジェクト実施回数	回	足立区とオランダオリンピック委員会・スポーツ連合の連携・協力覚書(MOU)に基づく、オランダの年間事業実施回数。	目標値	-	-	10	10
				実績値	-	-	10	-
				達成率	-	-	100%	-
④成果	世論調査「オリパラを契機に新たにスポーツ、文化活動、語学などに取り組みたい区民の割合」	%	世論調査「東京オリ・パラを契機に始めたいこと、継続していききたいことはありますか(スポーツ、文化活動、語学など)」であると答えた区民の割合。(平成30年度新規調査予定)	目標値	-	-	-	60
				実績値	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
⑤成果	アンケート「障がい者と一緒にスポーツを楽しみたい」の割合	%	オランダ連携プロジェクトに参加した花畑地域小・中学校の児童・生徒対象のアンケート結果	目標値	-	-	70	85
				実績値	-	-	82	-
				達成率	-	-	117%	-
⑥成果	総合型地域クラブの障がい者対象事業数	回	総合型地域クラブ(9クラブ)の障がい者が参加できる事業実施回数	目標値	-	-	18	27
				実績値	-	-	13	-
				達成率	-	-	72%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】目標値は庁内のオリパラ関連事業数。オリンピック・パラリンピック戦略会議において、足立区のレガシープラン(仮称)を定め、30年度より関連事業を取りまとめ公表していく。

【指標②】毎回定員を大きく超える応募がある。無料講座のため当日のキャンセル等があり受講生の終了率(5コマ中4コマ以上出席)は8割程度。当日欠席者への電話連絡など積極的に参加を促していく。

【指標③】29年10月にオランダオリンピック委員会・スポーツ連合(NOC\*NSF)と連携事業の実施について調印。目標値はオランダアスリート等の事業実施数。29年11月に特別支援学校のある花畑地域の小・中学校6校でパラ金メダリストによるキックオフ事業、さらに特別支援学校と小・中学校各1校の交流事業を実施。また総合型地域クラブでスポーツ推進委員やクラブスタッフ向けの講習会等を実施した。メダリストとの交流は子どもたちに予想以上のインパクトがあり、今後も継続していきたい。

【指標④】オリパラを契機に区民が2020年以降も継続したいスポーツや文化、ボランティア活動について30年度より世論調査を実施する。

【指標⑤】パラアスリートとの交流が児童・生徒の障がい者理解につながった結果が見え当初予想よりも高い数値となった。特別支援学校の児童・生徒の交流等今後も継続して実施していく。

【指標⑥】取り組みが始まったばかりで目標に達しなかったが、障がいの有無に関わらず、誰もが参加できる総合型地域クラブ実施事業の充実を図っていく。

## ■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	0	868	932	14,179	5,370	
総事業費内訳	事業費(a)	0	0	68	2,764	5,370
	人件費(b)	0	868	864	11,415	-
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	0.00	0.10	0.10	1.30	-
	計	0	868	864	11,415	-
収税入外	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-	
国庫負担金・補助金	0	0	0	0	-	
受益者負担金	0	0	0	0	-	

## ■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	オランダ連携事業運営委託料	1,180	千円
②	オランダ連携事業備品購入費	519	千円
③	オランダ連携事業特別旅費	488	千円

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

大会会場もなく、事前キャンプ地にもなっていない中、大会機運を醸成するためには、オリパラ関連事業を、区民への効果的な広報が必要。早急にレガシープランを定め、レガシーに繋がる各部課の事業を推進していく。

オランダオリンピック委員会・スポーツ連合との連携事業は、特に小・中学校の児童・生徒のオリパラ教育に効果が高いと考える。また、地域スポーツにおける障がいの参加機会を増やし、共生社会のモデルケースを目指す。ただし、花畑地域の学校を対象としているため、全区的に効果を波及するための工夫が必要となる。イベントや広報映像等を活用し広く周知していきたい。

## ■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】足立区のオリンピック・パラリンピックレガシープラン(仮称)を定め、庁内の関連事業を予算のあまし等で公表。区民の大会機運を高めつつ大会を推進剤として各部課の事業を加速し、2020年以降に残るレガシーに繋がる事業展開を全庁的に推進していく。また、30年9月から都市および大会ボランティアの募集が開始される。積極的に区民への情報提供を実施する。

【長期】ユニバーサルデザインの推進や綾瀬川沿いの桜の植樹など長く形に残るハード部門のレガシーについても各部と調整し選定、東京2020大会を記念する事業を企画していく。また、オランダ連携プロジェクトでは、障がいのスポーツを活用した社会参画を推進。総合型地域クラブ等における障がい者向け事業を実施、だれもが気軽にスポーツを楽しめる居場所づくりにより、共生社会の実現を目指す。

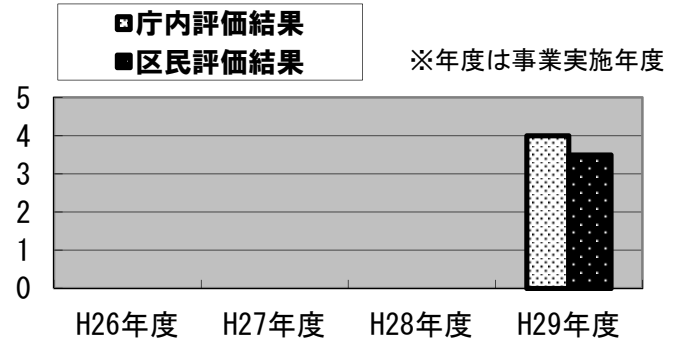
## 《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p><b>【目標・成果の達成度への評価】</b> 各指標とも概ね目標を達成した。 国や都においても、まだ機運が盛り上がっているとは言えないなか、局所的な取組みではあるが、一定の成果が得られたことは評価したい。こうした取組みが全区的な機運醸成につながることを期待する。 オリンピック・パラリンピックを通じて区民の意識がどのように変わったかを測ることが今後大切になる。指標④⑤以外にも様々な指標を工夫してもらいたい。</p>
<p><b>【今後の事業の予定、方向性への評価】</b> 方向性は妥当である。ボランティア募集や聖火ランナーなど、今後、大会組織委員会や都準備局が実施する事業への対応も含め、一刻も早く、区民に分かりやすいレガシープランを定め、庁内各部各課による、区民の目に見える事業展開を加速してもらいたい。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p><b>【反映結果の評価】</b> 今年度からの新規重点プロジェクト事業であるため、「反映結果に対する評価」の記載なし。</p>

<p><b>【目標・成果の達成度への評価】</b> 現時点では、指標設定も含めて事業のスタートとして模索中であると感じられる。早急に方向性と事業計画をより具体化し、それに伴う指標づくりを要望する。 指標②③⑤は、目標を達成しており評価できる。特に 指標⑤でオランダとの連携により学習成果を上げたことは良いと思う。今後全区的にどのように広げていくのか注目したい。 指標⑥は未達成である。ヒアリングの結果、障がい者を対象とした事業ではなく、一般事業に障がい者も参加している状況であることを確認した。現場では障がい者と一緒に(一般事業に)取り組みたい希望が大いにあるが、やり方がわからないとのことであり、区が関わり、手法を工夫することで今後の展開に期待が持てる。</p>
--

## 【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆	反映結果	達成度	方向性
4	4	4	4	4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆		★★★★☆	★★★★☆
3.5	3.5	4	4	3

<p><b>【今後の事業の予定、方向性への評価】</b> 開催まで2年を切り、今後、本番に向けた準備が一気に加速する。区の様々な取組みを区民にしっかり伝え、区民を取り込んでもらいたい。大会後に何をどのように残していくのか、早急に足立区の「レガシー」を定め、その方向性を示してもらいたい。植樹などのハード事業も良いが、子ども、障がい者など「ひと」につながる、次世代につながる一過性でないレガシーの創出を期待する。 そうした中、具体的なプログラムの先駆けとして、「オランダプロジェクト」に期待したい。足立区の「地域課題を解決する」という目標とスポーツを通じた共生社会の実現という大変ユニークな試みであり、本プログラムをレガシー創出事業としてすばやく対応できたことは評価できる。ただし、まだ限られた地域での実現に過ぎないため、早急に全区的展開を求めたい。 また、「オランダプロジェクト」にとどまらず、本事業を通じ共生社会の実現につながるよう「学校」「地域スポーツ」「イベント」の分野での様々な展開を期待したい。</p>
--

反映結果・反映状況

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)		
重点目標	④多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する	重点項目	互いを認めあう人の育成		記入所属 地域のちから推進部 区民参画推進課 男女共同参画推進係
事業名	No.20 ワーク・ライフ・バランスの推進事業			電話番号	03-3880-5222(直通)
				E-mail	danjo@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	足立区男女共同参画行動計画に基づき、ワーク・ライフ・バランス(WLB)の普及啓発を進め、仕事と仕事以外の生活(子育て等)の両面のバランスが取れた社会の実現をめざす。			庁内協働 契約課(社会貢献指標での加算)、地域文化課・スポーツ振興課(施設使用料減額)、企業経営支援課(融資利用時の信用保証料補助・セミナー等受講助成)
	内容	足立区WLB推進企業認定制度やWLBの啓発。WLB経営改革セミナーや講座・事業等の開催。			
対応する予算事業名		男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業			
根拠法令等		足立区男女共同参画行動計画～ワーク・ライフ・バランス宣言～			

## ■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動	回	企業向けの開催講座やイベント等の開催数及び個人向けのWLB開催講座等の開催数 【新規指標】	目標値	13	16	14	13	15
			実績値	13	16	14	13	-
			達成率	100%	100%	100%	100%	-
②活動	件	架電・DMを送付したWLBを推進する従業員10人以上300人以下の企業(約1,600社)の内、WLB準備・認定企業に関心を示した企業へ、訪問等働きかけをした件数	目標値	20	20	40	43	125
			実績値	18	39	42	104	-
			達成率	90%	195%	105%	242%	-
③活動	件	企業が利用した区のWLB支援施策の数	目標値	-	15	15	15	10
			実績値	-	4	4	4	-
			達成率	-	27%	27%	27%	-
④成果	件	WLB推進の取り組みを開始する「認定準備企業」登録数	目標値	-	10	10	8	5
			実績値	-	8	3	4	-
			達成率	-	80%	30%	50%	-
⑤成果	件	毎年度、区が認定するWLB推進企業の数	目標値	50	55	60	60	65
			実績値	47	49	52	57	-
			達成率	94%	89%	87%	95%	-
⑥成果	%	イベントや個人向けのWLB開催講座に参加する区民に対するアンケートで、仕事と仕事以外の生活の調和が取れていると回答した割合(調査対象数2,580人) 【新規指標】	目標値	-	-	-	17	22
			実績値	-	-	-	17	-
			達成率	-	-	-	100%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①企業向けには、経営者層を対象としてWLBの考え方や労働法に関する実務的な内容を主としたセミナーを実施した。個人向けには、WLBの考え方についてワークショップ等の座学を主とした講座や親子の触れ合いなど実技を主としたイクメン講座を実施し、目標通りの結果となった。指標②あだち広報や区HP、推進企業募集チラシの配布、経営改革セミナー、中小企業支援課との庁内連携、「しんきん協議会」等関係団体の協力の結果、企業の関心が高まり目標を上回った。また、30年度の目標値は29年度実績値に基づいている。なお、「指標の定義」には、対象企業の条件と母数を明確にするため、説明を追記した。指標③社会保険労務士を顧問とする企業が多くなっているため、実績は目標を下回ったが、まだ顧問契約をする余裕がない企業のためにも当該事業は必要である。なお、支援メニューとは「WLB専門家派遣」のことである。指標④あだち広報や区HP、セミナー等で周知を行った結果、29年度新規企業実績は4件に増加した。目標の8件には及ばなかったものの、準備企業登録をせずに認定申請したものが2件あり、企業の関心が高くなっていることが窺える。指標⑤企業事情による既認定企業2社の辞退はあったものの、新規認定7社と前年の新規数より4社増え、概ね目標通りだった。指標⑥A-Festa等のイベントやWLB講座・講演会でのアンケート調査を実施し、意識を数値化することで、WLB取組みの効果を計る。

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

区内企業は、ほとんどが中小零細企業であるため、認定に至るまでに労働環境の整備や両立支援などの取組みに加え、労働条件に関する書類審査が必要な現行制度は、敷居が高いという声がある。認定後に付与される応援サービスについては、企業によりメリットを感じさせる内容としていくことが課題である。また、認定企業の中には、企業のイメージアップや優秀な人材の確保・定着をWLB認定の目的とする企業もあり、認定企業の周知やPRの仕方も検討する必要がある。また、既存の専門家派遣等の認定準備企業への支援メニューは維持していく必要はある一方、認定に取組む企業への支援策についても、検討していく必要がある。

## ■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	23,745	22,924	22,776	24,320	6,103	
総事業費内訳	事業費(a)		3,436	2,056	1,918	3,170
	人件費(b)		20,309	20,868	20,858	21,150
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781
		人数	2.00	2.00	2.00	2.00
	計		16,900	17,364	17,282	17,562
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588
人数		1.00	1.00	1.00	1.00	
計		3,409	3,504	3,576	3,588	
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	

## ■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	講座実施委託	1,265	千円
②	労働条件審査業務委託	780	千円
③	人事労務関係整備支援事業委託	310	千円

## ■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)・WLBに関する企業への支援について、企業調査を行い、産業経済部をはじめとする関係所管とPTを立ち上げ、企業ニーズに合った内容へと充実させる。・WLBの啓発および周知について、これまで協力関係のあった企業経営支援課や「しんきん協議会」「中小企業家同友会足立支部」に新たに「日本政策金融公庫」、「(同)城東ビジネス総研」が協力企業として加った。さらにハローワークや区内大学などの各機関とも連携を図っていく。・認定企業のPRについて、区HP等の充実や企業間の情報共有や連携を目的とした「交流会」を実施することで強化を図り、制度認定のメリットの1つとする。(中長期)区内の中小零細企業に啓発し、働きかけながら、それぞれが実情にあったWLBの取組みを継続的に進める環境を構築し、性別や役職、年齢等の違いに関わらず働きやすい環境を整備するとともに区民1人ひとりが輝ける男女共同参画社会の定着を目指す。

## 《評価結果》

### 【庁内評価委員会の評価】

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①の企業や個人向けの講座開催、指標②の企業へのWLBに関する働きかけの回数については、目標に達しており評価できる。特に指標②については、28年度の実績を大幅に上回っており、今後も積極的に働きかけを行ってほしい。

指標③については、達成率が改善されておらず、支援ニーズを把握し、支援策の見直しも検討してもらいたい。

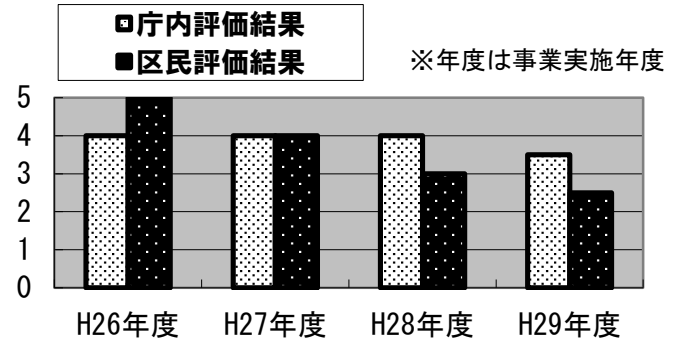
指標④⑤についても目標に達しておらず、認定手続きや事業者メリット等、事業者の認定に向けた動機付けが必要と思われる。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

WLBに関する企業支援について、企業調査を行うとともに、庁内PTを立ち上げ、企業に対するメリットやイメージアップ等、ニーズに合った内容へと充実させていくことは重要であり、方向性として妥当である。

また、啓発や事業周知については、企業とのつながりが深い金融機関からの働きかけを強化するとともに、健康経営に関する視点も取り入れられないか検討してもらいたい。

### 【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 3	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 2.5	★★★★☆ 3	★★★★☆ 3	★★★★☆ 2

### 【区民評価委員会の評価】

#### 【反映結果の評価】

事業の周知方法として区内大学やハローワークと連携できたことは評価できる。特にハローワークでの求人募集要項にWLB認定に関する情報を記載するようになったことは大きな進歩であろう。

しかし、大学やハローワークとの連携が具体的にどのように展開されたのかなど、その中身が調書やヒアリングからは把握できなかった。また、セミナー、講座の受講対象範囲が拡大されたことで参加者がどの程度増えたのかも不明であった。WLB認定企業数を増加させるために、WLB認定後の優遇サービスの再検討などが見られなかったのが残念であった。本事業は「働き方」を考える重要な事業であるため、ぜひともWLB認定企業数の増加に向けて強く推し進めていただきたい。

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①②は目標を達成した。企業への個別の働きかけが増えたことは評価できるが、なぜ、WLB支援企業対策がイクメン講座なのだろうか。疑問が残る。また、指標②の定義では、何社に対して何回、どのような「意識付け」を行ったのかなど、「訪問等の働きかけ」の具体的なイメージがつきにくい。

指標④⑤は目標未達成であるが、準備企業より認定企業数がアップしていることは評価できる。

指標③は目標未達成、指標⑥は目標達成しているが、全体を通じて、達成状況以前に、WLBを社会に広めるためには、そもそもすべての指標において目標値が低すぎるのではないか。指標⑤は少なくとも100社は達成してもらいたいと考える。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

CSRが社会からますます求められる昨今、WLBは企業の事業継続、発展に欠かせないものとする。現在足立区の中小企業の多くは人手不足が深刻な問題となっており優秀な人材を集めるためにもWLBに取り組みなければならないと思われる。このような背景がありながら、これだけの時間と労力をかけても事業が進展していないということは、そもそも地元企業への啓発方法や告知方法が間違っているのか、企業側のニーズと合わない、または負担とメリットのバランスが悪いのではないだろうか。

企業への働きかけの件数も目標値こそ達成しているが、対象の企業の1/10も満たしていない本事業は根本的に見直しが必要であり、今後どのような制度設計と働きかけを行えば区内企業にWLBが浸透するのか、検討が急務であるとする。

### 反映結果・反映状況

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	暮らし	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)		
重点目標	⑤区民の命や財産を守りくらしの安全を確保する	重点項目	ビューティフル・ウィンドウズ運動の強化	記入所属	危機管理部 危機管理課生活安全推進担当
事業名	No.21 ビューティフル・ウィンドウズ運動(地域防犯力の向上)			電話番号	03-3880-5838(直通)
				E-mail	kikikanri@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	地域住民の自主的な防犯活動の活性化、防犯防火意識の向上、防犯パトや街角防犯カメラ設置等防犯環境の向上を行い、生活安全条例に基づく安全で安心な地域を実現する。			市内協働
	内容	(1)地域防犯活動助成(防犯パトロール等実施団体への装備助成)、(2)防犯カメラ設置助成、(3)防犯カメラ維持補修助成、(4)防犯防火の啓発事業、(5)区内防犯パトロール(委託事業)、(6)街角防犯カメラの設置、(7)まちの防犯診断の実施			
対応する予算事業名	生活安全支援事務			根拠法令等	生活安全条例、地域防犯活動助成金交付要綱、足立区地域における見守り活動支援事業補助金交付要綱

## ■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動 防犯カメラ設置台数	台	商店街、町会・自治会、区による防犯カメラ設置台数 目標値＝設置見込台数 実績値＝設置台数	目標値	1,076	1,127	1,224	1,558	1,700
			実績値	1,077	1,139	1,298	1,413	-
			達成率	100%	101%	106%	91%	-
②活動 自転車盗難対策キャンペーン日数	日	自転車盗難対策の要素が含まれている治安・防犯キャンペーンを実施した延べ日数 (1日に複数箇所を実施した際は、その数をカウント) ※区が関与(参加・立会い)したものに限る。	目標値	70	95	90	90	130
			実績値	91	86	90	119	-
			達成率	130%	91%	100%	132%	-
③活動 青パトによるパトロール走行距離	km	区委託契約分(4台)、町会・自治会への貸出分(10台)の走行距離数の平均値【平成30年度から定義変更】 全台数の総走行距離から1台あたりの平均走行距離数に変更。	目標値	-	-	-	114,411	9,200
			実績値	45,127	46,204	42,677	118,922	-
			達成率	-	-	-	104%	-
④成果 区内刑法犯認知件数	件	1月から12月までの区内刑法犯認知件数 (警察データは暦年のため) 【低減目標】	目標値	7,999	6,999	6,499	6,250	6,200
			実績値	7,561	6,939	6,519	6,633	-
			達成率	106%	101%	100%	94%	-
⑤成果 自転車盗難認知件数	件	足立区で特徴的に多発し、体感治安の悪化要因といえる区内自転車盗難の認知件数 【低減目標】	目標値	2,399	2,232	2,549	2,399	2,170
			実績値	2,532	2,699	2,533	2,470	-
			達成率	95%	83%	101%	97%	-
⑥成果 体感治安が「良い」と感じる人の割合	%	世論調査による 【新規指標】	目標値	-	-	-	-	57
			実績値	48.2	51.5	54.1	54.3	-
			達成率	-	-	-	-	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標1:防犯カメラ設置台数】町会・自治会防犯カメラ設置補助金の活用により、14団体が55台設置したほか、街角防犯カメラも10台増設したものの、インターホンカメラの設置台数が伸び悩んだことにより、目標を達成することができなかった。(平成30年3月末現在における防犯カメラ未設置の町会数:9町会)  
 【指標2:自転車盗難対策キャンペーン日数】これまでも実施してきた、区内警察署と連携による「ペンタゴン作戦」、自転車商防犯協力会の協力を得て実施している「がっちりロック作戦」、「区民まつり」等のイベントの会場での啓発に加え、新たに「地球環境フェア」「国際まつり」等でも啓発活動を実施したほか、「ビュー坊管理委託」を活用した結果、目標を達成することができた。  
 【指標3:青パトによるパトロール走行距離】委託による青パト車の稼働日数を増加したことにより、目標を達成することができた。  
 【指標4:区内刑法犯認知件数】侵入盗、特殊詐欺被害等が増加したこと等が影響し、6,633件(前年比114件増加)と、目標を達成することができなかった。  
 【指標5:自転車盗難認知件数】「愛錠ロック大作戦」、「自転車愛錠パトロール員」による施錠指導、「がっちりロック作戦」、「各種啓発活動」等、これまでの対策をさらに推進したものの、目標を達成することができなかった。

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

これまで順調に減少し続けてきた刑法犯認知件数は、平成29年に入り一転して増加し、6年ぶりの都内年間ワースト1へと転落してしまっただけでなく、一方、区民の体感治安はわずかではあるが向上しており、平成29年度の世論調査においては「足立区の治安が良い」と回答した方が54.3%(前年度比0.2ポイント上昇)と統計史上最高となった。  
 平成30年は何としてもワースト1から脱却し、区民の体感治安をさらに向上するため、自転車盗難のほか、特殊詐欺、侵入盗等の対策を重点的に講じる必要がある。

## ■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	155,063	151,539	160,549	224,052	233,020	
総事業費内訳	事業費(a)	122,866	118,454	123,898	183,433	233,020
	人件費(b)	32,197	33,085	36,651	40,619	-
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	2.60	2.60	3.00	3.40	-
	計	21,970	22,573	25,923	29,855	-
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588
人数	3.00	3.00	3.00	3.00	-	
計	10,227	10,512	10,728	10,764	-	
収入	国都府負担金・補助金	12,566	6,836	8,954	17,284	-
支出	受益者負担金	0	0	0	0	-

## ■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	区内防犯パトロール委託(徒歩パト)	74,310	千円
②	区内防犯パトロール委託(青パト)	42,971	千円
③	町会・自治会防犯カメラ補助金	23,566	千円

## ■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

短期的には、平成30年度以降の目標は、平成31年(東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催前年)までに①刑法犯認知件数5千件台の実現(平成30年:6,200件以下)②「治安が良い」のイメージ60%以上の達成(平成30年:57%)及び「治安が悪い」のイメージの解消(25%以下の達成)③ビューティフル・ウィンドウズ運動の認知率50%以上の達成とし、改めて「足立区総ぐるみ」で犯罪抑止対策に取り組み、年間ワースト1からの脱却に向けた対策を推進する。  
 中・長期的には、区外からのイメージを改善し、区内外からの評価を高めることを図り、認知件数の状況(ピーク時から1万件以上減少していること等)や各種取組の状況について積極的に発信していく。

## 《評価結果》

### 【庁内評価委員会の評価】

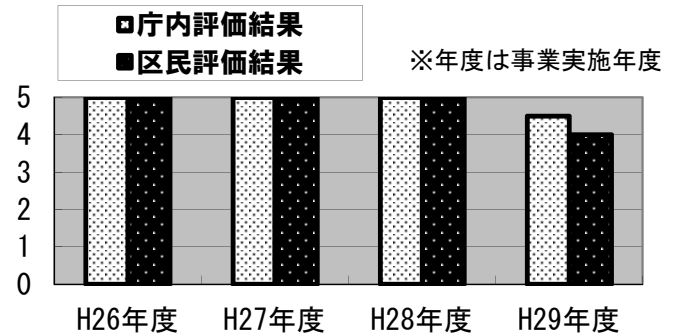
#### 【目標・成果の達成度への評価】

区民、団体等との総ぐるみで、ありとあらゆる取組みに力を尽くしたが、残念ながら刑法犯認知件数が6年ぶりの都内年間ワースト1へと転落した。しかしながら、人口比や面積比で見れば、決して「23区内でもっとも治安が悪い区」ではなく、実際に区民の体感治安は年々数値が向上している。足立区の「誤った対外イメージ」を象徴する数値であり、平成30年は何としても挽回をしてもらいたい。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期の方向性は妥当である。まずは目前の刑法犯認知件数ワースト1からの脱却に全力を注いでほしい。  
これまでピーク時から1万件以上、驚異的なペースで件数を減らしてきたが、このペースを維持し続けることは容易ではない。  
中・長期的には、犯罪発生ゼロが究極の目標であり、啓発活動の重要性に変わりはない。犯罪発生件数が大きく減少した地域の事例を広く紹介するなど、良いイメージを積極的に打ち出すPR手法も検討してもらいたい。

### 【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆	反映結果	達成度	方向性
	4.5		★★★★☆ 4	★★★★★ 5

### 【区民評価委員会の評価】

#### 【反映結果の評価】

刑法犯認知件数の中で一番多い自転車盗難件数の減少に向け、無施錠者の年代や割合についての分析を踏まえ、自転車施錠の義務化の条例施行を機にキャンペーンに力を入れたこと、また各種イベントでの啓発活動、パトロールによる施錠指導を実施したことは、盗難件数の減少に結びついたと考えられ、評価できる。  
特殊詐欺対策は警察からの情報を活かし、防災行政無線放送やパトロール場所の柔軟な運用が積極的に行われ、それが犯罪抑止に結びつき、区民生活の安心にも帰結した。増加している外国人への防犯啓発については、手探りながらも国際まつりで実施できたことは評価したい。  
他方、侵入窃盗防止策については、センサーライトの無料貸し出しに加え、より具体的で効果のある対策を望みたい。

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
	4	4	4	4

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①の防犯カメラ設置台数は、伸び悩んだ。インターホンカメラの設置手順が多いためとのことだが、要望に応じた手続きを工夫してほしい。  
指標②の自転車盗難キャンペーンは、目標を大幅に超えて実施された。  
指標④は増えてしまったが、増加した侵入窃盗、特殊詐欺対策に重点を置く分析がなされている。  
指標⑤の自転車盗難認知件数は、目標には達しなかったが減少傾向がみられ成果が出ている。  
新規指標の指標⑥では、半分以上の区民が「治安がいい」と感じている。メディアなどにみられるイメージの影響も大きいと思われるので、積極的に正確な情報発信を期待する。刑法犯認知件数は昨年より増加しているため、引き続き自転車盗難や特殊詐欺を防止するための啓発を行っていくことに期待したい。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

刑法犯認知件数5,000件台の実現のためには、町会・自治会や個々の防犯意識の向上、ビューティフル・ウィンドウズ運動の認知度向上に向けて、引き続き広報・啓発を行っていくことが必要である。また目標実現に向けて、たとえば、10代の自転車無施錠の割合が高いことから、高校生への対策として、ビュー坊の「自転車降りたら連れてってキーホルダー」を自転車通学の生徒に配る、事務所や店舗の侵入窃盗の注意喚起や防犯対策指南のチラシで情報発信をする、特殊詐欺対策は、変化している詐欺内容を高齢者が目にしやすい回覧板で発信する、などの対策を検討してもいいのではないかと。  
また、民泊新法の施行により、今後外国人旅行客の増加が考えられる。多言語による啓発や外国人居住者との協働も視野に、今後の方向性を示す工夫も必要であると思う。

### 反映結果・反映状況

--

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	くらし	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)					
重点目標	⑤区民の命や財産を守りくらしの安全を確保する		重点項目	ビューティフル・ウィンドウズ運動の強化		記入所属	環境部生活環境保全課 調整係・ごみ屋敷対策係 都市建設部交通対策課 自転車係	
事業名	No.2.2 生活環境保全対策事業(ごみ屋敷、不法投棄、放置自転車対策)			電話番号	3880-5367調・5410ご・5914自			
				E-mail	e-kankyo5374@city.adachi.tokyo.jp			
事業の概要	目的	ごみ屋敷等対策、不法投棄対策、放置自転車対策を推進し、BWM運動の一環として「美しいまち」は「安全なまち」の実現を目指す。				庁内協働	地域のちから推進部、絆づくり担当部、福祉部、衛生部、都市建設部。危険老朽家屋については建築安全課と連携。	
	内容	①廃棄物や樹木等により土地・建物が周辺の生活環境に影響を及ぼしている、「不良な状態」を改善するために指導や支援を行う。②区民からの通報に施設管理所管と迅速に対応するとともに不法投棄防止啓発を行い、不法投棄処理個数を減らす。③自転車等放置禁止区域内における街頭指導及び放置自転車の撤去並びに撤去自転車の処分等を委託事業により実施する。						
対応する予算事業名	生活環境保全対策事業、自転車の放置対策事業						根拠法令等	生活環境の保全に関する条例、廃掃律、自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例・条例施行規則

## ■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動 ごみ屋敷対策の受付件数	件	土地・建物等の不良な状態に関する受付件数(H29からごみ屋敷・樹木・その他の合計) 目標値=一年間の受付件数(28年度からの平均実績) 実績値=一年間の受付件数【29年度から定義変更】	目標値	102	128	133	97	96
			実績値	151	148	97	95	-
			達成率	148%	116%	73%	98%	-
			達成率	148%	116%	73%	98%	-
②活動 不法投棄総合窓口受付件数	件	不法投棄に関する相談受付件数 目標値=一年間の受付件数(27年度からの平均実績) 実績値=一年間の受付件数	目標値	-	-	465	539	603
			実績値	-	465	614	731	-
			達成率	-	-	132%	136%	-
			達成率	-	-	132%	136%	-
③活動 放置自転車街頭指導・撤去回数	回	目標値=(駅5ヶ所×一日2回×100日)+(駅12ヶ所×一日2回×130日)+(駅5ヶ所×一日2回×200日)	目標値	6,520	6,240	6,120	6,120	6,120
			実績値	6,530	6,242	6,120	6,120	-
			達成率	100%	100%	100%	100%	-
			達成率	100%	100%	100%	100%	-
④成果 ごみ屋敷対策の解決率	%	解決件数の累計÷受付件数の累計(ごみ屋敷・樹木・その他の合計)	目標値	75	80	80	80	80
			実績値	72.1	75.5	80.6	82.6	-
			達成率	96%	94%	101%	103%	-
			達成率	96%	94%	101%	103%	-
⑤成果 不法投棄処理個数	個	不法投棄を処理した個数 目標値=前年度の処理個数の10%減 実績値=一年間の処理個数【低減目標】 ※H30年度から民有地の不法投棄処理個数を含む。	目標値	14,442	12,035	11,076	9,983	9,246
			実績値	13,373	12,307	11,093	10,274	-
			達成率	108%	98%	100%	97%	-
			達成率	108%	98%	100%	97%	-
⑥成果 自転車放置率(全駅周辺)	%	放置台数/乗り入れ台数(放置台数+駐車場実収容台数)×100【低減目標】	目標値	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
			実績値	0.5	0.5	0.3	0.3	-
			達成率	100%	100%	167%	167%	-
			達成率	100%	100%	167%	167%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

**【ごみ屋敷】**  
**指標①:** 空家特措法施行により住宅課が空き家相談に応じるようになったため、H28以降受付件数が減少した。これに伴い、H29から実績値を「ごみ屋敷・空き家・その他」の合計から「ごみ屋敷・樹木・その他」の合計に変更した。**指標④:** 徹底的な調査や交渉、他法活用、キーパーソンの発見、関係機関との連携など様々な手法を駆使し粘り強く解決に取り組んだ結果、解決率は2年続けて8割超を達成した。また、原因者への支援に重点を置く「足立区モデル」は成功事例として全国的に注目を集め、各メディアで取り上げられるなど区のPRにも貢献した。メディアからの取材・アンケートは9件、行政視察・問合せは32件受けた。

**【不法投棄】**  
**指標②:** 不法投棄110番(WEB版含む)の周知強化により、不法投棄総合窓口受付件数が昨年と比べ1.2倍に増加した。うち、民有地の不法投棄の撤去依頼・相談件数は138件あった。**指標⑤:** 新規に購入した防止看板が昨年と比べ6.6倍増と大人気で区民の満足を得られた。また、ごみ減量推進課や危機管理課の防犯パトロールと連携し、対応した結果、H24のピーク時と比べ約48%減、達成率97%とほぼ目標を達成した。

**【放置自転車】**  
**指標③:** 街頭指導・撤去活動日数は、店舗前に駐輪された利用客の自転車の多い場所について重点的に実施する等、目標値を計画通り達成することができた。**指標⑥:** 効率的な活動を行った結果、都の調査において6年連続で23区最少の自転車放置率を記録する等、目標値を達成した。

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

**【ごみ屋敷】**  
 強制的にごみを片付けるだけではいずれ再発するため、時間と労力をかけて原因者の抱える問題を一つ一つ解決する必要がある。一方で、なかなか解決できずに長期化している事案が課題である。ごみ屋敷未解決事案69件のうち、H25以前受付11件、H26受付10件である。

**【不法投棄】**  
 不法投棄処理個数は、毎年度、着実に減少している。関連部署と連携した不法投棄防止対策の更なる強化と共に、処理個数の削減に有効な対策を考案していく必要がある。

**【放置自転車】** 通勤・通学者の放置自転車よりも店舗利用者の駐輪自転車についての苦情が増えている。また、最低賃金の上昇により、委託費が年々上昇している。

## ■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	377,738	398,773	405,628	441,284	352,180	
事業費(a)	303,320	313,627	308,490	342,710	352,180	
人件費(b)	74,418	85,146	97,138	98,574	-	
常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	8.00	9.00	10.00	10.00	-
	計	67,600	78,138	86,410	87,810	-
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	2.00	2.00	3.00	3.00	-
計	6,818	7,008	10,728	10,764	-	
収税 入外	国庫負担金・補助金	0	0	0	0	-
	受益者負担金	218,549	270,323	196,295	189,062	-

## ■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	放置自転車対策業務委託	302,433	千円
②	放置自転車移送所賃借料	10,316	千円
③	民営自転車駐輪場補助金交付	5,383	千円

## ■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

**【短期】** 【ごみ屋敷】発生年度の古い未解決事案について集中的に事例検討を行う。/受付から3日以内の現場確認など迅速な対応。/継続的なサービスに繋げる事など再発の防止。/空家特措法・民法など他法の活用及び調査の強化。/早期発見・早期対応や予防に向けた取り組みの推進。**【不法投棄】**H30から民有地の不法投棄対策支援、不法投棄通報協力員制度、防止シールの配布を新たに開始する。**【放置自転車】**店舗利用者の駐輪自転車の多い場所に街頭指導員を集中的に配置し、利用者に駐輪場への誘導を促すとともに、放置自転車の少ない場所での街頭指導回数の見直しを行うなど、より効果的・効率的な運用を進め、事業費の抑制に努める。

**【中・長期】** 【ごみ屋敷】各関係機関や地域と連携した協働の仕組みづくりのため、条例・要綱改正を検討していく。**【放置自転車】**総合自転車対策事業を年度ごとに評価・検証しながら継続する。また、商店街や店舗周辺の民営自転車駐輪場設置補助の申請に対しては、短時間無料利用の導入を積極的に促し、店舗利用者の歩道上駐輪等の減少に努めていく。



## 《評価結果》

### 【庁内評価委員会の評価】

#### 【目標・成果の達成度への評価】

ごみ屋敷対策について、指標①はわずかに目標を下回ったが、相談案件は住宅課と情報の共有を図り、役割分担して対応している。指標④は2年連続で8割を超え目標を達成しており、様々な手法を駆使した粘り強い取組みが奏功したと評価する。

不法投棄対策について、指標②は年々増加しており、目標を大幅に超えた。指標⑤は年々減少しており、概ね目標を達成した。関連部署と連携した対策強化により、不法投棄処理個数の減少に努めてもらいたい。

放置自転車対策については、計画どおり街頭指導や撤去を行い、指標③⑥ともに目標を達成した。6年連続で23区最小の放置自転車率を記録しており、大いに評価できる。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

ごみ屋敷対策については、解決できずに長期化している事案が課題となっている。そのため、発生年度の古い未解決事案を棚卸しして事例検討を集中的に行い、優先して対処していくとする方向性は妥当である。

不法投棄対策については、民有地の不法投棄対策支援や不法投棄通報協力員制度、防止シールといった新たな取組みに着手しており、その成果に期待したい。

放置自転車については、苦情が増加している店舗利用者の駐輪自転車が多くの場所での街頭指導員の集中的な配置や、放置自転車の少ない場所での街頭指導回数の見直しによる事業費の抑制など、効果的・効率的に事業を進めていく工夫が見られ、評価できる。

### 【区民評価委員会の評価】

#### 【反映結果の評価】

ごみ屋敷等対策の実績を活かした、再発防止を踏まえての粘り強い取組みがなされている。民有地の不法投棄対策が3年間限定ではあるが実施され、再発防止指導まで行き届いており評価できる。不法投棄110番のQRコード入りのポケットティッシュを配ることで、若い世代への周知を広める工夫がなされた。通報協力員の登録も進み、選択できる3種類の看板、看板のデザイン刷新による結果がでていることは評価できる。

駅前の放置自転車の街頭指導や撤去作業の結果が表れているが、経費節減の意識は持っているものの具体策が立てられなかった。

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、達成率98%。

指標②は、不法投棄110番の周知が功をなしている。電話の件数が顕著に増加し周知がなされているため、高く評価できる。

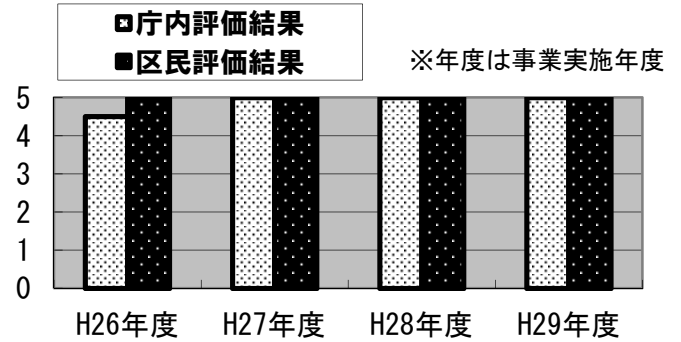
指標③は、効率化と経費削減を踏まえ、目標値(指導・撤去回数)を小さくしていくことが必要ではないか。

指標④は、時間がかかる案件があるものの、再発防止策までを講じた解決件数を増やしており評価できる。樹木に関する解決率は素晴らしい。

指標⑤は、受付件数の伸びに合わせるように減少をしていて、評価できる。

指標⑥は、23区最低率を維持しているが、経費削減に努めてほしい。達成率が高い指標が2つ、残りもほぼ達成していて高く評価できる。

### 【全体評価の経年動向】



庁内 評価 結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★	反映結果	達成度	方向性
	5	★★★★★	5	★★★★★

区民 評価 結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★	★★★★☆	★★★★★	★★★★★
	5	4	5	5

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

各事業の短期・中長期ともに、具体的な計画が検討されていて評価できる。とくに、不法投棄通報協力員制度の発足や防止看板を数種類揃えるなど、創意工夫がみられた。不法投棄や空家は、さらなる不法投棄や犯罪を増進させるため、居住している町会、自治会にも働きかけ、早期発見、早期対応に努め、迅速な対応策を講じてもらいたい。

また、エネルギー対策の観点から、今後、自転車使用率、保有率が上昇することも考えられる。適切に駐輪できる場所の確保や設置の助成を行い、違法駐輪、放置自転車の削減に期待する。店舗前の歩道上駐輪の減少策は店舗との協働が不可欠であり、将来的には、協創の一例になる可能性もある。協創プラットフォームづくりに向けたコーディネートに期待したい。

### 反映結果・反映状況

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	暮らし	再掲	まち	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)			
重点目標	⑤区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する		重点項目	ビューティフル・ウィンドウズ運動の強化		記入所属	都市建設部市街地整備室 まちづくり課防犯まちづくり係
事業名	No.23 ビューティフル・ウィンドウズ運動(防犯まちづくり推進地区認定事業)				電話番号	03-3880-5435(直通)	
					E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	地域のコミュニティを深めるとともに、町会・自治会の防犯活動の意識を高めて犯罪に強いまちづくりを目指す。				庁内協働	危機管理課、道路管理課、交通対策課、公園管理課、工事課、学務課、地域調整課
	内容	町会・自治会が自ら取り組む防犯活動の宣言となる「防犯まちづくり憲章」作成の支援を行い、防犯まちづくり推進地区認定後には活動が継続できるよう支援を行う。					
対応する予算事業名	まちづくり推進事業管理運営事務の一部						
					根拠法令等	足立区防犯専門アドバイザー設置要綱、足立区防犯まちづくり推進アドバイザー設置要綱、足立区防犯まちづくり推進地区認定要綱、足立区防犯設計ガイドライン	

## ■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 活動	回	防犯まちづくり推進地区になるための面談を行い役員会の同意を得た上で、地域の課題をまち歩き(まちの防犯診断)で共有する。 1地区×2回(面談)+1回(まちの防犯診断)=3回/地区 目標値=地区数×3回 実績値=当該年度の実施回数	目標値	-	-	12	18	18
			実績値	-	-	12	18	-
			達成率	-	-	100%	100%	-
② 成果	地区	防犯まちづくり推進地区に認定した地区数 目標値≥前年度の認定地区数 実績値=当該年度の認定地区数	目標値	2	2	4	6	6
			実績値	2	2	4	6	-
			達成率	100%	100%	100%	100%	-
③ 成果	%	足立区内の町会・自治会への累計普及率 ※累計普及率=認定地区数(累計)/町会・自治会数×100 (H29.8現在 町会・自治会数433)	目標値	0.4	0.9	1.8	3.2	4.6
			実績値	0.4	0.9	1.8	3.2	-
			達成率	100%	100%	100%	100%	-
④			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑤			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

**指標①**  
目標値の設定は、過去の地道な営業活動を踏まえて設定した。目標値設定のとおり町会・自治会長との面談、役員会での同意交渉、まち歩き(まちの防犯診断)における地域の課題共有を行い、1地区あたりの目標値は達成した。  
今後、地域によっては目標値以上の面談を必要とする可能性もある。

**指標②**  
認定地区になるためには「防犯まちづくり憲章」作成が必須となり、専門家(防犯アドバイザー)との意見交換が必要となる。目標値設定は、専門家(防犯アドバイザー)のスケジュールにて、年間6地区が最大値となる。平成29年度は長門東部自治会、東伊興町会、伊興北根町会、狭間町会、仲組三丁目町会、大谷田東自治会の6地区で予定どおり実施した。

**指標③**  
足立区への普及を鑑みて、目標値設定を足立区内の全町会・自治会を対象とした。分母となる数値は地域調整課(8月)が発行する足立区町会・自治会名簿を参考としているが、解散・新規など全体数の変動はある。全町会・自治会に対する認定地区は微々たる数であるが今後も取組みを行っていく。

## ■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	8,765	9,654	10,210	22,005	6,747	
総事業費内訳	事業費(a)	315	972	1,569	4,443	6,747
	人件費(b)	8,450	8,682	8,641	17,562	-
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	1.00	1.00	1.00	2.00	-
	計	8,450	8,682	8,641	17,562	-
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-	
計	0	0	0	0	-	
収税入外	国庫負担金・補助金	0	0	0	0	-
	受益者負担金	0	0	0	0	-

## ■平成29年度事業費支出内訳

※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	防犯まちづくり推進地区認定ワークショップ等業務委託	2,817	千円
②	「まち歩き(まちの防犯診断)」マニュアル作成業務委託	954	千円
③	防犯まちづくり推進地区認定ステッカー印刷	294	千円

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

まち歩き(まちの防犯診断)は、防犯上良い箇所と危険な箇所を確認するため必要とする意見は多い。  
専門家(防犯アドバイザー)の講義「自然監視性の確保」「領域性の強化」「プラス防犯のススメ」は、参加者から活動に活かしたいと好評である。  
意見交換会での「防犯まちづくり憲章」作成は、地域の将来像、活動項目などを話し合い、参加者のコミュニケーション醸成となっているが、自立した町会・自治会と活動に負担(不安)を感じている町会・自治会との温度差が見受けられる。また、高齢化に伴う地域活動の担い手不足と町会加入率の低迷は、本事業の推進に影響を与える要因の1つである。

## ■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)  
制度の普及啓発と認定地区の役員に「防犯まちづくり憲章」の認知度を高めてもらうように、地域とのコミュニケーションを深めて行く。  
町会・自治会連合会単位での拡大を目指し、隣接地域同士の面的な活動につなげる。認定した地区間の交流会を行い、各地区の独自の活動などの情報を共有し、防犯活動が一層活発化するように取り組んでもらう。

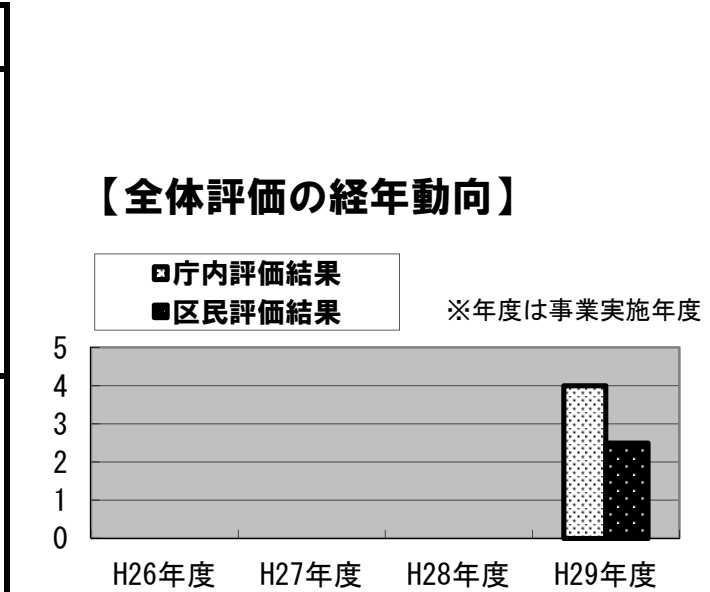
(中・長期)  
ビューティフル・ウィンドウズ運動に関連する所管と連携して、各町会・自治会への普及を進める。  
住民・行政・警察など様々な団体が連携して行う「防犯まちづくり」は息の長い事業であるが安全安心なまちを目指すために、今後も町会・自治会へ防犯まちづくりの普及啓発と防犯まちづくり推進地区の拡大を進める。

## 《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】	
【目標・成果の達成度への評価】	<p>全ての指標において、目標値を達成しており評価する。</p> <p>町会・自治会における高齢化に伴う地域活動の担い手不足という課題もある中、認定するまでの支援は時間がかかるものと推察されるが、推進地区の普及率が向上するよう、制度の周知と支援を着実に進めていってほしい。</p>
【今後の事業の予定、方向性への評価】	<p>町会・自治会の防犯活動の意識を高め、犯罪に強いまちづくりを目指していく方向性は理解できる。</p> <p>町会・自治会の加入率が低下し、高齢化の課題も抱えるなかで、町会・自治会単位で防犯まちづくり推進地区になってもらうためにどのように制度を理解してもらうのか、周知・PRと、認定後のフォローも含めた継続した支援を期待する。合わせて、ビューティフル・ウィンドウズ運動の一環として、庁内の連携も図りつつ、普及率が向上するよう事業を推進していってほしい。</p>

【区民評価委員会の評価】	
【反映結果の評価】	<p>今年度からの新規重点プロジェクト事業であるため、「反映結果の評価」の記載なし。</p>

【目標・成果の達成度への評価】	<p>全て数字的には達成しているが、内容が限られている。</p> <p>指標①は最大回数が18回とのことなので、実質は予定を消化するだけであり余力の余地がない。指標②も同様である。</p> <p>指標③は1年での普及率はわずか1.4%であり、全区への普及の道は遠く果てしない。</p> <p>防犯アドバイザーの講義が好評とのことなら、より多くの区民に還元してはどうか。目的にある地域コミュニティの単位を町会・自治会とあること自体に、事業の推進に不安を感じる。</p>
-----------------	---



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆	反映結果	達成度	方向性
4		5	4	

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★☆☆		4	2
2.5				

【今後の事業の予定、方向性への評価】	<p>地域での防犯活動の意識を高めることが区民の安全の確保に寄与することは理解できるが、手法としては理解に苦しむ。認定地区の選定にあたり、年に6地区限定であれば全ての地区をカバーするのに何十年もかかることになる。また、1つの認定地区に多額の費用がかかったり、役員だけに防犯アドバイザーからの講義が行われる状況があったりと、費用対効果の点でも評価できない。この事業を区内あまねくスピード感をもって、効果的に展開するには、専門家委託の手法も含め、抜本的見直しが必要である。</p> <p>なお、宅地開発業者に向けた足立区防犯設計タウン認定制度は、初めて知った。よい制度と思うので、引き続き進めていただきたい。</p>
--------------------	--

反映結果・反映状況

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	くらし	再掲	行財政	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)						
重点目標	⑤区民の命や財産を守りくらしの安全を確保する		重点項目	ビューティフル・ウィンドウズ運動の強化		記入所属	地域のちから推進部 地域調整課美化推進係			
事業名	No.24 ビューティフル・ウィンドウズ運動(美化推進事業)					電話番号	03-3880-5856(直通)			
						E-mail	bikasuishin@city.adachi.tokyo.jp			
事業の概要	目的	まちの美化を通じて治安向上を図るビューティフル・ウィンドウズ運動の一環として、各美化事業を実施し、生活環境の向上を目指す。					庁内協働	総務課・危機管理課・シティプロモーション課:ビューティフル・ウィンドウズ運動啓発		
	内容	迷惑喫煙防止対策、区民との協働・協創による「ごみゼロ地域清掃活動」等の実施、各地域美化推進協議会との協働・協創による清掃活動の実施、啓発グッズの作製、花いっぱい運動の推進						根拠法令等	足立区歩行喫煙防止及びまちをきれいにする条例	
対応する予算事業名	美化推進事業									

## ■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		26	27	28	29	30
①活動	美化啓発活動の事業展開数	回	区民・団体等と協働した事業の展開数(清掃活動と花いっぱい運動ほか) 目標値=前年度実績以上を設定	目標値	600	990	1,470	1,700	2,046
				実績値	970	1,443	1,665	1,928	
				達成率	162%	146%	113%	113%	-
②活動	迷惑喫煙防止パトロールの実施回数	回	路上喫煙防止指導員によるパトロールの実施回数 目標値=前年度実績を上回るよう設定 実績値=パトロールの実施回数	目標値	1,930	1,930	1,930	1,930	1,845
				実績値	1,788	1,909	1,758	1,827	
				達成率	93%	99%	91%	95%	-
③成果	主要6駅周辺のごみの数	個	北千住・綾瀬・西新井・竹ノ塚・五反野・梅島の6駅周辺の定点調査によるごみの実数の合計(年2回、定点観測を実施)【低減目標】	目標値	3,200	3,000	3,000	2,000	2,000
				実績値	2,496	2,074	2,055	3,008	
				達成率	128%	145%	146%	66%	-
④成果	主要6駅周辺の路上喫煙者の数	人	北千住・綾瀬・西新井・竹ノ塚・五反野・梅島の6駅周辺の定点調査による路上喫煙者の実数の合計(年2回、定点観測を実施)【低減目標】	目標値	225	200	130	130	90
				実績値	216	141	130	101	
				達成率	104%	142%	100%	129%	-
⑤成果	『花のビュー坊プレート』を見かけたことのある区民の割合	%	世論調査で『あなたの行動範囲で「花のあるまちかど事業」の『ビュー坊プレート』を見かけたことがある』と答えた区民の割合	目標値	-	-	-	30	35
				実績値	-	-	-	25	
				達成率	-	-	-	83%	-
⑥				目標値					
				実績値					
				達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

事務事業の活動量・活動報告
指標①:「清掃美化活動実施団体」の増加、「ごみゼロ地域清掃活動」「花のあるまちかど事業」の参加団体等が増加したことから、展開数の増加につながった。
指標②:平成29年度は欠員が無かったが、後半に指導員1名が怪我により長期休暇となったため目標に達しなかった。しかし、その期間が平成28年度の欠員期間より短かったため、パトロール回数は増加した。なお、平成30年度の目標値について、現在の人員数に基づいて適切な回数を算出した。
指標③:平成29年度は急激に増加した。駅別では、竹ノ塚駅がビューティフル・ウィンドウズ運動開始前の数値近くまで増加した。ポイ捨てごみの中で一番多いのはタバコの吸い殻であったため、喫煙者のタバコのポイ捨てがまだ多く存在することが原因であると分析する。
指標④:各種啓発物やバス車内放送等により、禁煙特定区域内での喫煙禁止が広く浸透してきた成果が窺える。また、路上喫煙防止指導員のパトロールを苦情等に応じて弾力的に実施したことも、効果として現れていると思われる。
指標⑤:協力花店で花苗を購入した方や、花に関するイベント等の参加者に配付し、平成26年度から累計約103,000枚を配付した。世論調査では、「知っている」人は30%を上回ったが、「見かけたことがある」人は目標値には届かなかった。プレート活用の啓発、PRがまだ不十分である。

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

指標③:「主要6駅周辺のごみの数」については、タバコのポイ捨てなど喫煙マナーをいかに向上させていくかが課題である。
指標⑤:「ビュー坊プレート」については、より多くの方の目に入るようにするため、花を育てている人に対し、プレート活用の啓発・PRをいかに進めていくかが課題である。

## ■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30		
総事業費(a+b)	146,568	153,470	160,199	160,704	44,891		
総事業費内訳	事業費(a)	28,620	32,260	38,488	37,802	44,891	
	人件費(b)	117,948	121,210	121,711	122,902	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
		人数	7.10	7.10	7.05	7.05	-
	計	59,995	61,642	60,919	61,906	-	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数		17.00	17.00	17.00	17.00	-	
計	57,953	59,568	60,792	60,996	-		
収税	0	0	0	0	-		
入外	0	0	0	0	-		

## ■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	マナーアップパトロール委託	金額	11,210	千円
②	主な内容	路面シート	金額	5,874	千円
③	主な内容	BPロゴ入りごみ袋	金額	3,529	千円

## ■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)「ビューティフル・ウィンドウズ運動」の一環として、「ごみを減らして、花を増やす」ことに重点を置いて各事業を実施する。
①日常的に清掃活動を行う「清掃美化活動実施団体」の登録について、ポイ捨てごみが多い地域を意識し事業所を中心に直接勧誘する。
②花の事業は、他課との連携を活かし更なるPR、情報発信に重点を置く。
③これまでつながってきた町会・自治会、商店街、学校、事業所等との連携、協働を定着させ、活動時にグッズの着用を促していくとともに、新たな「ビューティフル・パートナー」を開拓していく。
④迷惑喫煙防止対策は、苦情等に応じて柔軟なパトロールを実施する。(長期)区民の美化への取り組みが「点から面へ」「キャンペーンから日常へ」と発展させることで、足立区全体のマナーアップを目指す。

## 《評価結果》

### 【庁内評価委員会の評価】

#### 【目標・成果の達成度への評価】

美化啓発活動事業は、各種団体への積極的な勧誘により、指標①の事業展開数の大幅な増にもつなげており評価できる。成果として、指標③の実績が急激に悪化してしまったが、原因の分析もなされており、今後の重点的な取り組みによる改善に期待したい。

路上喫煙防止においても、これまでの着実な取り組みが、指標④の成果につながっていると考えられ評価できる。

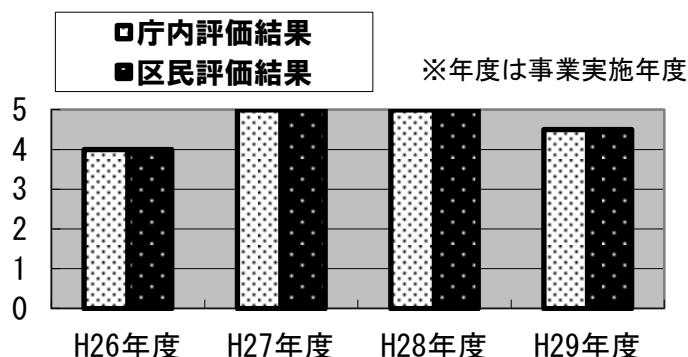
「ビュー坊プレート」については、より成果につながるようプレートの設置場所等を工夫してほしい。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

「ごみを減らし、花を増やす」ことに重点を置き、まちの美化を推進する事業展開は妥当である。

ごみが多い地域を意識し、事業所を中心に「清掃美化活動実施団体」への登録の勧誘を行うなど、効果的な展開を行ってもらうとともに、これまでの町会・自治会、商店街等との連携、協働による取り組みから、協創による取り組みへの発展に期待したい。

### 【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	5	

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★★	★★★★☆	★★★★★
		5	3	5

### 【区民評価委員会の評価】

#### 【反映結果の評価】

「清掃美化活動実施団体」の個別勧誘は、事業所を中心に計画され評価できる。迷惑喫煙や吸い殻のポイ捨てが多い結果を踏まえ、パトロールや条例周知ポスターの掲示を効果的に行う活動が実施された。この事業はビューティフル・ウィンドウズ運動の要であるが、地道な活動の積み重ねを行うことを継続する姿勢に感銘を受ける。

竹ノ塚駅周辺におけるごみの増加に対し、庁内各課と連携しパトロールや清掃活動などを弾力的に実施していることは高く評価できる。竹ノ塚駅の人の動線がいままでと変わったことで新たな対応が必要なため、さらなる対策を求める。

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①は「ごみゼロ地域清掃活動」の参加数が多く、達成している。「清掃美化活動実施団体」の勧誘は、コンビニやディーラーなどの事業所にも働きかけが行われ評価できる。

指標②の指導員は、経験が必要な業務のため、代替が難しく達成できなかった。

指標③は急激に増加し残念である。要因として竹ノ塚駅前の構造変化と分析されているので、パトロールの強化や美化活動の促進などでの改善に期待する。

指標④は、実績値が減少傾向にある。

指標⑤は、達成できなかったが、「知っている」人は30%以上とのこと。区民への「ビュー坊プレート」活用の周知不足とくみ取れる。「ビュー坊プレート」の文言を工夫するなどして、さらなる認知度の向上に期待したい。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

(短期)「ごみを減らし、花を増やす」との趣旨は、わかりやすい。立てられた計画を着実に実行していただきたい。また、ごみゼロ地域清掃活動や花のあるまちかど事業に、地域の区民や保育園等の参加が多くなっている。「協働から協創へ」と広がりを見せる傾向がうかがえ、高く評価できる。今後、ゴミ拾いを競技化した「スポGOMI大会」へ、区内大学生などとともに参加してみるのも、おもしろいと思う。

(長期)足立区全体のマナーアップを目指す方向性は、評価できる。ごみを拾う行為が国民的な美徳という価値観へと育ちつつある背景を味方にして、「キャンペーンから日常へ」の浸透を推進進めてほしい。

### 反映結果・反映状況

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	くらし	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	⑥環境負荷が少ないくらしを実現する		重点項目	循環型社会への転換の促進	記入所属	環境部環境政策課管理係	
事業名	No.25 エネルギー対策の推進(温室効果ガス排出削減)			電話番号	03-3880-5935(直通)		
				E-mail	kankyoseisaku@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	環境への負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進の加速化を図り、低炭素社会への転換を推進する				庁内協働	都市建設部建築室:補助制度周知、案内 地域調整課:補助制度周知、案内 産業政策課:補助制度周知、案内
	内容	太陽光発電システム設置費補助(住宅・事業所・集合住宅)、太陽光発電システム設置費補助(公益的施設)、太陽熱利用システム設置費補助、集合住宅・事業所等LED照明設置費補助、省エネ家電製品購入費補助、電気自動車等購入費補助、雨水タンク設置費補助、家庭用燃料電池システム設置費補助、省エネリフォーム補助、蓄電池・HEMS設置費補助					根拠法令等
対応する予算事業名	省エネ・創エネ推進事業						

## ■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 活動 太陽光発電システム設置助成による導入容量(累計)	kW	足立区太陽光発電システム設置費補助金交付要綱に基づき助成、設置された発電設備の導入容量(累計) (目標値=前年度までの累計実績値+当該年度補助予定導入容量)	目標値	13,833	16,118	15,484	15,982	16,462
			実績値	13,718	14,684	15,462	16,120	-
			達成率	99%	91%	100%	101%	-
② 活動 電気自動車等購入費補助件数	件	足立区電気自動車等購入費補助金交付要綱に基づく助成件数(累計) (目標値=前年度までの累計実績値+当該年度補助予定件数)	目標値	-	-	50	108	198
			実績値	-	-	18	90	-
			達成率	-	-	36%	83%	-
③ 活動 情報発信回数	回	エネルギー対策の推進(温室効果ガス排出削減)に関する情報を発信した回数<媒体>区ホームページ、あだち広報、SNS(Twitter、Facebook)(目標値=1か月に10回)	目標値	-	-	60	60	120
			実績値	-	-	47	111	-
			達成率	-	-	78%	185%	-
④ 成果 太陽光発電システムにより賄える世帯の数	世帯	指標①で設置された太陽光発電システムの発電量により賄える世帯数(推計) (指標①で設置された太陽光発電システムの年間推計発電量÷一般家庭1世帯分の全国平均年間消費電力)(累計) (目標値=①の目標値から算定)	目標値	3,504	3,914	4,247	4,373	4,548
			実績値	3,758	4,023	4,236	4,416	-
			達成率	107%	103%	100%	101%	-
⑤ 成果 省エネルギーを心がけている人の割合	%	足立区政に関する世論調査で、環境のために心がけていることとして、「節電や節水など省エネルギーを心がけている」と回答した人の割合(目標値=環境基本計画の目標値(2024年度70%)を踏まえて設定)	目標値	70	70	62	62	62
			実績値	56	55	51	53	-
			達成率	80%	79%	82%	85%	-
⑥ 成果 区内自動車の年間CO <sub>2</sub> 排出量(オール東京26特別区の温室効果ガス排出量)	万t-CO <sub>2</sub>	オール東京62市区町村共同事業による足立区のCO <sub>2</sub> 排出量のうち、自動車部門の年間排出量(数値は前々年度の実績)(目標値=足立区の次に多い区を下回り、都内最多を脱却)【低減目標】	目標値	55	53	51	52	49
			実績値	55.7	54.5	54.0	52.0	-
			達成率	99%	97%	94%	100%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】太陽光発電システム設置助成による導入容量は、年々申請件数が減少、伸び率が鈍化している。発電した電力の買取価格の引き下げが影響していると考えられる。そうした状況から目標件数を抑えていたが、29年度は目標件数を上回る申請があり実績値が目標値を上回った。

【指標②】年間を通し28年度と比較すると飛躍的に申請件数が伸びたものの、予定件数には達しなかった。

【指標③】クールビズやウォームビズ、打ち水、節電などの省エネ情報、パリ協定の発効に基づく国際的な動き、森林によるCO<sub>2</sub>吸収など、温室効果ガス削減に関することをSNS等を活用しわかりやすく発信した。

【指標④】29年度に助成した太陽光発電システムの推定発電量は約658MWhであり、約180世帯分の年間電力使用量に相当する。また、これまでに区の補助で設置された太陽光発電システムの年間発電量は16,120MWhとなり、4,416世帯が使用する電力量を賄えることとなる。

【指標⑤】省エネ意識は、ここ数年ほぼ横ばいであり、目標に届かなかった。震災直後、電力危機を背景に省エネ意識が高まったが、その後、電力への懸念がなくなり、意識が低下したものと考えられる。

【指標⑥】区内の自動車部門のCO<sub>2</sub>排出量は減少傾向にあるものの、依然として都内最多である。その要因は、貨物車の保有台数が都内最多であること、世帯当たりの乗用車保有台数が23区中3位(都心区を除くと1位)であること、交通量が多く渋滞が発生しやすい幹線道路や高速道路が多いことなどが挙げられる。

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

区内のCO<sub>2</sub>排出量は、3年続けて減少傾向にある。排出量の約38%を家庭、約24%を業務(商業、オフィス、医療、福祉施設など)、自動車が約23%を占め、この3部門の排出削減が重要になっている。単身世帯の増加や大学・病院の開校など、家庭・業務部門の増加要因がある。自動車については、CO<sub>2</sub>排出量が低減されるエコカー等の普及により減少傾向にあるが、貨物車・乗用車とも保有台数が多い。

これらの特徴を注視し、区に適した省エネ行動や効率的な設備・機器への更新、そして再生可能エネルギーの利用を区民・事業者等と進めていく必要がある。

## ■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30		
総事業費(a+b)	153,473	154,392	158,901	159,311	124,818		
総事業費内訳	事業費(a)	102,715	102,238	106,816	106,474	124,818	
	人件費(b)	50,758	52,154	52,085	52,837	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
		人数	5.20	5.20	5.20	5.20	-
		計	43,940	45,146	44,933	45,661	-
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数		2.00	2.00	2.00	2.00	-	
計	6,818	7,008	7,152	7,176	-		
収税 入外	国庫負担金・補助金	0	0	315	12,228	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

## ■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	省エネ家電製品補助	金額	35,988	千円
②	主な内容	太陽光発電システム補助	金額	32,937	千円
③	主な内容	集合住宅・事業所等LED照明補助	金額	18,597	千円

## ■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)第三次足立区環境基本計画に基づき、「エネルギー使用量を減らす」と、「エネルギーをつくる」ことに取り組む。

前者は、身近な省エネ行動の啓発、高効率な設備機器への更新や、建物の省エネ化の促進、自動車利用の抑制・啓発に加え、電気自動車などのエコカー・電動バイクへの買い替え誘導等を進めていく。

後者は、再生可能エネルギーの中で、区内での利用に最も適した太陽エネルギーをさらに拡大するため、太陽光発電・太陽熱利用システムの導入支援を継続していく。

(中長期)効果的なCO<sub>2</sub>削減を図るため、今後の技術開発や地域の特徴等を考慮し、先進的な設備機器の導入、エネルギーの効率的利用を目指したまちづくり、太陽以外の再生可能エネルギーの効果的活用等を検討していく。

## 《評価結果》

### 【庁内評価委員会の評価】

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①④は目標を達成したものの、伸び率は年々鈍化している。電力買取価格が下がっており厳しい状況にあるが、太陽光発電システム設置助成の利用を促進し、クリーンエネルギーの普及に努めてもらいたい。

指標②は目標に達しなかったものの、28年度実績から大幅に増加した。自動車販売営業所への補助金パンフレット配布といった地道なPRが奏功したものと評価する。

指標③は目標を大きく超えたが、指標⑤は目標を下回った。省エネ行動の啓発には時間を要するが、効果的な情報発信に努めてもらいたい。

指標⑥は目標を達成した。引き続き、エコドライブや公共交通の利用を促進してCO<sub>2</sub>排出量を削減できるよう期待する。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

クリーンエネルギーの普及促進と低炭素社会への転換に向けて、家庭・業務部門や自動車のCO<sub>2</sub>排出量削減、さらには再生可能エネルギーの利用促進が不可欠である。

自動車部門のCO<sub>2</sub>排出量が都内最多の当区において、自動車利用の抑制や電気自動車などのエコカー・電動バイクへの買い替え誘導を進めていくとする方向性は妥当である。

また、区内で現実的に利活用可能な再生可能エネルギーである太陽エネルギーの拡大を図るとする方向性は理解できる。

これらの取組みが成果として表れるまでには時間を要する。そのため、長期的な視点に立って取り組んでもらいたい。

### 【区民評価委員会の評価】

#### 【反映結果の評価】

広報や情報発信を通じ、区民が太陽光発電システム助成について知り、指標①を上回る申請があったことは評価できる。区内の業界団体や量販店との連携の成果もみられた。区民が求めている情報を分析し、適切な情報発信を行うことを期待する。

また、省エネに関する補助制度について、申請受付件数の拡充や電動バイク、節水型トイレなどの補助項目を追加するなど、省エネ効果と区民ニーズを踏まえたものへと見直しを図った点は評価できる。

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標②、⑤以外は目標を達成できている。

指標②は、電気自動車等の価格が高水準であることから、助成をもっても購入に踏み出せない現状がある。費用対効果や近年の動向をわかりやすく発信し、周知していくことに期待する。

指標⑤については、震災や天災により意識の変動がみられる。時事的な情報をタイムリーに発信し、区民の興味関心を向上させ、意識向上につながることに期待する。

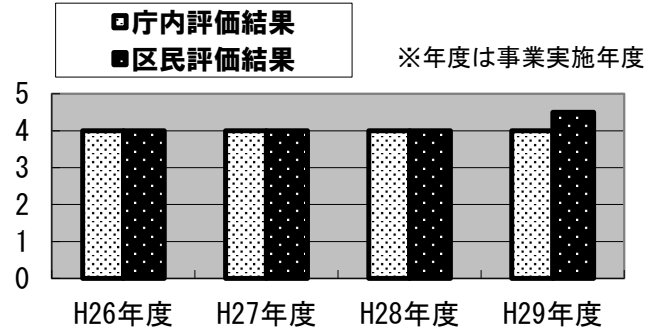
指標⑥は足立区独自の努力が反映されるのか不明で、評価はむずかしい。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

再生エネルギーへの転換を促進するためには、継続した情報発信と費用面での支援が求められ、また、エネルギー使用量を減らすためには、省エネルギーを実施できる方法(グリーンカーテン、打ち水)や高効率な機器の必要性、実用性について、引き続き広報していくことが求められる。

太陽光発電でまかなえる世帯数が4,416世帯ということで、足立区全体の世帯数約34万5千世帯と比べると微々たるものである(1.3%)。しかし、CO<sub>2</sub>削減のためには、他の多くの方策を地道に継続していく必要がある。

### 【全体評価の経年動向】



庁内 評価 結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

区民 評価 結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

### 反映結果・反映状況

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	くらし	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	⑥環境負荷が少ないくらしを実現する		重点項目	循環型社会への転換の促進	記入所属	環境部ごみ減量推進課清掃計画係・資源化推進係	
事業名	No.26 ごみの減量・資源化の推進				電話番号	03-3880-5813・03-3880-5027(直通)	
					E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	資源化物を効率的に回収するとともに、区民のごみ排出量を削減することにより、資源化率を向上し、循環型社会の形成を目指す。				庁内協働	足立清掃事務所と連携してごみ減量施策を実施。
	内容	資源化物(古紙・びん・缶・ペットボトル)の収集・運搬、燃やさないごみ・粗大ごみの資源化事業の推進					
対応する予算事業名	資源化物行政回収事業						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)、廃棄物の処理及び清掃に関する法施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例・規則						

## ■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 活動 資源回収量	t	年間資源回収量【行政回収+集団回収+燃やさないごみ・粗大ごみ回収からの資源化分】(平成26年度より第三次足立区一般廃棄物処理基本計画における目標値を設定) ※H29年度から羽毛布団・毛布等の資源化を追加	目標値	36,611	37,753	39,012	39,401	39,741
			実績値	33,106	32,872	31,921	30,822	
			達成率	90%	87%	82%	78%	-
② 成果 ごみ処理量	t	区が収集する燃やすごみ・燃やさないごみ・粗大ごみの量(目標値は前年度実績に基づいた算定式による推計平均日量×作業日数)【平成26年度より第三次足立区一般廃棄物処理基本計画における目標値を設定】【低減目標】	目標値	141,415	139,588	136,844	134,099	131,355
			実績値	139,571	138,981	136,736	135,089	
			達成率	101%	100%	100%	99%	-
③ 成果 区民1人1日あたりのごみ排出量	g	区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量(燃やすごみ・燃やさないごみ・粗大ごみ【平成26年度より第三次足立区一般廃棄物処理基本計画における目標値を設定】)【低減目標】	目標値	576	566.6	555.5	544.1	532.8
			実績値	567.2	561.1	545	539.9	
			達成率	102%	101%	102%	101%	-
④ 成果 資源化率	%	年間ごみ総量のうち資源として選別したものの割合【区全体の資源化進捗状況を確認するため集団回収分を含む。(行政回収量+集団回収量+燃やさないごみ・粗大ごみ資源化量)÷(家庭ごみ排出量+資源行政回収量+集団回収量)】 ※H29年度から羽毛布団・毛布等の資源化を追加	目標値	21.2	22.0	22.9	23.5	24.0
			実績値	19.72	19.70	19.49	19.10	
			達成率	93%	90%	85%	81%	-
⑤			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

足立清掃事務所と連携し、ごみの分別方法等の情報をわかりやすく伝えることにより、ごみ排出量そのものを抑制し、資源回収量の増加と資源化率の向上に努める。

【指標①・④】燃やさないごみの資源化率は92%(前年度92%)と23区の中でもトップクラスの資源化率である。粗大ごみについては、平成29年度より、新たに羽毛布団や毛布等の資源化を行い、2.77tを資源化した。資源化率は36%(前年度38%)と粗大ごみ排出量は変わらないものの、資源化できる素材が少なく、前年度を下回った。資源回収量及び資源化率については、ペットボトルの行政回収量を除き、その他の行政回収量及び集団回収量が減少したことにより、目標値を下回った。また、資源回収量や資源化率の低下の要因の一つとして、資源持ち帰り行為があるため、民間事業者や直営のパトロールを実施し対策を行っている。繰り返し収集運搬禁止命令に違反し、資源持ち帰り行為を行う悪質な行為者(車両を使用し持ち帰り行為を行う者)に対し、区内警察署と連携し取り締まりを行い、刑事告発を行った。

【指標②・③】あだち広報や足立区ごみ出しアプリに加え、「紙資源分別バッグ」や「資源になる紙類大辞典」を活用し、分別することによる経費削減効果や正しい排出方法を周知したことや、地球環境フェア等のイベントでフードドライブ(\*)を活用した食品ロス問題を啓発した効果もあり、区民1人1日あたりのごみ排出量は、目標値を達成した。

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

燃やさないごみの資源化率は約92%と23区でもトップクラスの資源化率を維持している。粗大ごみについては、新たに羽毛布団や毛布等の資源化を行ったものの、金属類や木材等の資源化量が減少したため、資源化率は約36%と前年度の資源化率を下回った。引き続き、地球環境フェア等のイベントで、燃やすごみに多く含まれている資源になる紙類の分別方法の周知や、年間を通じてフードドライブを実施し、食品ロス問題について啓発していくことで、ごみの排出量全体を抑制しつつ、資源回収量を増やすことで、資源化率を向上させていく。

## ■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30		
総事業費(a+b)	920,816	939,192	966,680	961,549	977,983		
総事業費内訳	事業費(a)	859,889	872,247	895,465	884,927	977,983	
	人件費(b)	60,927	66,945	71,215	76,622	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
		人数	6.00	6.50	7.00	7.50	-
		計	50,700	56,433	60,487	65,858	-
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数		3.00	3.00	3.00	3.00	-	
計	10,227	10,512	10,728	10,764	-		
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

## ■平成29年度事業費支出内訳

※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	資源収集・運搬委託	876,590	千円
②	資源回収用消耗品	5,075	千円
③	資源ごみ買取市補助金	2,580	千円

## ■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)  
粗大ごみの資源化率40%を達成するため、粗大ごみとして排出される件数の最も多い布団全般について資源化を行う。また、「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト」に参加、区が回収した携帯電話を活用し、メダルを作成することをPRすることで、3Rを推進していく。  
また、区の収集を利用する事業系ごみは、事業系有料ごみ処理券の未貼付や処理基準に該当しない事業者について指導を強化していく。

(中・長期)  
ごみの分別方法等の情報について、イベント等を活用し、わかりやすく伝えることにより、ごみの排出量全体を抑制し、資源回収量の増加と資源化率の向上に努めていく。



## 《評価結果》

### 【庁内評価委員会の評価】

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①④は目標を達成できなかった。ペットボトルの行政回収量を除く、その他の行政回収量及び集団回収量が減少したことが要因である。こうした中、平成29年度から新たに羽毛布団や毛布等の資源化に着手し、粗大ごみの資源化率を高めようとした姿勢は評価できる。

指標②はわずかに目標を下回ったが、指標③は目標を達成した。低減目標である指標②③は経年でも実績値が減少しており、引き続き、ごみの分別や食品ロス問題に関する周知・啓発を行い、区民のごみの排出量削減を目指してもらいたい。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

粗大ごみの資源化率40%を達成するために、粗大ごみとして排出される件数の最も多い布団全般について資源化を行うとする方向性は効果が見込まれ期待できる。

また、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」への参加は、資源を有効活用する意識を高める良い機会であり、PRを強化してもらいたい。

ごみの減量・資源化には、区民一人ひとりの地道なごみの排出量削減や分別が欠かせない。そのため、引き続き、ごみの分別方法等に関する情報を様々な場や機会を通じて、区民にわかりやすく伝えてもらいたい。

### 【区民評価委員会の評価】

#### 【反映結果の評価】

資源化できる素材が少なかつたにもかかわらず、布団全般を資源化したことにより、資源化率は同水準を維持している。燃やさないごみの資源化率が、23区内トップクラスであることは高評価である。

ごみ分別、資源となるものの周知、フードドライブの推進により、ごみ排出量の減少に繋がることを期待する。

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①で資源ごみが年々減少しているということであれば、目標値も適切に下げることが必要ではないか。

指標②、③は、ほぼ目標を達成できている。

指標①、④は、資源物の減少や持ち去りによる影響がある。引き続き、ごみの分別や資源化できるものの広報、周知をし続けることを期待したい。

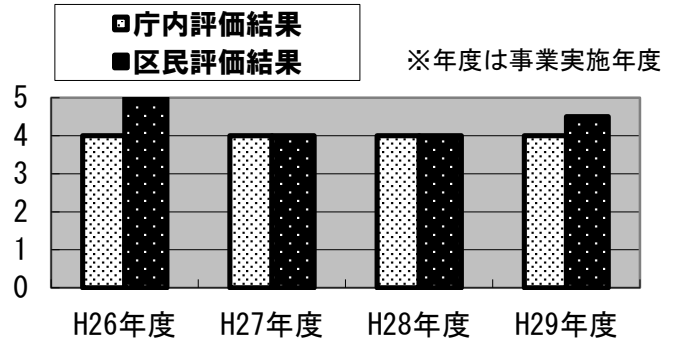
#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」への参加は評価できる。積極的に3Rを推進してほしい。また、オリンピックにより、民泊を利用する訪日外国人のマナー、ルールの徹底が必要となる。民泊登録事業者や町会・自治会と協力し、ごみ出しのルールや分別について対応していくことが求められる。

また、事業系有料ごみ処理券の未貼付や処理基準に該当しない業者への指導を強化することについては、評価できる。

資源物持ち去りは、警察署と連携し対応されている。町会・自治会とも連携を図り、持ち去り撲滅に向けた努力を継続してほしい。

### 【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆	反映結果	達成度	方向性
	4	4	4	

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆	★★★★★	★★★★☆	★★★★☆
	4.5	5	4	4

### 反映結果・反映状況

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	くらし	再掲	まち	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)			
重点目標	⑥環境負荷が少ないくらしを実現する		重点項目	循環型社会への転換の促進	記入所属	環境部環境政策課環境学習係	
事業名	No.27 自然環境・生物多様性の理解促進事業			電話番号	03-3880-6263(直通)		
				E-mail	kankyo-gakushu@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	自然体験や生物とのふれあいを通じて、自然や生きものへの関心を高め、多様な生きものとの共生環境を守り育てることの大切さや、人と自然のかかわりについて学ぶきっかけをつくる。				庁内協働	「あだち自然体験デー」をみどり推進課と共催により実施
	内容	区内の都立公園や荒川河川敷など身近な自然の中で、自然観察会や自然体験イベントを開催する。また、友好都市の大自然の中で、区内では難しい自然体験や生きものとのふれあうことができるツアーを実施する。					
対応する予算事業名	環境計画推進事業、環境保全普及啓発事業、環境学習事業						
				根拠法令等	環境基本条例、環境基本計画		

## ■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		26	27	28	29	30
① 区内で行う自然体験・生きものとのふれあうイベントの参加者数	人	区内の都立公園(舎人公園、東綾瀬公園)や荒川河川敷などで行う、自然観察会や自然体験イベントの参加者数	目標値	10,000	10,200	10,100	10,200	10,200
			実績値	144	9,883	324	233	
			達成率	1%	97%	3%	2%	-
② 友好都市等で行う自然体験ツアーの参加者数	人	友好都市等(新潟県魚沼市、長野県山ノ内町、栃木県鹿沼市等)で行う自然体験ツアーの参加者数	目標値	-	160	280	280	280
			実績値	-	146	269	307	
			達成率	-	91%	96%	110%	-
③ 自然を大切にしようと考えた人の割合(アンケート)	%	指標①②の参加者に実施したアンケートで、自然を大切にしようと思うと回答した人の割合	目標値	-	-	100	100	100
			実績値	-	-	100	95	
			達成率	-	-	100%	95%	-
④ 生物多様性について理解が深まった人の割合(アンケート)	%	指標①②の参加者に実施したアンケートで、わたしたちの暮らしと自然や生きものとのかかわりについて理解が深まったと回答した人の割合	目標値	-	-	-	100	100
			実績値	-	-	-	73	
			達成率	-	-	-	73%	-
⑤			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①は都立公園など区内の身近な自然を活用した観察会や自然体験イベントへの参加者数としている。9月に荒川河川敷で実施予定であった「あだち自然体験デー」は台風18号の影響により中止となり、目標値を下回った。他に、セミ羽化観察会(東綾瀬公園)、秋の生きもの観察会(舎人公園)、などを行い、計233人の参加があった。あだち自然体験デーについては、26年度は Deng 熱の影響で中止、28年度は大雨の中での実施であったため、参加者が少なかった。

指標②は友好都市等の大自然を活用した自然体験ツアーの参加者数としている。29年度は自然大冒険ツアー(長野県山ノ内町)及び雪国体験ツアー(新潟県魚沼市)を宿泊により実施、鹿沼市では日帰りでの米作り(田植え、稲刈り、収穫祭の全3日制)、自然ハイキング、椎茸の駒打ちを親子参加型で実施し、計262人の参加があった。また、友好都市以外でも茨城県下妻市での国蝶オオムラサキ観察を小学生(45人)のみの参加で実施した。

指標③及び④については、指標①②の参加者からアンケートをとり、自然を大切にしようと思う割合が95%、自分たちの暮らしが自然と関わっていると思う割合が73%であり、目標の100%とはならなかったが、高い達成率となった。また、自然体験型事業として動物園から見る生物多様性(上野動物園で実施)や区内7河川9地点で河川魚類等生物の調査を行った。

生物多様性に関する情報発信回数の実績は、あだち広報にて13回、HPで8回、SNS等で16回、チラシ作成・配付を4回実施した。

## ■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30		
総事業費(a+b)	0	0	27,912	20,317	11,657		
総事業費内訳	事業費(a)	0	0	6,309	7,145	11,657	
	人件費(b)	0	0	21,603	13,172	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
		人数	0.00	0.00	2.50	1.50	-
	計	0	0	21,603	13,172	-	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数		0.00	0.00	0.00	0.00	-	
計	0	0	0	0	-		
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

## ■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	自然体験事業	2,327	千円
②	友好自治体ツアー	1,801	千円
③	河川魚類等生物調査	1,792	千円

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

自然環境や生物多様性の保全については、地球温暖化対策や循環型社会の構築と並び、重要な地球環境に関する課題である。全ての生物は、様々な環境に適応して進化してきた多様な生物が個性を持ち関わりあいを持つことで支えられている。まずは身近にどのような自然があり生物がいるのかを認識しながら、日常の暮らしが様々な生物とつながっていることを区民に理解してもらうことが重要である。

## ■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

《短期》  
引き続き、都立公園など区内の身近な自然を活用した自然観察会や友好都市等の大自然を活用した自然体験ツアーを充実させ、親子参加型をメインとした形態で実施していく。また、実施場所や方法を検討しながら区民参加型の生きもの調査を行い、自然環境の保護意識を高めていく。

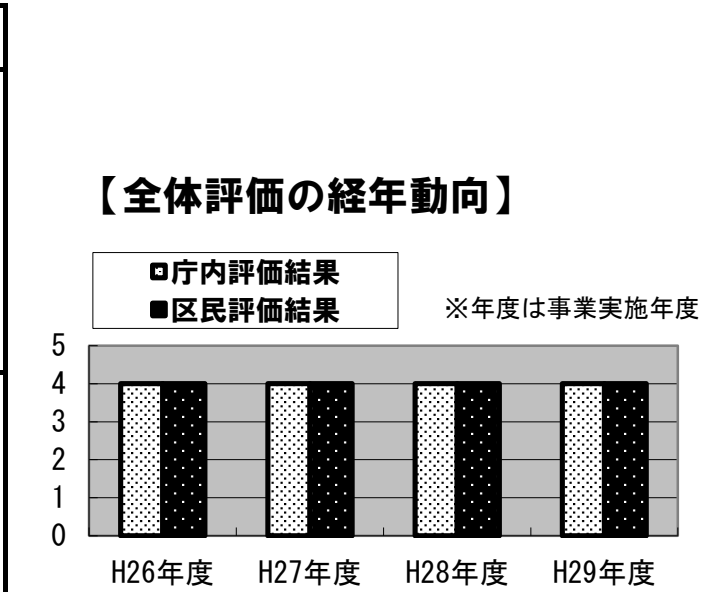
《中・長期》  
第三次立区環境基本計画の柱の一つである「自然環境・生物多様性の保全(「ひと」と自然が相互に関わっていることを認識し、多様な生物と共生できるまちをつくる)」の促進に向けて、様々なプログラム実施の検討をしながら効果的な事業展開をしていく。

## ≪評価結果≫

【庁内評価委員会の評価】
<p><b>【目標・成果の達成度への評価】</b>                      指標①は目標を大きく下回った。「あだち自然体験デー」が台風の影響で中止となったことが大きな要因である。                      指標②は目標を達成した。「自然体験ツアー」は申込倍率2～3倍と好評を得ており、友好自治体の協力のもと、魅力的なプログラムを企画した結果である。                      指標③は95%と目標に近い結果であったが、指標④は73%であり目標値を27ポイント下回った。生物多様性に関するプログラムが多い「あだち自然体験デー」中止が要因の1つと考えられる。他のイベントにおいても生物多様性について学べるプログラムを盛り込むように検討してほしい。</p>
<p><b>【今後の事業の予定、方向性への評価】</b>                      区内の身近な自然を活用した、親子参加型のイベントを中心に事業を展開することにより、環境保全について家族ぐるみで理解を深めていこうとする方向性は評価できる。                      また、区民参加型の生きもの調査は、生物多様性についての理解と自然環境の保護意識を高める良い機会である。子どもから大人までが関心を持って参加できる内容としてほしい。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p><b>【反映結果の評価】</b>                      公園が多く、川辺がある区の特徴を活かした、自然や生きもののかかわりが持てるプログラムの実践が引き続き行われることは、区への親しみが増すことにも寄与するものと評価できる。自然が相手の事業であるため、参加人数が天候に左右されてしまう欠点を補うことは難しいが、荒天を想定したプログラム(室内プログラムへの変更等)の検討に期待する。                      友好都市への自然体験ツアーは大変好評だが、受け入れ先の状況を加味すると受け入れ人数の拡大を求めることは難しい。受け入れ先の友好都市にも利点が見える企画が望ましい。</p>

<p><b>【目標・成果の達成度への評価】</b>                      指標①の達成率の増減が激しすぎて、評価しにくい。順延ができないのであれば、荒天などで参加者が少ない場合の「第二」の目標値を設定しておくような措置をしてもよいのではないかと。                      指標②は企画内容や募集周知の効果があって、参加者が多く評価できる。新たな企画は、受け入れ先に負担の少ない(助けになるような)自然体験ツアーの検討をしてはどうだろう。                      指標③、④は、達成率は高いが大人からの回答とのこと。子どもの感想や意見をあつめてみるのも、参考になると思う。</p>
---



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆	反映結果	達成度	方向性
	4	3	4	

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
	4	4	3	4

<p><b>【今後の事業の予定、方向性への評価】</b>                      今後も人気の企画は、継続して実施していく方向性は評価できる。区内の身近な公園での自然観察会や、友好都市での自然体験ツアーは、親子参加型だけではなく、無理のない内容なら高学年児童だけで参加可能な企画も充実させてほしい。区民参加型の生き物調査(池の水を抜いてみるのもどうか)は、自然環境の保護意識を高めるきっかけづくりになりそうだ。                      今後の方向性として、区内の関連施設と連携した企画の協議を進め、区内の自然資産を大いに活用して、自然環境や生物多様性の理解が深まることを期待する。</p>
--

反映結果・反映状況

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	くらし	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)			
重点目標	高齢者障がい者などの生活のサポート体制を充実する	重点項目	高齢者等の安心を確保	記入所属	福祉部地域包括ケア推進課事業調整係	
事業名	28 地域包括ケアシステムの推進			電話番号	03-3880-5885(直通)	
事業の概要	目的	重度な介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、足立区の地域特性をふまえた住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組みを構築する。			E-mail	care-s@city.adachi.tokyo.jp
	内容	地域包括ケアシステム推進会議及び各専門部会の運営、医療・介護連携、認知症施策、介護予防・日常生活支援の推進等				
対応する予算事業名	地域包括ケアシステム推進事業、認知症高齢者支援事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症施策推進事業、介護予防・日常生活支援サービス事業、認知症ケア推進事業、生活支援体制整備事業			庁内協働	政策経営部、地域のちから推進部、福祉部、衛生部	
				根拠法令等	足立区地域包括ケアシステム推進会議条例	

## 活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期 中間>の順に記載)

活動	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
活動	多職種連携研修会開催回数	回	当該年度における多職種連携研修会の開催回数<参加団体>医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護サービス事業者連絡協議会、地域包括支援センター	目標値	-	-	-	6	6
				実績値	-	-	-	8	-
				達成率	-	-	-	133%	-
活動	認知症初期集中支援相談件数	件	当該年度における認知症初期集中支援の相談を受けた件数	目標値	-	-	-	10	25
				実績値	-	-	-	12	-
				達成率	-	-	-	120%	-
活動	在宅療養支援窓口(仮)における相談件数	件	在宅療養支援窓口(仮)における相談を受けた件数	目標値	-	-	-	-	90
				実績値	-	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-	-
成果	多職種連携研修会参加者数	人	当該年度における多職種連携研修会の参加者数	目標値	-	-	-	400	400
				実績値	-	-	-	446	-
				達成率	-	-	-	112%	-
成果	認知症初期集中支援相談を受けて問題解決に繋がった件数	件	当該年度における認知症初期集中支援チームが相談を受け、医療・介護サービスに繋がり、問題が解決された件数	目標値	-	-	-	5	10
				実績値	-	-	-	8	-
				達成率	-	-	-	160%	-
成果	在宅療養支援窓口(仮)への相談により解決に繋がった件数	件	医療・介護事業所等の関係機関が在宅療養支援窓口(仮)への相談により、問題の解決に繋がった件数	目標値	-	-	-	-	90
				実績値	-	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-	-

法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

## 成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

地域包括ケアシステムの推進にあたっては、地域のちから推進部、衛生部など庁内組織を横断する事業要素が多く、進捗を総合的に表す指標設定が難しい。このため当面は、システムの柱となる「医療・介護連携」「認知症施策」「介護予防」事業を指標として設定する(介護予防は別途評価)。

足立区では、個々の事業や地域を見れば、システムを構成する資源連携は機能しているが、システム全体像や関係性をわかりやすく提示する工夫により、区民の理解が進み、さらなる成果を生むと考える。

【指標】多職種連携研修会は、29年度から、区内全域を対象にした全体研修に加え、区内5ブロック別研修会を実施したことで参加者の裾野が広がり、より地域課題や特色に根差した連携強化の取り組みが進んだ。なおH30はこの形態を見直し、ブロック会の開催を各地域での自主的な取り組みとすることを検討しており、目標値からは除外している。

【指標】認知症初期集中支援事業は、29年度からの新規事業であり、既存事業とともに認知症の早期発見に関する仕組みが整った。今後も広く区民に周知し、認知症になっても住み慣れた地域で安心して在宅生活ができるよう普及、啓発を行っていく。

【指標】在宅療養支援窓口(仮)については、30年度の開設予定のため、31年度から評価を実施する。

## 投入資源

		単位:千円					
		26	27	28	29	30	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	0	0	0	1,094,898	1,328,980	
	事業費(a)	0	0	0	1,063,286	1,328,980	
	人件費(b)	0	0	0	31,612	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	0	0	0	3.60	-	
	計	0	0	0	31,612	-	
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-	
人数	0	0	0	0	-		
計	0	0	0	0	-		
収税入外	国庫負担金・補助金	0	0	0	409,244	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

## 平成29年度事業費支出内訳

		内訳上位3位の用途内容・金額	
主な内容	金額	千円	
介護予防・日常生活支援サービス事業	995,009	千円	
生活支援体制整備事業	27,500	千円	
認知症施策推進事業	18,337	千円	

## 課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

施策や仕組みの構築に加え、庁内で所管が異なる事業や、今ある各地域の資源をどう体系的にまとめ示していくかが今後の課題である。

【指標】連携を実現するには顔の見える関係づくりから、さらに各職種の視点を理解し合う役割を持つ研修会とする必要がある。

【指標】区内には認知症の診断を受けてない高齢者が多くいるが、早期の関わりで重症化を遅らせ、地域包括支援センターや認知症サポート医の訪問で、適切な医療・介護への結び付けが可能となる。そうした知識や情報を広く区民へ浸透させていく必要がある。

## 今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

30年度中に、「地域包括ケアシステム基本指針(ビジョン)」を策定する。これに基づき、2025年までに、住み慣れた地域で安心して人生の最期まで暮らせるよう、わかりやすい情報提供やコーディネート機能を充実させ、地域特性を活かした「足立区版地域包括ケアシステム」構築を進める。

また高齢社会の到来で、医療・介護がどう変化していくのかを区民に示し、理解のための広報・PR活動が重要となるため、ビジョン策定とあわせて、こうした考え方をわかりやすく提示する方法を検討していく。

具体的には、地域資源の連携を目的とする研修を見直し、各職種の地域での役割、特徴を理解する具体的事例検討の充実、今後増えていく認知症高齢者の在宅生活支援のため、介護事業者、民生委員等を中心に広く理解を広める仕掛けを検討、課題の発見・検証のための地区モデル事業、などを実施していく。

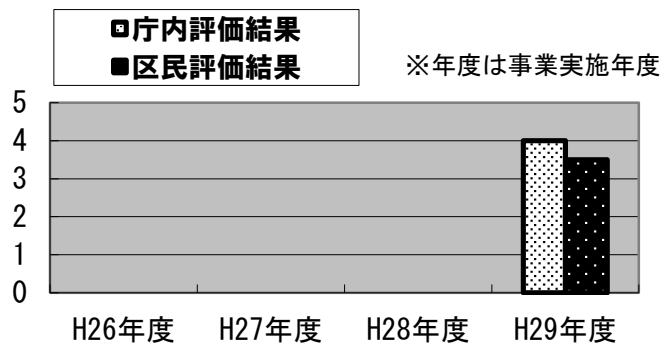
## 《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p><b>【目標・成果の達成度への評価】</b>                      システムの柱となる個々の事業としては、全ての指標で目標値を達成している。しかしながら、システム構築に向けての全体スケジュールに遅れがあるなど、総合的には更なる事業展開に期待したい。                      地域包括ケアシステムは高齢者・要介護者だけでなく、全ての地域住民を対象として、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域づくりを目指している。本事業では、こうした幅広い分野の進捗を管理していくための指標設定となっているがゆえに、どのようなシステムを目指していくのかといった全体像が見えづらくなってしまっているのは否めない。</p>
<p><b>【今後の事業の予定、方向性への評価】</b>                      目指すべき地域包括ケアシステムの具体的な姿を、住民を含めた関係者で十分に議論し、共有することが重要である。                      30年度中に「地域包括ケアシステム基本指針(ビジョン)」を策定し、区の地域特性を活かした「足立区版地域包括ケアシステム」の構築を進めてもらいたい。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p><b>【反映結果の評価】</b>                      今年度からの新規重点プロジェクト事業であるため、「反映結果の評価」の記載なし。</p>

<p><b>【目標・成果の達成度への評価】</b>                      目標は全て達成できている。                      指標①は、地域情勢を反映させるため、ブロック開催を実施したことは評価できる。しかし、平成30年度以降は開催を自主的なものとしており、目標より除外している。ブロックにより開催頻度や連携自体に差がでるおそれがあり、一定の基準や把握はしていく必要がある。                      指標②は、多職種の関わりにより早期対応が進み、今後拡大していくことを期待したい。現在、システムとしては未成熟なため、改良を重ね一日も早い適正な運営を願う。</p>
---

## 【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆	反映結果	達成度	方向性
4	4	4	4	4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆	反映結果	達成度	方向性
3.5	3.5	4	4	3

<p><b>【今後の事業の予定、方向性への評価】</b>                      医療、介護の連携は、今後の地域包括ケアシステムの要となる。しかし、職種間を超え、協力していくためには課題も多い。また、区民において、医療従事者と介護従事者の役割の理解がなされていない点もみられる。在宅療養は今後増え、多職種連携は必須となる。医療、介護の連携に向けて、関係者間での認識の共有、役割の相互理解をすすめてほしい。                      30年度中に「地域包括ケアシステム基本指針(ビジョン)」を策定することだが、区民にとってはわかりにくい制度、システムでもあると思われるので、ビジョンの周知にも工夫がほしい。</p>
---

反映結果・反映状況

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	くらし	再掲	ひと	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)					
重点目標	⑦高齢者障がい者などの生活のサポート体制を充実する		重点項目	高齢者等の安心を確保		記入所属	福祉部地域包括ケア推進課介護予防・生活支援担当 地域のちから推進部スポーツ振興課振興係		
事業名	No.29 介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのらくらく教室)				電話番号	03-3880-5642(直通)03-3880-5826(直通)			
事業の概要	目的	一般高齢者及び介護に陥るリスクの高い高齢者を対象に、身近な場所で介護予防に取り組む機会を提供し、要介護状態になることを予防する。				E-mail	care-s@city.adachi.tokyo.jp		
	内容	一般高齢者を対象に運動を行う、パークで筋トレ・ウォーキング事業の開催。及び介護予防時事業として実施する介護予防教室・はじめてのらくらく教室の開催。				庁内協働	地域文化課		
対応する予算事業名	一般介護予防事業				根拠法令等	スポーツ基本法、介護保険法			

## ■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30
① 活動 パークで筋トレ・ウォーキング総実施回数	回	目標値=総実施回数	367	500	517	570	674
		実績値=	462	495	538	685	-
		①パークで筋トレ(区:551回+地域クラブ:101回)=652回 ②ウォーキング教室(区:12回+地域クラブ:1回+民間:20回)=33回	達成率	126%	99%	104%	120%
② 活動 はつらつ教室(一次予防対象者向け)実施回数	回	目標値=実施回数	218	431	403	394	421
		実績値=実施回数	218	431	395	401	-
		達成率	100%	100%	98%	102%	-
③ 活動 はじめてのらくらく教室(二次予防対象者向け)実施回数	回	目標値=実施回数	91	98	50	33	33
		実績値=実施回数	93	98	50	33	-
		【28年度から定義変更】	達成率	102%	100%	100%	100%
④ 成果 パークで筋トレ・ウォーキング総参加者数	人	目標値=総参加者数	11,010	15,000	15,860	16,910	18,200
		実績値=①パークで筋トレ 14,525人 ②ウォーキング教室 712人	14,144	14,750	15,760	15,237	-
		達成率	128%	98%	99%	90%	-
⑤ 成果 はつらつ教室(一次予防対象者向け)参加者数	人	目標値=参加者数	2,688	7,104	6,948	7,076	7,315
		実績値=参加者実数	3,529	8,723	8,021	8,409	-
		※目標値は実績を考慮しH31から定義変更検討予定	達成率	131%	123%	115%	119%
⑥ 成果 はじめてのらくらく教室(二次予防対象者向け)総参加者数	人	目標値=参加者数	1,030	1,186	594	441	461
		実績値=参加者実数	1,370	1,480	638	407	-
		【28年度から定義変更】	達成率	133%	125%	107%	92%

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

介護予防事業は、高齢者がいつまでも住みなれた地域で生き生きと暮らすために重要な、地域包括ケアシステムの1つの柱である。区は直営から地域での自主運営へのシフトを目指しており、区で把握できない、地域の介護予防事業の広がりをどう評価するかが今後の課題である。

【指標①・④】パークで筋トレは、当初の目標どおりに、28年度から新たに6会場増やし全26会場での実施となった。よって、会場数の増に伴い総実施回数は28年度比で24.9%増(130回増)であったが、総参加者数は28年度比で3.7%減(561人減)となった。

ウォーキング教室は、区及び総合型地域クラブの実施分(回数)については、前年度よりも3回減となったが、29年度途中より試験的に開催した民間企業主催による「初心者向けウォーキング教室」により、総実施回数は28年度比で206%増(17回増)、総参加者数は28年度比で5.6%増(38人増)となった。

【指標②・⑤】はつらつ教室は、引き続き人気が高く、実施回数が28年度比で1.5%増(6回増)、参加者数においては28年度比で4%増(388人増)となった。

【指標③・⑥】はじめてのらくらく教室は、28年度に見直しを行い、参加対象者を未参加者に限定、また対象者を抽出する介護予防チェックリストの3年毎の実施と連動して計画から回数減とし、28年度比で34%減(17回減)、参加者についても36%減(231人減)となったが、次のステップ、らくらく教室を29年度からはすべての地域包括センターで実施拡大した。

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

今後、高齢者が増加していく中では、区直営での事業運営は限界があり、地域での自主運営を活性化させる取り組みが課題となる。例えば高齢者が継続して参加できる仕組みとしてステップアップ教室を実施し、その修了者が運営を担うなど、循環する仕組みの構築など工夫が必要である。また会場の確保も課題である。

これらの実施には、高齢者や高齢者を支える人たち、携わる区職員の意識が、「行政主体」から「協創」へとシフトしていかなければならない。その意識の変革こそが最大の課題と考える。

【過去調書での誤記載について(活動指標・成果指標欄)】  
②活動(28年度実績値) 誤392→正395

## ■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30		
総事業費(a+b)	102,488	115,200	101,508	95,227	41,559		
総事業費内訳	事業費(a)	65,308	76,999	63,488	56,591	41,559	
	人件費(b)	37,180	38,201	38,020	38,636	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
		人数	4.40	4.40	4.40	4.40	-
	計	37,180	38,201	38,020	38,636	-	
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-	
	人数	0	0	0	0	-	
計	0	0	0	0	-		
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

## ■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	はじめてのらくらく教室	金額	21,600	千円
② 主な内容	パークで筋トレ 委託料	金額	10,554	千円
③ 主な内容	はつらつ教室	金額	9,405	千円

## ■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

今後も新規参加者獲得へ向けて、パークで筋トレについては毎年2会場ずつ増やし、ウォーキング教室については「初心者向けウォーキング教室」を本格的に実施していく。なお、参加者減少への対応として、パークで筋トレについては、新規会場オープン時を捉えて関係町会・自治会を通じ、地域への情報提供・区広報への掲載を依頼していく。また、ウォーキング教室については、「初心者向けウォーキング教室」参加者への既存教室紹介を行っていく。さらに、協創の視点から、民間事業者主体によるパークで筋トレの実施を推進していく(29年度において1か所実績あり)。

はつらつ教室及びはじめてのらくらく教室も含め、一般介護予防事業の抜本的な見直しが必要な時期に来ており、地域包括ケアシステム基本指針(ビジョン)の30年度の策定に伴い、自主運営の仕組み、情報提供の仕組みなど、介護予防のあり方をふまえて検討を行っていく。

## 《評価結果》

### 【庁内評価委員会の評価】

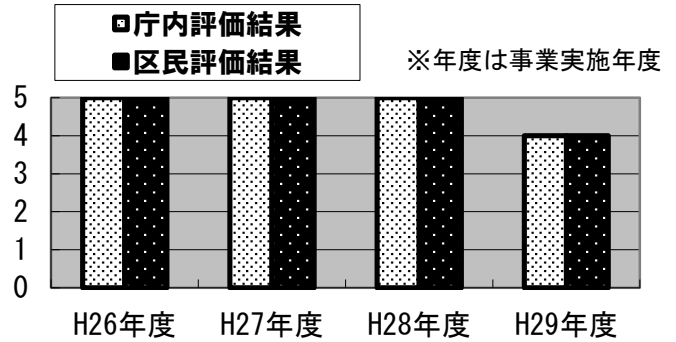
#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①④のパークで筋トレは、新たに6会場増やしたことで実施回数は増えたが、参加者数は減少した。新規参加者の獲得に向けて、更なる事業周知に努めてもらいたい。また、試験的に開催した民間企業主催による「初心者向けウォーキング教室」は、誰もが気軽に行えるということもあってか、実施回数、参加者数ともに増加しているの  
で、参加者のニーズを捉えながら、更なる充実に努めてもらいたい。  
指標②③は、はつらつ教室が目標を達成している一方で、はじめてのらくらく教室は実施回数、参加者数ともに減少傾向であるが、全ての地域包括支援センターでの実施へと拡大した方向性は評価できる。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

介護に至る前段階からの予防を行い、高齢者の健康と暮らしの向上を目指して、各事業とも参加回数や参加者数の増加に向けた取組みを継続してもらいたい。  
いずれの事業も、新規参加者の獲得に加え、多くのリピーターを自主的な活動につなげることが重要であるため、地域包括ケアシステムの構築に合わせて、さらに一般介護予防事業の見直し検討を深めることを期待する。

### 【全体評価の経年動向】



### 【区民評価委員会の評価】

#### 【反映結果の評価】

「パークで筋トレ」開催時の、のぼり旗や会場一覧のチラシの活用が取り入れられた。  
男性参加者増加への取組みに意欲を感じるが、具体策がはつきりしていない。たとえば、ウォーキングに付加価値(史跡めぐりや写真撮影会を兼ねた公園めぐりなど)をつけるのはどうだろうか。  
行政主体から地元企業や地域の自主的な活動拡大へ向けての新たな取組みが検討された。

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①は増加したが、その成果である④は減少した。会場増にもかかわらず参加者が減少したのは、マンネリ化があるのだろうか。  
指標②とその成果である指標⑤は、目標に到達している。人気があるということはニーズがあるといえるので、要望に合わせた実施を期待する。  
指標③は計画的に行われた。その成果の指標⑥は減っている。対象者は増加していると思われるので、成果指標④とともに踏み込んだ要因分析や対策が必要である。たとえば、指導者や参加者にアンケートを行うなど、情報収集に努めてもらいたい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆	反映結果	達成度	方向性
	4	4	4	4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆	★★★★☆	★★★☆☆	★★★★☆
	4	4	3	4

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

「パークで筋トレ」は、会場や実施回数が増えたにもかかわらず、参加者が減少した理由の分析を精査したうえで、情報提供や参加者増への仕組みを工夫してほしい。初めて民間事業者主体で行う「パークで筋トレ」の実績は、協創の足がかりになるのではないかと。ただ、区職員と自主運営に携わる区民が協創の理念を互いに理解し前進するためには、もう少し時間がかかりそうである。  
介護予防事業は区民に浸透しているが、高齢者も変化してきている。地域包括ケアシステム基本指針の策定にともない、ちょうど事業の見直しの時期でもあるとのこと。時代に合わせた介護予防のあり方を慎重に検討することを求めたい。

### 反映結果・反映状況

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	くらし	再掲	行財政	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)					
重点目標	⑦高齢者障がい者などの生活のサポート体制を充実する		重点項目	高齢者等の安心を確保			記入所属	地域のちから推進部 絆づくり担当課 絆づくり事業調整	
事業名	No.30 孤立ゼロプロジェクト推進事業						電話番号	03-3880-5184(直通)	
							E-mail	kizunadukuri@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	区民がいくつになっても地域で、人のぬくもりのなかで、生きがいをもって地域に参画できる「暮らしやすいまち、住み続けたいまち日本一」を目指して、喫緊の課題である孤立対策「孤立ゼロプロジェクト」に取り組む。						庁内協働	高齢者実態調査について福祉管理課、地域包括支援センターへの事業展開について高齢福祉課、地域包括ケア推進課、地域包括ケア計画担当課と協働している。
	内容	孤立ゼロプロジェクトに伴う地域包括支援センターへの業務委託及び高齢者実態調査活動等経費							根拠法令等
対応する予算事業名	孤立ゼロプロジェクト推進事業								

## ■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		26	27	28	29	30
① 地域で事業に関する説明・報告を実施した回数	回	各地区町会・自治会連合会、各町会・自治会、絆のあんしん連絡会等における事業概要説明会、実態調査説明会、実態調査結果報告会、アセスメント結果報告会の回数 目標値=期待値 実績値=説明会等実施回数	目標値	500	600	600	500	650
			実績値	533	770	475	644	
			達成率	107%	128%	79%	129%	-
② 見守り、声かけ訪問などの活動を実施した件数	世帯	地域包括支援センターや地域包括支援センターが派遣調整する専門相談協力員(民生委員)及び絆のあんしん協力員による見守り、声かけ訪問活動を実施した世帯数 目標値=期待値 実績値=継続的な見守り、声かけ、寄り添い支援世帯数【29年度から定義変更】	目標値	640	1,100	1,250	1,700	2,000
			実績値	934	1,187	1,387	1,915	
			達成率	146%	108%	111%	113%	-
③ 孤立状態から地域社会や支援につながった世帯数	世帯	「孤立のおそれ」「不在」「不同意」世帯のうち、地域社会や支援につながった世帯数(「絆のあんしん協力員の訪問」、「地域包括支援センターによる支援」、「介護保険サービス開始」、「地域社会とつながった」) 目標値=期待値 実績値=地域社会や支援につながった世帯数 【新規指標】	目標値	-	-	-	3,600	4,000
			実績値	-	-	-	3,636	
			達成率	-	-	-	101%	-
④ 「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」実施団体数	団体	高齢者実態調査をきっかけに、声かけや訪問、居場所づくりなどの自主的な見守り活動を開始した町会・自治会数 目標値=期待値 実績値=実施団体数 【新規指標】	目標値	-	-	-	50	70
			実績値	-	-	-	51	
			達成率	-	-	-	102%	-
⑤			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

I 実態調査に伴う調査方法説明や調査結果報告に加えて、29年度は町会・自治会の自主的な見守り活動(わがまちの孤立ゼロプロジェクト)の打ち合わせや情報共有を行ったことで、地域での説明・報告回数が増えた(活動指標①)。これにより、町会・自治会、民生・児童委員、地域包括支援センターや区民事務所が連携し、ネットワークを強化することができた。また、2回目以降の実態調査実施の町会・自治会に対しても、従来どおり調査結果や支援の必要な方の状況を関係者で共有することで、高齢者見守りの意識が芽生えている。そういった団体には絆のあんしん協力機関に登録していただき、自主的な見守り活動(わがまちの孤立ゼロプロジェクト)につなげたことで、目標を上回る活動団体数となった(成果指標④)。そのうち、居場所活動については、35団体が実施した。

II 地域包括支援センターによる孤立のおそれがある世帯などへの定期アセスメントにより、地域包括支援センター職員による支援対象者が増加し実績が伸びた(活動指標②)。また、そういった地域包括支援センターの丁寧な対応により、「孤立のおそれ」「不在」「不同意」から地域社会や支援につながった世帯数についても、目標を上回った(成果指標③)。さらに、「絆のあんしん連絡会」や「絆づくり通信」、「絆のあんしんネットワーク活動報告事例集」により、事業進捗や絆のあんしん協力員の活動などを紹介し、見守りネットワークのさらなる強化を図った。

## ■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30		
総事業費(a+b)	185,896	193,356	194,149	193,309	127,412		
総事業費内訳	事業費(a)	118,296	123,032	124,157	122,183	127,412	
	人件費(b)	67,600	70,324	69,992	71,126	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
		人数	8.00	8.10	8.10	8.10	-
		計	67,600	70,324	69,992	71,126	-
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数		0.00	0.00	0.00	0.00	-	
計	0	0	0	0	-		
収税入外	国都負担金・補助金	56,163	58,101	57,972	59,096	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

## ■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	寄り添い支援事業委託	金額	112,400	千円
② 主な内容	見守り物品購入費	金額	2,986	千円
③ 主な内容	実態調査委託	金額	1,323	千円

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

- 調査が困難な団体(1割程度)における調査の継続実施
- 絆のあんしん協力機関との協働促進(事業PRや連携事業の開催など)
- 事業への直接的な関わりは、町会・自治会の役員など一部の方のみであることによる事業認知度の低さ(29年度世論調査における事業認知度:28.7%)

## ■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】高齢者実態調査については、各町会・自治会における2、3年に一度の実施を継続していくとともに、調査を実施した団体に対しては、声かけや訪問などの自主的な見守り活動(わがまちの孤立ゼロプロジェクト)の取り組みを促していく。

また、ポスター・チラシ、バス車内放送等の既存のPRを継続していくとともに、「絆づくり通信」、「絆のあんしん連絡会」、「絆のあんしん協力員合同研修会」等を通じて、地域包括支援センターを中心としたネットワークを強化していく。

【中・長期】孤立ゼロプロジェクトを取り入れた足立区版地域包括ケアシステムを構築するため、所管の地域包括ケア推進課や地域包括ケア計画担当課と連携していく。



## 《評価結果》

### 【庁内評価委員会の評価】

#### 【目標・成果の達成度への評価】

全ての指標において目標に達しており、高く評価する。  
 指標①の活動の1つである、町会・自治会への2回目以降の実態調査から、指標④の成果である「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」へつないでいる点や、指標②の地域包括支援センターの活動が指標③の孤立高齢者への支援等の成果に表れているなど、それぞれの活動が確実に成果に結びついている点も評価できる。

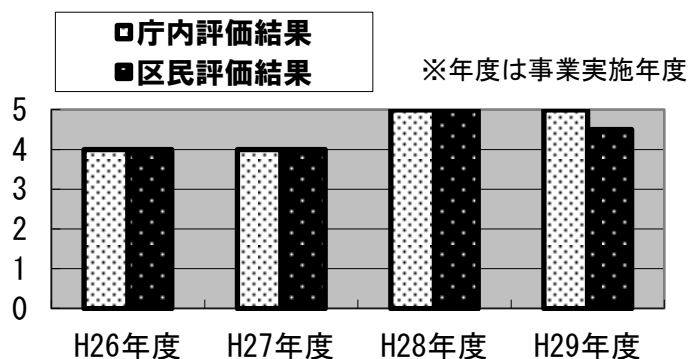
#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

各町会・自治会への実態調査を継続するとともに、自主的な見守り活動である「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」へ促していくなど、持続性のある高齢者の見守りの取組みを実施していく方向性は理解できる。

また、足立区版地域包括ケアシステムの構築については、孤立ゼロプロジェクトの取組みの成果が活かされるよう、関係機関と密な連携を図って取組んでいく方向性も評価する。

今後も、孤立ゼロプロジェクトの取組みを広く認知してもらうための周知や、地域包括支援センターを中心としたネットワークを強化し、多くの孤立高齢者に対する支援につなげてほしい。

### 【全体評価の経年動向】



### 【区民評価委員会の評価】

#### 【反映結果の評価】

高齢者実態調査は、一回目の調査が100%に達した。さらに、二回目以降の調査をおこなっている町会・自治会があり、自主的な見守り活動に繋がっていることは高く評価できる。65歳以上70歳未満の高齢者が、退職後の地域参加が難しく孤立する可能性がある。前期高齢者をサポートしていくためには、孤立の恐れのある70歳未満の者を対象者とするなど、対象範囲の拡充を検討する必要があるのではないかと。

#### 【目標・成果の達成度への評価】

すべての指標で目標を達成できている。とくに、事業説明、報告会の件数の増加は高く評価できる。

町会・自治会を中心に、地域包括支援センターの連携機能が発揮できており、今後の活動に期待できる。

町会・自治会が行う居場所づくりや絆のあんしん協力員の増加は、孤立を防ぐとともに、安心した地域生活へ寄与している。登録をせず活動されている方や、今後居場所づくりを実施したい方への勧奨を進め、活性化していくことを願う。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

高齢者訪問・声かけなどの自主的な見守り活動をたゆまず促す努力を評価するが、地域包括支援センターより離れてしまう地域や区民に対し、情報や施策が届きにくい実情がある。また、絆のあんしん協力員も地域包括支援センターによっては、登録者数が伸び悩む。さらに登録者の最も多い世代は70歳以上となっており、継続した活動を行う点では課題がある。絆のあんしん協力員の役割や必要性を広報し、幅広い世代が登録することが望ましい。区内の高校、大学等への広報や企業、団体への協力要請の実施を求めたい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★★	★★★★★
		5	5	5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★★	★★★★★	★★★★☆
		5	5	4

### 反映結果・反映状況

--

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	くらし	再掲	ひと	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	⑦高齢者障がい者などの生活のサポート体制を充実する		重点項目	多様な支援サービスの提供による区民生活の安定・自立の推進		記入所属	福祉部くらしとごとの相談センター生活相談係、就労支援担当係、子どもの学習支援係	
事業名	No.31 生活困窮者自立支援事業				電話番号	03-3880-6219(直通)		
					E-mail	kurashi-shigoto@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、就労支援その他の自立支援に関する相談を実施し、自立支援策の強化を図る。					庁内協働	子どもの貧困対策担当課、福祉部福祉管理課、足立福祉事務所生活保護指導課、各福祉課、親子支援課、衛生部ところからだの健康づくり課、産業経済部企業経営支援課
	内容	生活困窮者からの就労や生活に関する相談に応じ、必要な知識や情報の提供及び助言を行うとともに、本人の状態に応じた就労準備支援、家計相談支援、学習支援等を実施する。						
対応する予算事業名	生活困窮者自立支援事業							
根拠法令等	生活困窮者自立支援法							

## ■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 生活困窮者自立支援相談受付件数(窓口分)	件	生活困窮者自立支援相談窓口(庁内)における相談受付延べ件数	目標値	-	2,000	2,000	2,000	2,700
		目標値=前年度の実績値を基に算出 実績値=相談実績件数	実績値	-	1,878	1,768	2,548	-
		達成率	-	94%	88%	127%	-	
② 出張総合相談会受付件数	件	関係所管・機関との連携により庁舎外で実施する出張総合相談会での相談受付延べ件数	目標値	-	300	300	300	400
		目標値=前年度の実績値を基に算出 実績値=相談実績件数	実績値	-	329	362	402	-
		達成率	-	110%	121%	134%	-	
③ 就労準備支援事業参加者数	人	就労準備支援施設におけるセミナー、就労体験事業所における就労体験等の参加者数	目標値	-	30	40	40	250
		目標値=前年度の実績値を基に算出 実績値=就労準備支援の支援決定をした実績人数	実績値	-	20	38	59	-
		達成率	-	67%	95%	148%	-	
④ 学習支援事業参加者数	人	居場所を兼ねた子どもの学習支援への参加者数	目標値	-	60	120	250	310
		目標値=前年度の実績値を基に算出 実績値=学習支援事業参加実績人数	実績値	-	58	176	278	-
		達成率	-	97%	147%	111%	-	
⑤ 「つなぐ」シート利用人数	人	相談の紹介票「つなぐ」シートを利用し、抱えている問題についての確かな相談窓口を紹介され支援を受けた人数	目標値	-	200	200	250	320
		目標値=前年度の実績値を基に算出 実績値=つなぐシート利用実績人数	実績値	-	199	267	314	-
		達成率	-	100%	134%	126%	-	
⑥ 就労等決定者数(就労決定・進路決定者数)	人	生活困窮者自立支援相談、就労準備支援、学習支援等の後に就労(進路)が決定した人数	目標値	-	100	100	140	200
		目標値=前年度の実績値を基に算出 実績値=就労による自立実績人数+高校進学実績人数	実績値	-	81	133	173	-
		達成率	-	81%	133%	124%	-	

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①: 継続相談の増加とともに、電話相談、協力事業者等他機関からの案内・紹介など新規相談も増加した。また、土日・夜間については273件の相談があった。初回のアプローチを逃さず根気よく支援につなげる初動対応を行い、他機関と連携しながら対象者を支援につなげた。

指標②: 関係所管・機関・団体等と連携して年5回、延29日実施した。区役所から遠い地域の10万世帯に各戸配布(ポスティング)を行うなど対象者の掘り起こしを重視した周知も功を奏し、前年度を上回った。

指標③: 初回から就労による自立を意識して就労準備支援に導く相談を重ね、参加者の増加につなげた。また就労体験事業者数及び業種を増やし(26社→34社、15業種)、就労に結びつきやすい環境整備を行った。

指標④: 北部・中部・東部地域(3拠点、1分室)に加え、新たに西部地域に拠点、東部地域に1分室を開設して、定員を280人に増やした。当事業を利用して進学した高校生に対しては、東京都のユースソーシャルワーカーと連携しながら継続して中途退学予防の支援を行っている。

指標⑤: 相談者の状況に配慮しながら複数の複雑な課題解決につながるよう適切な支援窓口との情報共有の手段として、必要に応じ「つなぐ」シートを活用している。内外の関係機関に対し活用方法等の周知・啓発を続け、外部からのつながりも増え、連携して支援にあたるケースも出てきた。

指標⑥: ハローワークとの連携による就労80件のほか、長期間のひきこもり・未就労など社会的自立に向けた準備段階からの支援が必要な相談者に、セミナーや就労体験参加個々の特性に合ったプログラムを提供し、8人が就労した。学習支援に参加した中学3年生は85人が高校に進学した。

## ■投入資源

		単位:千円					
		26	27	28	29	30	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	0	155,092	248,335	295,125	276,589	
	事業費(a)	0	81,976	167,881	213,735	276,589	
	人件費(b)	0	73,116	80,454	81,390	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
		人数	0	6.00	6.00	6.00	-
	計	0	52,092	51,846	52,686	-	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数		0	6.00	8.00	8.00	-	
計	0	21,024	28,608	28,704	-		
収税内外	国都負担金・補助金	0	94,269	110,521	138,535	116,090	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

## ■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	居場所を兼ねた子どもの学習支援委託料	146,078	千円
②	寄り添い支援委託料	39,996	千円
③	就労準備支援委託料	19,998	千円

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

要支援者発見のための通報に関する協定締結事業者に日本郵便(株)の区内本局3局、特定郵便局65局を加え、URとも協定を締結した。今後も、自ら相談できない要支援者発見のために、ネットワークの拡大をさらに進める必要がある。長期ひきこもりや依存傾向など当事者に危機感がないため支援の困難なケースも多く、関係者会議等で方針や役割を確認して支援にあたるのがさらに重要となっている。長期間社会との関わりがないなどの理由で早期の就労が難しい対象者ごとの個別の支援メニューの充実に加え、就労・定着という出口までの支援が必要である。学習支援では、対象となる子どもを支援につなげるための関係機関との連携、子どもとその家庭に対する継続的見守りに加え、事業卒業生が社会的に自立するまで、長期的な視点を持った支援が必要である。

## ■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)すでに協定を締結した事業者・団体に加え、要支援者の早期発見・支援につながる気づきのネットワークを拡げるため、協力事業者・団体の拡大を図っていく。また、地域を限定した出前相談を試行的に実施し、支援を必要とする区民の発見を進める。学習支援は、拠点4箇所の参加者数に応じてランチ(分室)を増設するとともに、当事業卒業生が社会的に自立できるよう継続的な支援を行っていく。年齢を問わないひきこもり対策を開始し、就労体験や無料の職業紹介等のメニューを活用して、就労のマッチングとともに定着支援を強化する。

(中・長期)区民が日常的に立ち寄る場所へのリーフレット設置等相談窓口の周知の工夫、通報に関する協定締結事業者拡大による気づきのネットワークの充実に引き続き進める。就労による自立が見込める相談者は相談の入口から積極的に事業につなぎ、長期間働いていない、社会との関わりがないなど準備を必要とする対象者には、状況に応じた個別支援のしくみを構築する。学習支援については、子どもをとりまく環境に包括的に留意し、将来社会的に自立できるよう長期的な視点で継続支援を行っていく。

# 評価結果

## 【庁内評価委員会の評価】

### 【目標・成果の達成度への評価】

いずれの指標も、目標を達成し、実績値も大きく増えており、取組みの成果として高く評価する。  
 次年度以降の目標値についても、実績を踏まえた設定をしており、評価したい。今後も目標の達成に向けて、引き続き、自立支援のためのネットワークづくりに向けた取組みを期待する。

### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

相談件数の増加に伴い個別にケースカンファレンスが必要な困難事例も増加したが、こうした事案に対して協定事業者とともに安否確認を行うなど丁寧な対応を行う方向性は、高く評価できる。  
 学習支援事業についても、参加者数に応じてランチ(分室)を増設するだけでなく、本事業の卒業生が社会的に自立するまでの長期的な視点に立った事業展開を行っている点を高く評価する。  
 今後は、気づきのネットワーク(入口)だけでなく、生活困窮者本人の就労先や居場所など(出口)を地域に見つけられるようなネットワークづくりに向けた取組みにも期待したい。

## 【区民評価委員会の評価】

### 【反映結果の評価】

要支援者を早期発見する取組みとして、相談会のチラシの各戸配布や協力機関・団体の拡大を図った。協力機関等に通報に関するガイドラインを作成し配布したこと、連絡会を行うことは評価できる。  
 就労準備支援事業の協力事業者を増やし、無料職業紹介業者を通じての就労案内など個々の状況に応じた細やかな支援の構築が進められた。  
 学習支援事業は拠点を増設し、高校進学後の継続支援の検討がされた。

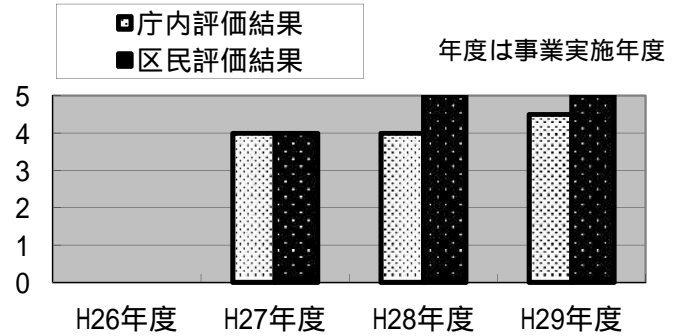
### 【目標・成果の達成度への評価】

指標 は、土・日や夜間の受付を行い、件数が大幅に伸びた。  
 指標 では、チラシの効果的な配布が相談件数に結びついた。  
 指標 は、就労体験事業者が増やされ参加者も増加した。  
 指標 については、拠点が増やされ、増加した定員をほぼ満たす参加者となった。  
 指標 は、相談者増加に比例して、多くの的確な相談窓口につなぐ支援が行われた。  
 指標 は、要支援者に寄り添った柔軟な対応で就労や進学の結果が出ている。高校進学後の社会的な自立までの支援の必要性を課題として挙げている。  
 すべての指標が目標値を上回り、大いに評価したい。

### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

(短期)すでに効果があらわれつつある方策を、継続して実施している点を評価したい。今後は、要支援者を早い段階で発見するための協力機関・団体の拡充も重要だが、連絡会・勉強会等の連携のあり方、進め方などの検討も継続してほしい。早期要支援者を掘り出し支援に結びつくよう出張相談会を行うこと、学習支援は進学後から就労までの支援を継続すること、年齢を問わない引きこもり対策を開始することも、高く評価できる。  
 (中・長期)支援者の早期発見と状況に応じた個別支援を、的確に行う仕組みを構築する方向性は評価できる。学習支援や段階を踏んでの就労支援が、将来の社会的自立という長期的な視点に立って行われることを期待する。

## 【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★★	★★★★☆
		5	5	4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 5	★★★★★	★★★★★	★★★★★
		5	5	5

## 反映結果・反映状況

--

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	くらし	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)					
重点目標	⑧健康寿命の延伸を実現する		重点項目	自ずと健康になれるくらしの支援		記入所属	衛生部データヘルス推進課データヘルス推進係・多世代健康データ連携担当	
事業名	No.32 データヘルス推進事業					電話番号	03-3880-5601(直通)	
						E-mail	datahealth@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	「足立区データヘルス計画」に基づき、国民健康保険課や各所管が保管する健康・医療情報を活用して、区民の健康実態の分析及び課題抽出を行い、健康寿命の延伸と医療費の適正化に効果的な保健事業を実施する。					庁内協働	政策経営部、区民部、福祉部、教育指導部、学校運営部、子ども家庭部
	内容	「特定健診受診率向上の取り組み」「人工透析予防事業」「歯科口腔保健対策に関する事業」に重点をおき、庁内外の関係所管及び関係機関等と連携して、データに基づく保健事業を実施する。						
対応する予算事業名	データヘルス推進事業						根拠法令等	足立区データヘルス計画、足立区糖尿病アクションプランー歯科口腔保健対策編一

## ■活動指標・成果指標（活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載）

活動	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26					27					28					29					30				
				目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率										
①活動	管理している健康データの種類	種	保健衛生システムで管理している健診結果等の健康データの種類	目標値	-	-	-	22	22																			
				実績値	-	-	-	22																				
				達成率	-	-	-	100%	-																			
②活動	6歳臼歯健康教室実施数	件	区歯科衛生士による「6歳臼歯健康教室」の、保育園、幼稚園、こども園、小学校への実施園(校)数	目標値	-	-	-	150	180																			
				実績値	-	-	-	176																				
				達成率	-	-	-	117%	-																			
③活動	特定健診を受診した被保険者人数	人	足立区国民健康保険加入者のうち、40歳～74歳で特定健診を受診した被保険者の人数	目標値	-	-	-	79,681	55,540																			
				実績値	-	-	-	52,436																				
				達成率	-	-	-	66%	-																			
④成果	6歳臼歯にむし歯がある児童の割合(小学3年生)	%	学校歯科健診の結果、小学3年生の6歳臼歯にむし歯がある児童の割合【低減目標】	目標値	-	-	-	9.5	9.3																			
				実績値	-	-	-	10.0																				
				達成率	-	-	-	95%	-																			
⑤成果	国民健康保険の一人あたり療養諸費	なし	国民健康保険の一人あたり療養諸費(東京都平均を100としたときの指数で対比)【低減目標】	目標値	-	-	-	104.0	104.0																			
				実績値	-	-	-	103.7																				
				達成率	-	-	-	100%	-																			
⑥				目標値																								
				実績値																								
				達成率																								

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標1】平成27年度から未就学児の歯科健診の結果を取り込んだ結果、平成29年度は目標通り22種の健康データを管理することとなった。平成30年度はさらに学校定期健診と特定健診及び後期高齢者医療制度健診の結果を取り込むためのシステム改修を行う。

【指標2】6歳臼歯健康教室は積極的な呼びかけにより、平成28年度と比較して小学校で9校、私立保育園で12園が新たに実施し、目標を達成した。

【指標3】特定健診の受診者数については、目標を下回った。年々、国民健康保険の被保険者数が減少していることが一因として考えられる。目標値については、平成30年度より新たな6年間の実施計画が始まったため実績に応じて再設定した。

【指標4】6歳臼歯のむし歯については、目標をわずかに達成できなかった。6歳臼歯のむし歯予防については、健康教室等を通じて啓発を進めてきたが、平成29年度からはハイリスク者に対するアプローチとして、モデル校(小学校9校)で永久歯フッ化物塗布事業を開始した。

【指標5】国保一人あたりの療養諸費は、都平均との差が縮まってきているものの、依然平均よりは高い数値である。糖尿病等の生活習慣病にかかる一人あたりの医療費が都平均と比較して高いことが要因として考えられる。

## ■投入資源

単位:千円

		26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)		0	0	0	3,954	608	
総事業費内訳	事業費(a)	0	0	0	442	608	
	人件費(b)	0	0	0	3,512	-	
	常勤	平均給与	0	0	0	8,781	-
		人数	0.00	0.00	0.00	0.40	-
	非常勤	平均給与	0	0	0	3,512	-
		人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-		
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

## ■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	重症化予防通知郵送費	245	千円
②	消耗品購入費	173	千円
③	推進会議委員謝礼	24	千円

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

- ①区が保有する成人期の健康データは、足立区国民健康保険の加入者に限られる。
- ②歯科口腔保健対策については、幼少期の健診結果をデータ化し、分析することで、生育環境への支援が必要な子どもへの対策など新たな課題が生じた。
- ③特定健診の受診者については、若年層の受診率が低いため、これらの年齢層に対する受診勧奨に工夫が必要である。
- ④医療費については生活習慣病にかかる費用が上位に位置している。健診により疾病を予防し、早期発見、早期治療することが医療費適正化につながる。

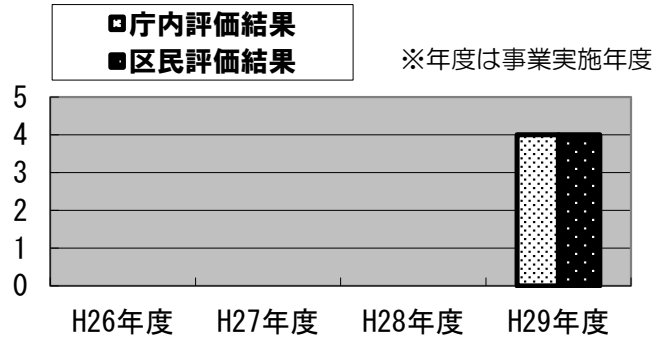
## ■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

- ①各所管で保有している健康データの一元化を進めるため、システム改修を行うとともに、他の保険者等と連携して区民全体の健康実態の把握に努める。また、データヘルス推進会議でデータの活用について検討し、エビデンスに基づいた健康施策を進めたい。
- ②歯科口腔保健対策については既存の健診結果を活用するとともに、平成31年度からは学校歯科健診結果と突合することで、乳歯のむし歯の状況や未就学期の取組みが6歳臼歯に与える影響等を分析し、より効果的な対策を実施する。
- ③特定健診の受診率向上のため、若年層に対する受診勧奨を強化する。また、簡易血液検査キットによる検査を活用して、特定健診の対象年齢前から健康についての意識を向上させ、特定健診の受診につなげる取り組みを実施する。
- ④医療費適正化に向けて、特定健診の結果データを活用し、生活習慣病のリスクを階層化し、リスクに応じた保健指導や医療機関への受診勧奨を実施する。

## 《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p>【目標・成果の達成度への評価】</p> <p>指標③以外は、目標を達成または高い達成率を実現しており、評価できる。</p> <p>指標③については、その要因を分析した結果、目標値を再設定することであるが、事業の進捗とあわせて各指標のブラッシュアップに期待する。</p> <p>指標①は、本事業の実施にあたって重要な活動であるため、データの取り込みに必要なシステム改修を円滑に進めてもらいたい。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】</p> <p>本事業は29年度から開始した新規事業であるが、重点を置く取組みを設定し、それぞれの課題を分析したうえで、課題に対応した今後の事業予定・方向性を検討している点は評価できる。</p> <p>データヘルスの推進が健康寿命の延伸に大きく寄与すると考えるため、関係所管と連携のうえ、着実に事業を進め、成果に結びつけてほしい。</p>

### 【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】
<p>【反映結果の評価】</p> <p>今年度からの新規重点プロジェクト事業であるため、「反映結果の評価」の記載なし。</p>

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆	反映結果	達成度	方向性
4		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆		★★★★☆	★★★★☆
4		4	4	

<p>【目標・成果の達成度への評価】</p> <p>指標①については、多くのデータ収集とシステム構築に期待する。</p> <p>指標②では、積極的な呼びかけにより目標を大きく上回った。</p> <p>指標③は、目標値が高いため厳しい結果となった。若い世代の受診率が低いなど状況分析がされており、仕事を休まなくてもできる検査の案内など具体策に期待する。</p> <p>指標④は、フツ化物塗布効果も待たれるが、口腔ケアの指導をお願いしたい。</p> <p>指標⑤は、本事業の目的となる指標である。健康寿命が延びたこともあり、期待を寄せる。</p> <p>平成30年度から6年間の実施計画が始まるため、今後の動向を見守っていく。</p>
---

<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】</p> <p>新規事業であるが、今後の事業の予定が具体的に立てられている。幼児期から高齢者まで、一連の流れでデータ管理、分析ができるよう、いっそうの調整を図ることが求められる。</p> <p>また、健診の受診率向上に向けた努力をすべきだが、他方で、医療機関を受診する時間の確保や費用を考えると、健康増進や受診率の向上に向けた啓発だけでは不十分であるともいえる。自宅や地域でできる簡便な検査を拡充させ、自身の健康を見つめる機会を増やすことを試みてはどうか。</p>
---

反映結果・反映状況

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	暮らし	再掲	ひと	平成30年度重点プロジェクト事業評価調査書(平成29年度事業実施分)			
重点目標	⑧健康寿命の延伸を実現する		重点項目	自ずと健康になれるくらしの支援		記入所属	衛生部 ころとからだの健康づくり課健康づくり係、データヘルス推進課データヘルス推進係・健診事業係
事業名	No.33 健康あだち21推進事業(糖尿病対策)			電話番号	03-3880-5433(直通)		
				E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	「足立区糖尿病対策アクションプラン」に基づき、糖尿病対策に重点を絞った施策を重層的に推進することにより、区民生活の質の向上と健康寿命の延伸・健康格差の解消を目指す。				庁内協働	政策経営部、広報室、総務部、区民部、地域のちから推進部、産業経済部、教育指導部、学校運営部、子ども家庭部
	内容	「重症化予防」・「子ども・家庭の良い生活習慣の定着」・「野菜を食べやすい環境づくり」の3施策の基本方針に基づく、庁内関係所管及び地域医療関係団体・民間企業等との協働による啓発・健康チェック・保健指導等事業					根拠法令等
対応する予算事業名	糖尿病対策事業、糖尿病予防健診事業						

## ■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		26	27	28	29	30
①活動	糖尿病重症化予防訪問等件数	件	足立区国民健康保険の特定健診結果においてヘモグロビンA1c値が7%以上かつ治療に繋がっていない人に、区の保健師等が受診勧奨のために訪問した件数(受診勧奨通知の発送や電話連絡を含む)	目標値	100	200	200	200	200
				実績値	233	220	184	154	
				達成率	233%	110%	92%	77%	-
②活動	指先穿刺によるヘモグロビンA1c測定受診者数	人	各種イベント会場や健診会場等で、指先穿刺によるヘモグロビンA1c測定を行った延べ人数【新規指標】	目標値	-	600	700	800	900
				実績値	325	627	809	839	
				達成率	-	105%	116%	105%	-
③活動	あだちベジタベライフ協力店登録数	店	区内の飲食・食品販売店舗のうち、野菜たっぷりメニューやベジ・ファーストメニューの提供など「あだちベジタベライフ協力店」として登録した店舗	目標値	200	630	630	600	700
				実績値	630	624	607	592	
				達成率	315%	99%	96%	99%	-
④成果	野菜の摂取量	g/日	食習慣調査(BDHQ)を使用した足立区独自調査結果(最終的な目標値は厚生労働省が推奨する1日の目標摂取量350g)	目標値	270	270	250	250	250
				実績値	220	233	220	231	
				達成率	81%	86%	88%	92%	-
⑤成果	ヘモグロビンA1c7%以上の割合	%	40歳～74歳の足立区国民健康保険の特定健診受診者のうち、ヘモグロビンA1cの値が7%以上の人の割合【低減目標】	目標値	4.60	4.40	4.40	4.40	4.40
				実績値	4.51	4.51	4.77	4.58	
				達成率	102%	98%	92%	96%	-
⑥成果	糖尿病を主病とした年間新規透析導入患者数	人	年度ごとの足立区国民健康保険の被保険者のうち、糖尿病を主病とした透析導入を新規申請した患者数(対前年比2%の減少を目指す)【新規指標】※H28までは、他主病を含む透析導入の新規申請数【低減目標】	目標値	-	-	224	45	48
				実績値	221	230	264	49	
				達成率	-	-	85%	92%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

当事業の実績として、区民の健康寿命(平成22年との比較)が男性1.1歳、女性1.3歳延伸し、約2歳あった都平均との差が男性1.5歳、女性1.2歳まで縮小した。さらに、29年11月厚生労働省(スマートライフプロジェクト)主催の「第6回健康寿命をのばそう!アワード」にて、取組み実績が評価され、厚生労働省健康局長優良賞(自治体部門)を受賞した。①糖尿病重症化予防の対象となる特定健診の受診者でヘモグロビンA1c7%以上の未治療者は154人であった。対象者数は前年度より減少しているが、これは特定健診の受診者が減少していることが一因と考えられる。本指標における未治療者への受診勧奨等については、保健師の訪問等により100%実施した。②29年度のイベントではヘモグロビンA1c測定を中心に実施した。この検査は直前に摂った食事の影響を受けにくく、より正確な血糖状態を把握できるため、受診者への的確な保健指導と受診勧奨ができた。③あだちベジタベライフ協力店について、閉店により店舗数は減少しているが、イベント等への参加やカラー表示をする店が増え、質の向上が見られた。④食習慣調査による推定野菜摂取量は、前年と比較して増加し、特に30歳代男性の増加が顕著であった。また、東京大学「まちと家族の健康調査」結果では、足立区の小中学生の野菜摂取量は、他都市と比較して増加していた。しかし依然として、20歳代男性の摂取量が少ない傾向にある。⑤ヘモグロビンA1c7%以上の区民割合は、5.31%(23年度)から4.58%(29年度)まで減少した(国は5%で横ばい)。引き続き4.4%を目標値とし、糖尿病に関する受診勧奨や生活指導を行っていく必要がある。⑥29年度の国保の人工透析導入新規申請者のうち、50%は糖尿病が主病であった。多額の医療費がかかる人工透析導入への歯止めには糖尿病対策が必要である。

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

ヘモグロビンA1c7%以上の区民割合は、年代ごとに見ると50歳代で急激に高まっている。糖尿病は自覚症状がほとんど無いまま重症化するため、健診を受ける等早期発見と生活指導が必要である。健診を担当する所管課と連携し、受診率向上に努める。あだちベジタベライフ協力店は、イベントの参加等で質は向上しているが、閉店等により減少傾向にあるため、新規開拓が急務である。30歳代の推定野菜摂取量の増加が顕著に現れた要因として、ひと口目は野菜から等「おいしい給食」の取組みを通じて、子どもがいる世帯に波及した効果であると考えられるため、今後も学校等を通じて子どもから保護者へ波及するような取組みを強化する必要がある。

## ■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30		
総事業費(a+b)	158,211	146,219	108,598	111,853	21,644		
総事業費内訳	事業費(a)	12,280	12,691	13,657	20,641	21,644	
	人件費(b)	145,931	133,528	94,941	91,212	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
		人数	16.33	14.50	10.47	9.75	-
	計	137,989	125,889	90,471	85,615	-	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数		2.33	2.18	1.25	1.56	-	
計	7,943	7,639	4,470	5,597	-		
収税入外	国都負担金・補助金	5,500	2,309	6,343	5,690	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

## ■平成29年度事業費支出内訳

※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	糖尿病眼科健診委託料	7,517	千円
②	看護師雇上げ賃金	3,144	千円
③	食習慣調査委託	1,132	千円

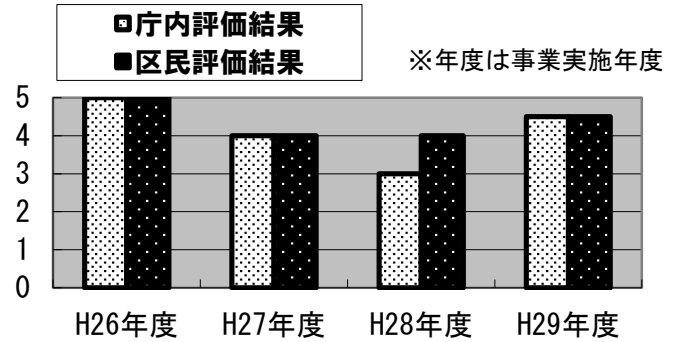
## ■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

●重症化予防:収集した健診結果などの健康データを分析し、エビデンスに則った効果的な対象者や勧奨内容を検討していく。  
●子ども・家庭の良い生活習慣の定着:29年度子どもの健康・生活実態調査より、食事や野菜から食べている子どもの割合が約2割であったため、学校等を通じて「ひと口目は野菜から」に取組み、子どもはもとより保護者へ波及するよう努める。  
●野菜を食べやすい環境整備:ベジタベライフ協力店の店舗拡大のため、新規開拓委託を実施し、100店舗の増加を目指す。特に朝から野菜が食べられる「ベジタベモーニングメニュー」の店や野菜摂取量の少ない20歳代男性へのアプローチとして、コンビニやファミレス、ラーメン店など若い世代の利用頻度が高い店舗拡大を図る。併せて、協働・協創の視点に基づくベジタベライフ協力店や民間企業等との事業展開とこれまでの地域・学校に対するアプローチに加え、区内中小企業等の職域へも波及できるよう対策を行う。

## 《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p><b>【目標・成果の達成度への評価】</b>                      指標②以外は、目標の達成に至らなかった。                      しかし、指標③④⑤⑥については、いずれも28年度から達成率が上昇しており、これまでの取組みの成果として評価する。                      指標①についても、実績は減少しているが、未治療者に対する受診勧奨及び保健指導等を100%実施しており、大変評価できる。</p>
<p><b>【今後の事業の予定、方向性への評価】</b>                      足立区糖尿病対策アクションプランの3つの基本方針に基づき、引き続き、糖尿病対策に絞った施策を展開していく方向性は適切である。                      いずれの施策についても、健康データや各種調査結果の分析結果に基づき、効果的・効率的に事業を実施していく計画であり、この点についても評価できる。                      今後も庁内外を問わず、数多くの主体との協働・協創による、健康寿命の延伸に向けた取組みに期待する。</p>

### 【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】
<p><b>【反映結果の評価】</b>                      全対象者への重症化予防訪問が引き続き行われた。人工透析に至った主病分析によると、29年度人工透析導入新規申請者のうち50%が糖尿病が主病であったとの結果が出された。                      生活習慣病として大きな問題となっている糖尿病に対し、的確なアプローチを行った結果、健康寿命の延伸、野菜摂取量の増加などの効果が表れている。ベジタライフ協力店との連携により、若い世代へと食と健康の大切さが伝達されている。現代社会における食生活の変化は、若年層へ与える影響が大きくなっており、20、30代へ生活習慣作りを促すことにより、幼児や学童へも直結して伝達できる。あだち食のスタンダードを定着させていくために、これからの活動に期待する。</p>

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆	反映結果	達成度	方向性
	4.5	/	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆	★★★★★	★★★★☆	★★★★★
	4.5	5	4	4

<p><b>【目標・成果の達成度への評価】</b>                      概ね目標は達成され、未達成指標に対しての分析もできている。                      指標①は達成率は低いが、全対象者への訪問活動はなされており、潜在対象者を想定した目標値を掲げる心意気の評価する。                      指標②は検査方法の変化に伴う新規指標ながら、さかのぼっての実績値を表し、着実に増加している。                      指標③は閉店により減ったが、新規開拓委託がなされた。                      指標④は足踏み状態で結果に表れるのに時間がかかっているが、年代によっては効果があらわれはじめており、期待が持てる。                      指標⑥は糖尿病重症化対策の新規指標である。人工透析新規申請の大半の主病が糖尿病との分析がされている。本事業の有効性が如実に表れる良い指標である。</p>
---

<p><b>【今後の事業の予定、方向性への評価】</b>                      3つの柱をはじめ、糖尿病対策アクションプラン冊子で具体的かつ詳細な計画が立てられている。できることを全て行おうという姿勢が素晴らしい。                      野菜を食べる環境整備は、20代男性をターゲットとして対策を考え、区内企業等との「協創」へと広がりを見せており評価できる。                      結果があらわれるには時間を要する事業であるが、区民の健康寿命の延伸という目的にむけてまい進してほしい。                      なお、糖尿病は完治しづらい疾患であり、自制心が乏しいためになるという誤解もある。生活習慣をただし、早期発見・早期対応で治癒を目指せること、遺伝やホルモン、その他疾病により糖尿病になりうることを広報し、必要以上の恐怖心を抱かないフォローも大切となる。</p>
--

反映結果・反映状況

# 重点プロジェクト事業の評価結果

視点	暮らし	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)					
重点目標	⑧健康寿命の延伸を実現する		重点項目	自ずと健康になれるくらしの支援		記入所属	こころからの健康づくり課 こころといのち支援係	
事業名	No.34 こころといのちの相談支援事業					電話番号	03-3880-5432(直通)	
						E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	都市部に点在している専門相談機関をつなぎ、複数の悩みを抱えている相談者を連携して支援することで、自殺に追い込まれない社会をつくる。					庁内協働	政策経営部、子どもの貧困対策担当部、広報室、総務部、区民部、地域のちから推進部、産業経済部、福祉部、教育指導部、学校運営部、子ども家庭部
	内容	(1)「気づき」のための人材育成として、「ゲートキーパー研修」を実施 (2)困っている当事者に対する支援策として、雇用・生活・こころと法律の総合相談会、自死遺族の会等の実施 (3)区民への啓発・周知 (4)自殺対策ネットワークづくりと連携の強化						
対応する予算事業名	こころといのちの相談支援事業						根拠法令等	自殺対策基本法

## ■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動 雇用・生活・こころと法律の総合相談会保健師による相談日数	日	年度ごとの雇用・生活・こころと法律の総合相談会における保健師による相談日数の合計	目標値	20	-	25	29	30
			実績値	20	49	24	29	-
			達成率	100%	-	96%	100%	-
②活動 ゲートキーパー研修受講者数	人	年度ごとの初級・中級・上級ゲートキーパー研修受講者数の合計	目標値	350	350	350	350	380
			実績値	618	425	435	391	-
			達成率	177%	121%	124%	112%	-
③活動 特別授業の実施学校数	校	年度ごとの特別授業を実施した足立区及び近隣区の都立高校、区立小・中学校等の学校数の合計【30年度から特別授業の実施方法を変更】	目標値	20	20	20	20	104
			実績値	20	31	26	22	-
			達成率	100%	155%	130%	110%	-
④成果 「つなぐ」シートの利用者のうち自死に至らなかった者の割合	%	相談紹介票「つなぐ」シートを利用した者のうち、抱えている問題について適切な相談窓口を紹介され支援を受けたことで、自死に至らなかった者の割合	目標値	-	-	-	100	100
			実績値	-	-	-	100	-
			達成率	-	-	-	100%	-
⑤成果 足立区自殺者数(対前年比)	人	人口動態統計による足立区自殺者数(対前年比3%の減少を目指す)【低減目標】 ※28年度までの目標値は、H10年度比3割減	目標値	129	122	135	130	118
			実績値	142	136	134	122	-
			達成率	91%	90%	101%	107%	-
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

## ■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

足立区の自殺者数は、ここ数年減少傾向にあることから、今後もNPO法人自殺対策支援センターライフリンクと協働し、自殺に至る要因を分析しながら事業をすすめ、長期にわたる動向を見極めたい。活動指標①当事者支援としての総合相談会は5クール29日間の総合相談会を実施し100件のこころの相談があった。その内自殺念慮者が6人おり、必要に応じて精神科医療機関や関係機関と連携し支援した。29年度は祝日があったため目標値が30年度と異なる。活動指標②ゲートキーパー研修は「気づき」のための人材育成として、職員(三年目の職員の必須研修として実施)や民生・児童委員、関係機関職員等を対象に3回391人実施した。目標は達成できたが、予定のうち1回は悪天候のため中止となり、回数人数ともに減少となった。また活動指標③思春期向け特別授業は22校(5中学校、17小学校)で実施し目標値を上回った。若年者対策として、区内小中学校の教員向けに研修(2回254人)を実施した。特別授業(SOSの出し方教育)は、今までで区で率先して取り組んできたが、30年度より都全体で取り組むことになり、内容の作成においても区が貢献を果たした。成果指標④「つなぐ」シートは生活困窮者支援担当部署や子どもの貧困対策担当部署も活用するようになり、支援数314件と多く活用されている。成果指標⑤区の自殺者数は減少傾向であるが、自殺者数は毎年変動するため、対前年比を指標にすることで、その年度自体の成果を見ることができたため、29年度から指標の定義を変更した。今後も孤立した高齢者、家庭・健康問題を抱える女性、妊娠前から産後1年までの女性、生きづらさを抱えた10代から20代の若年者への対策を重点においていく。

※投入資源欄 28年度事業費を修正 2,357→1,987

## ■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30		
総事業費(a+b)	21,957	22,970	22,845	25,876	7,977		
総事業費内訳	事業費(a)	5,028	2,102	1,987	4,726	7,977	
	人件費(b)	16,929	20,868	20,858	21,150	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
		人数	1.60	2.00	2.00	2.00	-
	計	13,520	17,364	17,282	17,562	-	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数		1.00	1.00	1.00	1.00	-	
計	3,409	3,504	3,576	3,588	-		
収税入外	国都負担金・補助金	5,028	1,319	995	4,669	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

## ■平成29年度事業費支出内訳

※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	自殺対策計画印刷製本費	金額	793	千円
②	主な内容	思春期啓発ペン消耗品費	金額	532	千円
③	主な内容	啓発ポスター等掲示手数料	金額	261	千円

## ■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

平成29年自殺者数は、平成21年と比べ、足立区33.9%減、都28.6%減(H28年比)、全国31.6%減(H28年比)(人口動態統計)である。前年度計画作りを進めるうえで分析をしたところ、①区の自殺者数は減少傾向にあるが、単身の高齢者の自殺者割合は全国よりも高いこと。②家庭・健康問題を抱えた中高年の女性も、ここ数年自殺者数が横ばいであること。③若年者の自殺者割合は全国的にも課題となっており区も同様であることが、明らかになった。そこで、若年者対策としては、SNSを利用した事件も発生していることから学校や教育委員会と連携した子ども向け自殺予防教育やインターネットからメール等の相談へつなぐゲートキーパー事業を推進する必要がある。また、孤立した高齢者や中高年女性の自殺者減を目指し、研修受講者を今までよりも拡げて、ゲートキーパー研修を実施していく。

## ■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期) 29年度は地域自殺対策強化交付金に係るモデル区市町村計画策定事業(補助率10/10)を活用して、足立区自殺対策計画を30年3月策定した。今年度はこの計画を基に事業を進める。孤立した高齢者、中高年女性に対しては、ゲートキーパー研修受講者を今までより拡大して実施する。また、若年者対策としてインターネット・ゲートキーパー事業を30年度より実施し、効果について評価していく。子ども家庭部・教育指導部が進める不登校対策と妊娠早期からの切れ目のない支援(ASMAPP事業)との連携を推進していく。

(中・長期) 今後も、自殺実態分析から重点的に取り組む層を定め、戦略を立てて重点的に取り組んでいき、これまで進めてきた自殺対策の都市型モデルをさらに進化させ、自殺に追い込まれない「生き心地の良い社会」をめざす。



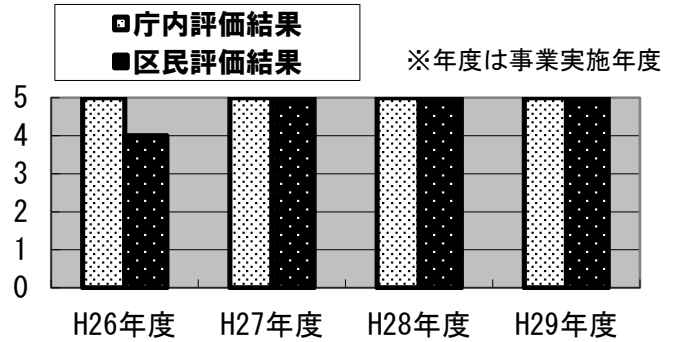
## 《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p><b>【目標・成果の達成度への評価】</b>                      全ての指標で目標を達成しており、大変評価できる。                      特に指標⑤の足立区自殺者数については、複数年に渡って減少傾向を維持しており、これまでの地道な取組みの成果といえる。こうした取組みが、都を巻き込んだ事業に発展していることも、評価できる。</p>
<p><b>【今後の事業の予定、方向性への評価】</b>                      足立区自殺対策計画を基に、重点的に対策を講じるターゲットを絞り、若年者対策としてインターネットを活用した事業を実施するなど、ターゲットに応じた支援策を展開していく方向性は、評価できる。                      今後も「つなぐ」シートを活用し、本事業に関わる全ての関係機関と綿密に連携した取組みに期待する。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p><b>【反映結果の評価】</b>                      ゲートキーパー研修を一定の職員や役職に義務付け、初級講座受講者が増加しており評価できる。つなぐシートの活用事例や範囲が拡大しており、若年層から高齢者まで支援者の増大に繋がっている。年代別だけでなく、自殺が起こりうるケースを分析し、対応できている点も評価できる。                      PC、スマホで特定ワードを検索すると、相談窓口がわかる取組みは、高く評価できる。</p>

<p><b>【目標・成果の達成度への評価】</b>                      指標②のゲートキーパー研修受講者数が減少しているものの、分析がなされており、他の指標も含め、すべて目標は達成できている。初級講座受講者が中級・上級へステップアップできるように、受講方法を工夫し、受講者数の増加へとつながることを期待する。                      孤立した高齢者や家庭・健康問題を抱える女性と関わる機会が多い介護・医療従事者との連携を強化し、適切な機関へ繋げ、自殺者数が減少することを願う。</p>
--

## 【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価		
	反映結果	達成度	方向性
★★★★★ 5	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない	★★★★★ 5	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価		
	反映結果	達成度	方向性
★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

<p><b>【今後の事業の予定、方向性への評価】</b>                      (短期)年齢、職業、性別などの属性を踏まえ、詳細な状況分析・原因分析を行っている。自殺を企図する場合、企図者だけでなく家族全員が問題を抱えていることもある。ASMAP事業や関連する事業との連携を図り、切れ目ない支援を実現できるように進めていくことを期待する。新しい試みのインターネットを利用した対策は、特に若年者に有効と考えられる。                      (中、長期)自殺者の7割が何らかの形で区の相談に訪れているという事実を踏まえ、「自殺は防げる」という認識が庁内で共有されている。ゲートキーパー研修の拡大、つなぐシートの活用など、全庁をあげた取り組みを高く評価する。</p>
---

反映結果・反映状況